

平成21年度
茨城県産業廃棄物実態調査報告書
(平成20年度実績)

平成22年3月

茨城県生活環境部

目 次

第1章 調査の概要	1
第1節 調査の目的	1
第2節 調査に関する基本的事項	1
1. 調査対象期間	1
2. 調査対象廃棄物	1
3. 調査対象業種	2
4. 調査対象地域	4
5. 発生量及び処理状況の流れ図	5
第3節 調査の方法	7
1. 調査方法の概要	7
2. 標本調査について	7
第4節 調査結果の利用上の留意事項	10
1. 産業廃棄物の種類の区分	10
2. 建設業の地域別発生量等の推計方法	10
3. 単位と数値に関する処理	10
4. 農業の取扱いについて	10
5. 特別管理産業廃棄物について	10
第5節 標本抽出・回収結果	11
第2章 調査結果	13
第1節 結果の概要	13
第2節 廃棄物の発生・処理状況	14
1. 発生から処理・処分までの流れ	14
2. 発生の状況	18
3. 中間処理等の状況	22
4. 資源化の状況	24
5. 最終処分の状況	26
第3節 業種別の調査結果	27
1. 建設業	27
2. 製造業	30
3. 電気・水道業	33
4. 卸・小売業、サービス業等の業種	36
5. 農業	41
第4節 特別管理産業廃棄物の発生・処理状況	42
1. 発生及び処理状況の概要	42

2. 種類別の状況	43
3. 業種別の状況	44
第5節 広域移動状況	45
1. 県外への搬出状況	45
2. 県内への搬入状況	47
第6節 産業廃棄物処分業者の実績	49
第7節 事業系一般廃棄物	50
第3章 産業廃棄物の推移と将来の見込み	51
第1節 前回調査との比較	51
1. 発生量	51
2. 資源化量	51
3. 最終処分量	52
第2節 目標の達成状況	53
第3節 将来の見込み	55
1. 発生量の将来予測	55
2. 処理量の将来予測	57
3. 廃棄物処理計画の考え方での将来予測	58
第4章 意識調査結果	59
第1節 廃棄物の処理・減量化・資源化について	59
1. 廃棄物の処理・減量化・資源化について	59
2. 廃棄物の処理・減量化・資源化に対する取り組みの効果	62
第2節 環境報告書について	63
第3節 エコアクション21について	65
第4節 ISO14000シリーズ（環境マネジメント規格）について	66
第5節 グリーン購入について	68
第6節 環境会計について	69
第7節 再生資源、副産物の利用について	70
統計表	71
調査票一式	159

第1章 調査の概要

第1節 調査の目的

本調査は、平成20年度における県内の産業廃棄物の排出・処理等の実態を調査し、廃棄物の適正処理の確保を図るとともに、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の5に定める「廃棄物処理計画」策定のための基礎資料を得ることを目的とする。

第2節 調査に関する基本的事項

1. 調査対象期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間

2. 調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び同法施行令に定める表1-2-1及び表1-2-2の産業廃棄物とした。

なお、これらの産業廃棄物のうち、汚泥、廃油、廃プラスチック類、がれき類については、廃棄物の性状に応じて種類をさらに区分した。

表 1-2-1 産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分化の例等
1	燃え殻	
2	汚泥	有機性汚泥、無機性汚泥
3	廃油	一般廃油、廃溶剤、その他
4	廃酸	
5	廃アルカリ	
6	廃プラスチック類	廃プラスチック、廃タイヤ
7	紙くず	
8	木くず	
9	繊維くず	
10	動植物性残さ	
11	動物系固形不要物	
12	ゴムくず	
13	金属くず	
14	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	※本報告書における図表では、「ガラス陶磁器くず」と略した
15	鉱さい	
16	がれき類	コンクリート片、廃アスファルト、その他
17	ばいじん	
18	動物のふん尿	
19	処分するために処理したもの	

表 1-2-2 特別管理産業廃棄物の区分

	調査対象廃棄物	細区分化の例
1	廃油	揮発油類、灯油類、軽油類
2	廃酸	PH が 2.0 以下の廃酸
3	廃アルカリ	PH が 12.5 以上の廃アルカリ
4	感染性廃棄物	
5	廃石綿等	
6	特定有害廃棄物（廃石綿等を除く）	

また、次の有償物、廃棄物等については、それぞれ記載のとおり取り扱うこととした。

- (1) 法令上廃棄物とならない有償物も今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるため、今回の調査対象に含めた。
- (2) 紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で、産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物については、原則として事業系一般廃棄物とし、調査対象から除外した。
ただし、廃棄物処理法施行令の一部改正により、貨物の流通のために使用したパレットに係る木くずは、平成 20 年 4 月から産業廃棄物として取り扱われることになったため、パレットに係る木くずはすべての業種で産業廃棄物として集計した。
- (3) 酸性又はアルカリ性の排水であって、これを公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、中和処理後に生じた汚泥（沈でん物）を対象とし、脱水前の量を発生量とした。
- (4) 自社で廃棄物を焼却処理した後に発生した燃え殻は、焼却処理前の廃棄物をこの発生量とした。

3. 調査対象業種

調査対象業種は、日本標準産業分類（[平成 19 年 11 月改訂] 総務省）に記載された分類を基本に、産業廃棄物の排出量等を勘案し、表 1-2-3 の業種とした。

なお、本報告書では、業種の名称を一部省略して用いた。

表 1-2-3 調査対象業種

日本標準産業分類	略 称
農業，林業 農業	農業・林業 農業
建設業	建設業
製造業 食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業（家具を除く） 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 その他の製造業	製造業 食料品 飲料・飼料 繊維 木材 家具 パルプ・紙 印刷 化学 石油・石炭 プラスチック ゴム 皮革 窯業・土石 鉄鋼 非鉄金属 金属 はん用機器 生産用機器 業務用機器 電子部品 電気機器 情報通信機器 輸送機器 その他
電気・ガス・熱供給・水道業 電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 下水道業	電気・水道業 電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 下水道業
情報通信業 新聞業 出版業	情報通信業 新聞業 出版業
運輸業，郵便業 鉄道業 道路旅客運送業 道路貨物運送業	運輸業 鉄道業 道路旅客運送業 道路貨物運送業
卸売業，小売業 各種商品卸売業 自動車小売業 燃料小売業	卸・小売業 各種商品卸売業 自動車小売業 燃料小売業
金融業，保険業	金融・保険業
不動産業，物品賃貸業 物品賃貸業	物品賃貸業 物品賃貸業

学術研究，専門・技術サービス業 学術・開発研究機関 写真業	学術研究・専門サービス業 学術・開発研究機関 写真業
宿泊業，飲食サービス業 宿泊業 飲食店	宿泊業・飲食業 宿泊業 飲食店
生活関連サービス業，娯楽業 洗濯業	生活関連サービス業 洗濯業
医療，福祉 病院 一般診療所 老人福祉・介護事業	医療・福祉 病院 一般診療所 老人福祉・介護事業
サービス業（他に分類されないもの） 産業廃棄物処理業 自動車整備業 と畜場	サービス業 産業廃棄物処理業 自動車整備業 と畜場

4. 調査対象地域

本調査では、茨城県内全域を調査対象とし、次の構成市町村により4地域とした。

表 1-2-4 地域区分

地域名	構成市町村
県北地域	水戸市、日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大子町
鹿行地域	鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市
県南地域	土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、稲敷市、かすみがうら市、つくばみらい市、美浦村、阿見町、河内町、利根町
県西地域	古河市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、桜川市、八千代町、五霞町、境町

5. 発生量及び処理状況の流れ図

調査の集計結果は、図 1-2-1 の発生量及び処理状況の流れ図に示した項目により、取りまとめた。

なお、図 1-2-1 における各項目の用語の定義は、表 1-2-5 のとおりである。

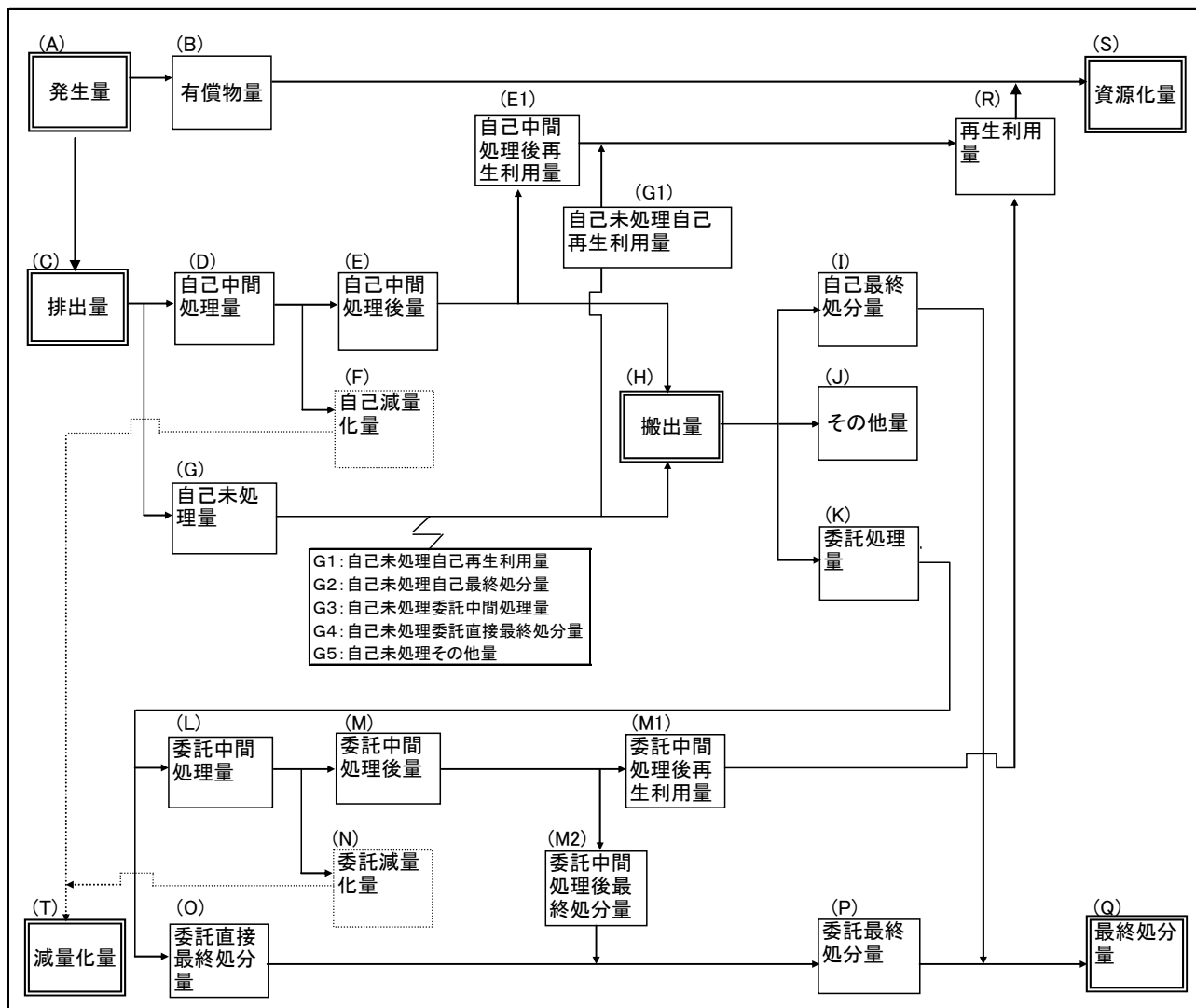


図 1-2-1 発生量及び処理状況の流れ図

表 1-2-5 発生量及び処理状況の流れ図の項目に関する用語の定義

項 目	定 義
(A)発生量	事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償物量。
(B)有償物量	(A)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量。(他者に有償売却できるものを自己利用した場合を含む)
(C)排出量	(A)の発生量のうち、(B)の有償物量を除いた量。
(D)自己中間処理量	(C)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量。
(G)自己未処理量	(C)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量。
(G1)自己未処理自己再生利用量	(G)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量。
(G2)自己未処理自己最終処分量	(D)の自己最終処分量のうち、自己未処理で自己最終処分された量。
(G3)自己未処理委託中間処理量	(L)の委託中間処理量のうち、自己未処理で委託中間処理された量。
(G4)自己未処理委託直接最終処分量	(O)の委託直接最終処分量のうち、自己未処理で委託直接最終処分された量。
(G5)自己未処理その他量	(J)のその他量のうち、自己未処理でその他となった量。
(E)自己中間処理後量	(D)で中間処理された後の廃棄物量。
(E1)自己中間処理後再生利用量	(E)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量。
(F)自己減量化量	(D)の自己中間処理量から(E)の自己中間処理後量を差し引いた量。
(H)搬出量	(D)の自己最終処分量、(J)のその他、(K)の委託処理量の合計。
(I)自己最終処分量	自己の埋立地に処分した量。
(J)その他量	保管されている量、又は、それ以外の量。
(K)委託処理量	中間処理及び最終処分を委託した量。
(L)委託中間処理量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量。
(O)委託直接最終処分量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量。
(M)委託中間処理後量	(L)で中間処理された後の廃棄物量。
(N)委託減量化量	(L)の委託中間処理量から(M)の委託中間処理後量を差し引いた量。
(M1)委託中間処理後再生利用量	(M)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量。
(M2)委託中間処理後最終処分量	(M)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量。
(P)委託最終処分量	処理業者等で最終処分された量。
(Q)最終処分量	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計。
(R)再生利用量	排出事業者又は、処理業者等で再生利用された量。
(S)資源化量	(B)の有償物量と(R)の再生利用量の合計。
(T)減量化量	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量。

第3節 調査の方法

1. 調査方法の概要

調査は、郵送によるアンケート調査を基本として行い、回答を得た産業廃棄物の発生量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の発生量を説明する事業活動量指標（製造品出荷額等）を基に、県内の産業廃棄物の発生量等を推定した。

- 農業においては資料調査とし、関係部局が調査した結果を用いた。
- 電気・水道業においては全数調査とし、浄水場、下水処理場の全施設に対してアンケート調査を実施し、回答を得た。
- 上記以外の業種については、標本調査とし、業種別、従業者規模別等にアンケート調査の対象事業所を抽出した。

2. 標本調査について

標本調査は、郵便配布、郵便回収によるアンケート調査を実施した。

回答を得た産業廃棄物の発生量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の発生量を説明する活動量指標（製造品出荷額等）を基に、県内の産業廃棄物の排出量等を推定した。

(1) 標本抽出方法

標本調査の抽出は、平成18年度事業所・企業統計を基に、業種別、従業者規模別等に事業所を層別し、これらの各層ごとに実施した。

表 1-3-1 標本抽出方法

業種	抽出方法等
建設業	○資本金 3,000 万円以上：全数 ○資本金 3,000 万円未満：無作為 ○県外大手企業：建設業団体連合会名簿等より抽出
製造業	○従業者 30 人以上：全数 ○従業者 30 人未満：無作為
電気・水道業	○全数（水道業は施設名簿より抽出）
情報通信業	○従業者 100 人以上：全数 ○従業者 100 人未満：無作為
運輸業	
卸・小売業	
金融業・保険業	
物品賃貸業	
学術研究・専門サービス業	
宿泊業・飲食業	
生活関連サービス業	
医療・福祉	○病院：病院名簿より全数 ○その他：従業者 100 人以上全数、100 人未満無作為
サービス業	○従業者 100 人以上：全数 ○従業者 100 人未満：無作為 ○産業廃棄物処分業者：産業廃棄物処理業者名簿より全数

(2) アンケート調査項目

アンケート調査の項目は、活動量指標（製造品出荷額等）と廃棄物の発生量及び処理状況に関するものとし、調査票の形式は、各業種の発生廃棄物や処理状況の特性を考慮して、次の6種類の調査票を作成した。

- 建設業
- 運輸業、卸・小売業、サービス業のうち自動車等の整備を行う業種
- 医療・福祉
- 運輸業、卸・小売業、サービス業等で産業廃棄物の発生が少ない業種
- 製造業等（上記以外の業種）
- 産業廃棄物処分業

各調査票の調査項目の詳細は、本報告書の巻末の調査票のとおりである。

(3) 発生原単位の算出と調査対象全体の発生量の推定方法

1) 発生原単位の算出

発生原単位は、アンケート調査等によって得られた標本の業種別、種類別の集計産業廃棄物量と、業種別の集計活動量指標から、図1-3-1のA式により活動量指標単位当たりの産業廃棄物発生量（発生原単位）を算出した。

2) 調査対象全体の排出量の推定方法

1) で算出された発生原単位と、業種別の調査対象全体（母集団）における調査当該年度の活動量指標を用いて、図1-3-1のB式によって調査対象全体の産業廃棄物の発生量を推定した。

①発生原単位の算出

$$\text{A式 } \alpha = W / O$$

α : 産業廃棄物の発生原単位
 W : 標本に基づく集計産業廃棄物発生量
 O : 標本に基づく集計活動量指標

②調査対象全体の発生量の推定方法

$$\text{B式 } w' = \alpha \times O'$$

w' : 調査当該年度の推定産業廃棄物発生量
 O' : 調査当該年度の母集団の活動量指標

図1-3-1 発生原単位の算出と発生量の推定計算の概念図

3) 活動量指標

本調査で推計に用いた活動量指標及び原単位の区分は、次のとおりである。

業種	活動量指標	出典
建設業	元請完成工事高	建設工事施工統計調査報告（国土交通省総合政策局）
製造業	製造品出荷額等	工業統計調査結果（茨城県企画部統計課）
情報通信業	従業者数	事業所・企業統計調査（総務省統計局）
運輸業		
卸・小売業		
金融業・保険業		
物品賃貸業		
学術研究・ 専門サービス業		
宿泊業・飲食業		
生活関連サービス業		
医療・福祉	病床数	医療施設（静態・動態）調査・病院報告の概況 (厚生労働省統計情報部)
	従業者数	事業所・企業統計調査（総務省統計局）
サービス業	従業者数	事業所・企業統計調査（総務省統計局）

※電気・水道業は全数調査のため推定していない

第4節 調査結果の利用上の留意事項

1. 産業廃棄物の種類の区分

本報告書では、産業廃棄物の種類を3段階で設定した。

1段階	発生時点の種類
2段階	排出事業者の中間処理により変化した処理後の種類 例；木くず→（焼却）→〔燃え殻〕 注）1段階時点の種類と事業者の中間処理方法を用いて推定した。
3段階	委託中間処理により変化した処理後の種類 注）2段階時点の種類と委託中間処理方法を用いて推定した。

中間処理により廃棄物の種類が変化する場合がある。この場合において、中間処理後の変化した廃棄物の種類で記載した場合には「種類別：変換」と記載し、変化する前（発生時）の廃棄物の種類で記載した場合には「種類別：無変換」と表現した。

2. 建設業の地域別発生量等の推計方法

建設業は他の業種と違い、事業所のある場所が廃棄物の発生場所ではなく、工事現場が廃棄物の発生場所となっている。本調査では、建設業の各地域別の量を算出するため、建設業の全体量を地域別の人口数の割合で按分して算出した。

3. 単位と数値に関する処理

（1）単位に関する表示

本報告書の調査結果表においては、すべて1年間の量であることを示すため、図表の単位は「千t/年」で表示しているが、文章中においては、原則として「千ト」で記述している。

（2）数値の処理

本報告書に記載されている千ト表示及び構成比（%）の数値は、四捨五入しているために、総数と個々の合計とは一致しないものがある。なお、表中の空欄は、1ト以上の該当値がなかったもの、「0」表示は、500t/年未満であることを示している。

4. 農業の取扱いについて

動物のふん尿など農業から排出される産業廃棄物の処理状況は他業種と異なり、堆肥舎処理、農地還元など中間処理及び最終処分といった処理体系を用いて明確に区分することが困難である。このため、産業廃棄物の発生及び処理状況の推計量には農業から排出される産業廃棄物を除いて集計した。

なお、農業を含めた全産業の調査結果は、第2章第3節5に記載した。

5. 特別管理産業廃棄物について

本報告書は、特別管理産業廃棄物を含めた結果を産業廃棄物として記載している（例：引火性廃油→廃油に含む、特定有害廃酸→廃酸に含む）。ただし感染性廃棄物については、該当する産業廃棄物の種類がないため、「その他の産業廃棄物」に含めて集計した。

第5節 標本抽出・回収結果

茨城県内に所在する総事業所数 126,506 件（平成 18 年事業所・企業統計調査報告）のうち、アンケート調査の対象となったのは 60,543 事業所である。

このうち、業種特性、規模別特性等を考慮し、設定された業種別、従業者規模別の抽出率を基に、6,138 事業所（抽出率 10.1%）を抽出し、アンケート調査を実施した。

回収された調査票は、3,602 事業所（回収率 58.7%）であり、このうち、廃業及び休業、建設業においては、県内元請工事の実績無し等の理由により無効となった調査票を除いた有効調査票は、3,070 事業所であった。

標本抽出・回収結果	
総事業所数	: 126,506 事業所
調査対象事業所数	: 60,543 事業所
アンケート送付事業所数	: 6,138 事業所
回答数	: 3,602 事業所
回収率	: 58.7 %
有効回答数	: 3,070 事業所

標本抽出及び回収結果は、表 1-5-1 のとおりであり、表中の項目の説明は次のとおりである。

- A 調査対象事業所数 : アンケート調査の対象とした業種の県内全体の事業所数
- B 抽出事業所数 : 調査対象事業所よりアンケート調査の対象として抽出した事業所数
- C 抽出数 : $B \div A \times 100$
- D 回収事業所数 : アンケート調査票を送付し調査票が回収（返送）された事業所数
- E 回収率 : $D \div B \times 100$
- F 有効調査票数 : 事業所の廃業及び休業、又は建設業において「県内元請工事の実績無し」等の理由により無効となった調査票を除いた数
- G 集計活動量指標値 : 有効調査票より入力した各業種の活動量指標値（従業者数、元請完成工事高、製造品出荷額等）の集計値
- H 母集団の活動量指標値 : 各業種の活動量指標値の県全体値（母集団値）
- I 指標カバー率 : 県全体（母集団）の活動量指標値に対する有効調査票による集計活動量指標値の割合 $G \div H \times 100$
- J 集計廃棄物発生量 : 有効調査票より入力した各業種の廃棄物の発生量の集計値
- K 推定廃棄物発生量 : 各業種の廃棄物の発生量の推定値
- L 捕捉率 : 推定した廃棄物量に対する集計廃棄物計量の割合 $J \div K \times 100$

表 1-5-1 標本抽出・回収結果

	(A) 調査対象 事業所数	(B) 抽出事業 所数	(C) 抽出率 (B)÷(A)	(D) 回収事業 所数	(E) 回収率 (D)÷(B)	(F) 有効調査 票数	(G) 集計活動 量指標値	(H) 母集団の活 動量指標値	(I) 指標力 パー率 (G)÷(H)	(J) 集計廃棄 物発生量 <千t>	(K) 推定廃棄 物発生量 <千t>	(L) 捕捉率 (J)÷(K)
合計	60,543	6,138	10.1%	3,602	58.7%	3,070	--	--	--	9,296	10,597	87.7%
建設業	16,718	658	3.9%	373	56.7%	294	37,102	115,023	32.3%	558	1,624	34.3%
製造業	12,141	2,834	23.3%	1,618	57.1%	1,500	865,218	1,204,916	71.8%	6,488	6,673	97.2%
食料品	1,334	397	29.8%	203	51.1%	184	86,783	116,542	74.5%	365	389	93.7%
飲料・飼料	174	38	21.8%	26	68.4%	26	21,449	44,295	48.4%	44	51	86.3%
繊維	876	106	12.1%	43	40.6%	38	2,101	5,679	37.0%	14	17	80.2%
木材	372	60	16.1%	33	55.0%	32	12,335	12,963	95.2%	20	22	90.8%
家具	466	49	10.5%	27	55.1%	25	4,078	7,182	56.8%	10	12	77.9%
パルプ・紙	227	91	40.1%	55	60.4%	51	15,671	21,942	71.4%	846	853	99.2%
印刷	547	93	17.0%	41	44.1%	38	5,267	10,891	48.4%	21	27	76.8%
化学	243	128	52.7%	112	87.5%	108	118,839	135,633	87.6%	211	219	96.3%
石油・石炭	27	10	37.0%	7	70.0%	7	1,691	9,296	18.2%	17	22	75.1%
プラスチック	794	231	29.1%	122	52.8%	121	37,195	74,464	50.0%	50	67	74.9%
ゴム	184	53	28.8%	27	50.9%	26	8,007	8,828	90.7%	13	13	93.2%
皮革	124	14	11.3%	5	35.7%	4	94	339	27.9%	0	0	27.9%
窯業・土石	1,220	171	14.0%	114	66.7%	110	25,439	35,321	72.0%	443	458	96.6%
鉄鋼	145	55	37.9%	43	78.2%	38	103,397	123,815	83.5%	3,972	3,983	99.7%
非鉄金属	166	66	39.8%	46	69.7%	45	38,557	76,409	50.5%	40	54	74.2%
金属	1,501	308	20.5%	164	53.2%	159	49,614	69,131	71.8%	144	159	90.5%
はん用機器	434	75	17.3%	36	48.0%	34	58,655	72,724	80.7%	32	40	79.7%
生産用機器	731	171	23.4%	93	54.4%	80	75,319	135,767	55.5%	67	89	75.4%
業務用機器	379	132	34.8%	80	60.6%	67	49,143	54,308	90.5%	22	24	95.0%
電子部品	317	111	35.0%	74	66.7%	71	35,799	37,391	95.7%	86	86	99.7%
電気機器	629	206	32.8%	111	53.9%	95	68,428	81,909	83.5%	40	44	90.9%
情報通信機器	109	39	35.8%	26	66.7%	24	11,563	17,671	65.4%	2	3	68.0%
輸送機器	518	143	27.6%	82	57.3%	75	23,999	39,395	60.9%	25	34	73.1%
その他	624	87	13.9%	48	55.2%	42	11,797	13,022	90.6%	6	6	93.0%
電気・水道業	211	211	100.0%	211	100.0%	211	--	--	--	2,189	2,189	100.0%
電気業	31	31	100.0%	31	100.0%	31	--	--	--	398	398	100.0%
ガス業	12	12	100.0%	12	100.0%	12	--	--	--	2	2	100.0%
熱供給業	3	3	100.0%	3	100.0%	3	--	--	--	2	2	100.0%
上水道業	121	121	100.0%	121	100.0%	121	--	--	--	216	216	100.0%
下水道業	44	44	100.0%	44	100.0%	44	--	--	--	1,572	1,572	100.0%
情報通信業	52	20	38.5%	12	60.0%	10	432	873	49.5%	0	1	21.2%
運輸業	2,307	343	14.9%	210	61.2%	195	16,678	54,515	30.6%	2	4	43.5%
卸・小売業	4,799	383	8.0%	183	47.8%	166	11,929	38,944	30.6%	6	28	19.9%
金融業・保険業	1,610	117	7.3%	55	47.0%	45	4,357	23,534	18.5%	0	0	42.8%
物品賃貸業	589	49	8.3%	26	53.1%	24	519	4,634	11.2%	1	2	59.4%
学術研究・専門サービス業	526	107	20.3%	73	68.2%	64	28,006	30,844	90.8%	9	9	97.6%
宿泊業・飲食業	15,314	416	2.7%	154	37.0%	113	5,466	91,250	6.0%	3	13	19.7%
生活関連サービス業	1,593	145	9.1%	63	43.4%	54	2,251	7,666	29.4%	6	7	95.0%
医療・福祉	2,258	356	15.8%	296	83.1%	293	--	--	--	13	20	68.5%
病院	189	189	100.0%	160	84.7%	160	28,797	32,938	87.4%	11	12	95.0%
上記以外の医療・福祉	2,069	167	8.1%	136	81.4%	133	6,663	36,054	18.5%	2	8	27.9%
サービス業	2,425	499	20.6%	328	65.7%	101	1,386	8,547	16.2%	21	27	79.4%

(活動量指標の内容) 建設業：元請完成工事高等(千万円) 製造業：製造品出荷額(千万円) 病院：病床数(床) その他の業種：従業者数(人)

第2章 調査結果

第1節 結果の概要

平成20年度の1年間に茨城県内で発生した産業廃棄物の発生量は10,597千トで、有償物量は2,760千ト（発生量の26.0%）、排出量は7,837千ト（同74.0%）となっている。

排出量7,837千トのうち、排出事業者自らの中間処理による減量化量（3,130千ト）及び再生利用量（1,520千ト）を除いた搬出量は3,187千ト（排出量の40.7%）となっている。搬出量3,187千トは、自己最終処分量（28千ト）及び委託処理量（3,157千ト）、その他量（1千ト）に区分される。委託処理量3,157千トのうち、委託中間処理による減量化量が302千ト、再生利用量が2,408千ト、最終処分量が447千トとなっている。

県内で発生した産業廃棄物の流れをまとめると、資源化量が6,689千ト（発生量の63.1%）、減量化量が3,432千ト（同32.4%）、最終処分量が475千ト（同4.5%）となっている。

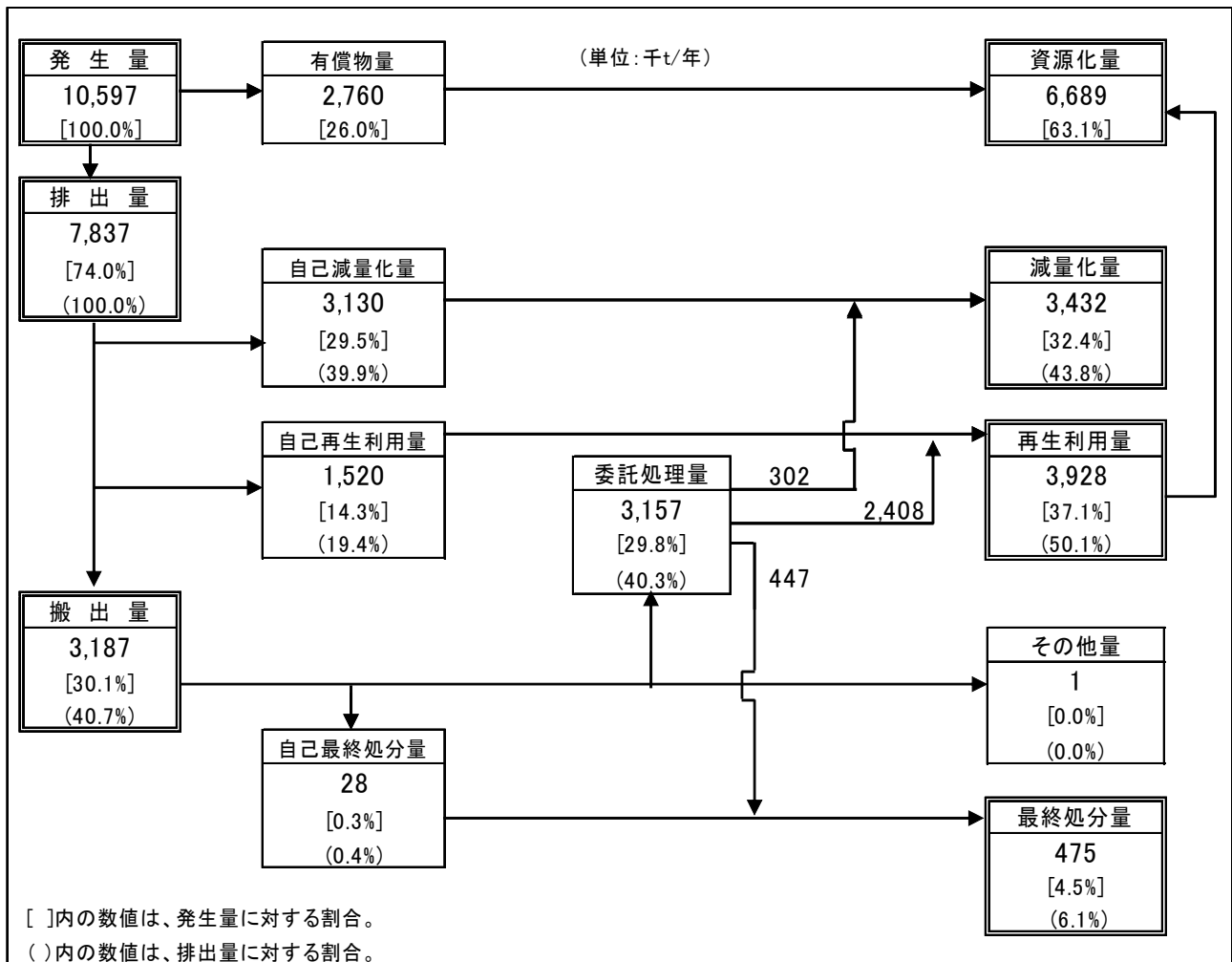


図 2-1-1 発生及び処理状況の概要

第2節 廃棄物の発生・処理状況

1. 発生から処理・処分までの流れ

(1) 発生量

平成20年度の1年間に県内で発生した産業廃棄物の発生量は10,597千トであり、有償物量は2,760千ト、排出量7,837千トとなっている。発生量を種類別にみると、汚泥が3,681千トと最も多く、次いで、鉱さいが3,126千ト、がれき類が1,303千ト、ばいじんが860千ト等となっている。

(2) 資源化量

資源化量は、6,689千トとなっており、資源化率（発生量に対する割合）は63.1%である。種類別にみると、鉱さいが3,120千トで最も多く、次いで、がれき類が1,265千ト、ばいじんが588千ト等となっている。

(3) 最終処分量

最終処分量は、475千トとなっており、最終処分率（発生量に対する割合）は4.5%である。種類別にみると、ばいじんが272千トで最も多く、次いで、汚泥が50千ト、燃え殻が47千ト、がれき類が38千ト等となっている。

なお、汚泥は排出事業者による脱水や乾燥等の中間処理により大幅に減量化され、がれき類やばいじんは資源化が図られているものの、これらの発生量自体が多量なため、最終処分量の多い廃棄物となっている。

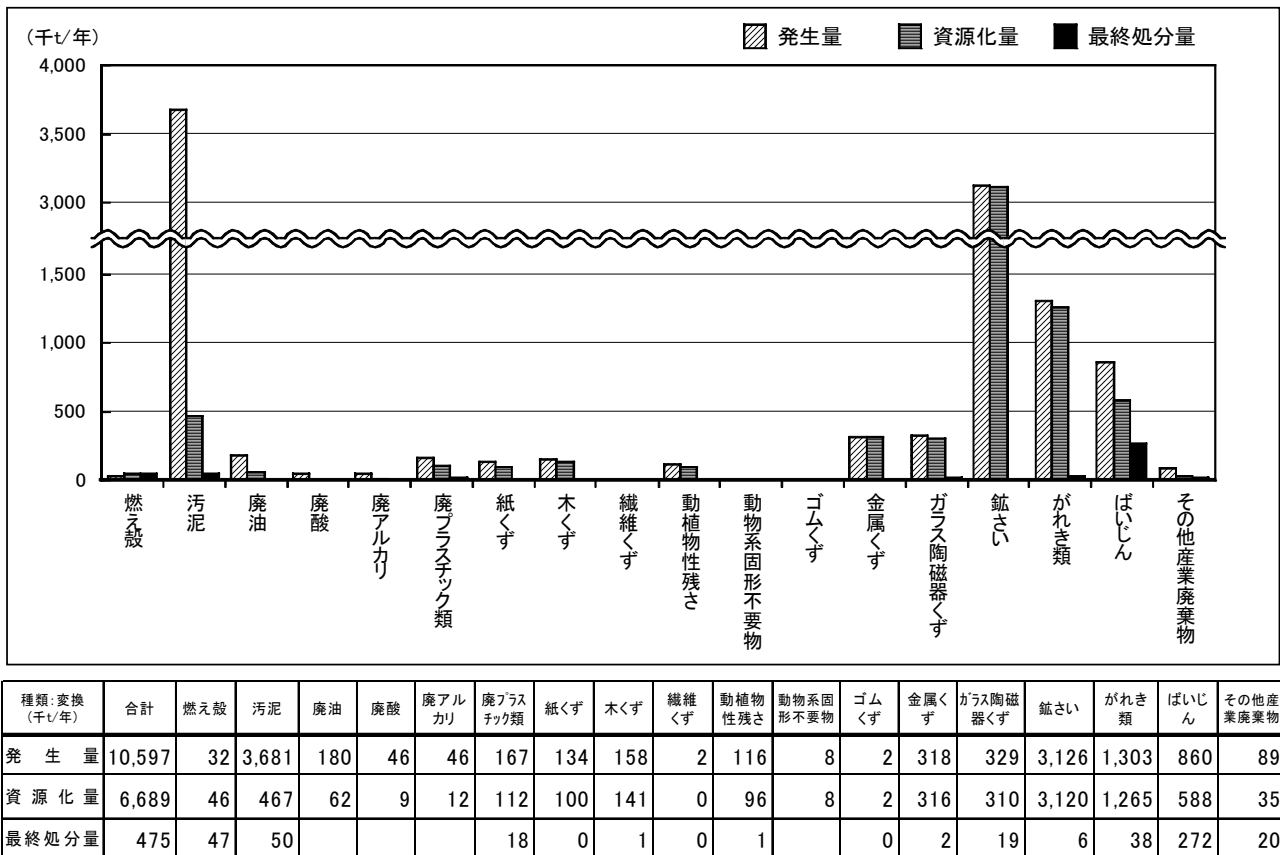


図 2-2-1 産業廃棄物の種類別の発生量、資源化量、最終処分量

産業廃棄物の発生から処理・処分までの流れをまとめると、図 2-2-2 のとおりである。

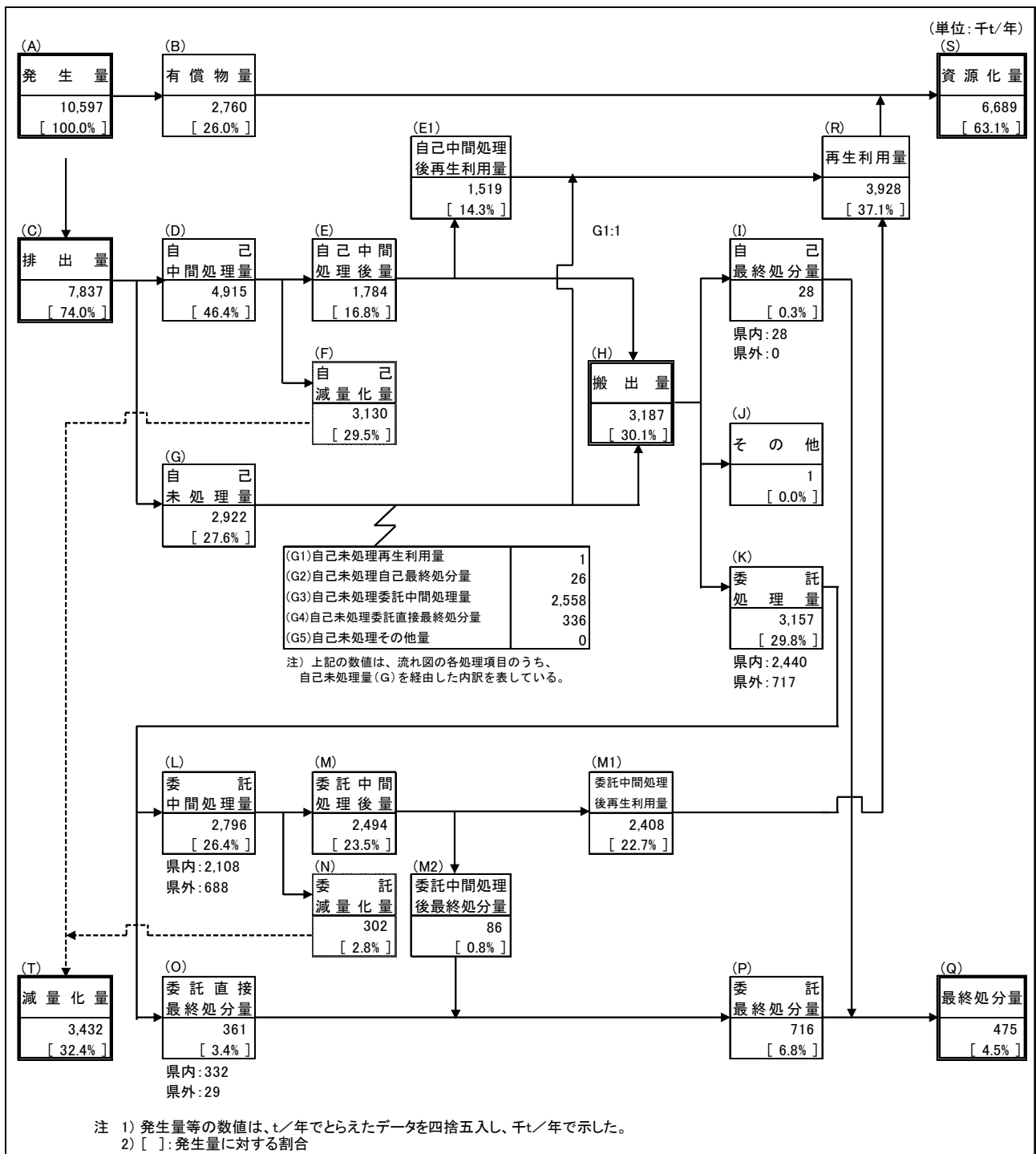


図 2-2-2 発生から処理・処分までの流れ

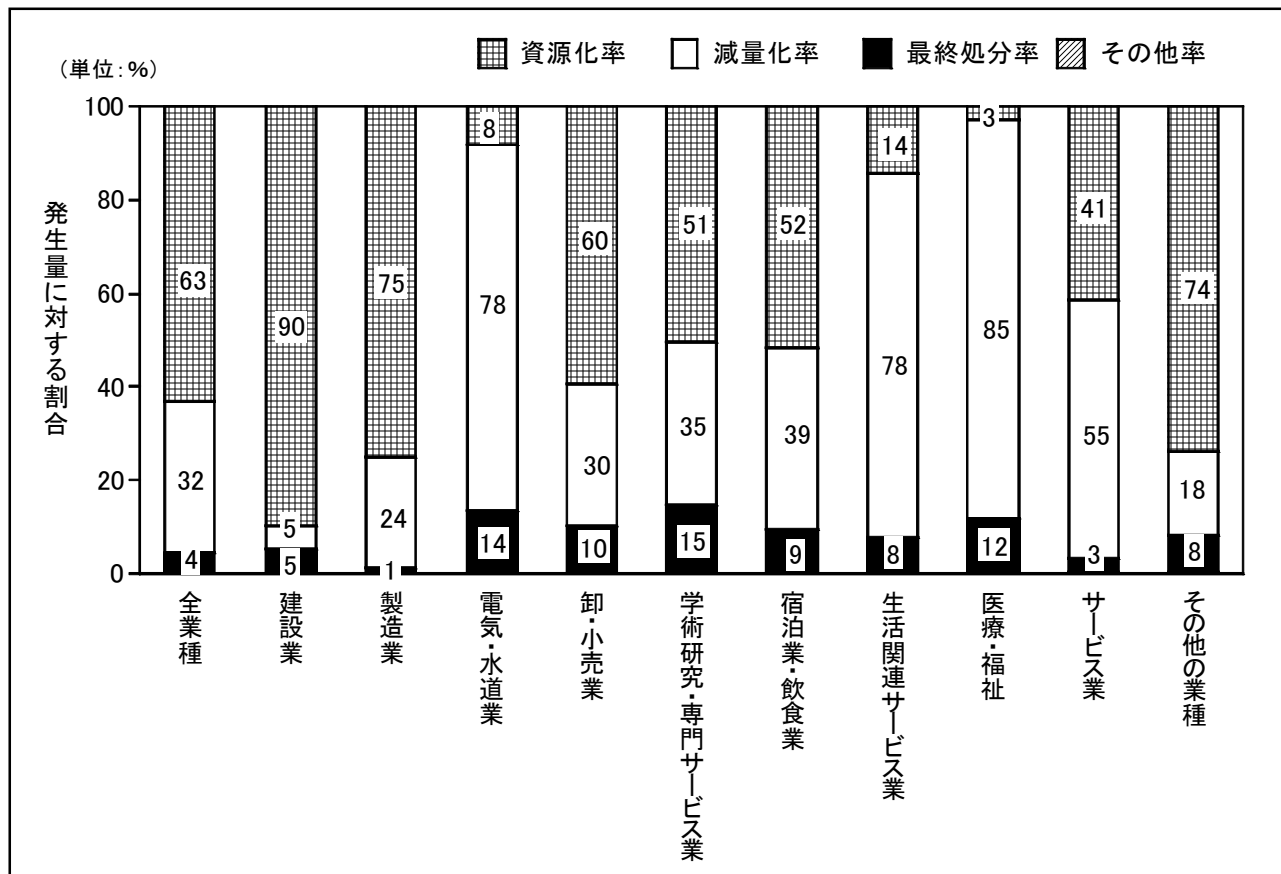
発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比を業種別、種類別にみると、図 2-2-3 及び図 2-2-4 のとおりである。

最終処分量の多い業種について最終処分率をみると、電気・水道業が 14%、製造業が 1%、建設業が 5%となっている。

電気・水道業は、下水道汚泥など脱水や焼却により大幅に減量するため、減量化率が高くなっている。しかし、石炭火力発電所から発生するばいじんが大量に最終処分されているため、最終処分率も 14%と高くなっている。

製造業は、鉄鋼業から発生する鉱さいが土木・建設資材として大量に資源化されているため、資源化率が高くなり、最終処分率は低くなっている。

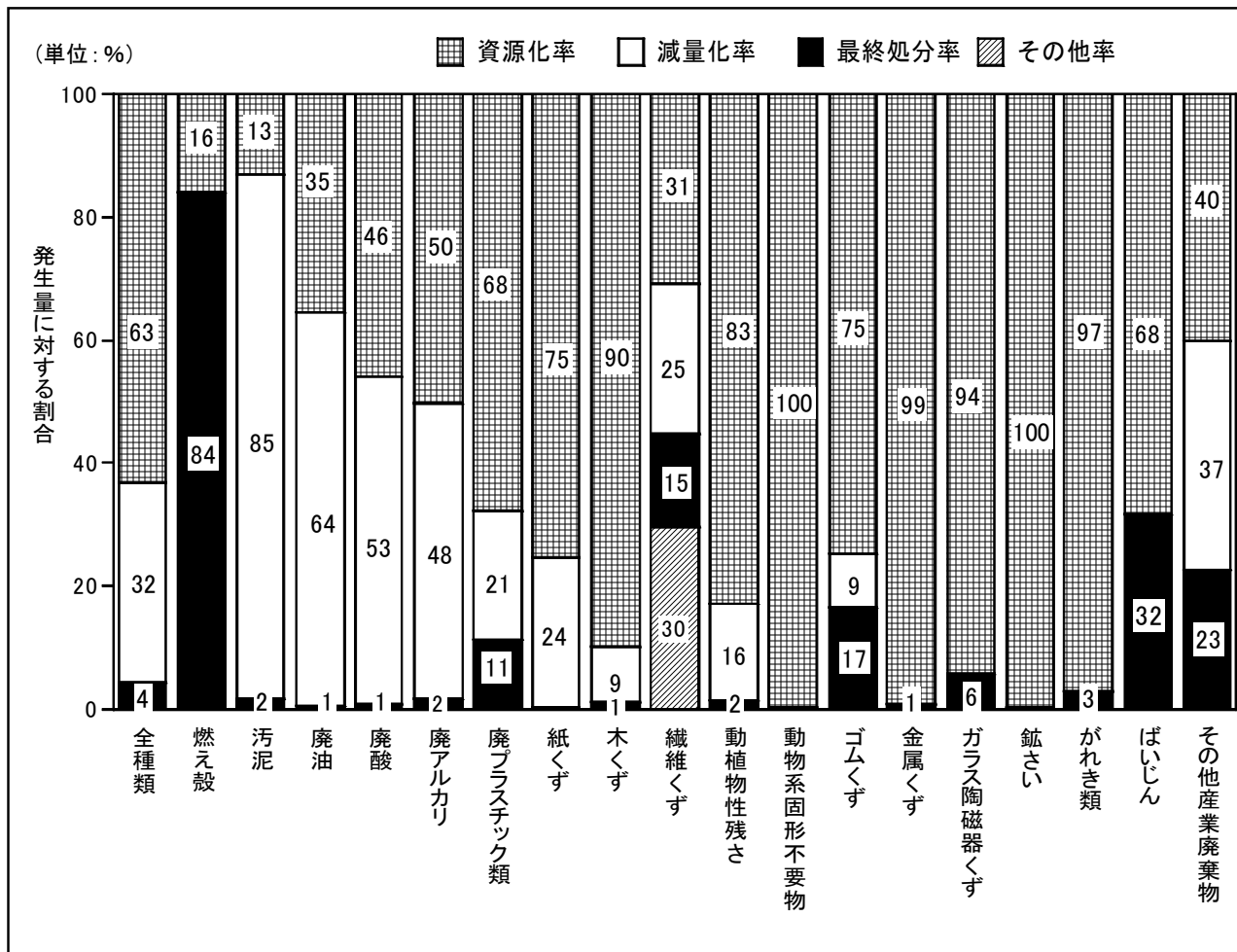
建設業から発生する廃棄物は、がれき類が大部分を占めており、がれき類は土木・建設資材として資源化されるため、資源化率が高くなり、最終処分率は低くなっている。



業種 (千t/年)	合計	建設業	製造業	電気・水道業	卸・小売業	学術研究・専門サービス業	宿泊業・飲食業	生活関連サービス業	医療・福祉	サービス業	その他の業種
発生量	10,597	1,624	6,673	2,189	28	9	13	7	20	27	7
資源化量	6,689	1,457	5,005	181	17	5	7	1	1	11	5
減量化量	3,432	84	1,582	1,712	8	3	5	5	17	15	1
最終処分量	475	83	86	296	3	1	1	1	2	1	1
その他量	1		1	1	0					0	0

図 2-2-3 業種別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比

最終処分量の多い種類について最終処分率をみると、ばいじんが32%、汚泥が2%、がれき類が3%、燃え殻が84%等となっている。ばいじんとがれき類は資源化率は高いが、脱水や焼却による減量をしないため、資源化されないものは最終処分されている。燃え殻は石炭火力発電所から発生するものが最終処分されている。



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	10,597	32	3,681	180	46	46	167	134	158	2	116	8	2	318	329	3,126	1,303	860	89
資源化量	6,689	5	480	64	21	23	113	101	141	0	96	8	2	316	310	3,120	1,265	588	36
減量化量	3,432		3,136	115	24	22	35	33	15	0	18	0	0						33
最終処分量	475	27	64	1	0	1	19	1	2	0	2	0	0	3	19	6	38	272	20
その他量	1	0	1	0	0	0	0		0	0				0			0		

注1) 廃酸、廃アルカリ、廃油に最終処分量が表示されているが、実際には、焼却等により燃え殻となったものが最終処分されている。
この表における資源化量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 2-2-4 種類別の発生量に対する資源化率、減量化率、最終処分量の構成比

2. 発生の状況

(1) 業種別の発生状況

発生量を業種別にみると、製造業が6,673千ト(63.0%)で最も多く、次いで、電気・水道業が2,189千ト(20.7%)、建設業が1,624千ト(15.3%)となっており、この3業種で全体の99.0%を占めている。(図2-2-5)

製造業は、鉱さいや汚泥の占める割合が高くなっており、これは主に鉄鋼業やパルプ・紙製造業から発生している。

電気・水道業は、下水道汚泥の占める割合が高い。下水道汚泥は自己中間処理

(脱水、焼却等)により大幅に減量される。そのため、電気・水道業の発生量では全体の20.7%を占めているが、搬出量では全体の5.7%となっている。(図2-2-6)

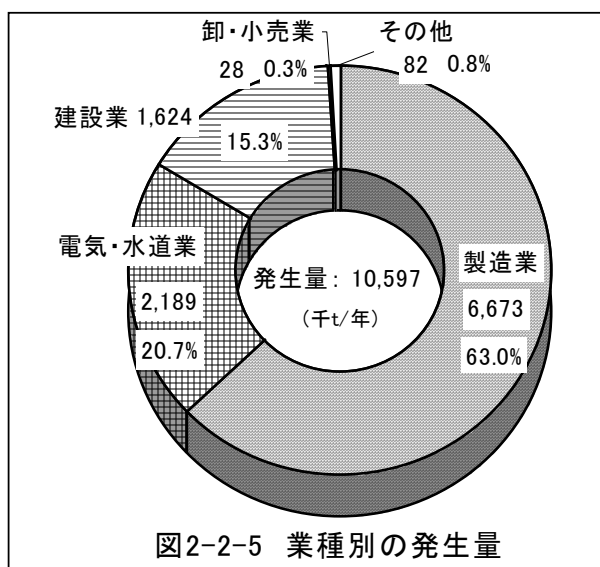


図2-2-5 業種別の発生量

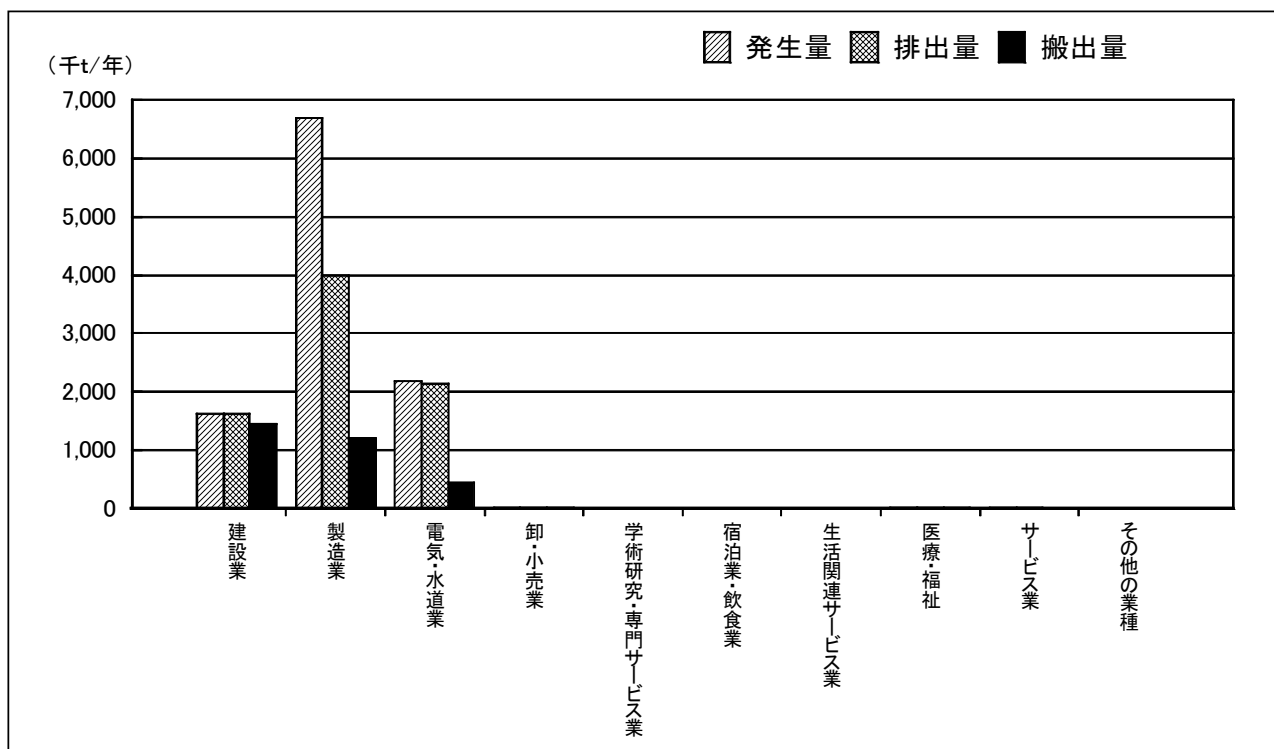


図2-2-6 業種別の発生量、排出量、搬出量

(2) 種類別の発生状況

発生量を種類別にみると汚泥が 3,681 千トン (34.7%) で最も多く、次いで、鉱さいが 3,126 千トン (29.5%)、がれき類が 1,303 千トン (12.3%)、ばいじんが 860 千トン (8.1%)、ガラス陶磁器くずが 329 千トン (3.1%) 等となっている。(図 2-2-7)

汚泥の発生量に占める割合は 34.7%と高いが、排出事業者自らによる脱水、乾燥、焼却等の処理により、大幅に減量されて事業所外に搬出される。このため、搬出量全体の割合で見ると 17.4%となる。

(図 2-2-8)

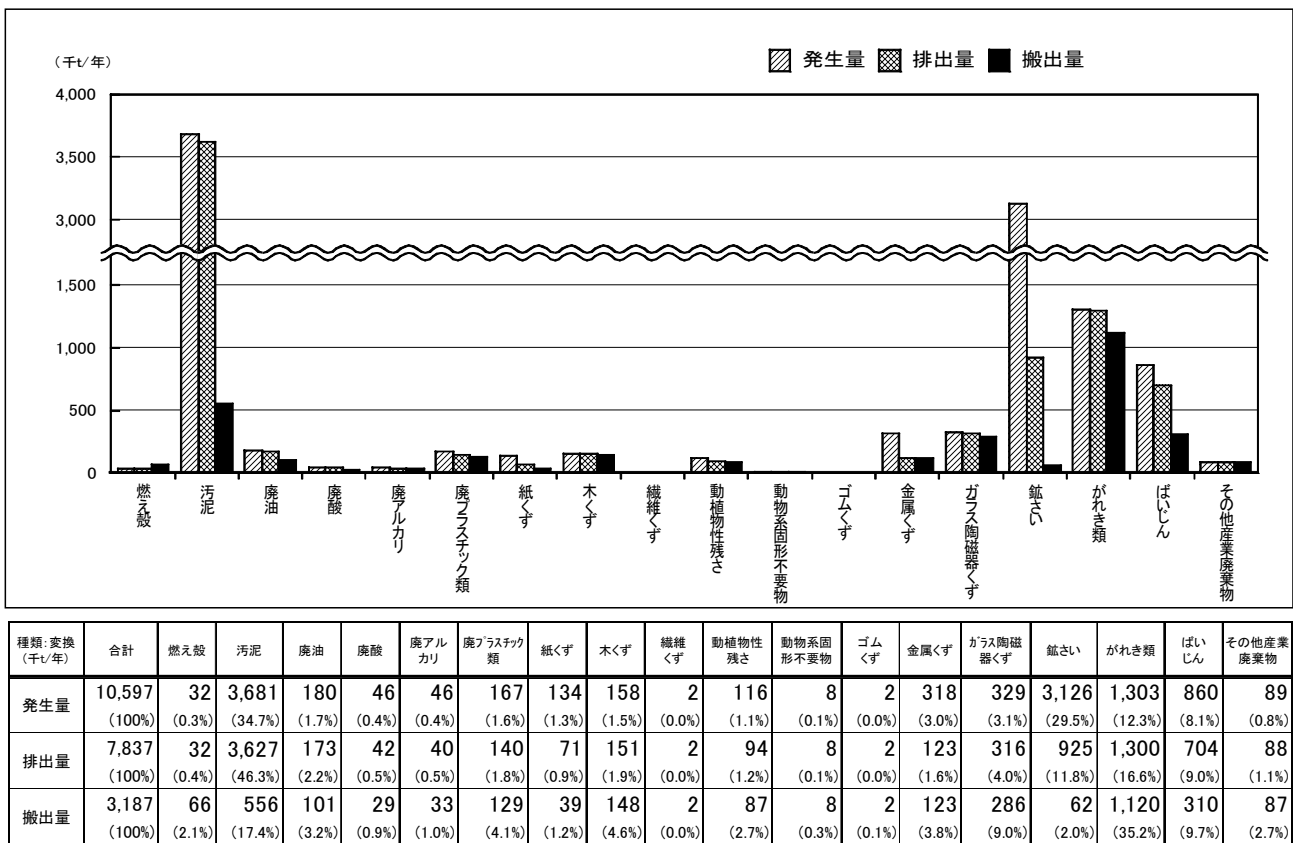
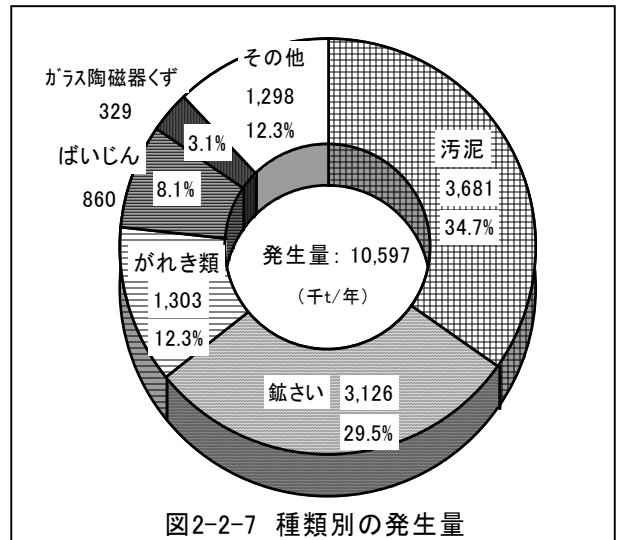


図 2-2-8 種類別の発生量、排出量、搬出量

業種別・種類別の発生量は表 2-2-1 のとおりであり、特徴は次のとおりである。

○鉱さいの発生量は 3,126 千トで、ほぼ全量が製造業から発生しており、これは鉄鋼業（高炉による製鉄業）から発生するものである。

○汚泥の発生量は 3,681 千トで、そのうち電気・水道業から 1,879 千トが発生しており、これは主に下水道処理に伴う有機性汚泥である。その他、生産活動に伴い製造業から 1,652 千トが発生している。

○がれき類の発生量は 1,303 千トで、建築物の新築や解体、道路工事の際に発生するコンクリート片や廃アスファルトなど、建設業から 1,239 千トが発生している。

表 2-2-1 業種別・種類別の発生量

(単位：千 t/年)

業種 種類	合計	建設業	製造業	電気・ 水道業	卸・ 小売業	学術研究・ 専門サービ ス業	宿泊業・ 飲食業	生活関連 サービス業	医療・福祉	サービス業	その他の業 種
合計	10,597	1,624	6,673	2,189	28	9	13	7	20	27	7
燃え殻	32		8	24		0		0		0	
汚泥	3,681	120	1,652	1,879	4	2	3	6	0	16	0
廃油	180	0	160	0	9	1	7	0	0	2	1
廃酸	46	0	45			1		0	0	0	
廃アルカリ	46	0	44	0	1	1			0	0	0
廃プラスチック類	167	15	137	0	7	1	1	0	1	2	3
紙くず	134	6	127								1
木くず	158	117	40	0	0	0			0	0	0
繊維くず	2	1	1								
動植物性残さ	116		116								
動物系固形不要物	8		4							4	
ゴムくず	2	0	2		0				0	0	
金属くず	318	12	294	1	4	2	2	0	0	2	2
ガラス陶磁器くず	329	64	264	0	0	0	1	0	0	0	0
鉱さい	3,126		3,126			0					
がれき類	1,303	1,239	61	3	0	0				0	0
ばいじん	860		578	282		0					
その他の産業廃棄物	89	49	15	0	3	1	0	0	17	2	1

(注 1) 表中の「0」は 1 t 以上 500 t 未満で、空欄は 1 t 未満。

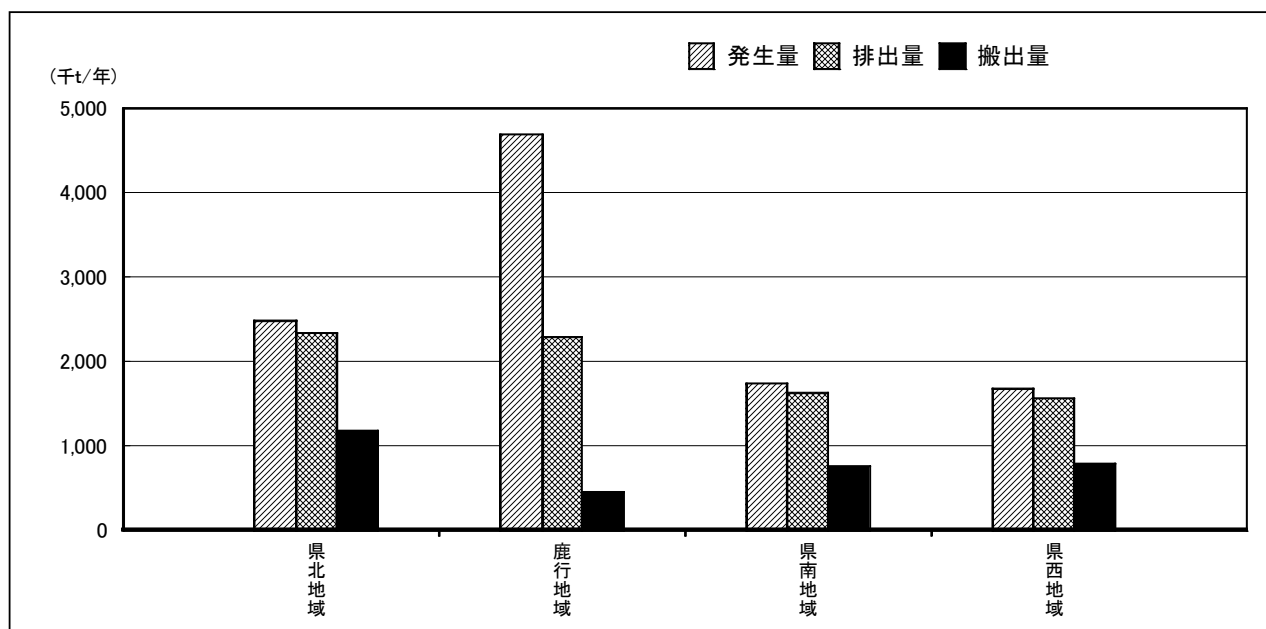
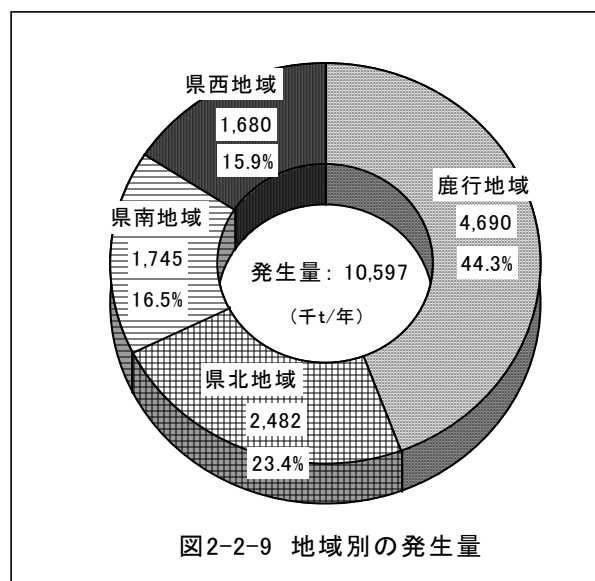
(注 2) 千 t 未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。

(3) 地域区別の発生状況

発生量を地域別にみると、鹿行地域が4,690千トン（44.3%）で最も多く、次いで、県北地域が2,482千トン（23.4%）、県南地域が1,745千トン（16.5%）、県西地域が1,680千トン（15.9%）となっている。

（図2-2-9、図2-2-10）

鹿行地域は県内最大の工業地帯である鹿島臨海工業地帯があり、製造業から発生する廃棄物が多くなっている。



地区 (千t/年)	合計	県北地域	鹿行地域	県南地域	県西地域
発生量	10,597 (100%)	2,482 (23.4%)	4,690 (44.3%)	1,745 (16.5%)	1,680 (15.9%)
排出量	7,837 (100%)	2,337 (29.8%)	2,293 (29.3%)	1,636 (20.9%)	1,570 (20.0%)
搬出量	3,187 (100%)	1,178 (37.0%)	453 (14.2%)	765 (24.0%)	790 (24.8%)

図2-2-10 地域別の発生量、排出量、搬出量

3. 中間処理等の状況

(1) 自己中間処理の状況

自己中間処理量は 4,915 千トンとなり、発生量の 46.4% を占めている。

種類別に、発生量に対する自己中間処理量の割合をみると、汚泥が 88% で最も多く、次いで、ばいじんが 46%、繊維くずが 31% 等となっている。(図 2-2-11、図 2-2-12)

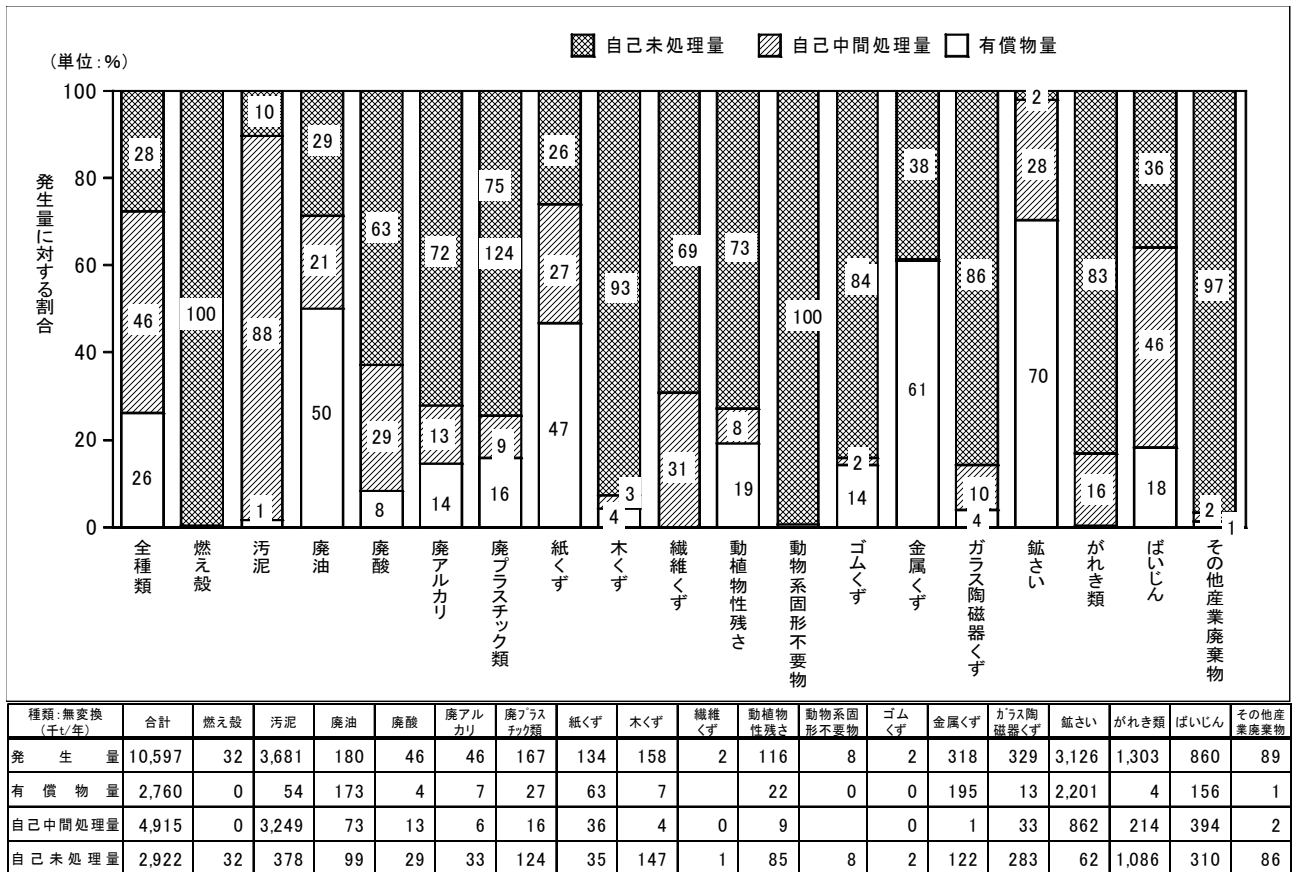
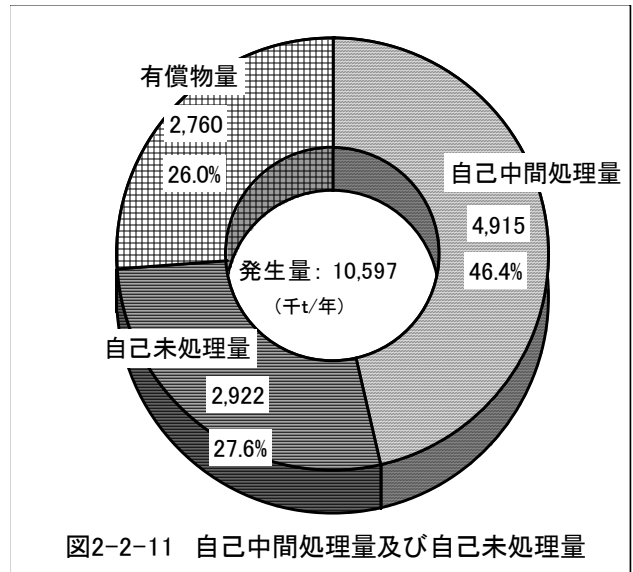


図 2-2-12 種類別の発生量に対する自己中間処理量と自己未処理量の構成比

(2) 委託処理状況（自己中間処理後の廃棄物を含む）

委託処理量は 3,157 千トであり、委託直接最終処分量が 361 千ト、委託中間処理量が 2,796 千トである。委託処理量の発生量に対する割合は 29.8%である。

種類別にみると、がれき類が 1,119 千ト（35.5%）で最も多く、次いで、汚泥が 553 千ト（17.5%）、ばいじんが 287 千ト（9.1%）と、この 3 種類で 62.1%を占めている。ただし、がれき類は、ほぼ全量が中間処理されているのに対し、ばいじんは大部分が直接最終処分されている。（図 2-2-13、図 2-2-14）

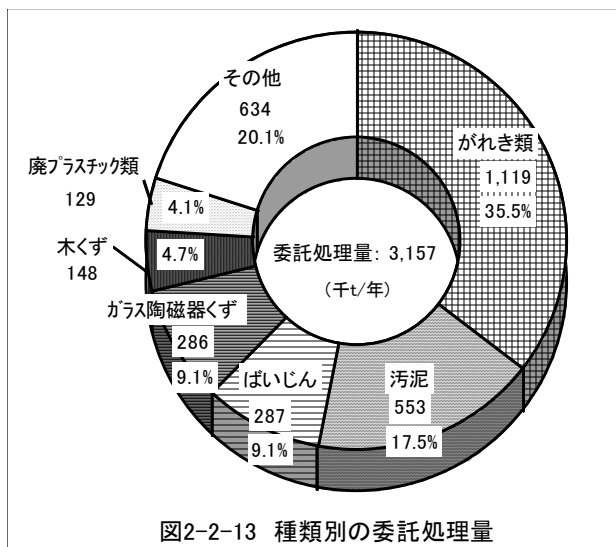


図2-2-13 種類別の委託処理量

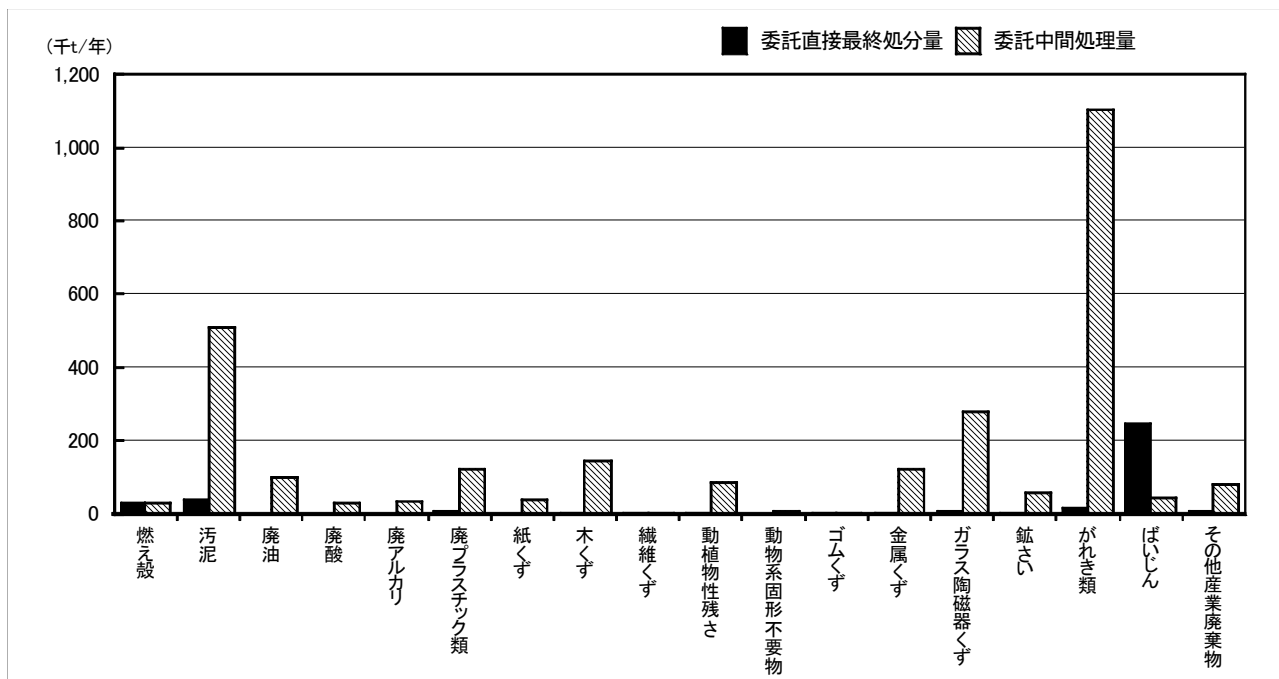


図 2-2-14 種類別の委託処理量

4. 資源化の状況

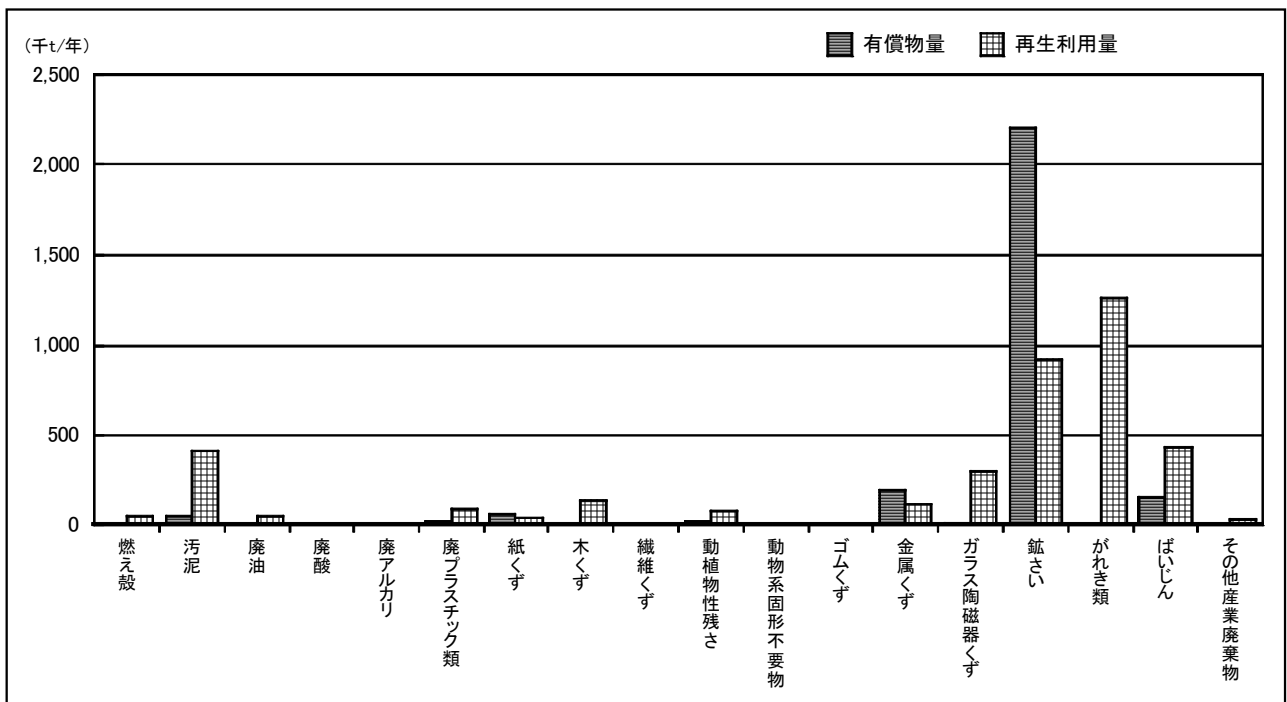
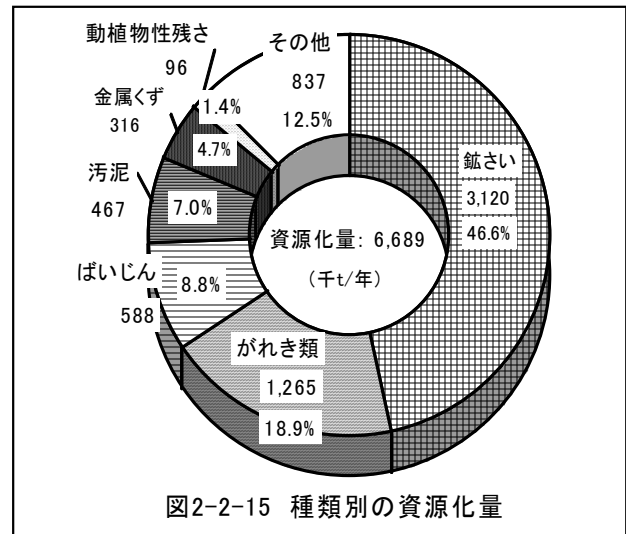
(1) 種類別の資源化状況

資源化量は 6,689 千トであり、発生量に対する割合は 63.1%である。

種類別にみると、鉱さいが 3,120 千ト (46.6%) で最も多く、次いで、がれき類が 1,265 千ト (18.9%)、ばいじんが 588 千ト (8.8%)、汚泥が 467 千ト (7.0%) と等となっている。

鉱さいは、有償物量が 2,201 千ト、再生利用量が 918 千トとなっており、有償物として売却される量が多くなっている。

(図 2-2-15、図 2-2-16)



種類・変換 (千ト/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
資源化量	6,689 (100%)	46 (0.7%)	467 (7.0%)	62 (0.9%)	9 (0.1%)	12 (0.2%)	112 (1.7%)	100 (1.5%)	141 (2.1%)	0 (0.0%)	96 (1.4%)	8 (0.1%)	2 (0.0%)	316 (4.7%)	310 (4.6%)	3,120 (46.6%)	1,265 (18.9%)	588 (8.8%)	35 (0.5%)
有償物量	2,760 (100%)	0 (0.0%)	54 (1.9%)	8 (0.3%)	4 (0.1%)	7 (0.2%)	27 (1.0%)	63 (2.3%)	7 (0.2%)		22 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	195 (7.1%)	13 (0.5%)	2,201 (79.8%)	4 (0.1%)	156 (5.6%)	1 (0.0%)
再生利用量	3,928 (100%)	46 (1.2%)	414 (10.5%)	54 (1.4%)	5 (0.1%)	5 (0.1%)	85 (2.2%)	38 (1.0%)	134 (3.4%)	0 (0.0%)	74 (1.9%)	8 (0.2%)	1 (0.0%)	120 (3.1%)	297 (7.6%)	918 (23.4%)	1,262 (32.1%)	432 (11.0%)	34 (0.9%)

図 2-2-16 種類別の資源化量

(2) 利用用途別の資源化状況

資源化量を利用用途別にみると、土木・建設資材が4,305千トン（資源化量の64.4%）と最も多く、次いで、鉄鋼原料が826千トン（同12.3%）、セメント原材料が744千トン（同11.1%）以下、パルプ・紙原材料が138千トン（同2.1%）、燃料が136千トン（同2.0%）等となっている。

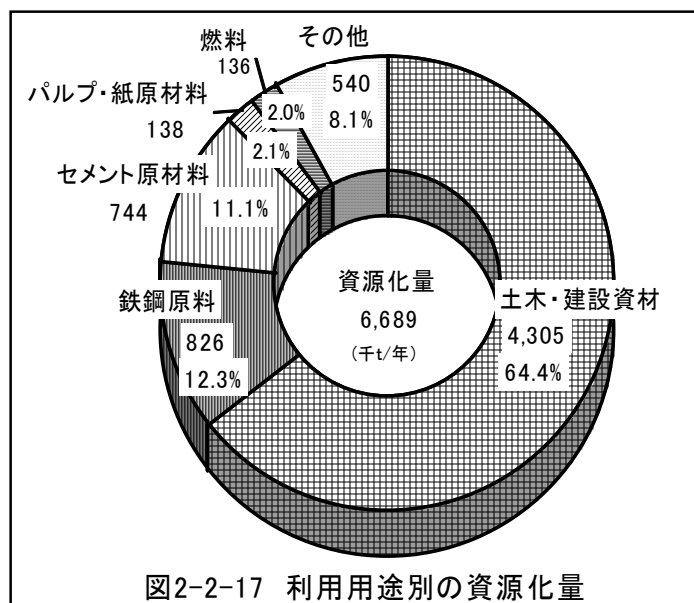


表 2-2-2 種類別・再生利用用途別の資源化量

(単位：千t/年)

種類：変換 (千t/年)	合計	土木・建設資材	鉄鋼原料	セメント原材料	パルプ・紙原材料	燃料	非鉄金属原材料	肥料・土壌改良材	飼料	その他の用途
合計	6,689	4,305	826	744	138	136	126	152	63	199
燃え殻	46	8	1	29			0	3		5
汚泥	467	189	19	113		4	33	86		23
廃油	62					35		1	2	24
廃酸	9		1	0			2			5
廃アルカリ	12		0	2			0			10
廃プラスチック類	112	4		0		52				55
紙くず	100			1	95	2				2
木くず	141	11		0	43	32		17		38
繊維くず	0			0		0		0		0
動植物性残さ	96			1		2		30	54	10
動物系固形不要物	8								8	0
ゴムくず	2					1				0
金属くず	316		281	0			34			0
ガラス陶磁器くず	310	154		130				13		13
鉱さい	3,120	2,669	131	314			1	1		3
がれき類	1,265	1,261		0						4
ばいじん	588	0	386	151			49	1		0
その他の産業廃棄物	35	8	7	0	0	7	5			6

5. 最終処分状況

最終処分量は 475 千トンとなっており、発生量に対する割合は 4.5%である。

種類別にみると、ばいじんが 272 千トン（57.3%）と最も多く、次いで、汚泥が 50 千トン（10.5%）、燃え殻が 47 千トン（9.9%）、がれき類が 38 千トン（8.0%）等となっている。

最終処分先を主体別にみると、自己最終処分量が 28 千トン（最終処分量の 5.9%）、処理業者等への委託最終処分量が 447 千トン（同 94.1%）となっている。（図 2-2-18、図 2-2-19）

自己最終処分量は、ほとんどが石炭火力発電所で発生、処分された産業廃棄物である。

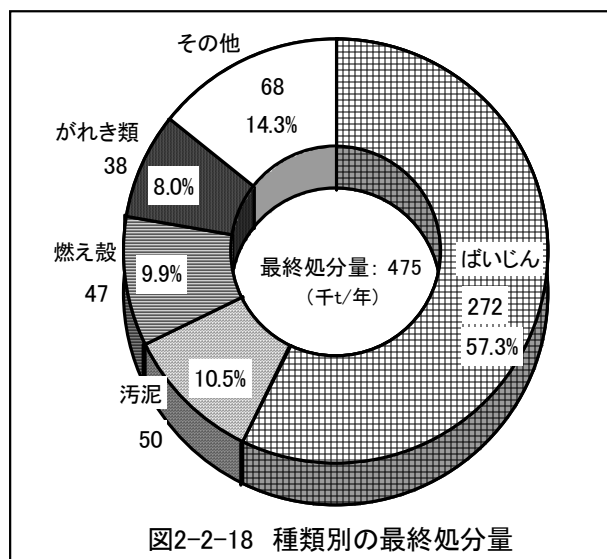


図2-2-18 種類別の最終処分量

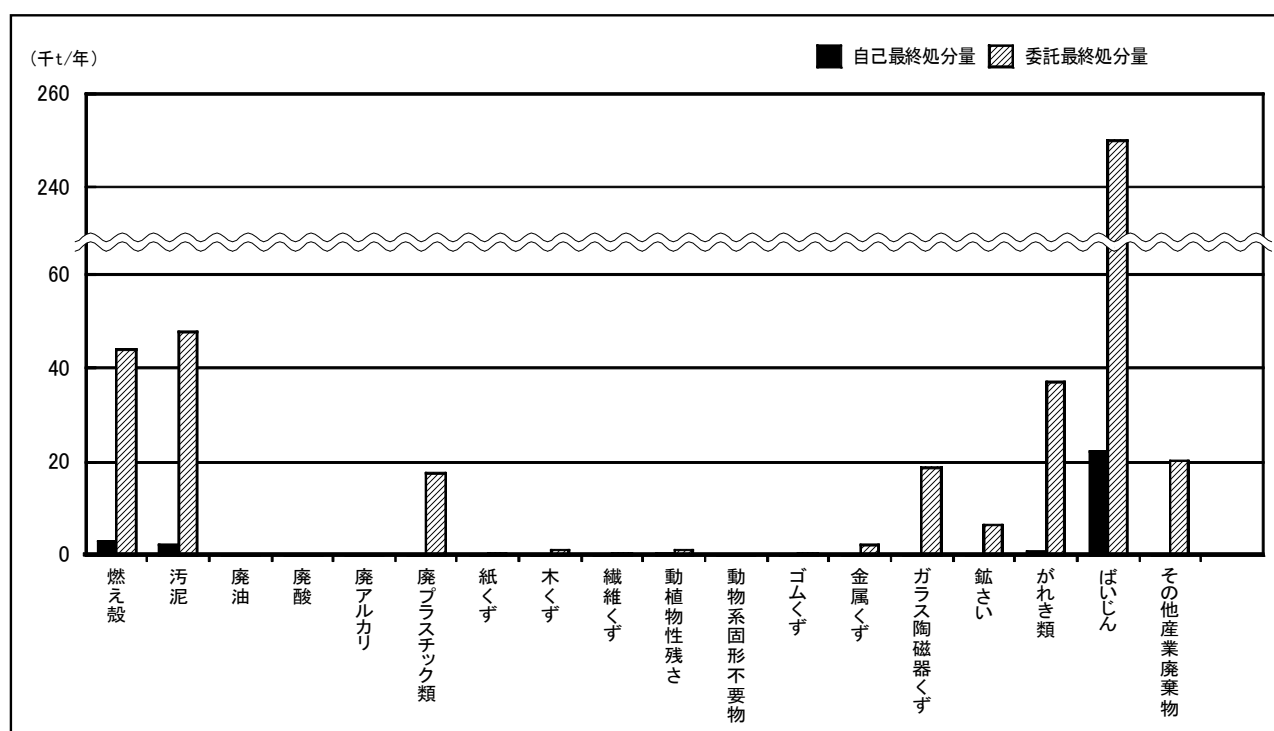


図 2-2-19 種類別の最終処分量

第3節 業種別の調査結果

1. 建設業

建設業からの発生量は1,624千トで、県全体の15.3%を占めている。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-1のとおりである。

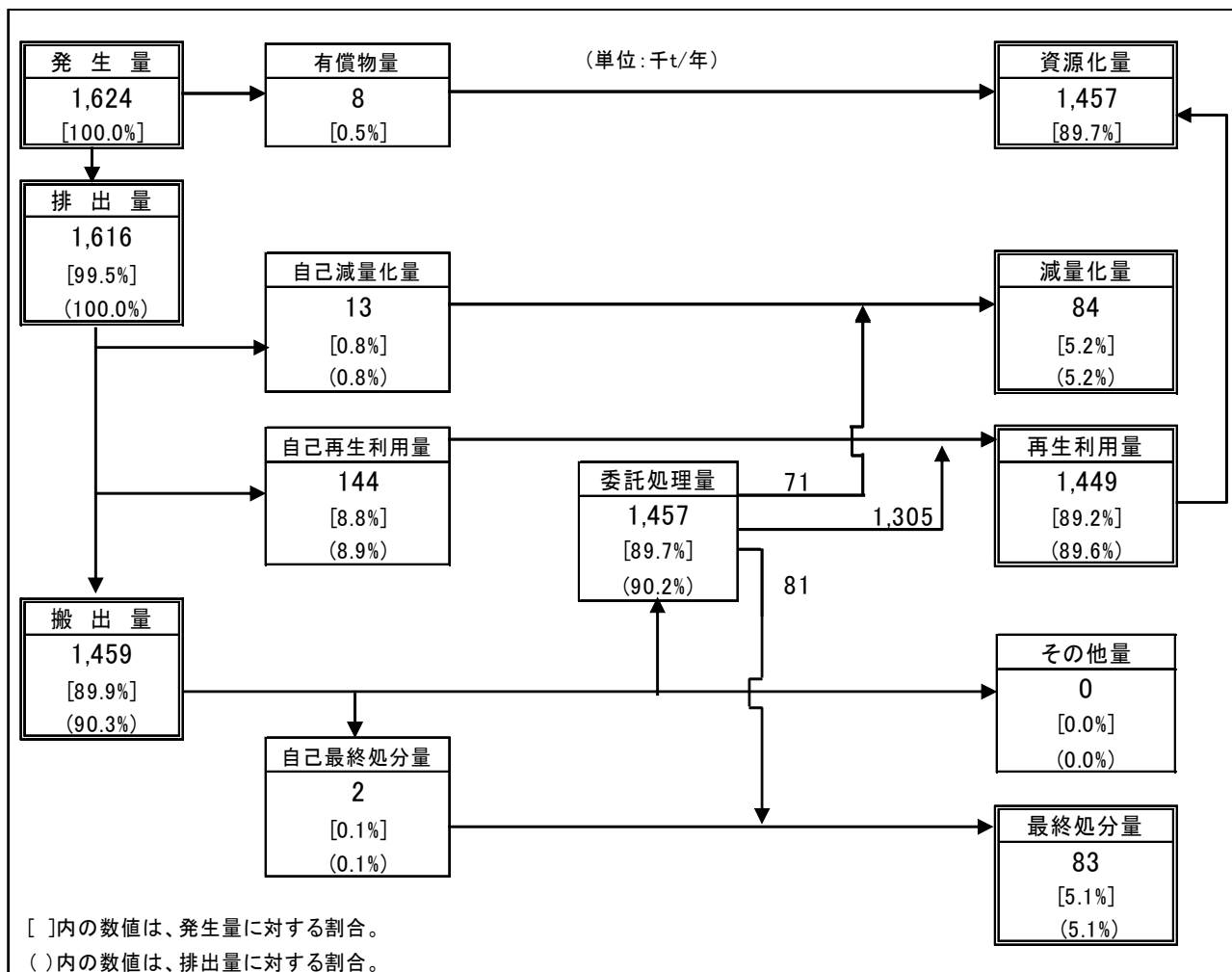
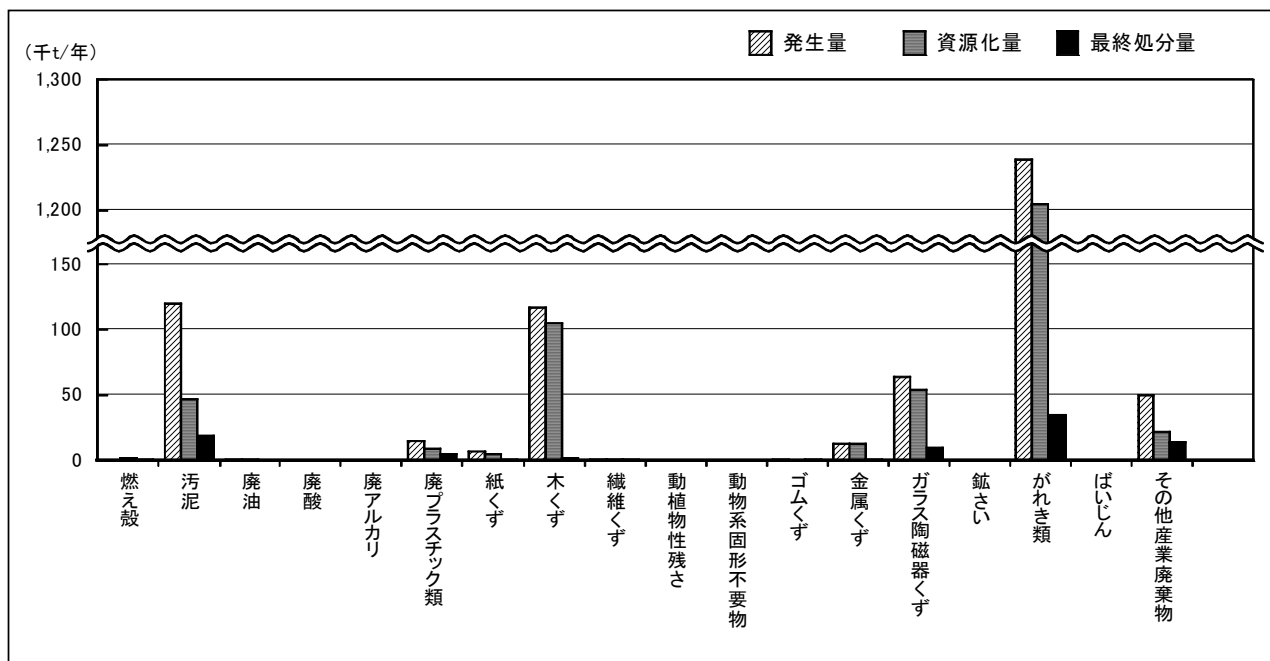


図 2-3-1 建設業の発生及び処理状況の概要

種類別にみると、がれき類の発生量は1,239千ト（建設業の発生量の76.3%）で、このうち1,204千トは資源化されており、最終処分量は発生量の2.8%で35千トとなっている。

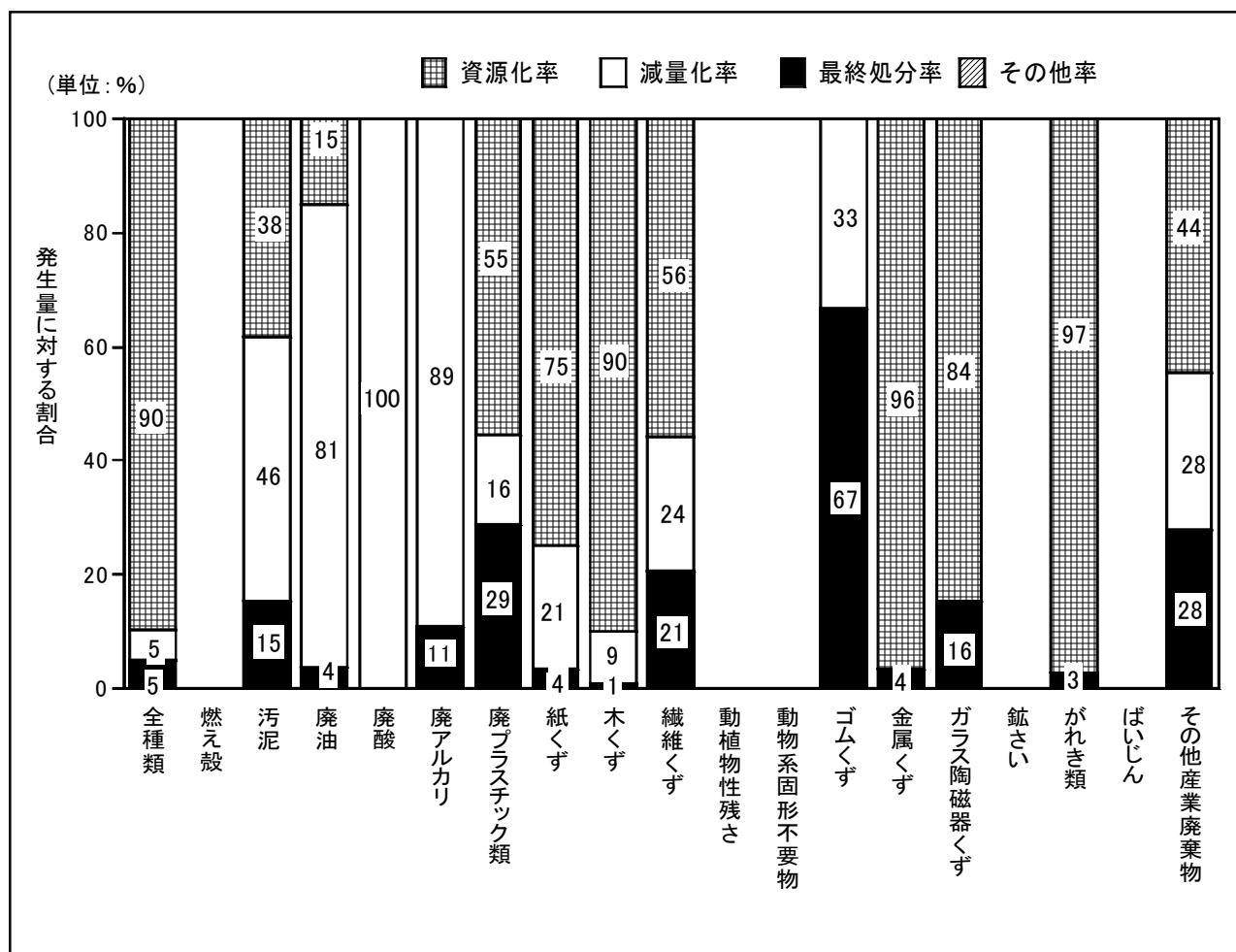
また、木くずの発生量は117千ト（同7.2%）であるが、資源化や減量化により最終処分量は1千トとなっている。（図2-3-2）



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	1,624 (100%)		120 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (0.9%)	6 (0.4%)	117 (7.2%)	1 (0.0%)			0 (0.0%)	12 (0.8%)	64 (3.9%)		1,239 (76.3%)		49 (3.0%)
資源化量	1,457 (100%)	1 (0.1%)	46 (3.2%)	0 (0.0%)			8 (0.6%)	5 (0.3%)	105 (7.2%)	0 (0.0%)				12 (0.8%)	54 (3.7%)		1,204 (82.7%)		21 (1.5%)
最終処分量	83 (100%)	1 (0.7%)	18 (21.9%)				4 (5.1%)	0 (0.2%)	1 (1.0%)	0 (0.2%)			0 (0.0%)	0 (0.5%)	10 (11.9%)		35 (41.9%)		14 (16.5%)

図2-3-2 種類別の発生量、資源化量、最終処分量

発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、次のとおりである。



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	1,624		120	0	0	0	15	6	117	1			0	12	64		1,239		49
資源化量	1,457		46	0			8	5	105	0				12	54		1,204		22
減量化量	84		56	0	0	0	2	1	11	0			0						14
最終処分量	83		18	0		0	4	0	1	0			0	0	10		35		14
その他量																			

注1) 廃油、廃アルカリに最終処分量が表示されているが、実際には、焼却等により燃え殻となったものが最終処分されている。
この表における資源化量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 2-3-3 種類別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比

2. 製造業

製造業からの発生量は6,673千トで、県全体の63.0%を占めている。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-4のとおりである。

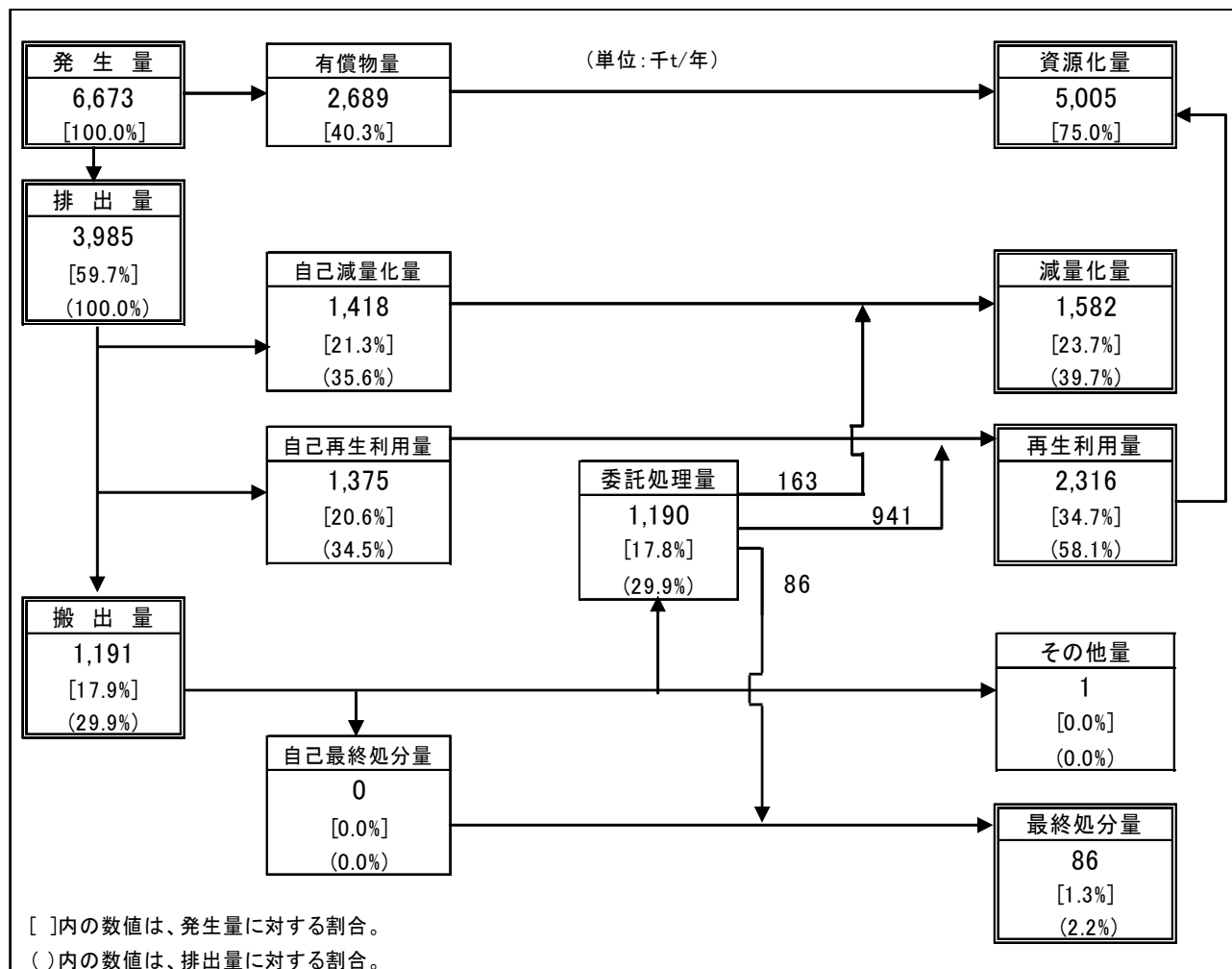
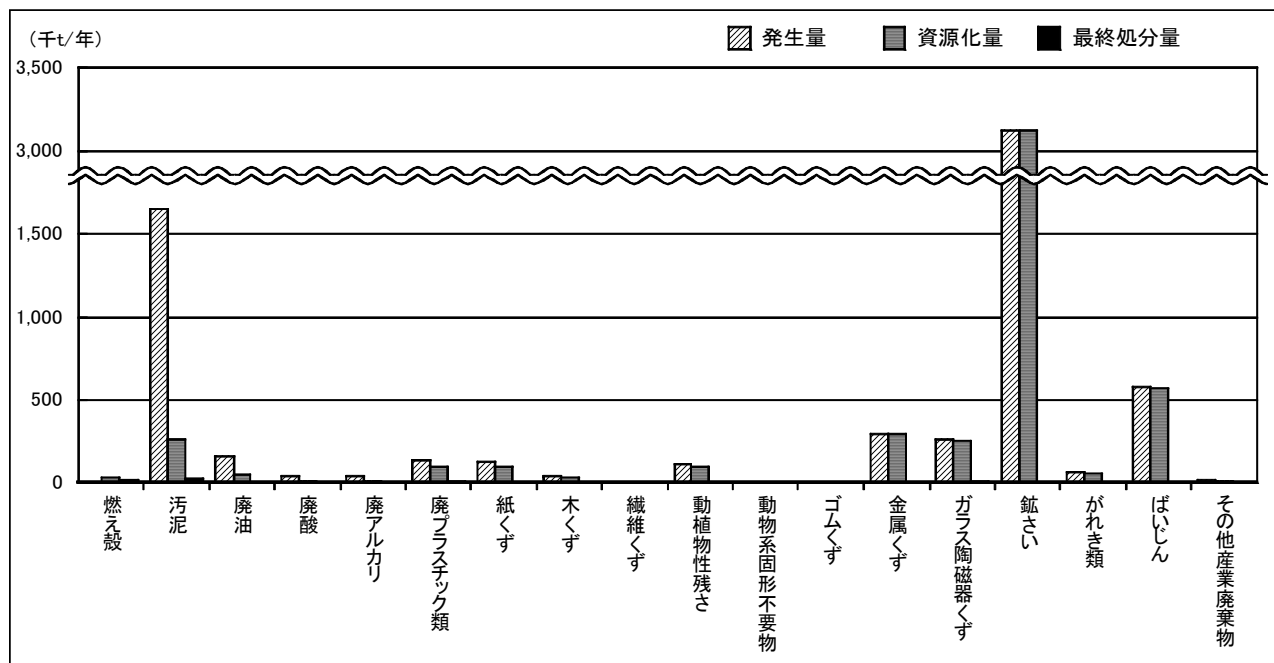


図2-3-4 製造業の発生及び処理状況の概要

製造業の産業廃棄物を種類別にみると、鉱さいの発生量が3,126千トン（製造業の発生量の46.8%）と最も多く、次いで、汚泥の1,652千トン（同24.7%）、ばいじんの578千トン（同8.7%）、金属くずの294千トン（同4.4%）等となっている。

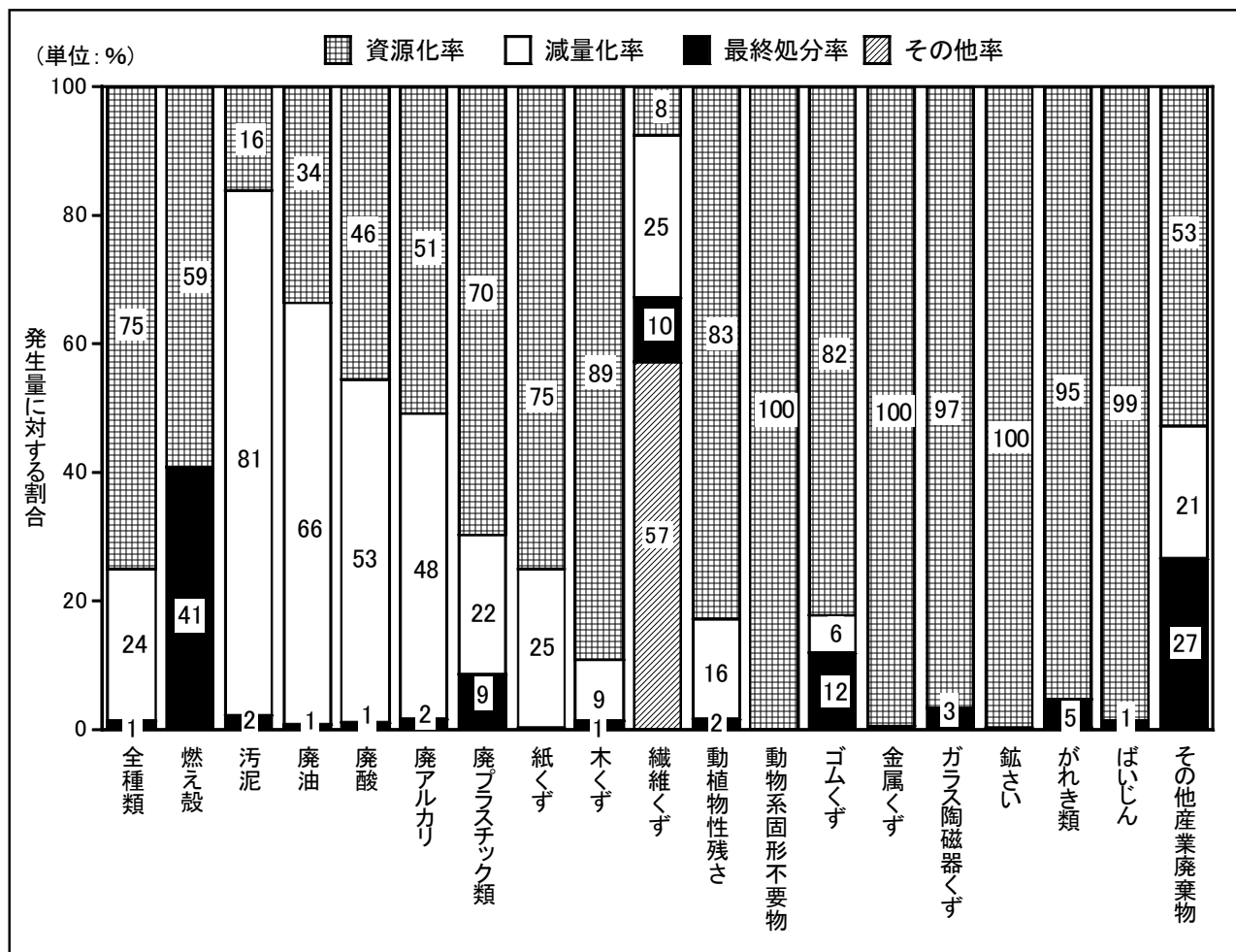
鉱さいは資源化が図られているため、最終処分量に占める割合は低くなっている。（図2-3-5）



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	6,673 (100%)	8 (0.1%)	1,652 (24.7%)	160 (2.4%)	45 (0.7%)	44 (0.7%)	137 (2.1%)	127 (1.9%)	40 (0.6%)	1 (0.0%)	116 (1.7%)	4 (0.1%)	2 (0.0%)	294 (4.4%)	264 (4.0%)	3,126 (46.8%)	61 (0.9%)	578 (8.7%)	15 (0.2%)
資源化量	5,005 (100%)	34 (0.7%)	266 (5.3%)	52 (1.0%)	8 (0.2%)	12 (0.2%)	95 (1.9%)	95 (1.9%)	36 (0.7%)	0 (0.0%)	96 (1.9%)	4 (0.1%)	2 (0.0%)	293 (5.8%)	256 (5.1%)	3,120 (62.3%)	58 (1.2%)	571 (11.4%)	8 (0.2%)
最終処分量	86 (100%)	19 (22.3%)	23 (27.1%)				11 (12.4%)	0 (0.1%)	0 (0.4%)	0 (0.1%)	1 (1.4%)		0 (0.3%)	1 (1.0%)	8 (9.5%)	6 (7.5%)	3 (3.2%)	7 (7.9%)	6 (6.8%)

図 2-3-5 種類別の発生量、資源化量、最終処分量

発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、次のとおりである。



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	6,673	8	1,652	160	45	44	137	127	40	1	116	2	294	264	3,126	61	578	15
資源化量	5,005	5	269	54	20	23	96	95	36	0	96	2	293	256	3,120	58	571	8
減量化量	1,582		1,346	105	24	21	30	31	4	0	18	0						3
最終処分量	86	3	37	1	0	1	12	0	1	0	2	0	1	8	6	3	7	4
その他量	1	0		0	0		0		0	0			0			0		

注1) 廃油、廃酸、廃アルカリに最終処分量が表示されているが、実際には、焼却等により燃え殻となったものが最終処分されている。
この表における資源化量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 2-3-6 種類別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比

3. 電気・水道業

電気・水道業からの発生量は2,189千トで、県全体の20.7%を占めている。

発生した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-7のとおりである。

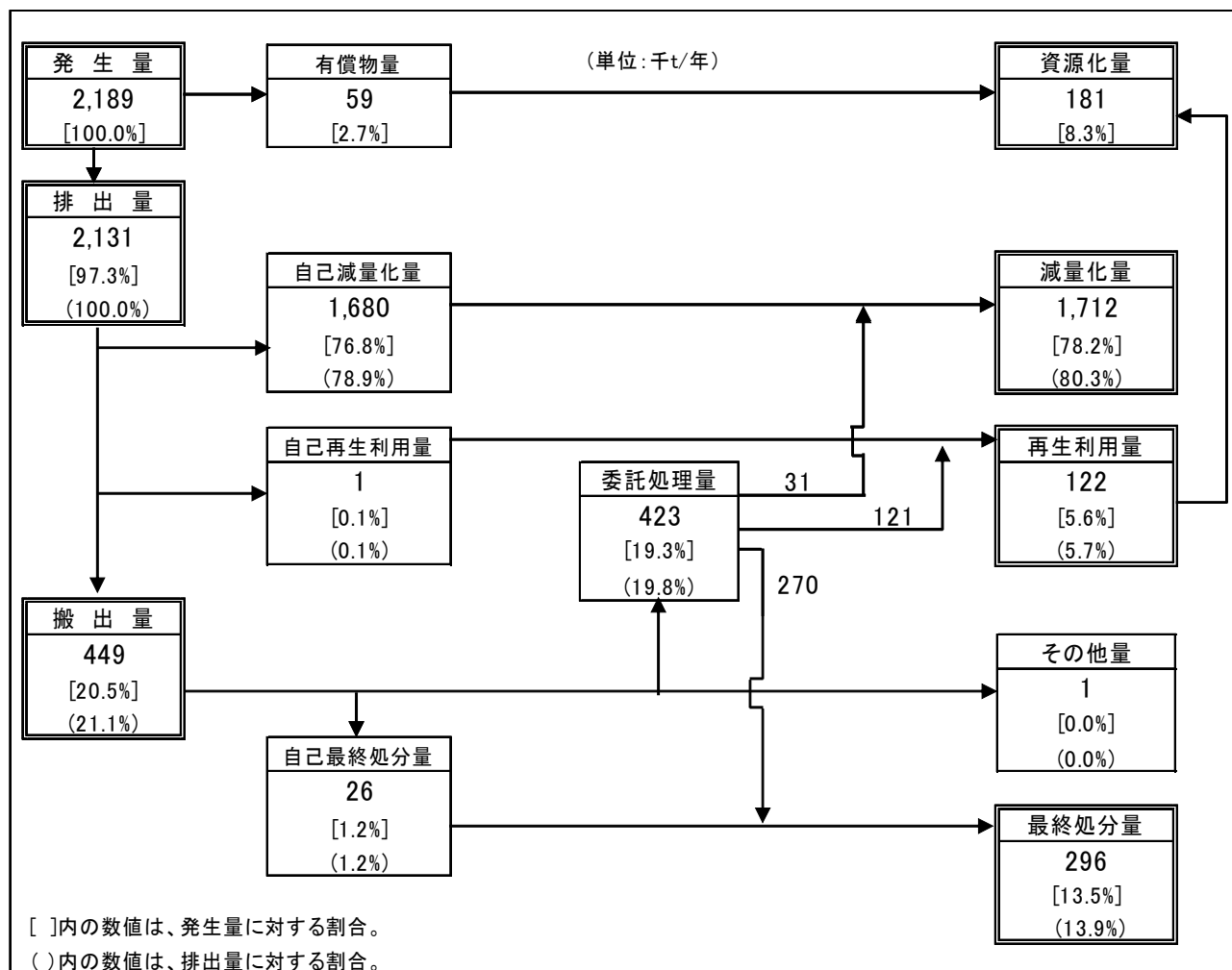
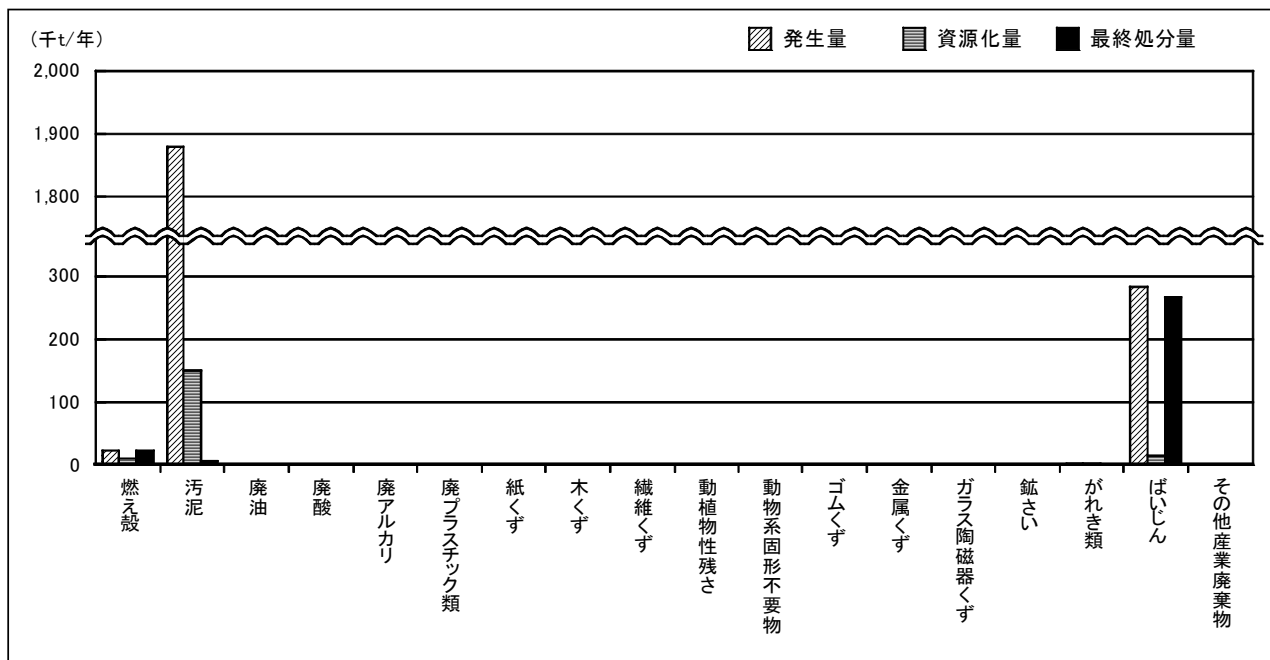


図2-3-7 電気・水道業の発生及び処理状況の概要

種類別にみると、発生量では汚泥が 1,879 千ト（電気・水道業の発生量の 85.8%）で最も多く、次いで、ばいじんが 282 千ト（同 12.9%）等となっている。

汚泥は主に自己中間処理（脱水・焼却等）により減量化されるため、最終処分量は発生量の 0.4%にあたる 7 千トとなっている。

ばいじんの最終処分量は、発生量の 94%にあたる 265 千トとなっている。（図 2-3-8）



種類:変換 (千ト/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	2,189 (100%)	24 (1.1%)	1,879 (85.8%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)					1 (0.0%)	0 (0.0%)		3 (0.1%)	282 (12.9%)	0 (0.0%)
資源化量	181 (100%)	10 (5.7%)	150 (83.1%)	0 (0.1%)			0 (0.1%)		0 (0.0%)					1 (0.5%)	0 (0.1%)		2 (1.3%)	16 (9.1%)	0 (0.0%)
最終処分量	296 (100%)	24 (8.1%)	7 (2.2%)				0 (0.0%)								0 (0.0%)		0 (0.1%)	265 (89.6%)	0 (0.0%)

図 2-3-8 種類別の発生量、資源化量、最終処分量

発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、次のとおりである。

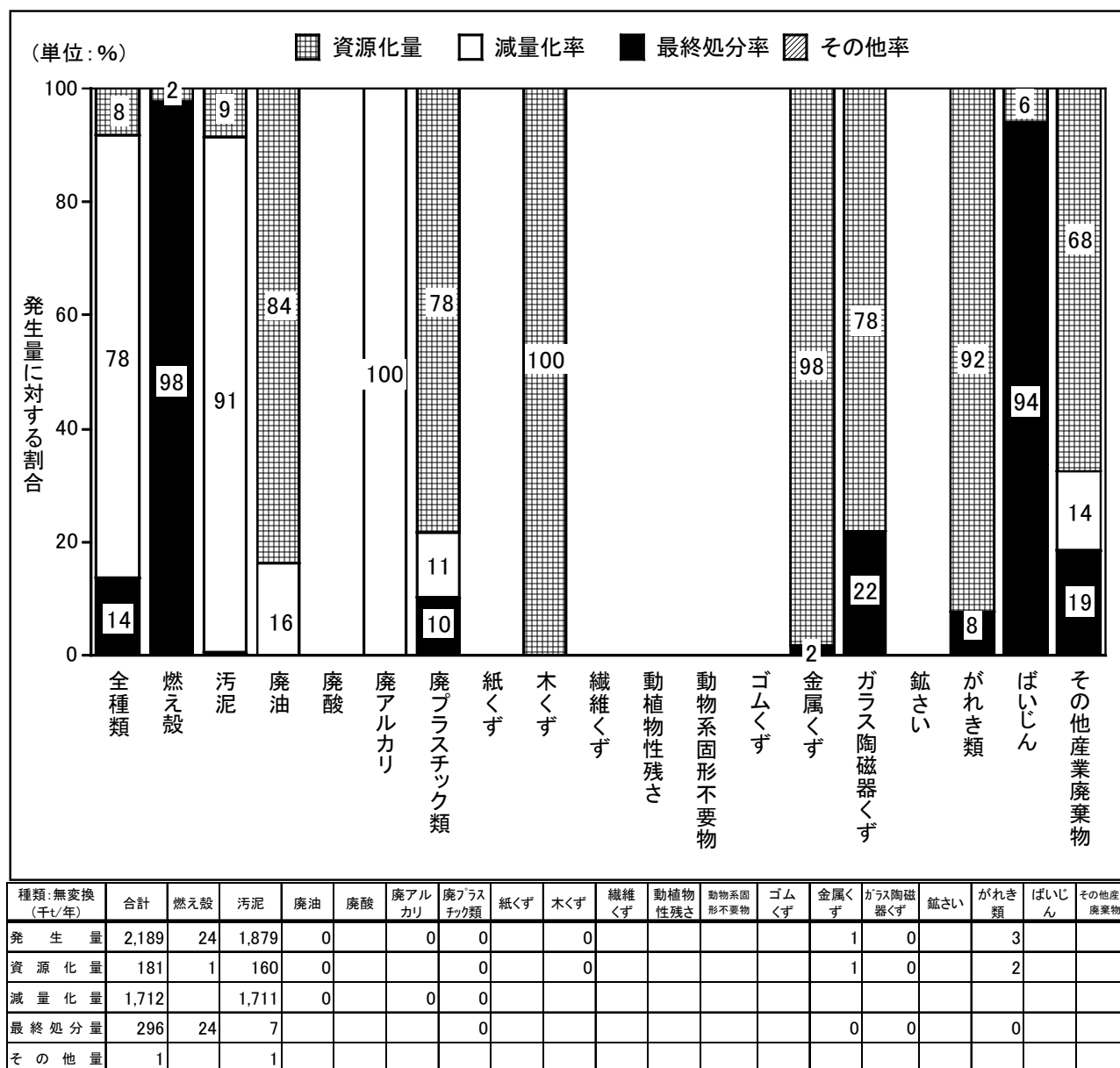


図 2-3-9 種類別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比

4. 卸・小売業、サービス業等の業種

卸・小売業、学術研究・専門サービス業、宿泊業・飲食店、生活関連サービス業、医療・福祉、サービス業、その他の業種からの発生量は110.4千tで、県全体の1.0%である。
各業種の排出量は、表2-3-1のとおりであり、特徴は次のとおりである。

- ・卸・小売業は、自動車販売店やガソリンスタンドから発生する廃棄物が主であり、自動車の整備に伴い発生する廃油や廃タイヤが多くなっている。
- ・サービス業は、自動車の整備工場から発生する廃油や金属くずの他、と畜場から発生する有機性汚泥の量が多くなっている。
- ・医療・福祉は、病院などの医療施設であり、医療行為に伴い発生する感染性産業廃棄物の量が多くなっている。

表2-3-1 卸・小売業、サービス業等の業種の発生量

(単位：千t/年)

業種 種類	合計	卸・ 小売業	学術研究・ 専門サービ ス業	宿泊業・ 飲食業	生活関連 サービス業	医療・福祉	サービス業	その他の業 種
合計	110.4	28.1	9.1	12.8	6.5	19.7	26.7	7.4
燃え殻	0.1		0.1		0.0		0.0	
汚泥	30.2	3.7	2.0	2.5	6.1	0.0	15.6	0.3
廃油	20.3	9.2	1.1	6.9	0.1	0.1	1.7	1.1
廃酸	0.9		0.8		0.0	0.1	0.1	
廃アルカリ	1.8	1.0	0.5			0.1	0.2	0.0
廃プラスチック類	14.9	6.8	1.1	0.8	0.4	1.4	1.5	2.8
紙くず	0.5							0.5
木くず	0.4	0.1	0.0			0.1	0.0	0.2
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物	4.2						4.2	
ゴムくず	0.2	0.0				0.2	0.0	
金属くず	11.2	4.1	1.8	1.6	0.0	0.3	1.7	1.7
ガラス陶磁器くず	1.3	0.1	0.3	0.6	0.0	0.1	0.1	0.1
鋳さい	0.1		0.1					
がれき類	0.5	0.1	0.4				0.0	0.1
ばいじん	0.0		0.0					
その他の産業廃棄物	24.0	2.9	1.0	0.3	0.0	17.5	1.7	0.6
感染性廃棄物	10.4		0.1			10.3		
混合物等	13.6	2.9	0.9	0.3	0.0	7.1	1.7	0.6

※その他の業種には、情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品賃貸業が含まれる。

なお、各業種の産業廃棄物の処理の流れを示すと、図 2-3-10～図 2-3-16 のとおりである。

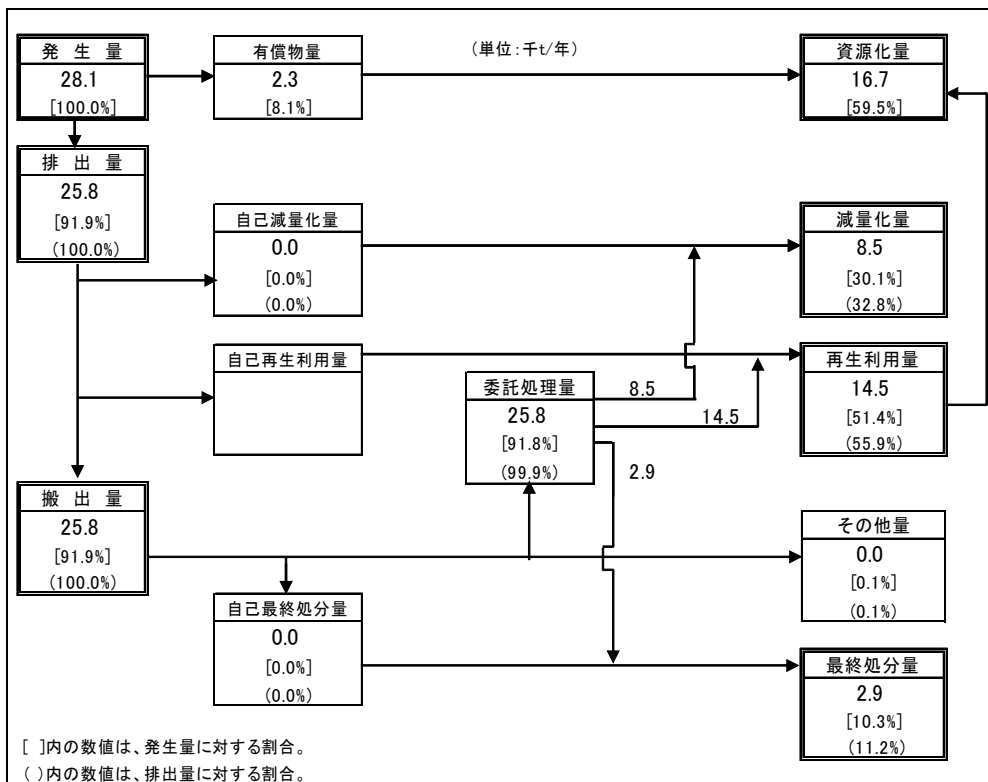


図 2-3-10 卸・小売業の発生及び処理状況の概要

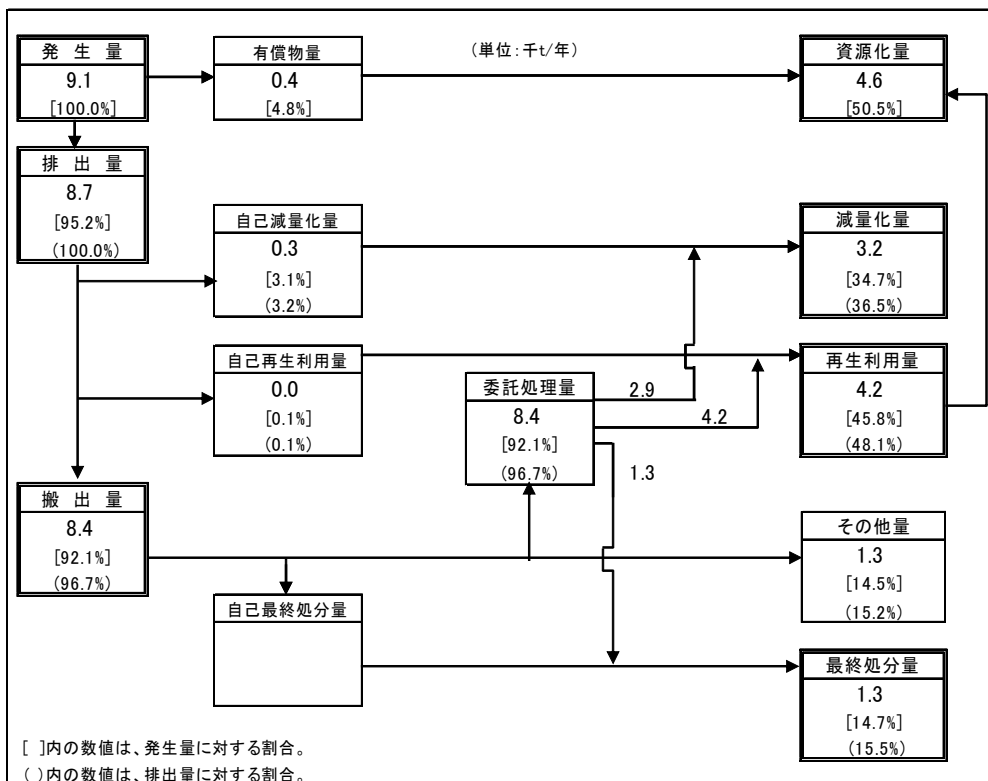


図 2-3-11 学術研究・専門サービス業の発生及び処理状況の概要

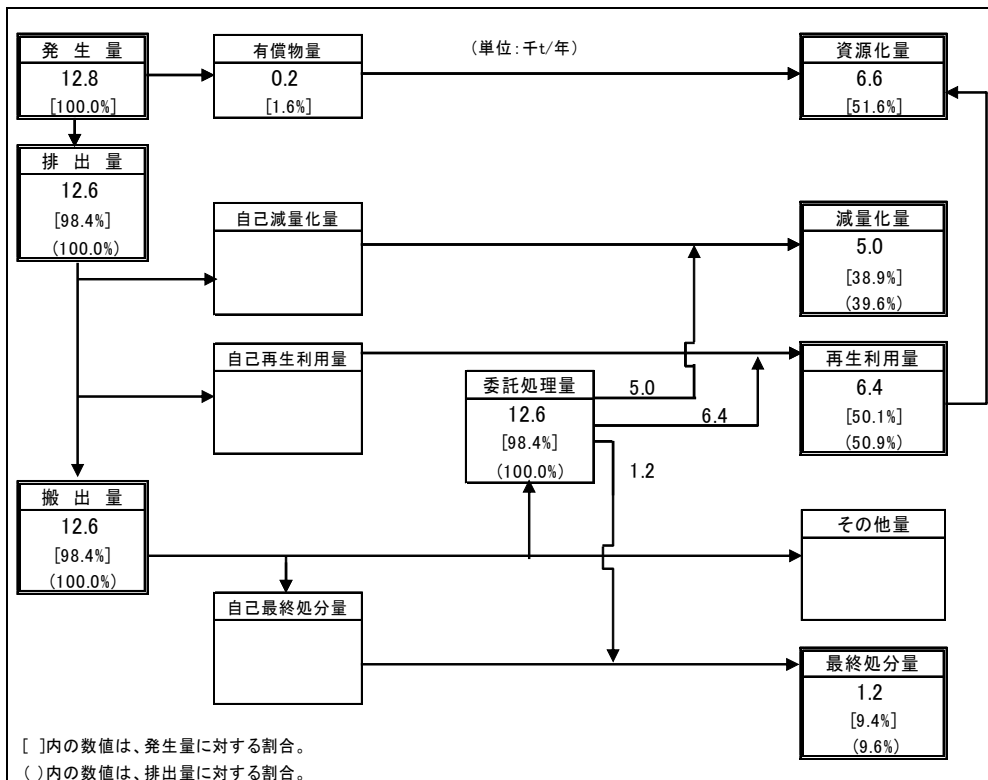


図 2-3-12 宿泊業・飲食業の発生及び処理状況の概要

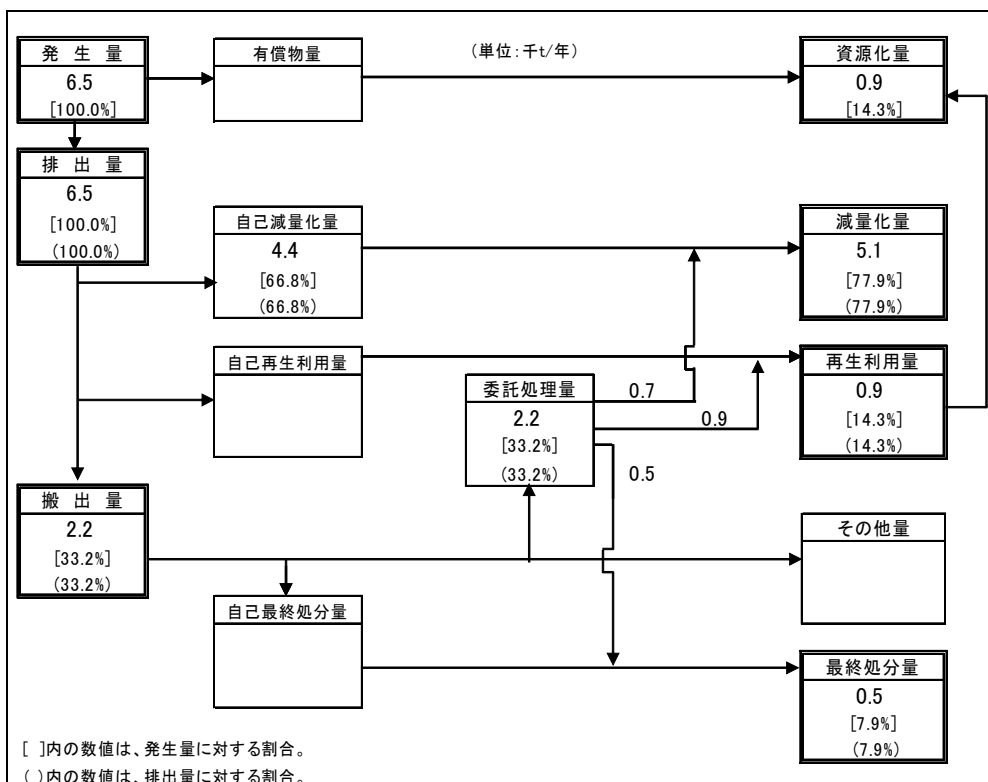


図 2-3-13 生活関連サービス業の発生及び処理状況の概要

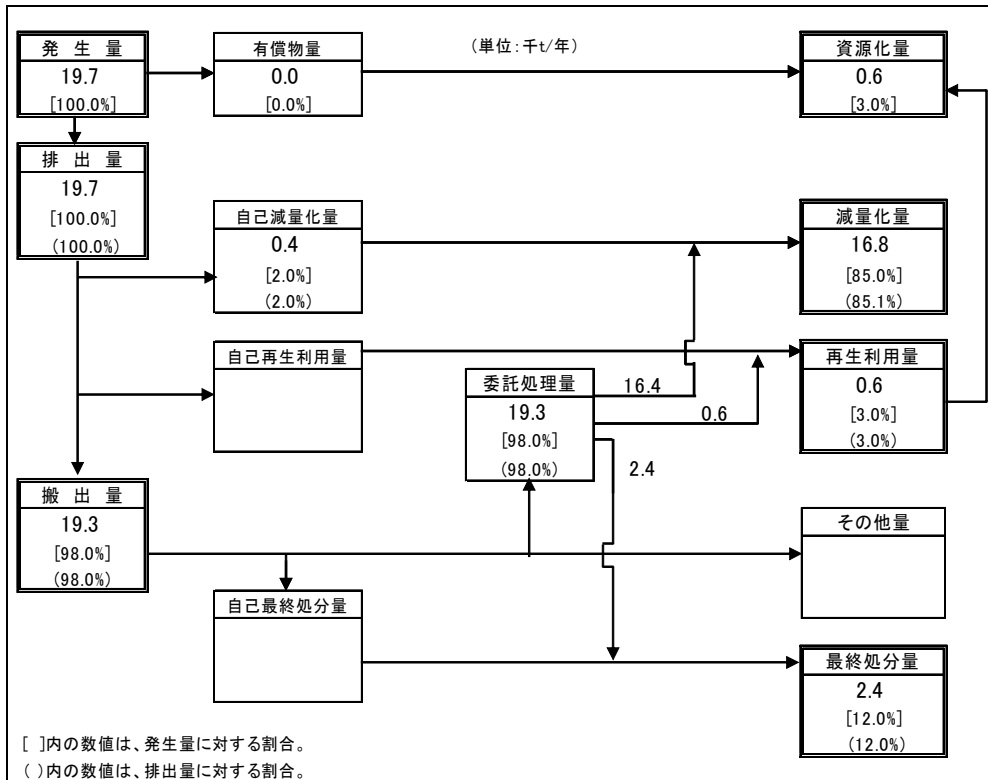


図 2-3-14 医療・福祉の発生及び処理状況の概要

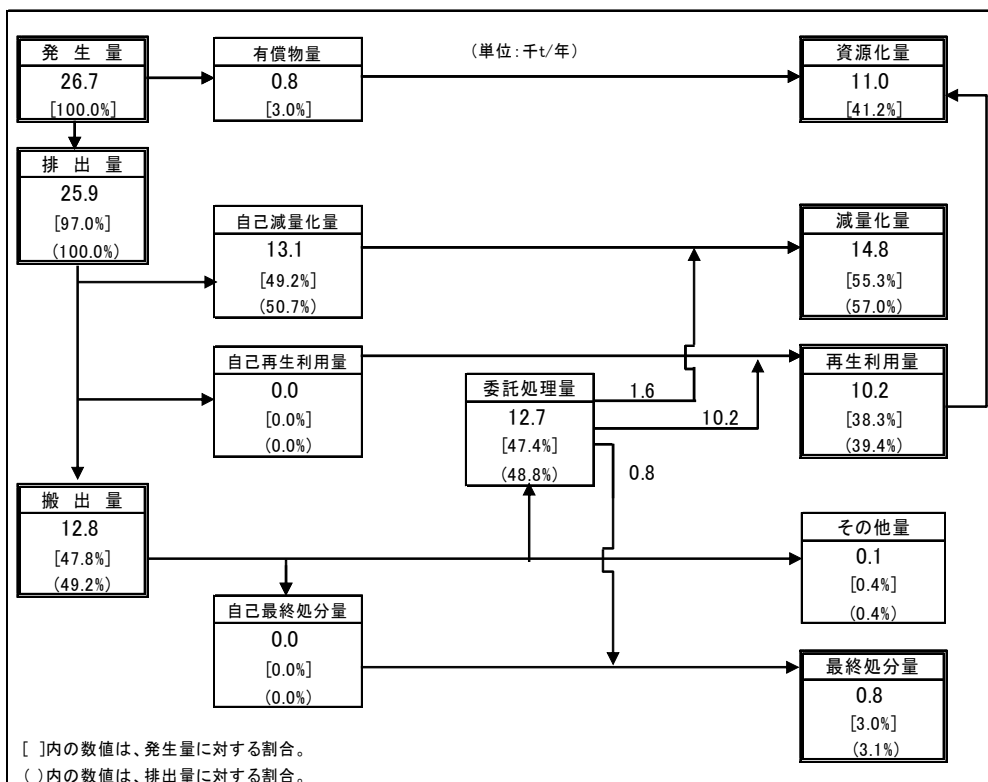


図 2-3-15 サービス業の発生及び処理状況の概要

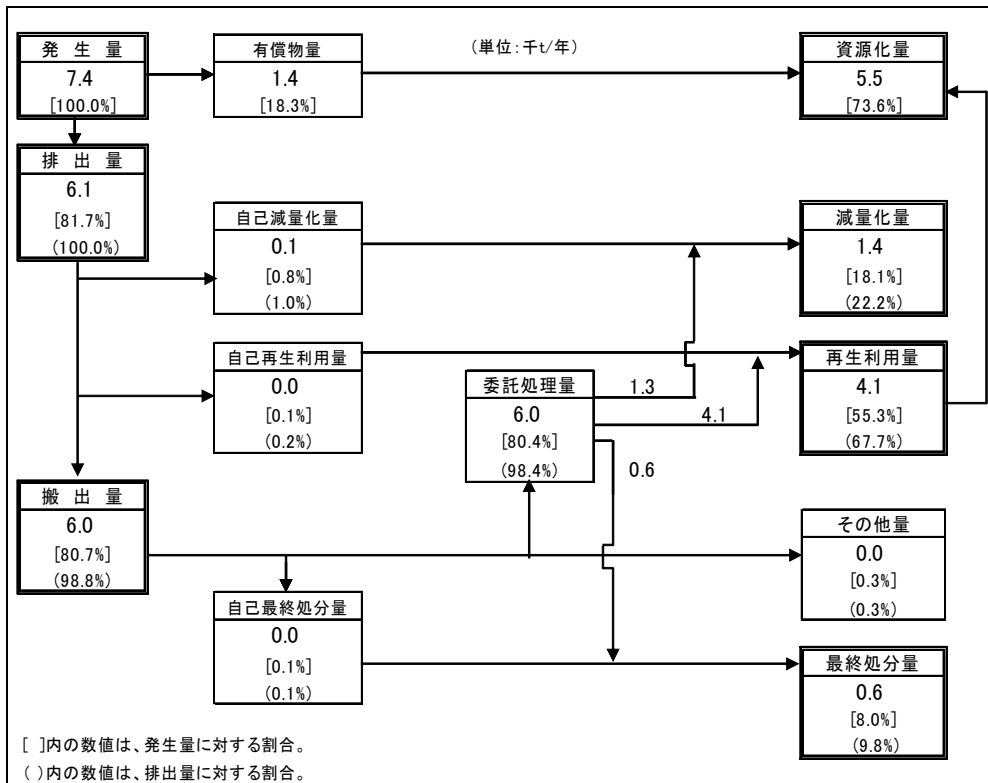


図 2-3-16 その他の業種の発生及び処理状況の概要

5. 農業

農業から発生する産業廃棄物については、事業所へのアンケート調査は行わず、県関係部局の資料等を基に数値化した。

対象廃棄物は、耕種農業から排出される廃プラスチックと畜産農業から排出される動物のふん尿である。

発生量は、3,292 千トであり、家畜ふん尿が 3,282 千ト、廃プラスチックが 10 千トとなっている。

表 2-3-2 農業から発生する産業廃棄物

	発生量	出典
動物のふん尿	3,282 千ト	茨城県畜産課
廃プラスチック	10 千ト	園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況（農林水産省）
計	3,292 千ト	

農業を含めた産業廃棄物の発生量は 13,889 千トとなっており、業種別・種類別の発生量は次に示すとおりである。

表 2-3-3 農業を含めた業種別・種類別の発生量

(単位：千 t/年)

業種 種類	合計	農業	建設業	製造業	電気・ 水道業	卸・小売業	学術研究・ 専門サービ ス業	飲食業・ 宿泊業	生活関連 サービス業	医療・福祉	サービス業	その他の業 種
合計	13,889	3,292	1,624	6,673	2,189	28	9	13	7	20	27	7
燃え殻	32			8	24		0		0			0
汚泥	3,681		120	1,652	1,879	4	2	3	6	0	16	0
廃油	180		0	160	0	9	1	7	0	0	2	1
廃酸	46		0	45			1		0	0	0	
廃アルカリ	46		0	44	0	1	1			0	0	0
廃プラスチック類	177	10	15	137	0	7	1	1	0	1	2	3
紙くず	134		6	127								1
木くず	158		117	40	0	0	0			0	0	0
繊維くず	2		1	1								
動植物性残さ	116			116								
動物系固形不要物	8			4							4	
ゴムくず	2		0	2		0				0	0	
金属くず	318		12	294	1	4	2	2	0	0	2	2
ガラス陶磁器くず	329		64	264	0	0	0	1	0	0	0	0
鉱さい	3,126			3,126			0					
がれき類	1,303		1,239	61	3	0	0				0	0
動物のふん尿	3,282	3,282										
ばいじん	860			578	282		0					
その他の産業廃棄物	89		49	15	0	3	1	0	0	17	2	1

注) 「その他の業種」は、情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品賃貸業の合計値である。

第4節 特別管理産業廃棄物の発生・処理状況

特別管理産業廃棄物（引火性廃油、腐食性廃酸（pH2.0以下）、腐食性廃アルカリ（pH12.5以上）、感染性廃棄物、特定有害廃棄物）については、他の産業廃棄物と同様にアンケート調査の回答を基に推定した。

なお、本節以外については、特別管理産業廃棄物を含めた結果を「産業廃棄物」として記載している。

1. 発生及び処理状況の概要

平成20年度の1年間に茨城県内で発生した特別管理産業廃棄物の発生量は101.6千トンとなっている。

資源化量は42.1千トン（発生量の41.4%）であり、減量化量が54.4千トン（同53.5%）、最終処分量が5.1千トン（同5.1%）となっている。

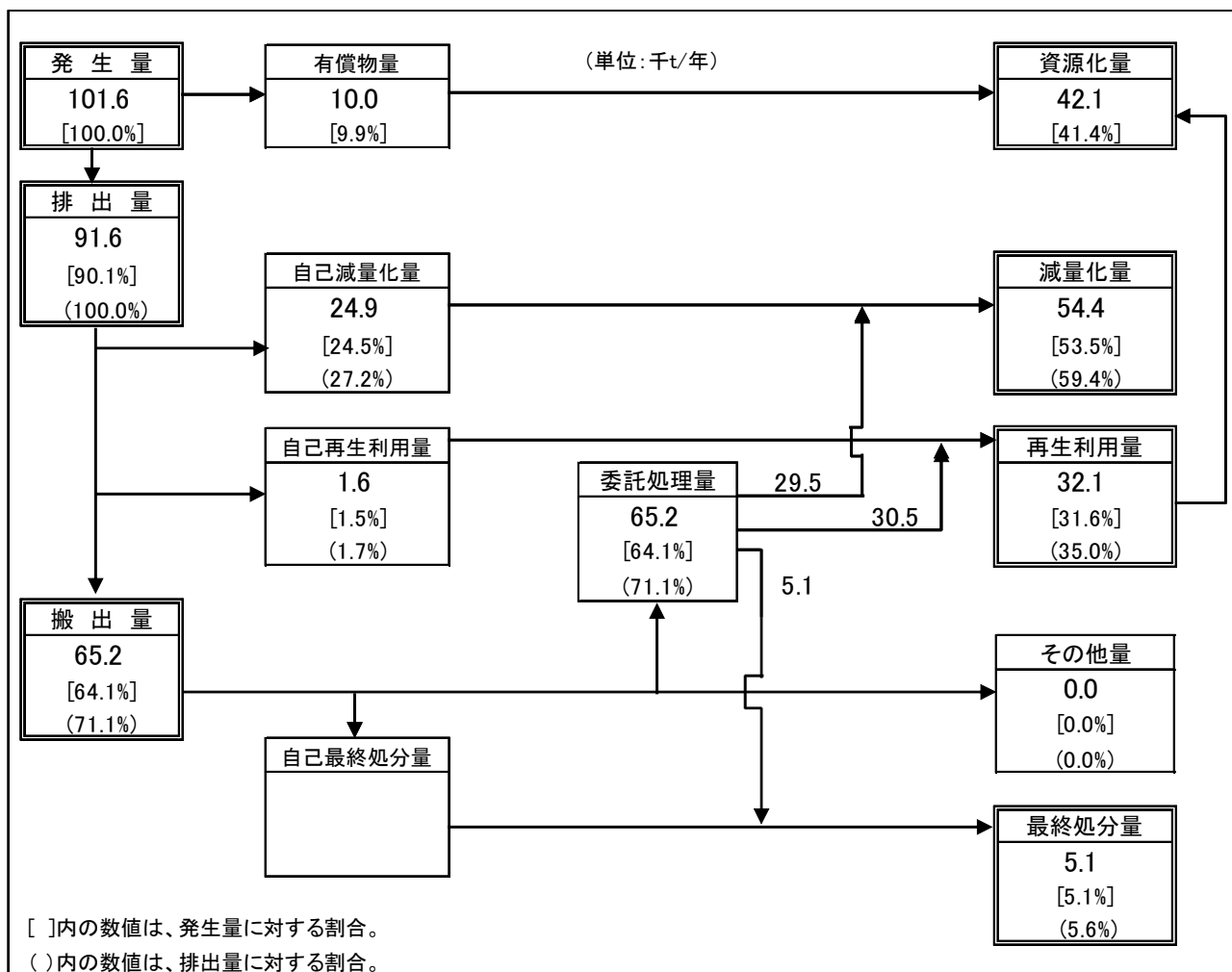
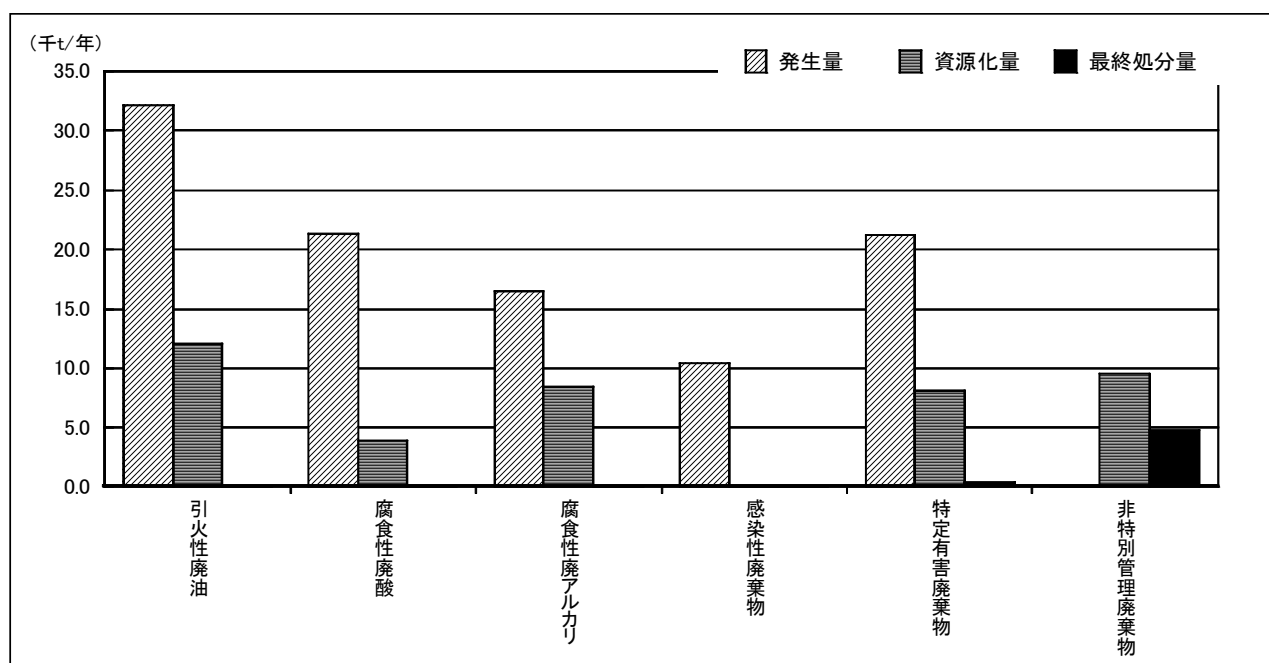


図 2-4-1 特別管理産業廃棄物の排出及び処理状況の概要

2. 種類別の状況

特別管理産業廃棄物を種類別にみると、発生量では、引火性廃油が 32.2 千トン（発生量の 31.7%）と最も多く、次いで、腐食性廃酸が 21.4 千トン（同 21.0%）、特定有害廃棄物が 21.2 千トン（同 20.8%）、腐食性廃アルカリが 16.5 千トン（同 16.2%）、感染性廃棄物が 10.4 千トン（同 10.3%）となっている。

最終処分量では、焼却等の中間処理により特別管理産業廃棄物ではなくなった産業廃棄物が 4.8 千トン（最終処分量の 92.8%）となっており、特定有害産業廃棄物（廃石綿）が 0.4 千トン（同 7.2%）となっている。（図 2-4-2）



※非特別管理廃棄物とは、焼却等の中間処理により特別管理産業廃棄物ではなくなった産業廃棄物

種類:変換 (千t/年)	合計	引火性廃 油	腐食性廃 酸	腐食性廃ア ルカリ	感染性廃 棄物	特定有害 廃棄物	非特別管 理廃棄物
発 生 量	101.6 (100%)	32.2 (31.7%)	21.4 (21.0%)	16.5 (16.2%)	10.4 (10.3%)	21.2 (20.8%)	
資 源 化 量	42.1 (100%)	12.1 (28.7%)	3.9 (9.2%)	8.4 (20.1%)		8.2 (19.4%)	9.5 (22.7%)
最 終 処 分 量	5.1 (100%)					0.4 (7.2%)	4.8 (92.8%)

図 2-4-2 特別管理産業廃棄物の種類別の発生量、資源化量、最終処分量

3. 業種別の状況

業種別にみると、発生量では、製造業が 89.2 千トン（発生量の 87.8%）と最も多く、次いで、医療・福祉が 10.3 千トン（同 10.2%）、学術研究・専門サービス業が 1.1 千トン（同 1.1%）等となっている。

最終処分量では、製造業が 3.5 千トン（最終処分量の 68.7%）と最も多く、次いで、医療・福祉が 1.0 千トン（同 20.2%）、建設業が 0.5 千トン（同 10.4%）等となっている。（図 2-4-3）

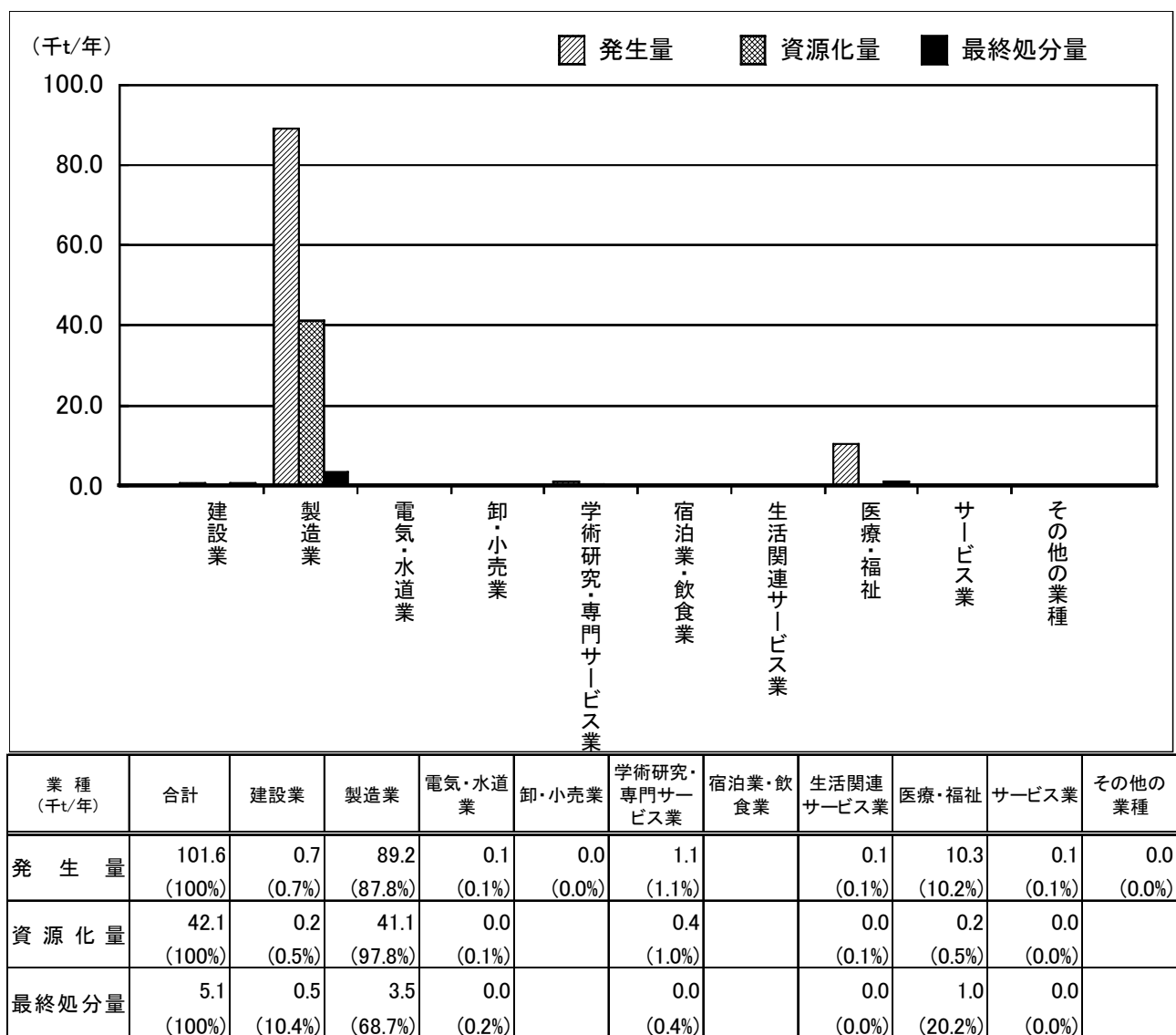


図 2-4-3 特別管理産業廃棄物の業種別の発生量、資源化量、最終処分量

第5節 広域移動状況

1. 県外への搬出状況

県外への搬出量は717千トンであり、関東地方への搬出量が569千トンで最も多く、次いで、東北地方が92千トン、中部地方が31千トン、九州沖縄地方が19千トン等となっている。

県外への搬出量を廃棄物の種類別にみると、汚泥が234千トンで最も多く、次いで、廃油が72千トン、動植物性残さが59千トン、廃プラスチック類が54千トン等となっている。

県外への搬出量を処理目的別にみると、中間処理目的が688千トン、直接最終処分目的（中間処理を経ずに最終処分）が29千トンとなっている。中間処理目的で搬出された廃棄物は、大部分が再生利用されている。

表 2-5-1 県外への搬出量

(単位：千t/年)

	合計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国四国	九州沖縄
合計	717	0	92	569	31	4	3	19
燃え殻	25		0	24	0	0	0	
汚泥	234	0	7	201	12	0	0	14
廃油	72	0	8	52	10	1	1	0
廃酸	26		2	20	2	1	0	2
廃アルカリ	29	0	4	24	0	0		0
廃プラスチック類	54	0	7	43	2	1	1	0
紙くず	15		0	14	0	0		
木くず	37		28	8	0	1		
繊維くず	0			0	0			
動植物性残さ	59		1	59				
動物系固形不要物	8			8				
ゴムくず	0			0	0			
金属くず	28		1	25	1	0	0	
ガラス陶磁器くず	37	0	3	32	0	0	0	1
鉱さい	19		0	19	0			
がれき類	34		18	13	2	0	0	2
ばいじん	19		10	8	1	0	0	
その他の産業廃棄物	22	0	4	17	0	0	0	0

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県

近畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表 2-5-2 県外への搬出量（中間処理目的）

（単位：千 t/年）

	合計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国四国	九州沖縄
合計	688	0	89	559	31	4	3	4
燃え殻	25		0	24	0	0	0	
汚泥	212	0	6	194	12	0	0	0
廃油	72	0	8	52	10	1	1	0
廃酸	26		2	20	2	1	0	2
廃アルカリ	29	0	4	24	0	0		0
廃プラスチック類	51	0	6	41	2	1	1	0
紙くず	15		0	14	0	0		
木くず	37		28	8	0	1		
繊維くず	0			0	0			
動植物性残さ	59		1	59				
動物系固形不要物	8			8				
ゴムくず	0			0	0			
金属くず	28		1	25	1	0	0	
ガラス陶磁器くず	35	0	3	32	0	0	0	1
鉱さい	19		0	19				
がれき類	32		18	12	1		0	
ばいじん	19		10	8	1	0	0	
その他の産業廃棄物	21	0	3	17	0	0	0	0

表 2-5-3 県外への搬出量（直接最終処分目的）

（単位：千 t/年）

	合計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国四国	九州沖縄
合計	29		3	10	1	0	0	15
燃え殻	0		0	0				
汚泥	22		1	7	0		0	14
廃油								
廃酸								
廃アルカリ								
廃プラスチック類	3		1	2	0			
紙くず	0			0				
木くず	0		0	0				
繊維くず								
動植物性残さ	0			0				
動物系固形不要物								
ゴムくず	0			0				
金属くず	0			0				
ガラス陶磁器くず	1		1	0	0			
鉱さい	0		0	0	0			
がれき類	2		0	0	0	0		2
ばいじん	0			0	0			
その他の産業廃棄物	1		0	0		0		

2. 県内への搬入状況

県内への搬入量については、産業廃棄物処分業者の回答の実績量を集計した（回答の無い事業所は、産業廃棄物の処分実績報告書を用いて集計した）。

県内への搬入量は762千トであり、関東地方からの搬入量が598千トで最も多く、次いで、東北地方が106千ト、中部地方が51千ト、近畿地方が5千ト等となっている。

県内への搬入量を廃棄物の種類別にみると、がれき類が142千トで最も多く、次いで、汚泥が116千ト、廃プラスチック類が109千ト、鉱さいが107千ト等となっている。

県内への搬入量を処理目的別にみると、中間処理目的が664千ト、直接最終処分目的（中間処理を経ずに最終処分）が97千トとなっており、中間処理目的、最終処分目的ともに関東地方が最も多くなっている。

表 2-5-4 県内への搬入量

(単位：千t/年)

	合計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国四国	九州沖縄
合計	762	2	106	598	51	5	0	
燃え殻	32		10	15	7			
汚泥	116		12	85	18	2	0	
廃油	20		1	19	0	0		
廃酸	6		1	5	0			
廃アルカリ	10		2	8	0			
廃プラスチック類	109		4	102	3	0	0	
紙くず	2		0	2				
木くず	43		0	42	0	0		
繊維くず	3		0	3				
動植物性残さ	38			37	1			
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	27		2	24	0	0		
ガラス陶磁器くず	50	0	3	45	1	1		
鉱さい	107		42	60	4			
がれき類	142		0	132	10			
動物の死体	1			1				
ばいじん	52	2	28	16	6	1		
その他の産業廃棄物	4	0	0	3	0	0	0	

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県

近畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表 2-5-5 県内への搬入量（中間処理目的）

（単位：千 t/年）

	合計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国四国	九州沖縄
合計	664	2	106	501	51	5	0	
燃え殻	22		10	5	7			
汚泥	101		12	69	18	2	0	
廃油	20		1	19	0	0		
廃酸	6		1	5	0			
廃アルカリ	10		2	8	0			
廃プラスチック類	90		4	83	3	0	0	
紙くず	2		0	2				
木くず	42		0	41	0	0		
繊維くず	3		0	3				
動植物性残さ	38			37	1			
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	20		2	18	0	0		
ガラス陶磁器くず	33	0	3	28	1	1		
鉱さい	107		42	60	4			
がれき類	118		0	108	10			
動物の死体	1			1				
ばいじん	47	2	28	11	6	1		
その他の産業廃棄物	4	0	0	3	0	0	0	

表 2-5-6 県内への搬入量（直接最終処分目的）

（単位：千 t/年）

	合計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国四国	九州沖縄
合計	97		0	97				
燃え殻	9			9				
汚泥	15			15				
廃油								
廃酸								
廃アルカリ								
廃プラスチック類	19		0	19				
紙くず	0			0				
木くず	1			1				
繊維くず	0		0					
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	7			7				
ガラス陶磁器くず	17		0	17				
鉱さい								
がれき類	24			24				
動物の死体								
ばいじん	5			5				
その他の産業廃棄物								

第6節 産業廃棄物処分業者の実績

本節は、産業廃棄物処分業者の回答の実績量を集計した（回答の無い事業所は、産業廃棄物の処分実績報告書を用いて集計した）。

処分量は3,830千トであり、中間処理量が3,562千ト、直接最終処分量が268千トとなっている。

中間処理量を種類別にみると、がれき類が2,022千トで最も多く、次いで、汚泥が319千ト、木くずが254千ト、廃プラスチック類が236千ト、鉱さいが170千ト等となっている。

最終処分量を種類別にみると、燃え殻が67千トで最も多く、次いで、ガラス陶磁器くずが52千ト、がれき類が49千ト、汚泥が42千ト、廃プラスチック類が38千ト等となっている。

表 2-6-1 産業廃棄物処分業者の種類別処分量

(単位：千t/年)

	処分量 計		
	中間処理量	直接最終処分量	
合計	3,830	3,562	268
燃え殻	105	38	67
汚泥	361	319	42
廃油	41	41	
廃酸	8	8	
廃アルカリ	16	16	
廃プラスチック類	274	236	38
紙くず	18	18	0
木くず	255	254	1
繊維くず	10	10	0
動植物性残さ	57	57	0
動物系固形不要物	1	1	
ゴムくず	0	0	0
金属くず	148	140	8
ガラス陶磁器くず	183	131	52
鉱さい	173	170	3
がれき類	2,070	2,022	49
動物のふん尿	11	11	
動物の死体	2	2	
ばいじん	75	68	8
その他の産業廃棄物	22	22	

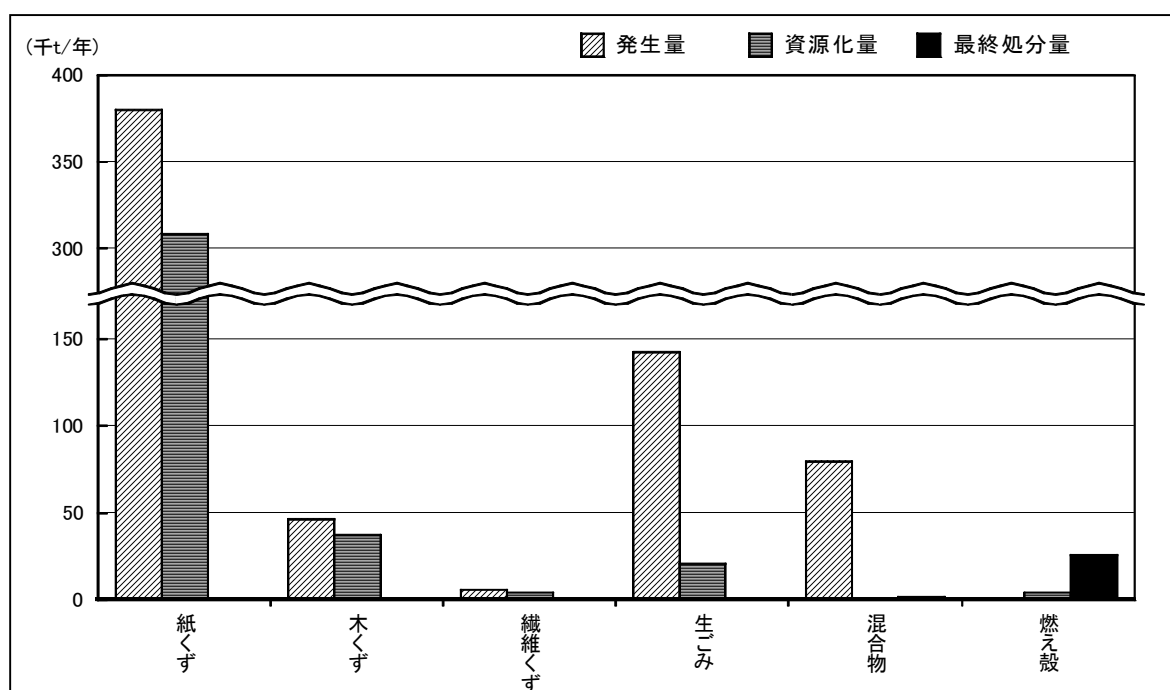
第7節 事業系一般廃棄物

事業系一般廃棄物については、アンケート調査で回答が得られた事業系一般廃棄物と各事業所の従業者数から発生原単位を算出し、推計を実施した。

事業系一般廃棄物の発生量は654千トであり、種類別にみると、紙くずが380千ト（発生量全体の58.1%）で最も多く、次いで生ごみが142千ト（同21.7%）、混合物が79千ト（同12.1%）等となっている。

紙くずは、ほとんどの事業所から使用済みのOA用紙や段ボール等が排出されており、古紙回収業や市町村の施設等に委託処理されている。

生ごみは、食堂や飲食店から発生している。これらの廃棄物は産業廃棄物の業種指定から外れているため事業系一般廃棄物となる。



種類:変換 (千t/年)	合計	紙くず	木くず	繊維くず	生ごみ	混合物	燃え殻
発生量	654 (100%)	380 (58.1%)	47 (7.2%)	6 (0.9%)	142 (21.7%)	79 (12.1%)	
資源化量	376 (100%)	309 (82.1%)	37 (9.9%)	4 (1.1%)	21 (5.6%)	1 (0.1%)	4 (1.1%)
最終処分量	30 (100%)	1 (3.1%)	1 (1.8%)	0 (0.3%)	0 (0.4%)	2 (7.3%)	26 (87.1%)

図 2-7-1 事業系一般廃棄物の発生及び処分量

第3章 産業廃棄物の推移と将来の見込み

第1節 前回調査との比較

1. 発生量

発生量は 82 千ト減少している。業種別にみると建設業が減少し、電気・水道業と製造業が増加している。種類別にみると、汚泥とがれき類が減少し、鉱さいとばいじんが増加している。

表 3-1-1 発生量

(単位:千トン)

	平成15年度	平成20年度	増減
発生量 計	10,679	10,597	-82
製造業	6,614	6,673	59
電気・水道業	1,986	2,189	203
建設業	1,946	1,624	-322
その他	133	110	-23

(単位:千トン)

	平成15年度	平成20年度	増減
発生量 計	10,679	10,597	-82
汚泥	4,143	3,681	-462
鉱さい	2,835	3,126	291
がれき類	1,613	1,303	-310
ばいじん	640	860	220
その他	1,448	1,627	179

2. 資源化量

資源化量は 495 千トン増加している。業種別にみると製造業と電気・水道業が増加し、建設業が減少している。種類別にみると、鉱さいとばいじん、汚泥が増加し、がれき類が減少している。

表 3-1-2 資源化量

(単位:千トン)

	平成15年度	平成20年度	増減
資源化量 計	6,194	6,689	495
製造業	4,304	5,005	701
建設業	1,762	1,457	-305
電気・水道業	79	181	102
その他	49	46	-3

(単位:千トン)

	平成15年度	平成20年度	増減
資源化量 計	6,194	6,689	495
鉱さい	2,824	3,120	296
がれき類	1,564	1,265	-299
ばいじん	389	588	199
汚泥	375	467	92
その他	1,042	1,249	207

3. 最終処分量

最終処分量は6千トン増加している。業種別にみると電気・水道業が増加し、他の業種は減少している。種類別にみると、ばいじんと汚泥、燃え殻が増加し、がれき類が減少している。

これは、石炭火力発電所から発生し最終処分されている燃え殻とばいじんの量が、平成15年度より増加したことが影響している。

表 3-1-3 最終処分量

(単位:千トン)

	平成15年度	平成20年度	増減
最終処分量 計	469	475	6
電気・水道業	270	297	27
製造業	97	88	-9
建設業	87	83	-4
その他	15	7	-8

(単位:千トン)

	平成15年度	平成20年度	増減
最終処分量 計	469	475	6
ばいじん	251	272	21
汚泥	42	50	8
燃え殻	39	47	8
がれき類	42	38	-4
その他	95	68	-27

第2節 目標の達成状況

第2次茨城県廃棄物処理計画の平成22年度目標は次のとおりである。

- 発生量 : 平成9年度の発生量の4%増に抑制
- 資源化率 : 平成9年度の81%を87%に増加
(資源化率は脱水後の汚泥を発生量と捉え算出)
- 最終処分量 : 平成15年度 of 最終処分量を25%削減
(平成15年度に稼働した石炭火力発電所の港湾埋立量を除く)

(廃棄物量単位：千トン)

項目 \ 年度	実績		
	平成9年度	平成10年度	平成15年度
発生量	11,108	11,286	10,679
資源化率	81%	83%	85%
最終処分量	760	590	200 (469)

目標	
年度	目標値
平成22年度	11,552
	87%
	150 (480)

※最終処分量の()内は石炭火力発電所の港湾埋立量を含めた値

今回調査結果(平成20年度実績)と平成22年度目標値を比較すると、発生量、資源化率では目標を達成しているが、最終処分量は目標を達成していない。

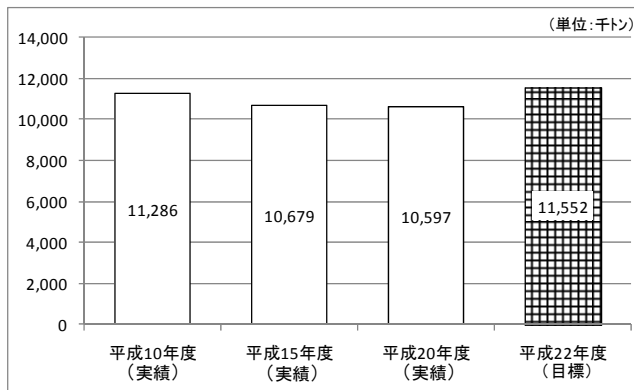


図 3-2-1 発生量の目標達成状況

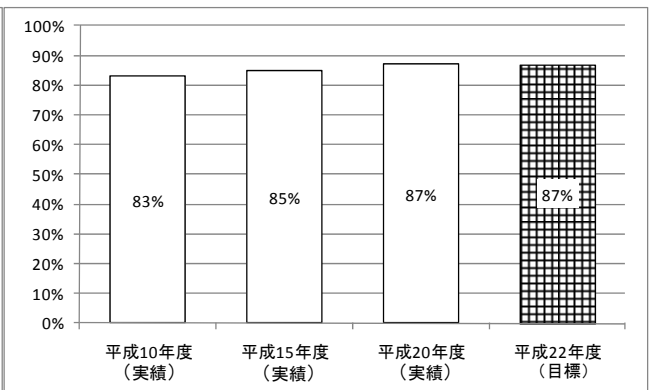


図 3-2-2 資源化率の目標達成状況

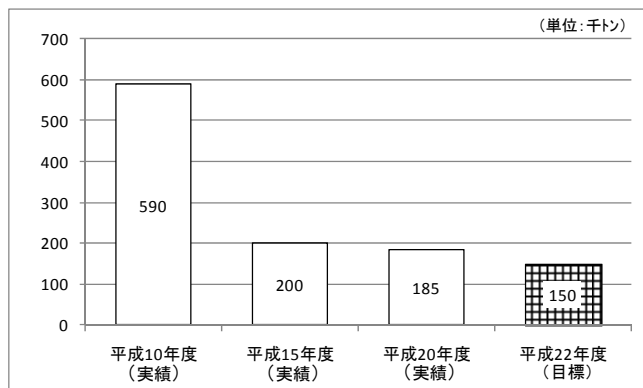


図 3-2-3 最終処分量の目標達成状況

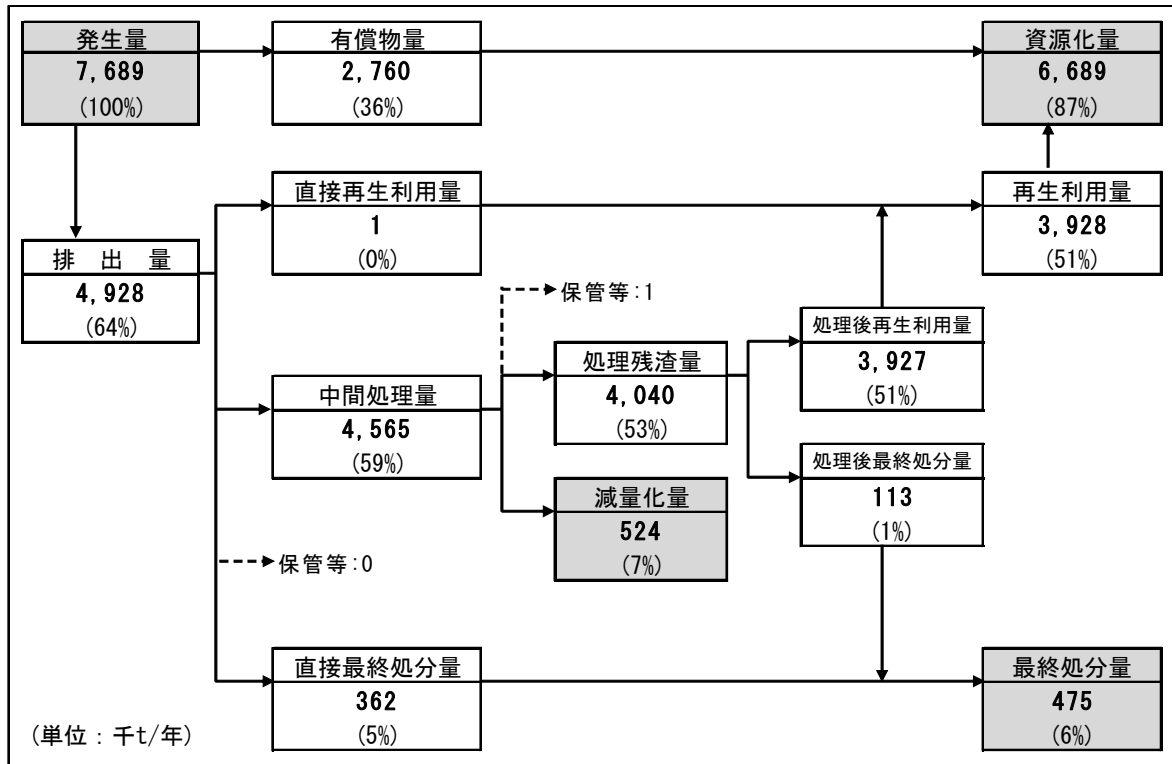


図 3-2-4 脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合の発生から処理処分までの流れ
(廃棄物処理計画の資源化率を算出するための流れ図)

通常、資源化率は図 2-1-1 (13 ページ) に基づくものであるが、下水道普及率の上昇に伴い増加した下水道汚泥が資源化率に影響したため、第 2 次茨城県廃棄物処理計画以降、汚泥については脱水後の汚泥を発生量と捉えて「資源化率の目標」を設定している。(図 3-2-4) すなわち、脱水分が減量化率を増加させ、資源化率を減少させるため。

また、「最終処分量の目標」は、平成 15 年度から稼働した石炭火力発電所の港湾埋め立て量を除き、設定している。すなわち、石炭火力発電所から発生した燃え殻とばいじんの量が、最終処分を増加させるため。

第3節 将来の見込み

将来予測は、発生原単位及び処理形態が将来にわたり一定であると仮定して、各種経済指標等を将来推計し、推測した経済指標に平成20年の原単位を乗じて発生量等を予測した。

1. 発生量の将来予測

業種別の将来予測方法は表3-3-1のとおりである。

表 3-3-1 業種別の将来予測方法

業種	各種経済指標の将来予測方法
建設業	過去からのトレンド（平成15～19年）で元請完成工事高を推計し、将来の活動量指標とした。
製造業	過去からのトレンド（平成16～20年）で製造品出荷額等を推計し、将来の活動量指標とした。
電気・水道業	電気業、ガス業、上水道業は、各施設の将来計画値を用いた。 下水道業は、生活排水ベストプランに定める下水道整備人口の計画を基に推計した。
その他	業種別に過去からのトレンド（平成13,18年）で従業者数を推計し、将来の活動量指標とした。

その結果、発生量は増加する予測となり、全体で見ると平成22年度が10,746千トン（平成20年度の1.01倍）、平成27年度が11,025千トン（平成20年度の1.04倍）、平成32年度が11,334千トン（平成20年度の1.07倍）となっている。

業種別にみると、製造業と電気・水道業が増加し、建設業は減少している。電気・水道業は、下水道人口普及率の増加に伴い下水道業が増加すると予測される。

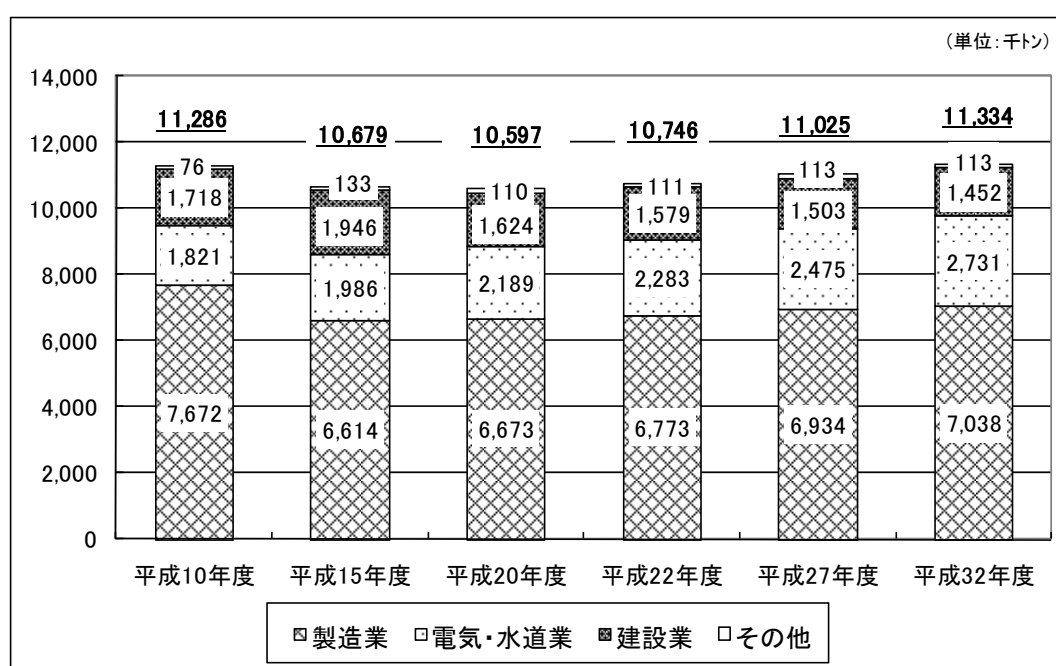


図 3-3-1 業種別発生量の将来見込み

表 3-3-2 業種別発生量の将来見込み

(単位千t/年)

	実績			予測		
	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成22年度	平成27年度	平成32年度
計	11,286	10,679	10,597	10,746	11,025	11,334
製造業	7,672	6,614	6,673	6,773	6,934	7,038
電気・水道業	1,821	1,986	2,189	2,283	2,475	2,731
建設業	1,718	1,946	1,624	1,579	1,503	1,452
その他	76	133	110	111	113	113

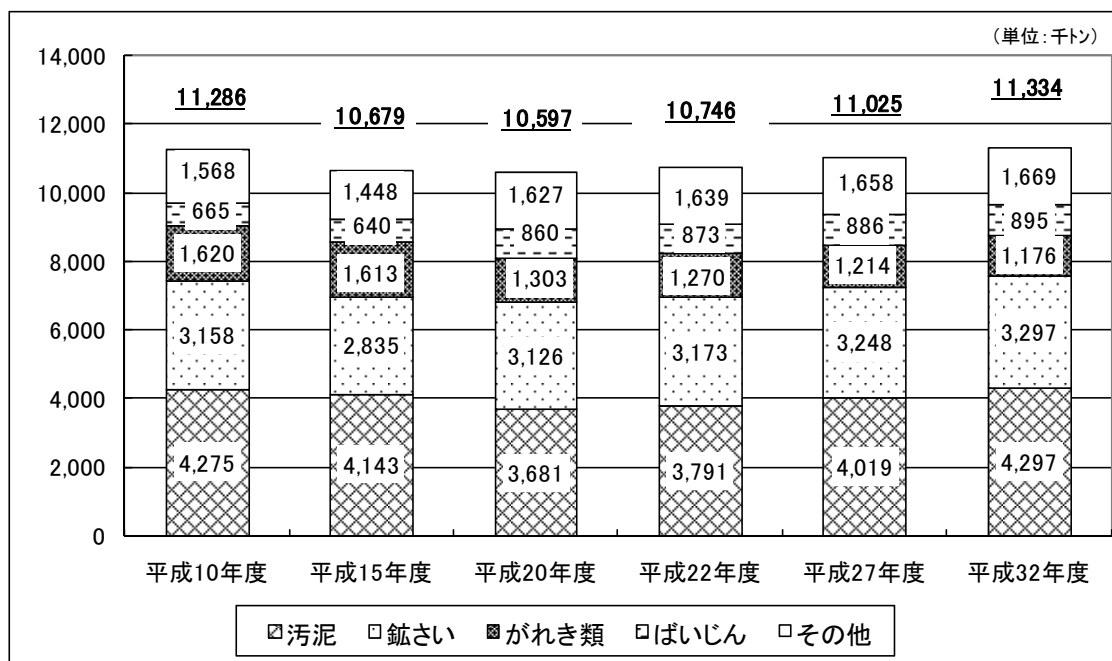


図 3-3-2 種類別発生量の将来見込み

表 3-3-3 種類別発生量の将来見込み

(単位千t/年)

	実績			予測		
	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成22年度	平成27年度	平成32年度
計	11,286	10,679	10,597	10,746	11,025	11,334
汚泥	4,275	4,143	3,681	3,791	4,019	4,297
鉱さい	3,158	2,835	3,126	3,173	3,248	3,297
がれき類	1,620	1,613	1,303	1,270	1,214	1,176
ばいじん	665	640	860	873	886	895
その他	1,568	1,448	1,627	1,639	1,658	1,669

2. 処理量の将来予測

処理量の将来予測は、現状の業種別、種類別の発生量に対する処理方法等の割合が将来も一定であると仮定し、算出した。結果は図 3-3-3、表 3-3-4 のとおりである。

資源化量をみると、増加傾向を示すと考えられる。これは、資源化量の多い製造業が増加すると予測されるためである。

減量化量をみると、大きく増加すると見込まれるが、これは、減量化量に大きく寄与する下水道業の汚泥の発生量が増加するためである。

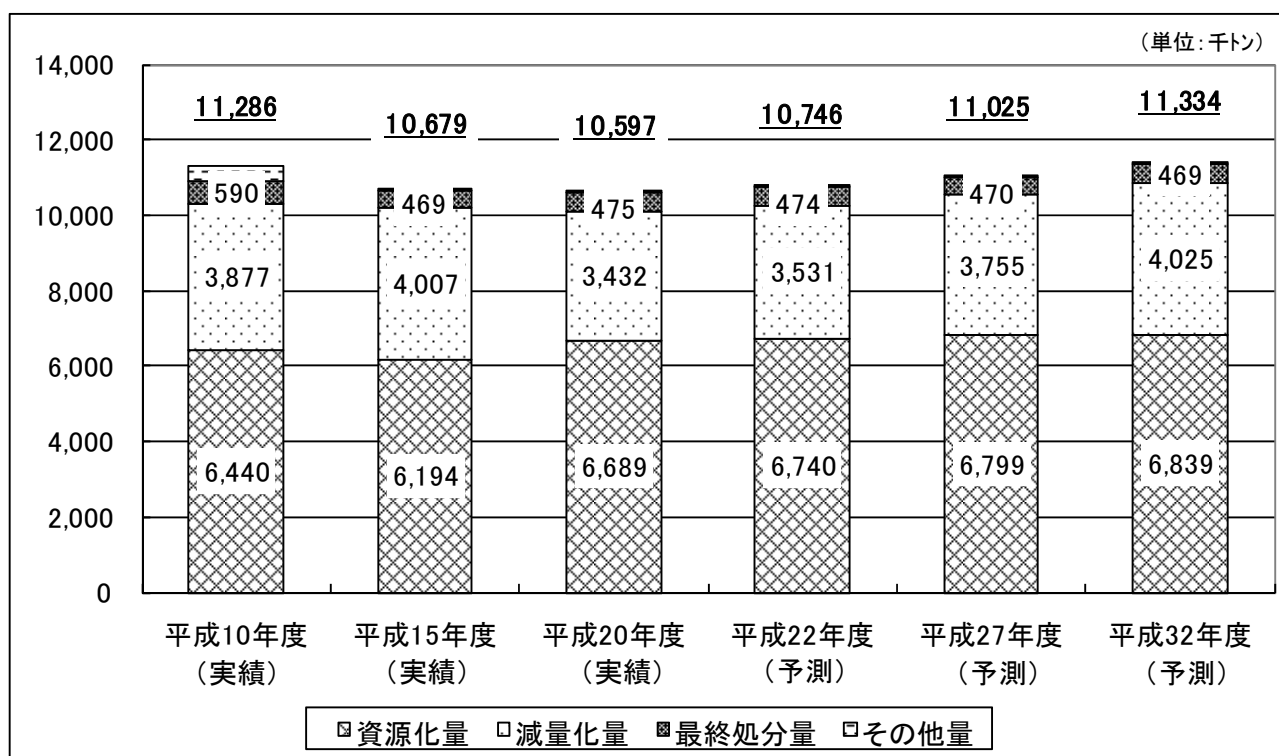


図 3-3-3 処理量の将来見込み

表 3-3-4 処理量の将来見込み

	実績			予測		
	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成22年度	平成27年度	平成32年度
発生量	11,286 (100%)	10,679 (100%)	10,597 (100%)	10,746 (100%)	11,025 (100%)	11,334 (100%)
資源化量	6,440 (57%)	6,194 (58%)	6,689 (63%)	6,740 (63%)	6,799 (62%)	6,839 (60%)
減量化量	3,877 (34%)	4,007 (38%)	3,432 (32%)	3,531 (33%)	3,755 (34%)	4,025 (36%)
最終処分量	590 (5%)	469 (4%)	475 (4%)	474 (4%)	470 (4%)	469 (4%)
その他量	379 (3%)	9 (0%)	1 (0%)	1 (0%)	1 (0%)	1 (0%)

3. 廃棄物処理計画の考え方での将来予測

廃棄物処理計画の考え方（脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合）で予測した結果は次のとおりである。

発生量は増加する予測となり、全体でみると平成22年度が7,747千トン（平成20年度の1.01倍）、平成27年度が7,819千トン（平成20年度の1.02倍）、平成32年度が7,877千トン（平成20年度の1.02倍）となっている。

表 3-3-5 業種別発生量の将来見込み

（単位千t/年）

	実績		予測		
	平成15年度	平成20年度	平成22年度	平成27年度	平成32年度
計	7,267	7,689	7,747	7,819	7,877
製造業	4,763	5,409	5,490	5,620	5,704
電気・水道業	461	577	598	614	638
建設業	1,945	1,610	1,566	1,491	1,440
その他	98	93	93	94	95

表 3-3-6 種類別発生量の将来見込み

（単位千t/年）

	実績		予測		
	平成15年度	平成20年度	平成22年度	平成27年度	平成32年度
計	7,267	7,689	7,747	7,819	7,877
汚泥	731	772	791	813	839
鉱さい	2,835	3,126	3,173	3,248	3,297
がれき類	1,613	1,303	1,270	1,214	1,176
ばいじん	640	860	873	886	895
その他	1,448	1,627	1,639	1,658	1,669

表 3-3-7 処理量の将来見込み

（単位：千t/年）

	実績		予測		
	平成15年度	平成20年度	平成22年度	平成27年度	平成32年度
発生量	7,267 (100%)	7,689 (100%)	7,747 (100%)	7,819 (100%)	7,877 (100%)
資源化量	6,194 (85%)	6,689 (87%)	6,740 (87%)	6,799 (87%)	6,839 (87%)
減量化量	595 (8%)	524 (7%)	532 (7%)	549 (7%)	568 (7%)
最終処分量	469 (6%)	475 (6%)	474 (6%)	470 (6%)	469 (6%)
その他量	9 (0%)	1 (0%)	1 (0%)	1 (0%)	1 (0%)

第4章 意識調査結果

第1節 廃棄物の処理・減量化・資源化について

1. 廃棄物の処理・減量化・資源化について

廃棄物の発生抑制、リサイクル等に対する何らかの取り組みを「実施している」と回答した事業所は回答数の66%となっている。また、何らかの取り組みを「予定している」が9%、「検討している」が21%となっている。

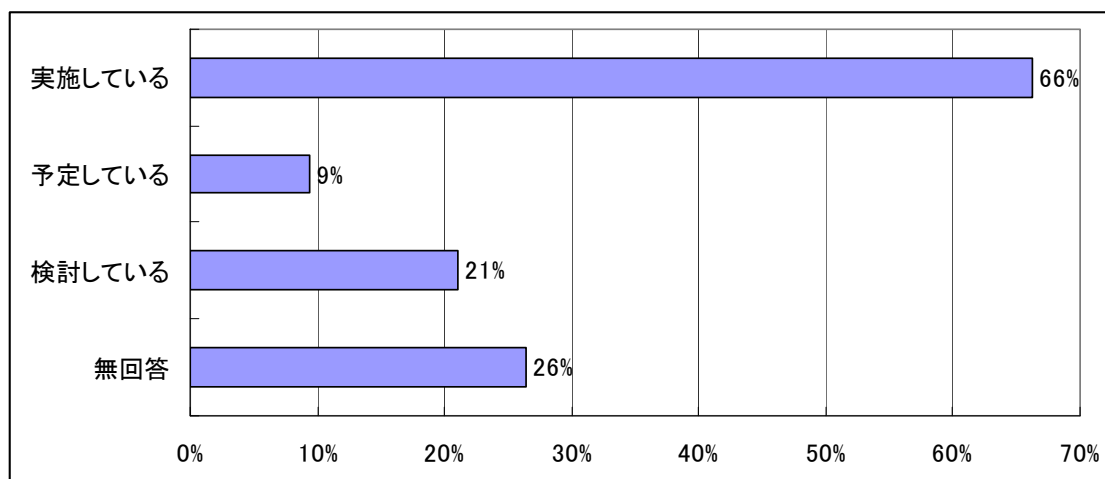


図4-1-1 廃棄物の発生抑制、リサイクル等に対する取り組み（複数回答）

「実施している」と回答した事業所の具体的な取り組み内容をみると、「発生廃棄物の分別・選別の徹底によるリサイクル等の推進」が73%で最も多く、次いで「再製品、再生資源（原料）の利用の促進」が45%となっている。

「予定している」と回答した事業所の具体的な取り組み内容をみると、「再製品、再生資源（原料）の利用の促進」が23%で最も多く、次いで「発生廃棄物の分別・選別の徹底によるリサイクル等の推進」が22%となっている。

「検討している」と回答した事業所の具体的な取り組み内容をみると、「廃棄物等の低減のための製造工程の改善」が35%で最も多く、次いで「産業廃棄物排出削減のための工程内発生廃棄物の有効利用の推進」、「包装材・梱包材の使用量の削減」が32%となっている。

表4-1-1 廃棄物の発生抑制、リサイクルに対する取り組み（複数回答）

	実施している		予定している		検討している	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
1. 規格材の使用など廃材発生が少ない資材の採用	435	(22%)	39	(14%)	173	(27%)
2. ユニット工法など廃材発生が少ない工法の採用	138	(7%)	36	(13%)	141	(22%)
3. 廃棄物等の低減のための製造工程の改善	703	(35%)	60	(21%)	227	(35%)
4. 環境負荷の少ない原材料の使用による有害廃棄物の発生抑制	532	(26%)	53	(19%)	184	(29%)
5. リサイクルの容易化、処理の容易化、製品の長寿命化等を考慮した環境調和型製品の開発	235	(12%)	49	(17%)	187	(29%)
6. 再生資源の工事利用の促進	263	(13%)	41	(14%)	138	(21%)
7. 再製品、再生資源(原料)の利用の促進	907	(45%)	65	(23%)	183	(29%)
8. 産業廃棄物排出削減のための工程内発生廃棄物の有効利用の推進	586	(29%)	48	(17%)	206	(32%)
9. 発生廃棄物の分別・選別の徹底によるリサイクル等の推進	1471	(73%)	63	(22%)	136	(21%)
10. 他産業又はグループ企業との再生資源の受入・供給によるリサイクルの推進	359	(18%)	45	(16%)	137	(21%)
11. 建設残土等の工事間利用	187	(9%)	37	(13%)	106	(17%)
12. 包装材・梱包材の使用量の削減	789	(39%)	56	(20%)	204	(32%)
13. その他	94	(5%)	3	(1%)	5	(1%)
回答計	2015	(100%) 66%	285	(100%) 9%	642	(100%) 21%
無回答	1027	34%	2757	91%	2400	79%
計	3042	100%	3042	100%	3042	100%

表4-1-2 廃棄物の発生抑制、リサイクルに対する取り組み<建設業>（複数回答）

	実施している		予定している		検討している	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
1. 規格材の使用など廃材発生が少ない資材の採用	111	(43%)	15	(23%)	44	(35%)
2. ユニット工法など廃材発生が少ない工法の採用	65	(25%)	15	(23%)	42	(33%)
3. 廃棄物等の低減のための製造工程の改善	32	(12%)	10	(15%)	48	(38%)
4. 環境負荷の少ない原材料の使用による有害廃棄物の発生抑制	58	(22%)	13	(20%)	47	(37%)
5. リサイクルの容易化、処理の容易化、製品の長寿命化等を考慮した環境調和型製品の開発	11	(4%)	9	(14%)	44	(35%)
6. 再生資源の工事利用の促進	162	(62%)	16	(25%)	33	(26%)
7. 再製品、再生資源(原料)の利用の促進	155	(60%)	23	(35%)	20	(16%)
8. 産業廃棄物排出削減のための工程内発生廃棄物の有効利用の推進	67	(26%)	13	(20%)	51	(40%)
9. 発生廃棄物の分別・選別の徹底によるリサイクル等の推進	188	(72%)	13	(20%)	22	(17%)
10. 他産業又はグループ企業との再生資源の受入・供給によるリサイクルの推進	39	(15%)	10	(15%)	36	(29%)
11. 建設残土等の工事間利用	144	(55%)	18	(28%)	31	(25%)
12. 包装材・梱包材の使用量の削減	72	(28%)	4	(6%)	38	(30%)
13. その他	3	(1%)	1	(2%)	0	(0%)
回答計	260	(100%) 77%	65	(100%) 19%	126	(100%) 37%
無回答	78	23%	273	81%	212	63%
計	338	100%	338	100%	338	100%

表4-1-3 廃棄物の発生抑制、リサイクルに対する取り組み<製造業> (複数回答)

	実施している		予定している		検討している	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
1. 規格材の使用など廃材発生が少ない資材の採用	260	(23%)	16	(10%)	76	(21%)
2. ユニット工法など廃材発生が少ない工法の採用	54	(5%)	12	(7%)	55	(15%)
3. 廃棄物等の低減のための製造工程の改善	611	(53%)	35	(22%)	134	(37%)
4. 環境負荷の少ない原材料の使用による有害廃棄物の発生抑制	390	(34%)	25	(16%)	85	(23%)
5. リサイクルの容易化、処理の容易化、製品の長寿命化等を考慮した環境調和型製品の開発	190	(17%)	27	(17%)	95	(26%)
6. 再生資源の工事利用の促進	57	(5%)	16	(10%)	65	(18%)
7. 再製品、再生資源(原料)の利用の促進	452	(39%)	24	(15%)	100	(28%)
8. 産業廃棄物排出削減のための工程内発生廃棄物の有効利用の推進	460	(40%)	23	(14%)	105	(29%)
9. 発生廃棄物の分別・選別の徹底によるリサイクル等の推進	867	(75%)	29	(18%)	55	(15%)
10. 他産業又はグループ企業との再生資源の受入・供給によるリサイクルの推進	227	(20%)	24	(15%)	59	(16%)
11. 建設残土等の工事間利用	26	(2%)	7	(4%)	42	(12%)
12. 包装材・梱包材の使用量の削減	538	(47%)	42	(26%)	112	(31%)
13. その他	44	(4%)	2	(1%)	2	(1%)
回答計	1149	(100%) 78%	161	(100%) 11%	362	(100%) 24%
無回答	333	22%	1321	89%	1120	76%
計	1482	100%	1482	100%	1482	100%

表4-1-4 廃棄物の発生抑制、リサイクルに対する取り組み<その他> (複数回答)

	実施している		予定している		検討している	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
1. 規格材の使用など廃材発生が少ない資材の採用	64	(11%)	16	(27%)	53	(34%)
2. ユニット工法など廃材発生が少ない工法の採用	19	(3%)	12	(20%)	44	(29%)
3. 廃棄物等の低減のための製造工程の改善	60	(10%)	35	(59%)	45	(29%)
4. 環境負荷の少ない原材料の使用による有害廃棄物の発生抑制	84	(14%)	25	(42%)	52	(34%)
5. リサイクルの容易化、処理の容易化、製品の長寿命化等を考慮した環境調和型製品の開発	34	(6%)	27	(46%)	48	(31%)
6. 再生資源の工事利用の促進	44	(7%)	16	(27%)	40	(26%)
7. 再製品、再生資源(原料)の利用の促進	300	(50%)	24	(41%)	63	(41%)
8. 産業廃棄物排出削減のための工程内発生廃棄物の有効利用の推進	59	(10%)	23	(39%)	50	(32%)
9. 発生廃棄物の分別・選別の徹底によるリサイクル等の推進	416	(69%)	29	(49%)	59	(38%)
10. 他産業又はグループ企業との再生資源の受入・供給によるリサイクルの推進	93	(15%)	24	(41%)	42	(27%)
11. 建設残土等の工事間利用	17	(3%)	7	(12%)	33	(21%)
12. 包装材・梱包材の使用量の削減	179	(30%)	42	(71%)	54	(35%)
13. その他	47	(8%)	2	(3%)	3	(2%)
回答計	606	100% 50%	59	100% 5%	154	100% 13%
無回答	616	50%	1163	95%	1068	87%
計	1222	100%	1222	100%	1222	100%

2. 廃棄物の処理・減量化・資源化に対する取り組みの効果

廃棄物の処理・減量化・資源化に対する取り組み内容とその結果をみると、次のとおりである。（「実施している」と回答した事業所のみを集計。）

取り組み内容で最も多かった「発生廃棄物の分別・選別の徹底によるリサイクル等の推進」による効果をみると、「廃棄物の処理費用を削減できた」「従業員等の法令知識の取得や意識の向上に効果があった」「自社で発生する廃棄物の再利用・再生利用が進んだ」など多くの内容に効果がある結果となっている。

表4-1-5 取り組みに対する効果（複数回答）

取り組み	効果									総事業所数
	自社での廃棄物の発生量が低減した	自社で発生する廃棄物の再利用・再生利用が進んだ	自社で発生する廃棄物の最終処分量が低減した	納入先において自社製品の廃棄物化回避が進んだ	納入先からの使用済みや包装材料等の回収ルートが確立できた	廃棄物の処理費用を削減できた	自社の環境問題への取り組みを社会に示すことができ、これが有利に作用した	従業員等の法令知識の取得や意識の向上に効果があった	無回答	
規格材の使用など廃材発生が少ない資材の採用	246	17	23	10	8	22	5	12	124	311
ユニット工法など廃材発生が少ない工法の採用	70	6	9	2	2	14	3	4	48	90
廃棄物等の低減のための製造工程の改善	416	57	44	8	5	97	12	43	136	567
環境負荷の少ない原材料の使用による有害廃棄物の発生抑制	118	24	26	10	3	42	117	78	165	367
リサイクルの容易化、処理の容易化、製品の長寿命化等を考慮した環境調和型製品の開発	23	15	7	18	6	11	100	17	63	172
再生資源の工事利用の促進	30	75	14	4	2	12	15	32	101	162
再製品、再生資源(原料)の利用の促進	109	215	41	8	31	74	97	156	264	643
産業廃棄物排出削減のための工程内発生廃棄物の有効利用の推進	206	177	50	3	7	121	9	50	107	479
発生廃棄物の分別・選別の徹底によるリサイクル等の推進	277	298	191	7	25	337	42	317	288	1183
他産業又はグループ企業との再生資源の受入・供給によるリサイクルの推進	42	86	22	15	28	48	39	21	106	253
建設残土等の工事間利用	32	37	9	2	1	41	2	13	66	121
包装材・梱包材の使用量の削減	298	58	26	51	71	90	31	62	185	604

第2節 環境報告書について

環境報告書とは、企業などの事業者が、経営責任者の緒言、環境保全に関する方針・目標・計画、環境マネジメントに関する状況、環境負荷の低減に向けた取組の状況等について取りまとめ、定期的に公表するものです。

環境報告書を作成・公表することは、環境への取組に対する社会的説明責任の遂行や環境コミュニケーションの促進、環境保全に向けた取組の自主的改善とともに、社会からの信頼を得ることに対して大いに役立つと考えられています。

①環境報告書について、該当する記号に○を付けてください。

1. 内容を知っている。
2. 聞いたことがあるが内容は知らない。
3. 知らない。

「聞いたことがあるが内容はわからない」が33.9%と最も多く、次いで「内容を知っている」が31.0%となっており、「知らない」と回答した事業所は28.9%となっている。

表4-2-1 環境報告書についての知識

	回答事業所数
1. 内容を知っている	942 (31.0%)
2. 聞いたことがあるが内容は知らない	1030 (33.9%)
3. 知らない	879 (28.9%)
無回答	191 (6.3%)
合計	3042 (100.0%)

②環境報告書の作成状況について、該当する記号に○を付けてください。

1. 作成している。
2. 作成していない。(過去において作成していたが、現在、作成していない(作成予定がない)場合はこちら)

「作成していない」が75.0%を占め、「作成している」と回答した事業所は16.2%となっている。

表4-2-2 環境報告書の作成状況

	回答事業所数
1. 作成している	493 (16.2%)
2. 作成していない	2283 (75.0%)
無回答	266 (8.7%)
合計	3042 (100.0%)

③ ②で1と回答された方にお伺いします。環境報告書の公表方法をお聞かせください。(複数回答可)

1. 自社ホームページへの掲載。
2. 冊子による配布。
3. その他

上記で「作成していると」回答した事業所のうち、「自社ホームページの掲載」が63.7%と最も多く、次いで「冊子による配布」が58.8%となっている。

表4-2-3 環境報告書の公表方法（複数回答）

	回答事業所数	493
1. 自社ホームページへの掲載	314	(63.7%)
2. 冊子による配布	290	(58.8%)
3. その他	83	(16.8%)
無回答	12	(2.4%)

④ ②で2と回答された方にお伺いします。環境報告書を作成していない理由をお聞かせください。(複数回答可)

1. 多額の費用を要するため。
2. 取り組む人的余裕が無いため。
3. ISO14001などの運用で十分と考えているため。
4. 特に必要ないため。
5. その他

上記で「作成していない」と回答した事業所のうち、「特に必要ないため」が42.8%と最も多く、次いで「取り組む人的余裕が無いため」が36.5%、「ISO14001などの運用で十分と考えているため」と回答した事業所が12.9%等となっている。

表4-2-4 環境報告書を作成していない理由（複数回答）

	回答事業所数	2,283
1. 多額の費用を要するため	204	(8.9%)
2. 取り組む人的余裕がないため	834	(36.5%)
3. ISO14001などの運用で十分と考えているため	295	(12.9%)
4. 特に必要ないため	976	(42.8%)
5. その他	265	(11.6%)
無回答	142	(6.2%)

第3節 エコアクション21について

エコアクション21認証・登録制度は、広範な中小企業、学校、公共機関などが「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、公表する」方法として、環境省が策定したエコアクション21ガイドラインに基づく認証・登録制度です。

①エコアクション21について、該当する記号に○を付けてください。

1. 内容を知っている。
2. 聞いたことがあるが内容は知らない。
3. 知らない。

「知らない」と回答した事業所が47.1%と最も多く、次いで「聞いたことがあるが内容は知らない」が26.0%となっており、「内容を知っている」と回答した事業所は20.0%となっている。

表4-3-1 エコアクション21についての知識

	回答事業所数	
1. 内容を知っている	607	(20.0%)
2. 聞いたことがあるが内容はわからない	791	(26.0%)
3. 知らない	1433	(47.1%)
無回答	211	(6.9%)
合計	3042	(100.0%)

②エコアクション21の認証について、該当する記号に○を付けてください。

1. 認証を既に受けている。
2. 認証取得予定である（現在申請中又は今後1年以内の取得をめざして準備中等である場合）。
3. 認証取得予定はない（今後1年以内に、取得予定がない場合）。

「認証取得予定はない」が85.4%を占め、「認証取得予定である」が1.3%となっており、「認証を既に受けている」と回答した事業所は1.1%となっている。

表4-3-2 エコアクション21の認証

	回答事業所数	
1. 認証を既に受けている	34	(1.1%)
2. 認証取得予定である	40	(1.3%)
3. 認証取得予定はない	2597	(85.4%)
無回答	371	(12.2%)
合計	3042	(100.0%)

③ ②で3と回答された方にお伺いします。今後1年以内の取得の予定が無い理由をお聞かせください。(複数回答可)

1. 取得に多額の費用を要するため。
2. 取り組む人的余裕が無いため。
3. エコアクション21の内容を知らないため。
4. 特に必要ないため。
5. その他

上記で「認証取得予定はない」と回答した事業所のうち、「特に必要ないため」が38.9%と最も多く、次いで「取り組む人的余裕が無いため」が26.6%、「エコアクション21の内容を知らないため」と回答した事業所が24.6%となっている。

表4-3-3 認証取得しない理由（複数回答）

	回答事業所数	2597
1. 取得に多額の費用を要するため	203	(7.8%)
2. 取り組む人的余裕が無いため	690	(26.6%)
3. エコアクション21の内容を知らないため	639	(24.6%)
4. 特に必要ないため	1009	(38.9%)
5. その他	456	(17.6%)
無回答	159	(6.1%)

第4節 ISO14000シリーズ（環境マネジメント規格）について

近年の環境問題の深刻化に伴い、これまでの大量生産、大量消費という環境に負担の大きい社会構造を改める必要がでてきました。「ISO14000シリーズ」とは、国際標準化機構（ISO）が定めた「環境管理」「環境監査」等を含めた環境マネジメント規格と呼ばれるもので、企業や団体が活動を行う際に、環境に対する負荷を軽減する活動を継続して実施するための仕組みを規定した国際規格です。

①ISO14000シリーズについて、該当する記号に○を付けてください。

1. 内容を知っている。
2. 聞いたことがあるが内容は知らない。
3. 知らない。

「内容を知っている」と回答した事業所が52.6%と最も多く、次いで「聞いたことがあるが内容は知らない」が29.5%、「知らない」と回答した事業所は10.9%となっている。

表4-4-1 ISO14000シリーズについての知識

	回答事業所数	
1. 内容を知っている	1600	(52.6%)
2. 聞いたことがあるが内容は知らない	896	(29.5%)
3. 知らない	331	(10.9%)
無回答	215	(7.1%)
合計	3042	(100.0%)

②ISO14001の認証について、該当する記号に○を付けてください。

1. 認証を既に受けている。
2. 認証取得予定である（現在申請中又は今後1年以内の取得をめざして準備中等である場合）。
3. 認証取得予定はない（今後1年以内に、取得予定がない場合）。

「認証取得予定はない」が66.0%と最も多く、次いで、「認証を既に受けている」が23.1%、「認証取得予定である」と回答した事業所は2.1%となっている。

表4-4-2 ISO14001の認証

	回答事業所数	
1. 認証を既に受けている	704	(23.1%)
2. 認証取得予定である	63	(2.1%)
3. 認証取得予定はない	2008	(66.0%)
無回答	267	(8.8%)
合計	3042	(100.0%)

③ ②で3と回答された方にお伺いします。今後1年以内の取得の予定が無い理由をお聞かせください。（複数回答可）

1. 取得に多額の費用を要するため。
2. 取り組む人的余裕が無いため。
3. 取引先等から要請がないため。
4. ISO14001の内容を知らないため。
5. 独自のシステムで環境マネジメントを行っているため。
6. 特に必要ないため。
7. その他

「認証取得予定はない」と回答した事業所のうち、「取り組む人的余裕が無いため」が39.6%と最も多く、次いで「特に必要ないため」が37.5%、「取得に多額の費用を要するため」が27.6%等となっている。

表4-4-3 認証取得しない理由

	回答事業所数	2,008
1. 取得に多額の費用を要するため	555	(27.6%)
2. 取り組む人的余裕がないため	795	(39.6%)
3. 取引先等から要請がないため	195	(9.7%)
4. ISO14001の内容を知らないため	203	(10.1%)
5. 独自のシステムで環境マネジメントを行っているため	122	(6.1%)
6. 特に必要ないため	754	(37.5%)
7. その他	212	(10.6%)
無回答	116	(5.8%)

第5節 グリーン購入について

国では、製品やサービスを購入する際に、環境や必要性を考慮して環境への負荷ができるだけ少ないものを選んだり、企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことを目的としてグリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）を平成13年4月に施行しました。

①グリーン購入法について、該当する記号に○を付けてください。

1. 内容を知っている。
2. 聞いたことがあるが、内容についてはわからない。
3. 知らない。

「内容を知っている」と回答した事業所が41.3%と最も多く、次いで「聞いたことがあるが、内容についてはわからない」が28.3%、「知らない」と回答した事業所は23.7%となっている。

表4-5-1 グリーン購入についての知識

	回答事業所数	
1. 内容を知っている	1255	(41.3%)
2. 聞いたことがあるが内容についてはわからない	860	(28.3%)
3. 知らない	720	(23.7%)
無回答	207	(6.8%)
合計	3042	(100.0%)

② ①で「1. 内容を知っている」と回答された方にお伺いします。貴事業所における環境負荷の少ない製品（環境ラベル等の特定調達品）の利用・製造状況について以下の項目の該当する記号に○を付けてください。

<利用（購入）に関して>

1. 事業所内全体でグリーン購入を推進している。
2. 事業所内の一部（事務所等）でグリーン購入を推進している。
3. 特にグリーン購入は推進していない。

「内容を知っている」と回答した事業所のうち、「事業所内全体でグリーン購入を推進している」が46.8%と最も多く、次いで「事業所内の一部（事務所等）でグリーン購入を推進している」が32.5%、「特にグリーン購入は推進していない」と回答した事業所が20.0%となっている。

表4-5-2 事業所におけるグリーン購入の推進

	回答事業所数	
1. 事業所内全体でグリーン購入を推進している	587	(46.8%)
2. 事業所内の一部（事務所等）でグリーン購入を推進している	408	(32.5%)
3. 特にグリーン購入は推進していない	251	(20.0%)
無回答	9	(0.7%)
合計	1255	(100.0%)

<製品に関して> (本設問は、製造業の方のみご回答ください)

1. 環境ラベル等の特定調達品を製造している。
2. 環境ラベル等の特定調達品ではないが環境負荷の低減を考慮した製品を設計・製造している。
3. 特に意識していない。

「内容を知っている」と回答した事業所のうち、「環境ラベル等の特定調達品ではないが環境負荷の低減を考慮した製品を設計・製造している」が51.2%と最も多く、「特に意識していない」が31.3%、「環境ラベル等の特定調達品を製造している」と回答した事業所が7.0%となっている。

表4-5-3 環境ラベル等の特定調達品の製造（製造業のみ）

	回答事業所数(製造業)	
1. 環境ラベル等の特定調達品を製造している	54	(7.0%)
2. 環境ラベル等の特定調達品ではないが環境負荷の低減を考慮した製品を設計・製造している	397	(51.2%)
3. 特に意識はしていない	243	(31.3%)
無回答	82	(10.6%)
合計	776	(100.0%)

第6節 環境会計について

環境会計とは、環境活動に対してどれだけの費用・資源を投入し、それによってどれだけの効果を生んだかを測るための手法であり、環境会計で集計されたデータは、経営管理に利用されるだけではなく、企業の信頼性を高める目的で外部に公表するものです。

環境会計を知っていますか。また、貴事業所では環境会計を作成していますか。知っている場合は1～3から該当する項目に○を付けてください。知らなかった場合は「4」に○を付けてください。

1. 事業所で作成している。
2. 事業所では作成していないが、本社（本店）等で作成している。
3. 知っているが、作成はしていない。
4. 知らない。

「知らない」と回答した事業所が59.7%と最も多く、次いで「知っているが、作成はしていない」が18.5%、「事業所で作成している」「事業所では作成していないが、本社（本店）等で作成している」と回答した事業所は合わせて12.3%となっている。

表4-6-1 環境会計についての知識

	回答事業所数	
1. 事業所で作成している	141	(4.6%)
2. 事業所では作成していないが、本社(本店)等で作成している	233	(7.7%)
3. 知っているが、作成はしていない	562	(18.5%)
4. 知らない	1817	(59.7%)
無回答	289	(9.5%)
合計	3042	(100.0%)

第7節 再生資源、副産物の利用について

貴事業所では、事業活動に再生資源、副産物を利用していますか。該当する項目に○を付けてください。

1. 利用している。
2. 利用していないが、利用について検討したことがある。
3. 利用していない。また、利用について検討したこともない。

※ここでの再生資源、副産物とは、自社または他社の製品製造に伴い発生するもの（製品ロスや廃棄物に相当するもの）で、原燃料として使用、購入しているものとします。

「利用していない。また、利用について検討したこともない」と回答した事業所が53.9%と最も多く、次いで「利用していないが、利用について検討したことがある」が16.5%、「利用している」と回答した事業所は15.3%となっている

表4-7-1 再生資源・副産物の利用状況

	回答事業所数
1. 利用している	466 (15.3%)
2. 利用していないが、利用について検討したことがある	503 (16.5%)
3. 利用していない。また、利用について検討したこともない	1640 (53.9%)
無回答	433 (14.2%)
合計	3042 (100.0%)

再生品又は副産物を使用しない理由として、該当する項目全ての番号に○を付けてください。（複数選択可）

1. 再生品・副産物の品質の問題。
2. 再生品・副産物の価格の問題。
3. 再生品・副産物の市場の問題（再生品市場がない、安定供給の見込みがないなど）。
4. その他

「再生品・副産物の市場の問題」と回答した事業所が35.5%と最も多く、次いで「再生品・副産物の品質の問題」が34.0%、「再生品・副産物の価格の問題」と回答した事業所は0.4%となっている。

表4-7-2 再生品又は副産物を使用しない理由（複数回答）

	回答事業所数	1331
1. 再製品・副産物の品質の問題	453	(34.0%)
2. 再製品・副産物の価格の問題	5	(0.4%)
3. 再製品・副産物の市場の問題	472	(35.5%)
無回答	466	(35.0%)

統計表

統計表目次

表 1 業種別・種類別の結果表<平成 20 年度>

表 1-1	発生量	71
表 1-2	有償物量	72
表 1-3	排出量	73
表 1-4	搬出量	74
表 1-5	自己最終処分量	75
表 1-6	委託処理量	76
表 1-7	委託中間処理量	77
表 1-8	委託直接最終処分量	78
表 1-9	委託最終処分量	79
表 1-10	再生利用量	80
表 1-11	資源化量	81
表 1-12	最終処分量	82
表 1-13	発生量（県北地域）	83
表 1-14	発生量（鹿行地域）	84
表 1-15	発生量（県南地域）	85
表 1-16	発生量（県西地域）	86

表 2 発生量及び処理・処分量の結果表<平成 20 年度>

表 2-1	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）	88
表 2-2	発生量及び処理・処分量（種類別：無変換）	90
表 2-3	発生量及び処理・処分量（業種別）	92

表 3 各業種における発生量及び処理・処分量の結果表<平成 20 年度>

表 3-1	建設業	94
表 3-2	製造業	96
表 3-3	電気・水道業	98
表 3-4	卸・小売業	100
表 3-5	学術研究・専門サービス業	102
表 3-6	宿泊業・飲食業	104
表 3-7	生活関連サービス業	106
表 3-8	医療・福祉	108
表 3-9	サービス業	110
表 3-10	その他の業種	112

表 4 発生量及び処理・処分量（種類別）＜平成 20 年度＞

表 4-1	発生量及び処理・処分量（県北地域 種類別：変換）	114
表 4-2	発生量及び処理・処分量（鹿行地域 種類別：変換）	116
表 4-3	発生量及び処理・処分量（県南地域 種類別：変換）	118
表 4-4	発生量及び処理・処分量（県西地域 種類別：変換）	120

表 5 発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成 20 年度＞

表 5-1	発生量及び処理・処分量（県北地域 業種別）	122
表 5-2	発生量及び処理・処分量（鹿行地域 業種別）	124
表 5-3	発生量及び処理・処分量（県南地域 業種別）	126
表 5-4	発生量及び処理・処分量（県西地域 業種別）	128

表 6 発生量及び処理・処分量の将来予測

表 6-1	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成 22 年度＞	130
表 6-2	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成 27 年度＞	132
表 6-3	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成 32 年度＞	134
表 6-4	発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成 22 年度＞	136
表 6-5	発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成 27 年度＞	138
表 6-6	発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成 32 年度＞	140

表 7 発生量及び処理・処分量（脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合）

表 7-1	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成 20 年度＞	142
表 7-2	発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成 20 年度＞	144
表 7-3	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成 22 年度＞	146
表 7-4	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成 27 年度＞	148
表 7-5	発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成 32 年度＞	150
表 7-6	発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成 22 年度＞	152
表 7-7	発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成 27 年度＞	154
表 7-8	発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成 32 年度＞	156

表1-2 有償物量（業種別・種類別）＜平成20年度＞

(単位：千t/年)

業種	業種別		業種別																業種別		合計																					
	業種	種類	食料・飲料	織物	木材	家具	印刷	化学	石油	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄	非金属	金	はん	生産用機器	業務用機器	電子部品		電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他の	電気・水道業	電力	ガス業	熱供給業	上下水道業	下水道業	卸	専門	宿泊業・飲食業	生活関連サービス業	医療サービス業	その他の業種					
合計	2,760	8	2,689	16	11	6	3	53	11	16	8	16	0	11	2,396	10	42	18	28	5	3	19	2	12	1	59	59	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1			
燃え殻	0																																									
汚泥	54								4	1						2	0									48	48															
有機性汚泥	0								0																																	
無機性汚泥	53								4	1						2	0									48	48															
廃油	8								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般廃油	6								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃溶剤	1								0	1																																
その他	0								0																																	
廃酸	4																																									
廃アルカリ	7									7																																
廃プラスチック類	27								0	0	0	3	13	0	2	1	0	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック	27								0	0	0	3	13	0	2	1	0	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃タイヤ	0																																									
紙くず	63																																									
木くず	7																																									
繊維くず																																										
動物性残さ	22																																									
動物系固形不要物	0																																									
ゴムくず	0																																									
金属くず	195								1	1	0	3	1	2	0	2	50	8	35	18	28	4	1	17	1	11	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	13																																									
金属くず	2,201																																									
がれき類	4																																									
コンクリート片	3																																									
廃アスファルト																																										
その他	1																																									
ばいじん	156																																									
その他の産業廃棄物	1																																									
感染性廃棄物																																										
混合物等	1																																									

注) ※欄の「その他の業種」は、情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品買戻業の合計値である。

表1-6 委託処理量（業種別・種類別：変換）＜平成20年度＞

業種	計	製																その他	電						その他																		
		建設業	製造業	食料・飲料	織機	木材	家具	印刷	化学	石油	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄	非鉄	金		はん	生産	業務	電子	電気	電機		電力	ガス	熱供給	上下水道	下水道	小売	専門	宿泊	生活	医療	その他							
種類	計	1,457	1,190	138	22	7	14	6	80	16	100	8	38	12	0	364	130	38	50	19	48	18	34	24	1	20	5	423	302	2	0	39	79	26	8	13	2	19	13	6			
燃え殻	63	0	36	1	0	0	0	0	31	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	22		5	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
汚泥	553	105	293	39	6	3	0	0	10	0	28	2	2	2	2	131	13	6	10	2	4	7	10	15	0	2	1	144	30	0	39	75	4	2	3	2	0	2	0	0			
有機性汚泥	163		80	36	6	1	0	0	9	0	9	1	1	1	1	10	2	1	1	0	1	0	1	0	0	0	77	3		75	0	1	2	0	0	2	0	0	0				
無機性汚泥	390	105	212	3	0	3	0	0	1	0	19	2	2	1	120	11	5	9	2	3	6	9	15	0	2	0	66	27	0	39	4	1	0	1	0	1	0	0	0				
廃油	101	0	82	10	0	0	0	0	0	1	29	4	5	1	6	2	4	4	3	5	1	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1	7	0	0	1	1			
一般廃油	78	0	61	10	0	0	0	0	0	1	20	3	2	0	4	1	3	3	3	5	1	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1	7	0	0	1	1			
廃溶剤	15		15																																								
その他	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	29	0	28	0																																							
廃アルカリ	33	0	32	0																																							
廃プラスチック類	129	15	100	10	3	2	1	1	7	3	11	0	22	3	0	4	2	4	7	2	2	5	3	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック	123	15	99	10	3	2	1	1	7	3	11	0	22	3	0	4	2	4	7	2	2	5	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃タイヤ	7		0	0																																							
紙くず	39	6	32																																								
木くず	148	117	30	0	0	11	3	1	0	1	0	1	0	1	0	3	1	1	1	1	2	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず	1	1	0																																								
動植物性残さ	87		87	64	12						10																																
動物系固形不要物	8		4	4																																							
ゴムくず	2	0	2	0																																							
金属くず	123	8	105	2	1	0	0	1	1	0	3	0	2	1	3	25	5	11	9	24	3	1	3	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	286	64	221	1	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	204	1	1	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	62		62																																								
がれき類	1,119	1,093	24	0																																							
コンクリート片	700	680	19	0																																							
廃アスファルト	369	366	2																																								
その他	51	47	3	0																																							
ばいじん	287		38	5																																							
その他の産業廃棄物	87	49	14	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	1	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
感染性廃棄物	10																																										
混合物等	76	49	14	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	1	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

注）※欄の「その他の業種」は、情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品買戻業の合計値である。

表1-7 委託中間処理量（業種別・種類別・種類別：変換）＜平成20年度＞

業種	合計		建設業	製														その他	※							
	種類	量		食品	飲料	織物	木材	家具	印刷	化学	石油	プラスチック	ゴムの	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非金属			金銀	はん用	生産用	業務用	電子	電気	情報
				食品	飲料	織物	木材	家具	印刷	化学	石油	プラスチック	ゴムの	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非金属	金銀	はん用	生産用	業務用	電子	電気	情報	輸送	その他
燃え殻	30	0	24	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	512	90	272	39	6	1	0	0	0	28	2	1	2	127	6	6	7	2	4	7	9	15	0	2	1	138
有機性汚泥	157		75	36	6	1	0	0	0	9	1	1	1	7	2	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	77
無機性汚泥	354	90	197	3	0	1	0	0	0	18	2	0	1	120	4	5	6	1	3	6	9	15	0	2	0	61
廃油	101	0	82	10	0	0	0	0	0	1	29	4	5	6	2	4	4	3	5	1	2	1	0	2	0	0
一般廃油	78	0	61	10	0	0	0	0	0	1	20	3	2	4	1	3	3	3	5	1	1	1	0	2	0	0
廃溶剤	15		15							8	2	1		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7	0	7	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	29	0	28	0						2	4	0		0	1	2	5	0	2	0	9	0				0
廃アルカリ	33	0	32	0						7	0	0	2	2	0	3	2	0	4	0	8	0				0
廃プラスチック類	122	14	94	9	3	2	0	1	7	3	11	0	21	3	0	4	1	4	6	2	5	3	0	1	2	0
廃プラスチック	116	14	94	9	3	2	0	1	7	3	11	0	21	3	0	4	1	4	6	2	5	3	0	1	2	0
廃タイヤ	7		0	0										0		0										0
紙くず	39	6	32							9																
木くず	147	117	30	0	0	0	11	3	1	0	1	0	1	0	3	1	1	1	1	2	1	0	1	0	1	0
繊維くず	1	1	0			0																				
動植物性残さ	86		86	64	12					10																
動物系固形不要物	8		4	4																						
ゴムくず	2	0	2	0						0		0	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	122	8	105	2	1	0	0	1	1	0	3	0	2	3	25	5	11	9	24	3	1	3	1	10	0	0
ガラス陶磁器くず	278	61	216	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	201	1	1	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	58		58							0	2			4	44	7	0		1	0	0	0	0	1		0
がれき類	1,105	1,081	21	0						2	0	0		3	14	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
コンクリート片	699	679	19	0						1	0	0		3	13	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アスファルト	369	365	2							0				1	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	2
その他	37	36	0	0						0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	43		37	5						3	1	1	0	0	24	3	0		0	0	0	0	0	0	0	6
その他の産業廃棄物	80	47	11	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物	10																									10
混合物等	70	47	11	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注）※欄の「その他の業種」は、情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品買戻業の合計値である。

表1-9 委託最終処分量（業種別・種類別・変換）＜平成20年度＞

(単位：千t/年)

業種	製														その他												
	合計	建設業	製造業	食料・飲料	繊維	木材	家具	印刷	化学	石油	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石		鉄鋼	非金属	金	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	
種類	447	81	86	5	1	2	1	0	19	0	4	0	1	0	0	12	14	9	5	1	2	0	1	0	0	2	1
燃え殻	44	1	19	1	0	0	0	0	14	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	48	17	23	1	2	0	1	0	1	0	1	0	1	0	4	7	0	3	0	1	0	0	0	1	0	1	0
有機性汚泥	6		5	1					0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
無機性汚泥	42	17	18	0	2	0	1	0	1	0	1	0	1	0	7	7	0	3	0	0	0	0	0	1	0	5	0
廃油																											
一般廃油																											
廃溶剤																											
その他																											
廃酸																											
廃アルカリ																											
廃プラスチック類	18	4	11	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック	18	4	11	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃タイヤ	0																										
紙くず	0	0	0	0																							
木くず	1	1	0	0	0	0	0	0																			
繊維くず	0	0	0	0																							
動物性残さ	1		1	1																							
動物系固形不要物																											
ゴムくず	0	0	0	0																							
金属くず	2	0	1	0																							
ガラス陶磁器くず	19	10	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	6		6																								
がれき類	37	34	3	0																							
コンクリート片	5	5	0	0																							
廃スチール	0	0	0	0																							
その他	32	29	2	0																							
ばいじん	250		7						4																		
その他の産業廃棄物	20	14	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染性廃棄物																											
混合物等	20	14	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注) ※欄の「その他の業種」は、情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品買入業の合計値である。

表1-15 発生量 (県南地域 業種別・種類別) <平成20年度>

業種	製												電												その他												計		
	食料・飲料	繊維	木材	家具	印刷	化学	石油	プラスチック	皮革	窯業・土石	鉄	非鉄金属	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電力業	ガス業	熱供給業	上水道業	下水道業	卸・小売業	専門サービス業	宿泊業・飲食業	生活関連サービス業	医療・福祉	サービス業	その他の業種						
燃え殻	93	36	2	2	5	24	16	5	0	23	116	17	37	7	45	6	30	4	0	5	3	688	0	0	0	667	0	8	5	0	7	6	3						
汚泥	155	19	1	2	3	0	2	1	2	1	5	10	3	8	0	15	0	0	0	0	0	668			0	667	1	1	1	1	0	0	3	0					
有機性汚泥	112	19		3	3	3	0	0	0	6	0	6	2	2	0	2	0	0	0	0	0	667			667	0	1	1	1	0	0	3	0						
無機性汚泥	44	1	1	2	0	2	2	1	2	1	4	4	3	5	0	13	0	0	0	0	0	0			0	1	0	0	0	0	0	0							
廃油	25	0	0	0	0	3	1	0	2	0	4	1	0	9	0	1	0	0	0	0	0					2	1	3	0	0	0	0	0						
一般廃油	22	0	0	0	0	3	1	0	2	0	4	1	0	9	0	0	0	0	0	0	0					2	0	3	0	0	0	0	0						
廃溶剤	3		0			1	1	0	0	0				0	0	1											0												
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0	0												
廃酸	9	0	8						0	0	0	2	0	0	0	6											1												
廃アルカリ	8	0	8						0	0	0	0	0	1	0	6											0	0											
廃プラスチック類	45	35	3	1	0	2	3	10	3	0	0	1	1	0	1	3	2	1	0	0	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック	43	35	3	1	0	2	3	10	3	0	0	1	1	0	1	3	2	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃タイヤ	2	0												0							0						1												
紙くず	24	2	22							20	2																												
木くず	46	39	7	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0		0	0											
繊維くず	0	0	0																																				
動植物性残さ	34	11	13			9																																	
動物系固形不要物	0																																						
ゴムくず	0	0	0								0																												
金属くず	112	4	104	1	0	3	2	1	36	4	19	3	23	2	1	3	2	1	3	0	2	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0		
ガラス陶磁器くず	46	21	24	0	3	1	0	0	17	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋳さい	68		68						65	2	0									1																			
がれき類	411	409	2			0			0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンクリート片	230	228	1			0			0	0	0	0	1							0							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アスファルト	165	165	0						0																														
その他	16	16	0						0	0	0																0												
ばいじん	11		11						0	0	11	0	0															0											
その他の産業廃棄物	29	16	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	6	1	0	0				
感染性廃棄物	3																																	3					
混合物等	25	16	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	1	0	0	0				

注) ※欄の「その他の業種」は、情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品買戻業の合計値である。

表1-16 発生量 (県西地域 業種別・種類別) <平成20年度>

業種	製											電											その他																		
	計	建設業	製造業	食料・飲料	織機	木材	家具	印刷	化学	石油	プラスチック	皮革	窯業・土石	鉄	非金属	金	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子機器	電気機器	情報通信機器	輸送機器	その他	電気・水道業	電力業	ガス業	供給業	上下水道業	下水道業	卸売業	小売業	専門サービス業	宿泊業・飲食業	生活関連サービス業	医療・福祉	サービス業	その他の業種			
合計	1,680	318	1,026	182	5	8	6	3	316	13	8	4	3	0	242	15	8	106	7	24	6	4	2	0	21	2	306	0	8	297	8	297	0	0	1	0	4	18	2		
燃え殻	4		4	0											0																										
汚泥	900	24	558	117	1	6	0	233	0	3	0	9	120	1	0	63	1	1	0	1	0	0	3	0	305			8	297	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0		
有機性汚泥	662		353	116	1		0	231	0	1	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	297			297	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0		
無機性汚泥	237	24	205	1	6	0	1	2	0	6	0	6	120	1	0	63	1	1	0	1	0	0	3	0	8			8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃油	22	0	19	1	0	0	0	0	2	4	3	3	0	0	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般廃油	15	0	12	1	0	0	0	0	1	3	1	1	0	0	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃溶剤	3		3		0								0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	4	0	4										1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	12	0	12	0									0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	12	0	11	0									2	0	1	1	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	57	3	51	6	1	2	0	0	3	1	2	21	0	3	0	0	6	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック	55	3	51	6	1	2	0	0	3	1	2	21	0	3	0	0	6	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃タイヤ	1		0	0																																					
紙くず	85	1	84					72	12																																
木くず	33	23	10	0	0	6	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず	0	0	0										0																												
動植物性残さ	56		56	53	3				0																																
動物系固形不要物	8		4	4																																					
ゴムくず	0	0	0																																						
金属くず	85	2	80	1	0	0	1	1	0	1	2	2	13	1	18	3	16	4	0	1	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	130	12	117	0									108	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱さい	7		7										0		3	1	1																								
がれき類	246	242	3	0									3	0	0	0																									
コンクリート片	138	135	3	0									2	0	0																										
廃アスファルト	98	98	0										0																												
その他	10	9	0	0									0		0	0																									
ばいじん	4		4	0									1																												
その他の産業廃棄物	21	10	6	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染性廃棄物	2																																								
混合物等	18	10	6	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注) ※欄の「その他の業種」は、情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品買戻業の合計値である。

表2-1 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成20年度＞

(その1)

区 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+E)	自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				搬出量				自己最終処分量					
				(D)	(E)	(自己中間処理後の処理内訳)			(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(自己未処理の処理内訳)			(H)	(I) (E2+G2)	県内	県外				
						再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)							委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)					自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)
合計	10,597	2,760	7,837	4,915	1,784	1,519	2	238	25	1	2,922	1	26	2,558	336	0	3,187	28	28						
燃え殻	32	0	32	0	38	4	0	22	12	0	32	0	3	8	21	0	66	3	3						
汚泥	3,681	54	3,627	3,249	205	26	2	163	13	1	378	1	0	348	29	0	556	2	2						
有機性汚泥	2,739	0	2,739	2,686	133	23		105	4		53			52	1		163								
無機性汚泥	942	53	888	563	72	3	2	58	8	1	325	1	0	296	28	0	393	2	2						
廃油	180	8	173	73	17	15		2			99	0		99			101								
一般廃油	122	6	116	40	17	15		2			76			76			78								
廃溶剤	35	1	33	18							16	0		15			15								
その他	23	0	23	16	0	0		0			7			7			7								
廃酸	46	4	42	13							29			29			29								
廃アルカリ	46	7	40	6	0						33			33			33								
廃プラスチック類	167	27	140	16	7	2		5	0		124		0	117	7	0	129	0	0						
廃プラスチック	160	27	134	16	7	2		5	0		118		0	111	7	0	123	0	0						
廃タイヤ	7	0	7								7			7			7								
紙くず	134	63	71	36	5	1		4			35			35	0		39								
木くず	158	7	151	4	3	2		1	0	0	147	0	0	146	0	0	148	0	0						
繊維くず	2	0	2	0	0	0					1			1	0		2								
動植物性残さ	116	22	94	9	3	2		2			85		0	84	1	0	87	0	0						
動物系固形不要物	8	0	8								8			8			8								
ゴムくず	2	0	2	0	0	0					2		0	2	0	0	2	0	0						
金属くず	318	195	123	1	1	0		0	0		122		0	122	1	0	123								
ガラス陶磁器くず	329	13	316	33	33	30		3	0		263		0	275	8	0	286	0	0						
鋳さい	3,126	2,201	925	862	862	862		862			62		0	58	4	0	62	0	0						
がれき類	1,303	4	1,300	214	214	179		34		0	1,086		1	1,071	14	0	1,120	1	1						
コンクリート片	711	3	708	34	34	8		26			674		1	673	1	0	700	1	1						
廃アスファルト	506		506	145	145	137		8			361			361	0		369								
その他	86	1	85	35	35	35				0	51		0	37	14		51	0	0						
ばいじん	860	156	704	394	394	394					310		22	43	244		310	22	22						
その他の産業廃棄物	89	1	88	2	0			0			86			80	6		87								
感染性廃棄物	10		10	0							10			10			10								
混合物等	78	1	78	2	0			0			76			70	6		76								

(単位：千 t /年)

表2-1 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	委託処理量 (単位：千t/年)											再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量 (B+R)
	委託直接最終処分量				委託中間処理量				委託中間処理後量			(R) (E1+G1+M1)	(D) (1+O+W2)	(J) (E5+G5)	(S)					
	(K) (O+L)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(M)	(委託処理後の処理内訳)											
	(O)	業者 自治体	県内 県外	業者 自治体	県内 県外	再生利用量 最終処分量 (M1) (M2)														
合計	3,157	93	268	332	29	2,796	2,786	10	2,108	688	2,494	2,408	86	3,928	475	28	447	1	6,689	
燃え殻	63	12	21	33	0	30	30	0	5	25	53	42	11	46	47	3	44	0	46	
汚泥	553	42	39	20	22	512	510	1	300	212	393	386	6	414	50	2	48	1	467	
有機性汚泥	163	6	5	2	4	157	156	1	78	80	95	94	1	118	6		6		118	
無機性汚泥	390	36	33	18	18	354	354	0	222	132	297	292	6	296	44	2	42	1	349	
廃油	101					101	101	0	29	72	39	39		54				0	62	
一般廃油	78					78	78	0	22	57	32	32		48				0	54	
廃溶剤	15					15	15	0	5	11	4	4		4					5	
その他	7					7	7	0	3	4	2	2		3				0	3	
廃酸	29					29	29		3	26	5	5		5					9	
廃アルカリ	33					33	33		5	29	5	5		5					12	
廃プラスチック類	129	7	7	4	3	122	121	1	71	51	93	83	10	85	18	0	18	0	112	
廃プラスチック	123	7	7	4	3	116	115	1	66	50	87	76	10	79	18	0	18	0	105	
廃タイヤ	7					7	7		5	1	6	6		6	0	0	0	0	7	
紙くず	39	0	0	0	0	39	39	0	24	15	37	37		38	0				100	
木くず	148	0	0	0	0	147	147	0	110	37	133	132	1	134	1	0	1	0	141	
繊維くず	1	0	0	0	0	1	1		1	0	1	0		0	0	0	0	0	0	
動植物性残さ	87	1	1	1	0	86	85	1	27	59	73	72	0	74	1	0	1	0	96	
動物系固形不要物	8					8	8		0	8	8	8		8					8	
ゴムくず	2	0	0	0	0	2	2		1	0	1	1		1	0	0	0	0	2	
金属くず	123	1	1	1	0	122	121	1	94	28	121	120	1	120	2	2	2	0	316	
ガラス陶磁器くず	286	8	8	7	1	278	278	0	243	35	278	267	11	297	19	0	19	0	310	
鉱さい	62	4	4	4	0	58	58		39	19	58	56	2	918	6	0	6	0	3,120	
がれき類	1,119	14	14	12	2	1,105	1,105		1,073	32	1,105	1,082	23	1,262	38	1	37	0	1,265	
コンクリート片	700	1	1	0	0	699	699		679	20	699	695	4	702	6	1	5	0	705	
廃アスファルト	369	0	0	0	0	369	369		360	9	369	369	0	506	0	0	0	0	506	
その他	51	14	14	12	2	37	37		34	3	37	19	18	53	32	0	32	0	54	
ばいじん	287	244	1	243	244	0	43	43	24	19	43	38	6	432	272	22	250		588	
その他の産業廃棄物	87	6	6	6	1	80	77	4	59	21	48	34	14	34	20	20	20		35	
感染性廃棄物	10					10	10		4	7										
混合物等	76	6	6	6	1	70	66	4	56	14	48	34	14	34	20		20		35	

表2-2 発生量及び処理・処分量（種類別：無変換）＜平成20年度＞

区 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+E)	自己中間処理量						自己未処理量						搬出量		自己最終処分量							
				(D)	(E)	(自己中間処理後の処理内訳)			(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(自己未処理の処理内訳)			(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	県内	県外				
						再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)							委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)					自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)
合計	10,597	2,760	7,837	4,915	1,784	1,519	2	238	25	1	2,922	1	26	2,558	336	0	3,187	28	28						
燃え殻	32	0	32	0	0	0	0	0	0	0	32	0	3	8	21	0	32	3	3						
汚泥	3,681	54	3,627	3,249	241	30	2	184	24	1	378	1	0	348	29	0	588	2	2						
有機性汚泥	2,739	0	2,739	2,686	169	27	0	126	16	0	53	0	0	52	1	0	195	0	0						
無機性汚泥	942	53	888	563	72	3	2	58	8	1	325	1	0	296	28	0	393	2	2						
廃油	180	8	173	73	17	15	0	2	0	0	99	0	0	99	0	0	101	0	0						
一般廃油	122	6	116	40	17	15	0	2	0	0	76	0	0	76	0	0	78	0	0						
廃溶剤	35	1	33	18	0	0	0	0	0	0	16	0	0	15	0	0	15	0	0						
その他	23	0	23	16	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7	0	0	7	0	0						
廃酸	46	4	42	13	0	0	0	0	0	0	29	0	0	29	0	0	29	0	0						
廃アルカリ	46	7	40	6	0	0	0	0	0	0	33	0	0	33	0	0	33	0	0						
廃プラスチック類	167	27	140	16	7	2	0	5	0	0	124	0	0	117	7	0	130	0	0						
廃プラスチック	160	27	134	16	7	2	0	5	0	0	118	0	0	111	7	0	123	0	0						
廃タイヤ	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7	0	0	7	0	0						
紙くず	134	63	71	36	5	1	0	4	0	0	35	0	0	35	0	0	39	0	0						
木くず	158	7	151	4	3	2	0	1	0	0	147	0	0	146	0	0	148	0	0						
繊維くず	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0						
動植物性残さ	116	22	94	9	4	2	0	2	0	0	85	0	0	84	1	0	87	0	0						
動物系固形不要物	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	8	0	0	8	0	0						
ゴムくず	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0						
金属くず	318	195	123	1	1	0	0	0	0	0	122	0	0	122	1	0	123	0	0						
ガラス陶磁器くず	329	13	316	33	33	30	0	3	0	0	263	0	0	275	8	0	286	0	0						
鋳さい	3,126	2,201	925	862	862	862	0	0	0	0	62	0	0	58	4	0	62	0	0						
がれき類	1,303	4	1,300	214	214	179	0	34	0	0	1,086	0	1	1,071	14	0	1,120	1	1						
コンクリート片	711	3	708	34	34	8	0	26	0	0	674	0	1	673	1	0	700	1	1						
廃アスファルト	506	0	506	145	145	137	0	8	0	0	361	0	0	361	0	0	369	0	0						
その他	86	1	85	35	35	35	0	0	0	0	51	0	0	37	14	0	51	0	0						
ばいじん	860	156	704	394	394	394	0	0	0	0	310	0	22	43	244	0	310	22	22						
その他の産業廃棄物	89	1	88	2	1	0	0	1	0	0	86	0	0	80	6	0	87	0	0						
感染性廃棄物	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	10	0	0	10	0	0						
混合物等	78	1	78	2	1	0	0	1	0	0	76	0	0	70	6	0	76	0	0						

(その1)

(単位：千 t /年)

表2-2 発生量及び処理・処分量（種類別：無変換）＜平成20年度＞

区分 種類	委託処理量 (単位：千t/年)											再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量 (B+R)
	委託直接最終処分量				委託中間処理量				委託中間処理後量			(R) (E1+G1+M1)	(D) (1+O+M2)	(01) 自己処分	(02) 委託処分	(J) (E5+G5)				
	(K) (O+L)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳) 再生利用量 最終処分量 (M1) (M2)										
	(O)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内			県外									
合計	3,157	93	268	332	29	2,796	2,786	10	2,108	688	2,494	2,408	86	3,928	475	28	447	1	6,689	
燃え殻	29	0	21	21	0	8	8	0	2	6	8	5	3	5	27	3	24	0	5	
汚泥	586	50	3	31	22	532	531	1	302	231	404	395	9	426	64	2	62	1	480	
有機性汚泥	195	17	0	13	4	178	177	1	80	98	124	122	2	149	19		19		149	
無機性汚泥	390	33	3	18	18	354	354	0	222	132	280	273	7	277	45	2	43	1	331	
廃油	101					101	101	0	29	72	42	41	1	56	1		1	0	64	
一般廃油	78					78	78	0	22	57	34	33	1	48	1		1	0	54	
廃溶剤	15					15	15	0	5	11	4	4	0	4	0		0		6	
その他	7					7	7	0	3	4	4	4	0	4	0		0		4	
廃酸	29					29	29		3	26	17	17	0	17	0		0	0	21	
廃アルカリ	33					33	33		5	29	17	17	1	17	1	0	1	0	23	
廃プラスチック類	130	7	0	4	3	122	121	1	71	51	96	84	12	86	19	0	19	0	113	
廃プラスチック	123	7	0	4	3	116	115	1	66	50	89	77	12	80	19	0	19	0	106	
廃タイヤ	7					7	7		5	1	6	6	0	6	0		0		7	
紙くず	39	0	0	0	0	39	39	0	24	15	38	37	0	38	1		1		101	
木くず	148	1	0	0	0	147	147	0	110	37	134	133	1	135	2	0	2	0	141	
繊維くず	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0		0		0	
動植物性残さ	87	1	1	1	0	86	85	1	27	59	73	72	1	74	2	0	2		96	
動物系固形不要物	8					8	8		0	8	8	8	0	8	0		0		8	
ゴムくず	2	0	0	0	0	2	2	2	1	0	2	1	0	1	0		0		2	
金属くず	123	1	0	1	0	122	121	1	94	28	122	120	2	120	3	0	3	0	316	
ガラス陶磁器くず	286	8	0	7	1	278	278	0	243	35	278	267	11	297	19	0	19	0	310	
鉱さい	62	4	4	4	0	58	58		39	19	58	56	2	918	6	0	6		3,120	
がれき類	1,119	14	14	12	2	1,105	1,105		1,073	32	1,105	1,082	23	1,262	38	1	37	0	1,265	
コンクリート片	700	1	1	0	0	699	699		679	20	699	695	4	702	6	1	5	0	705	
廃アスファルト	369	0	0	0	0	369	369		360	9	369	369	0	506	0		0		506	
その他	51	14	14	12	2	37	37		34	3	37	19	18	53	32	0	32	0	54	
ばいじん	287	244	1	243	244	43	43		24	19	43	38	6	432	272	22	250		588	
その他の産業廃棄物	87	6	0	6	1	81	77	4	60	21	49	35	14	35	20	20	20		36	
感染性廃棄物	10					10	10		4	7	1	0	1	0	1	1	1		0	
混合物等	76	6	0	6	1	70	66	4	56	14	48	34	13	34	19		19		35	

表2-3 発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成20年度＞
（その1）

（単位：千t/年）

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量						搬出量		自己最終処分量		
				自己中間処理後量			自己中間処理後の処理内訳			自己未処理後量			自己未処理の処理内訳			(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	(処理先地域の内訳) 県内 県外		
				(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)					
建設業	10,597	2,760	7,837	4,915	1,784	1,519	2	238	25	0	1	2,922	1	26	2,558	336	0	3,187	28	28
製造業	6,673	2,689	3,985	2,909	1,491	1,375	0	92	24	0	1	1,433	1	1,398	33	0	1,459	2	2	0
食品	389	16	374	254	22	4	0	18	0	0	0	120	0	118	2	0	138	0	0	0
飲料・飼料	51	11	40	19	3	2	0	1	0	0	0	21	0	20	1	0	22	0	0	0
繊維	17	0	17	12	2	1	0	1	0	0	0	5	0	3	2	0	7	0	0	0
木材	22	6	15	2	1	1	0	1	0	0	0	13	0	12	1	0	14	0	0	0
家具	12	3	9	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	6	0	0	0
パルプ・紙	853	53	800	757	43	6	0	25	12	0	0	43	0	41	2	0	80	0	0	0
印刷	27	11	16	1	1	1	0	1	0	0	0	15	0	15	0	0	16	0	0	0
化学	219	16	203	110	9	2	0	7	0	0	0	93	0	91	2	0	100	0	0	0
石油・石炭	22	8	14	7	3	2	0	0	0	0	0	7	0	7	0	0	8	0	0	0
プラスチック	67	16	51	16	5	2	0	2	1	0	0	35	0	34	1	0	38	0	0	0
ゴム	13	0	13	2	1	1	0	1	0	0	0	11	0	11	0	0	12	0	0	0
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石	458	11	447	97	44	31	0	9	4	0	0	351	0	346	5	0	364	0	0	0
鉄鋼	3,983	2,396	1,586	1,476	1,342	1,322	0	14	6	0	0	110	0	105	6	0	130	0	0	0
非鉄金属	54	10	44	7	1	0	0	1	0	0	0	37	0	33	4	0	38	0	0	0
金属	159	42	116	69	4	2	0	3	0	0	0	48	0	44	3	0	50	0	0	0
はん用機器	40	18	22	3	1	1	0	0	0	0	0	19	0	18	1	0	19	0	0	0
生産用機器	89	28	61	14	1	0	0	1	0	0	0	47	0	46	1	0	48	0	0	0
業務用機器	24	5	18	1	0	0	0	0	0	0	0	17	0	17	0	0	18	0	0	0
電子部品	86	3	83	55	6	1	0	5	0	0	0	28	0	28	0	0	34	0	0	0
電気機器	44	19	26	2	1	0	0	0	0	0	0	24	0	24	0	0	24	0	0	0
情報通信機器	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0
輸送機器	34	12	22	2	0	0	0	0	0	0	0	19	0	18	1	0	20	0	0	0
その他	6	1	5	1	1	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	5	0	0	0
電気・水道業	2,189	59	2,131	1,799	119	1	1	116	1	0	0	331	0	25	37	269	449	26	26	26
電気業	398	59	339	13	2	1	0	1	0	0	0	326	0	32	269	2	328	26	26	26
ガス業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0	0
熱供給業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上下水道業	216	0	216	213	37	0	0	36	0	0	1	3	0	3	0	0	40	0	0	0
下水道業	1,572	1,572	80	1	79	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79	0	0	0
卸・小売業	28	2	26	0	0	0	0	0	0	0	0	26	0	25	1	0	26	0	0	0
学術研究・専門サービス業	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	8	1	0	8	0	0	0
宿泊業・飲食業	13	0	13	1	1	1	0	1	0	0	0	11	0	11	0	0	13	0	0	0
生活関連サービス業	7	0	7	5	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0
医療・福祉	20	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	19	0	0	19	0	0	0
サービス業	27	1	26	15	2	0	0	2	0	0	0	11	0	11	0	0	13	0	0	0
その他の業種※	7	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6	0	0	6	0	0	0

注）※欄の「その他の業種」は、「情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品賃貸業の合計値である。

表2-3 発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成20年度＞

(その2)

区分	委託処理量											再生利用量				その他量		資源化量		
	委託直接最終処分量			委託中間処理量				委託先地域の内部				委託先地域の外部		再生利用量 (E1+G1+H1)	最終処分量		その他量 (J) (E5+G5)			
	(K) (O+L)		(O)	(L)		(M)		(N)		(O1)		(O2)	(R)		(S) (B+R)					
	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外		(Q)		(Q1)	(Q2)			
合計	3,157	361	93	268	332	29	2,796	2,786	10	2,108	688	2,494	2,408	86	3,928	475	28	447	1	6,989
建設業	1,457	33	33	0	28	5	1,424	1,424	0	1,304	120	1,353	1,305	48	1,449	83	2	81	0	1,457
製造業	1,190	56	53	3	37	19	1,135	1,131	4	674	461	971	941	30	2,316	86	0	86	1	5,005
食料品	138	2	2	0	2	0	136	134	2	50	86	109	106	3	110	5	0	5	0	125
飲料・飼料	22	1	1	0	1	0	22	22	0	14	8	17	17	0	19	1	0	1	0	30
繊維	7	2	2	0	2	0	4	4	0	3	2	3	3	0	3	2	0	2	0	3
木材	14	1	1	0	1	1	13	13	0	9	4	12	12	0	12	1	0	1	0	19
家具	6	0	0	0	0	0	6	6	0	4	2	5	4	0	4	0	0	0	0	8
パルプ・紙	80	14	14	13	1	1	66	66	0	18	48	60	54	5	61	19	19	19	0	114
印刷	16	0	0	0	0	0	16	16	0	8	7	14	14	0	14	0	0	0	0	25
化学	100	2	2	1	1	1	98	98	0	43	56	64	61	2	63	4	4	0	0	79
石油・石炭	8	0	0	0	0	0	8	8	0	3	5	5	4	0	6	0	0	0	0	15
プラスチック	38	3	3	1	2	2	36	36	0	10	25	28	26	3	28	5	5	5	0	44
ゴム	12	0	0	0	0	0	12	12	0	4	8	7	6	1	6	1	1	1	0	6
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石	364	9	9	5	5	5	355	355	0	309	46	345	342	3	373	12	0	12	0	383
鉄鋼	130	12	12	0	5	7	118	118	0	76	42	116	114	2	1,436	14	0	14	0	3,833
非鉄金属	38	4	4	3	1	3	34	34	0	23	11	24	19	5	19	9	9	9	0	29
金属	50	3	3	2	3	0	47	47	0	21	26	38	36	1	38	5	5	5	0	80
はん用機器	19	1	1	1	1	1	18	18	0	12	6	15	15	0	15	1	1	1	0	34
生産用機器	48	1	1	0	1	0	47	47	0	31	15	39	38	1	38	2	2	2	0	67
業務用機器	18	0	0	0	0	0	17	17	0	7	10	14	14	0	14	0	0	0	0	19
電子部品	34	0	0	0	0	0	33	33	0	6	27	27	27	1	27	1	1	1	0	31
電気機器	24	0	0	0	0	0	24	24	0	7	17	11	11	0	11	0	0	0	0	30
情報通信機器	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	3
輸送機器	20	1	1	0	1	0	19	18	0	13	6	15	14	1	14	2	2	2	0	26
その他	5	0	0	0	0	0	5	5	0	2	3	3	3	0	3	1	1	1	0	4
電気・水道業	423	270	6	264	265	5	153	153	0	88	65	122	121	0	122	296	26	270	1	181
電気業	302	269	5	264	264	5	33	33	0	26	7	31	31	0	31	295	26	269	0	89
ガス業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	1	2	2	0	2	0	0	0	0	2
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上下水道業	39	0	0	0	0	0	39	39	0	18	21	39	39	0	39	0	0	0	1	39
下水道業	79	1	1	1	1	1	79	79	0	43	36	50	50	0	51	1	1	1	0	51
卸・小売業	26	1	1	0	1	0	25	25	0	13	12	17	14	2	14	3	0	3	0	17
学術研究・専門サービス業	8	1	1	0	0	1	8	7	0	4	4	5	4	1	4	1	1	1	0	5
宿泊業・飲食業	13	0	0	0	0	0	12	11	2	4	9	7	6	1	6	1	1	1	0	7
生活関連サービス業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1
医療・福祉	19	0	0	0	0	0	19	16	3	11	8	3	1	2	1	2	1	2	0	1
サービス業	13	0	0	0	0	0	12	12	0	6	7	11	10	1	10	1	0	1	0	11
その他の業種※	6	0	0	0	0	0	6	6	0	4	2	5	4	0	4	1	0	1	0	5

注 ※欄の「その他の業種」は、「情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品買入業の合計値である。」

表3-1 発生量及び処理・処分量（建設業 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量						
				(D)	(E)	(自己中間処理後の処理内訳)		(E1)	(E2)	(E3)	(自己未処理の処理内訳)		(G1)	(G2)	(G3)		(G4)	(G5)	(I)	(J)			
						自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)				委託直接 最終処分量 (E4)	委託中間 処理量 (G3)									委託直接 最終処分量 (G4)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)
合計	1,624	8	1,616	183	170	143	1	26	0	0	1,433	1	1,398	33	1,459	2	2						
燃え殻					0	0	0	0	0	0					0								
汚泥	120		120	17	4		1	2	0	0	103	1	88	15	106	1	1						
有機性汚泥																							
無機性汚泥	120		120	17	4		1	2	0	0	103	1	88	15	106	1	1						
廃油	0		0								0		0		0								
一般廃油	0		0								0		0		0								
廃溶剤																							
その他	0		0								0		0		0								
廃酸	0		0								0		0		0								
廃アルカリ	0		0								0		0		0								
廃プラスチック類	15	0	15	0	0			0	0	0	14	0	13	1	15	0	0						
廃プラスチック	15	0	15	0	0			0	0	0	14	0	13	1	15	0	0						
廃タイヤ																							
紙くず	6	0	6	0	0			0	0	0	6		6	0	6								
木くず	117	0	117	0	0			0	0	0	117		117	0	117								
繊維くず	1		1								1		1	0	1								
動植物性残さ																							
動物系固形不要物																							
ゴムくず	0		0								0		0		0		0						
金属くず	12	5	8	0	0			0	0	0	8		8	0	8								
ガラス陶磁器くず	64		64	1	1			1	0	0	63		60	3	64	0	0						
鋳さい																							
がれき類	1,239	3	1,236	164	164	143		22			1,072	1	1,059	12	1,093	1	1						
コンクリート片	691	3	688	21	21	8		14			667	1	666	0	680	1	1						
廃アスファルト	500		500	143	143	135		8			357		357	0	366								
その他	47		47								47	0	36	12	47	0	0						
ばいじん																							
その他の産業廃棄物	49	0	49								49		47	3	49								
感染性廃棄物																							
混合物等	49	0	49								49		47	3	49								

(単位：千t/年)

表3-1 発生量及び処理・処分量（建設業 種類別：変換）＜平成20年度＞

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量													再生利用量			最終処分量		その他量		資源化量 (B+R)
	委託直接最終処分量					委託中間処理量					委託中間処理後量			(R) (E1+G1+M1)	(D) (1+O+M2)	(J) (E5+G5)	(S)				
	(K) (O+L)	(処理主体の内訳) 自治体		(処理先地域の内訳) 県内 県外		(L)	業者	自治体	県内	県外	(M)	(委託処理後の処理内訳) 再生利用量 最終処分量									
		(O)	33	0	28							5	1,424	1,424	0	1,304	120	1,353	1,305	48	
合計	1,457	33	0	28	5	1,424	1,424	0	1,304	120	1,353	1,305	48	1,449	83	2	81	1,457			
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	1	1	1	1			
汚泥	105	14	0	10	4	90	90	0	47	43	47	45	2	46	18	1	17	46			
有機性汚泥																					
無機性汚泥	105	14	0	10	4	90	90	0	47	43	47	45	2	46	18	1	17	46			
廃油	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0				0			
一般廃油	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0				0			
廃溶剤																					
その他	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0				0			
廃酸	0					0	0	0	0												
廃アルカリ	0					0	0	0													
廃プラスチック類	15	1	1	1	0	14	14	0	12	2	11	8	3	8	4	0	4	8			
廃プラスチック	15	1	1	1	0	14	14	0	12	2	11	8	3	8	4	0	4	8			
廃タイヤ																					
紙くず	6	0	0	0	0	6	6	0	6	1	5	5	0	5	0	0	0	5			
木くず	117	0	0	0	0	117	117	0	87	30	106	105	1	105	1	1	1	105			
繊維くず	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
動植物性残さ																					
動物系固形不要物																					
ゴムくず	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
金属くず	8	0	0	0	0	8	8	0	6	2	8	7	0	7	0	0	0	12			
ガラス陶磁器くず	64	3	3	2	0	61	61	0	55	6	61	54	7	54	10	0	10	54			
鉱さい																					
がれき類	1,093	12	12	12	0	1,081	1,081	0	1,052	29	1,081	1,059	22	1,201	35	1	34	1,204			
コンクリート片	680	0	0	0	0	679	679	0	660	19	679	675	4	683	5	1	5	686			
廃アスファルト	366	0	0	0	0	365	365	0	358	7	365	365	0	500	0	0	0	500			
その他	47	12	12	11	0	36	36	0	34	2	36	18	18	18	29	0	29	18			
ばいじん																					
その他の産業廃棄物	49	3	3	3	0	47	47	0	38	9	32	21	11	21	14	14	14	21			
感染性廃棄物																					
混合物等	49	3	3	3	0	47	47	0	38	9	32	21	11	21	14	14	14	21			

表3-2 発生量及び処理・処分量（製造業 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				搬出量		自己最終処分量					
				(D)	(E)	(自己中間処理後の処理内訳)		(E1)	(E2)	(E3)	(自己未処理の処理内訳)		(G1)	(G2)	(G3)	(H)		(I) (E2+G2)	(J) (E2+G2)				
						再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)				委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)				その他量 (E5)	再生利用量 (G1)			自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)
合計	6,673	2,689	3,985	2,909	1,491	1,375	0	92	24	1	1,075	0	1,043	31	0	1,191	0	0					
燃え殻	8	0	8	0	33	4	0	17	12	0	8	0	7	0	0	36	0	0					
汚泥	1,652	6	1,645	1,412	84	25	0	47	12	0	234	0	225	9	0	293	0	0					
有機性汚泥	1,145	0	1,145	1,098	56	23	0	30	4	0	47	0	46	1	0	80	0	0					
無機性汚泥	506	6	501	314	28	3	0	18	8	0	187	0	179	8	0	213	0	0					
廃油	160	6	154	72	16	15	0	1	0	0	82	0	82	0	0	82	0	0					
一般廃油	103	4	98	38	16	15	0	1	0	0	60	0	60	0	0	61	0	0					
廃溶剤	34	1	33	18	0	0	0	0	0	0	15	0	15	0	0	15	0	0					
その他	23	0	23	16	0	0	0	0	0	0	7	0	7	0	0	7	0	0					
廃酸	45	4	41	13	0	0	0	0	0	0	28	0	28	0	0	28	0	0					
廃アルカリ	44	7	38	6	0	0	0	0	0	0	32	0	32	0	0	32	0	0					
廃プラスチック類	137	26	111	15	7	2	0	5	0	0	95	0	90	5	0	100	0	0					
廃プラスチック	137	26	110	15	7	2	0	5	0	0	95	0	90	5	0	99	0	0					
廃タイヤ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
紙くず	127	63	64	36	5	1	0	4	0	0	28	0	28	0	0	32	0	0					
木くず	40	7	33	4	3	2	0	1	0	0	30	0	29	0	0	30	0	0					
繊維くず	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0					
動植物性残さ	116	22	94	9	3	2	0	2	0	0	85	0	84	1	0	87	0	0					
動物系固形不要物	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	4	0	0					
ゴムくず	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0					
金属くず	294	188	106	1	1	0	0	0	0	0	105	0	105	0	0	105	0	0					
ガラス陶磁器くず	264	13	251	33	33	30	0	2	0	0	218	0	213	5	0	221	0	0					
鋳さい	3,126	2,201	925	862	862	862	0	0	0	0	62	0	58	4	0	62	0	0					
がれき類	61	1	60	49	49	37	0	13	0	0	11	0	9	2	0	24	0	0					
コンクリート片	19	0	19	13	13	0	0	13	0	0	7	0	6	0	0	19	0	0					
廃アスファルト	4	0	4	2	2	2	0	2	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0					
その他	38	1	37	35	35	35	0	0	0	0	3	0	0	2	0	3	0	0					
ばいじん	578	145	433	394	394	394	0	0	0	0	38	0	37	1	0	38	0	0					
その他の産業廃棄物	15	0	15	1	0	0	0	0	0	0	14	0	11	3	0	14	0	0					
感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
混合物等	15	0	15	1	0	0	0	0	0	0	14	0	11	3	0	14	0	0					

(単位：千 t /年)

表3-2 発生量及び処理・処分量（製造業 種類別：変換）＜平成20年度＞

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量										委託中間処理量			委託直接最終処分量			委託中間処理後量				再生利用量		最終処分量		その他量		資源化量							
	(K) (O+L)	(処理主体の内訳)			(処理先地域の内訳)			(L)	(M)	(委託処理後の処理内訳)		(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)	(V)	(W)	(X)	(Y)	(Z)	(AA)	(AB)								
		(O)	業者	自治体	県内	県外	業者			自治体	県内																	県外	(M1)	(M2)	(E1+G1+H1)	(I+O+M2)	(01)	(02)
合計	1,190	56	53	3	37	19	1,135	1,131	4	674	461	971	941	30	2,316	86	0	86	1	5,005														
燃え殻	36	12	12		12	0	24	24	0	2	22	37	30	7	34	19	0	19	0	34														
汚泥	293	21	18	3	9	12	272	271	1	170	103	238	235	3	260	23	0	23	0	266														
有機性汚泥	80	5	4	0	1	4	75	74	1	34	42	51	51	1	73	5		5		74														
無機性汚泥	212	16	13	2	8	8	197	197	0	136	61	186	184	2	187	18		18		192														
廃油	82						82	82	0	25	58	31	31		46					52														
一般廃油	61						61	61		18	43	25	25		40					44														
廃溶剤	15						15	15		4	11	4	4		4					5														
その他	7						7	7	0	3	4	2	2		2					2														
廃酸	28						28	28		3	25	5	5		5					8														
廃アルカリ	32						32	32		5	27	5	5		5					12														
廃プラスチック類	100	5	5	0	3	3	94	94	0	48	46	71	66	5	68	11		11		95														
廃プラスチック	99	5	5	0	3	3	94	94	0	48	46	71	66	5	68	11		11		94														
廃タイヤ	0						0	0		0	0	0	0		0					0														
紙くず	32	0	0		0	0	32	32	0	18	14	32	32	0	33	0		0		95														
木くず	30	0	0		0	0	30	30	0	23	7	27	27	0	29	0		0		36														
繊維くず	0						0	0		0	0	0	0		0					0														
動物性残さ	87	1	1		1	0	86	85	1	27	59	73	72	0	74	1		1		96														
動物系固形不要物	4						4	4			4	4	4		4					4														
ゴムくず	2	0	0		0	0	2	2	0	1	0	1	1	0	1	0		0		2														
金属くず	105	0	0		0	0	105	105	0	81	24	105	104	0	105	1		1		293														
ガラス陶磁器くず	221	5	5		4	1	216	216	0	187	29	216	213	3	243	8		8		256														
鋳さい	62	4	4		4	0	58	58		39	19	58	56	2	918	6		6		3,120														
がれき類	24	2	2		1	2	21	21	2	20	2	21	21	0	58	3		3		58														
コンクリート片	19	0	0		0	0	19	19		18	1	19	19	0	19	0		0		19														
廃アスファルト	2	0	0		0	0	2	2		2	2	2	2	4	4	0		0		4														
その他	3	2	2		0	0	0	0		0	0	0	0	0	35	2		2		36														
ばいじん	38	1	1		1	0	37	37		18	19	37	31	6	426	7		7		571														
その他の産業廃棄物	14	3	3		0	3	11	10	1	9	3	11	8	3	8	6		6		8														
感染性廃棄物																																		
混合物等	14	3	3		0	3	11	10	1	9	3	11	8	3	8	6		6		8														

表3-3 発生量及び処理・処分量（電気・水道業 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+E)	自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量								
				(D)	(E)	(自己中間処理後の処理内訳)		(E1)	(E2)	(E3)	(自己未処理の処理内訳)		(G)	(G1)	(G2)		(G3)	(G4)	(G5)	(I)	(J)				
						自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)				委託最終 処分量 (E4)											委託中間 処理量 (G3)	委託最終 処分量 (G4)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)
											再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)													
合計	2,189	59	2,131	1,799	119	1	116	1	1	1	331	25	37	269		26	26								
燃え殻	24		24		5		5				24	3	1	21		3	3								
汚泥	1,879	48	1,831	1,799	114	1	111	1	1	1	32	0	27	5		1	1								
有機性汚泥	1,575		1,575	1,572	75	1	74	1			3		3	0											
無機性汚泥	304	48	256	227	39	0	37	0	1	1	29	0	24	5		1	1								
廃油	0	0	0								0		0												
一般廃油	0	0	0								0		0												
廃溶剤	0	0	0								0		0												
その他	0	0	0								0		0												
廃酸																									
廃アルカリ	0		0								0		0												
廃プラスチック類	0		0								0		0												
廃プラスチック	0		0								0		0												
廃タイヤ																									
紙くず																									
木くず	0		0								0		0												
繊維くず																									
動物性残さ																									
動物系固形不要物																									
ゴムくず																									
金属くず	1		1	0							0		0												
ガラス陶磁器くず	0		0	0							0		0												
鋳さい																									
がれき類	3		3								3		3												
コンクリート片	0		0								0		0												
廃アスファルト	2		2								2		2												
その他	0		0								0		0												
ばいじん	282	10	272								272	22	6	243		22	22								
その他の産業廃棄物	0		0								0		0												
感染性廃棄物																									
混合物等	0		0								0		0												

(単位：千 t /年)

表3-3 発生量及び処理・処分量（電気・水道業 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	委託処理量 (その2)										委託中間処理量				委託直接最終処分量				委託先地域の内訳				委託中間処理後量				再生利用量		最終処分量		その他量		資源化量
	(K) (O+L)		(O)		業者 自治体		(処理先地域の内訳) 県内 県外		(L)		業者 自治体		(処理先地域の内訳) 県内 県外		(M)		(委託処理後の処理内訳) 再生利用量 最終処分量 (M1) (M2)		(E1+G1+M1) (R)		(O) (1+O+M2)		(01) (02)		(J) (E5+G5)		(S) (B+R)						
	(K)	(O+L)	(O)		業者	自治体	県内	県外	(L)	業者	自治体	県内	県外	(M)	再生利用量	最終処分量	(E1+G1+M1)	(R)	(O)	(1+O+M2)	(01)	(02)	(J)	(E5+G5)									
	423	270	6	264	265	5	153	153	0	88	65	122	121	0	122	10	10	10	103	7	24	26	270	1	181								
燃え殻	26	21		21	21	5	5	2	3	10	10	10	0	10	24	3	21	10	10	10	3	21			10								
汚泥	144	6	6	1	1	138	138	0	78	60	102	102	0	103	7	1	6	103	7	1	6	1	150										
有機性汚泥	77	1	1	1	1	77	76	0	41	35	41	41	0	42	1	1	42	42	1	1	1	1	42										
無機性汚泥	66	5	5	0	0	61	61	0	37	25	61	61	0	61	6	1	5	61	6	1	5	1	109										
廃油	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
一般廃油	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
廃溶剤	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
その他	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
廃酸																																	
廃アルカリ	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
廃プラスチック類	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
廃プラスチック	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
廃タイヤ																																	
紙くず																																	
木くず	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
繊維くず																																	
動植物性残さ																																	
動物系固形不要物																																	
ゴムくず																																	
金属くず	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
ガラス陶磁器くず	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
鉱さい																																	
がれき類	3					3	3	1	2	3	2	2	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2									
コンクリート片	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
廃アスファルト	2					2	2	0	1	2	2	2	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2									
その他	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
ばいじん	249	243		243	243	6	6	6	0	6	6	6	6	6	265	22	243	6	265	22	243	16	16										
その他の産業廃棄物	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
感染性廃棄物																																	
混合物等	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									

表3-4 発生量及び処理・処分量 (卸・小売業 種類別：変換) <平成20年度>

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量							
				(D)	(E)	(自己中間処理後の処理内訳)		(E1)	(E2)	(E3)	(自己未処理の処理内訳)		(G1)	(G2)	(G3)		(G4)	(G5)	(I)	(J)				
						自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)				委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)									自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)
合計	28	2	26	0	0	0	0	0	0	26	1	25	0	0	26	0	0							
燃え殻																								
汚泥	4		4	0	0					4	0	4	0	0	4	0	0							
有機性汚泥	0		0							0		0			0									
無機性汚泥	4		4	0	0					4	0	4	0	0	4	0	0							
廃油	9	1	8							8		8			8									
一般廃油	9	1	8							8		8			8									
廃溶剤																								
その他	0		0							0		0			0									
廃酸																								
廃アルカリ	1	0	1	0						1		1			1									
廃プラスチック類	7	0	7							7		6	0		7									
廃プラスチック	3		3							3		2	0		3									
廃タイヤ	4	0	4							4		4			4									
紙くず																								
木くず	0		0							0		0			0									
繊維くず																								
動植物性残さ																								
動物系固形不要物																								
ゴムくず	0		0							0		0			0									
金属くず	4	0	4							4		4	0		4									
ガラス陶磁器くず	0		0							0		0			0									
鋳さい																								
がれき類	0		0							0		0			0									
コンクリート片	0		0							0		0			0									
廃アスファルト																								
その他																								
ばいじん																								
その他の産業廃棄物	3	0	2							2		2	0		2									
感染性廃棄物																								
混合物等	3	0	2							2		2	0		2									

(単位：千 t /年)

表3-4 発生量及び処理・処分量（卸・小売業 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	委託処理量 (その2)										委託中間処理量				委託直接最終処分量			委託先地域の内訳			委託中間処理後量			再生利用量		最終処分量		その他量		資源化量	
	(K) (O+L)		(L)		(M)		(N)		(O)		(P)		(Q)		(R)		(S)		(T)		(U)		(V)		(W)		(X)				
	業者		自治体		県内		県外		業者		自治体		県内		県外		再生利用量		最終処分量		(E1+G1+H1)		(I+O+M2)		(J)		(B+R)				
	(O)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)	(V)	(W)	(X)	(Y)	(Z)	(AA)	(AB)	(AC)	(AD)	(AE)	(AF)	(AG)	(AH)	(AI)	(AJ)	(AK)	(AL)			
合計	26	1	1	0	1	0	0	25	25	0	13	12	17	14	14	2	2	14	14	3	0	3	0	3	0	17	0	17			
燃え殻																															
汚泥	4	0	0	0	0	0	4	4	4	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1		
有機性汚泥	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無機性汚泥	4	0	0	0	0	0	4	4	4	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0		
廃油	8						8	8	8	3	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般廃油	8						8	8	8	3	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃溶剤																															
その他	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃酸																															
廃アルカリ	1						1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック類	7	0	0	0	0	0	6	6	6	5	1	6	5	5	5	1	1	5	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	
廃プラスチック	3	0	0	0	0	0	2	2	2	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
廃タイヤ	4						4	4	4	4	1	4	1	4	4	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
紙くず																															
木くず	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず																															
動植物性残さ																															
動物系固形不要物																															
ゴムくず	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属くず	4	0	0	0	0	0	4	4	4	2	1	4	3	3	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋳さい																															
がれき類	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンクリート片	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アスファルト																															
その他																															
ばいじん																															
その他の産業廃棄物	2	0	0	0	0	0	2	2	2	1	1	2	2	2	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3		
感染性廃棄物																															
混合物等	2	0	0	0	0	0	2	2	2	1	1	2	2	2	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3		

表3-5 発生量及び処理・処分量（学術研究・専門サービス業 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	自己中間処理後量										自己未処理量					搬出量		自己最終処分量	
	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量			自己未処理の処理内訳			再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	（自己未処理の処理内訳）			(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	（処理先地域の内訳）	
					自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)			委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)			県内	県外
合計	9	0	9	0	0	0	0	0	0	8	1	8	1	8	0	8			
燃え殻	0		0							0		0		0		0			
汚泥	2		2	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	2		2			
有機性汚泥	1		1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1		1			
無機性汚泥	1		1						1	1	1	1	1	1		1			
廃油	1		1						1	1	1	1	1	1		1			
一般廃油	1		1						1	1	1	1	1	1		1			
廃溶剤	0		0						0	0	0	0	0	0		0			
その他	0		0						0	0	0	0	0	0		0			
廃酸	1		1						1	1	1	1	1	1		1			
廃アルカリ	1		1						1	1	1	1	1	1		1			
廃プラスチック類	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1		1			
廃プラスチック	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1		1			
廃タイヤ																			
紙くず																			
木くず	0		0						0	0	0	0	0	0		0			
繊維くず																			
動植物性残さ																			
動物系固形不要物																			
ゴムくず																			
金属くず	2	0	2						2	0	0	2	0	2		2			
ガラス陶磁器くず	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
鋳さい	0	0	0						0	0	0	0	0	0		0			
がれき類	0		0						0	0	0	0	0	0		0			
コンクリート片	0		0						0	0	0	0	0	0		0			
廃アスファルト																			
その他	0		0						0	0	0	0	0	0		0			
ばいじん	0		0						0	0	0	0	0	0		0			
その他の産業廃棄物	1	0	1						1	0	1	0	1	1		1			
感染性廃棄物	0		0						0	0	0	0	0	0		0			
混合物等	1	0	1						1	0	1	0	1	1		1			

(単位：千 t / 年)

表3-5 発生量及び処理・処分量（学術研究・専門サービス業 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	委託処理量 (その2)		委託中間処理量										再生利用量		最終処分量		その他量		資源化量 (B+R)	
	(K) (O+L)	(O)	委託直接最終処分量		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		委託中間処理後量		(R) (E1+G+H1)	(D) (I+O+M2)	(処理主体の内訳)		(J) (E5+G5)					
			業者	自治体	県内	県外	(L)	業者	自治体	県内			県外	(M)		(M1)	(M2)	(01)		(02)
合計	8	1	0	1	8	7	0	4	4	5	4	1	4	1	1	5				
燃え殻	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
汚泥	2	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	1	1	0				
有機性汚泥	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0				
無機性汚泥	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0				
廃油	1				1	1	0	1	0	0	0	0	0			0				
一般廃油	1				1	1	0	0	0	0	0	0	0			0				
廃溶剤	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0			0				
その他	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0			0				
廃酸	1				1	1	0	1	0	0	0	0	0			0				
廃アルカリ	1				1	1	0	1	0	0	0	0	0			0				
廃プラスチック類	1	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0				
廃プラスチック	1	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0				
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0			0				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	2	0	0	0	2	2	0	1	0	2	1	0	1	0	0	0				
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
鋳さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
がれき類	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
コンクリート片	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
廃アスファルト																				
その他	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0			0				
ばいじん	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0			0				
その他の産業廃棄物	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0				
感染性廃棄物	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0			0				
混合物等	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0				

表3-6 発生量及び処理・処分量（宿泊業・飲食サービス業 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	自己中間処理後量										自己未処理量					搬出量		自己最終処分量	
	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量 (D)	自己中間処理後量 (E)	(自己中間処理後の処理内訳)			(自己未処理の処理内訳)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	(H) (I+K+J)	(処理先地域の内訳)			
						再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)								委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	県内	県外
合計	13	0	13	1	1				11		11	0	0	13					
燃え殻																			
汚泥	3		3						3		2	0	0	3					
有機性汚泥	2		2						2		2	0	0	2					
無機性汚泥	0		0						0		0	0	0	0					
廃油	7	0	7	1	1				6		6			7					
一般廃油	7	0	7	1	1				6		6			7					
廃溶剤																			
その他																			
廃酸																			
廃アルカリ																			
廃プラスチック類	1		1						1		1	0	0	1					
廃プラスチック	1		1						1		1	0	0	1					
廃タイヤ																			
紙くず																			
木くず																			
繊維くず																			
動植物性残さ																			
動物系固形不要物																			
ゴムくず																			
金属くず	2	0	1						1		1	0	0	1					
ガラス陶磁器くず	1		1						1		1	0	0	1					
鋳さい																			
がれき類																			
コンクリート片																			
廃アスファルト																			
その他																			
ばいじん																			
その他の産業廃棄物	0		0						0		0	0	0	0					
感染性廃棄物																			
混合物等	0		0						0		0	0	0	0					

(単位：千 t /年)

表3-6 発生量及び処理・処分量（宿泊業・飲食サービス業 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	委託処理量 (その2)		委託中間処理量										再生利用量			最終処分量		その他量		資源化量 (B+R)
	(K) (O+L)	(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(M)	(委託処理後の処理内訳)		(R) (E1+G+H1)	(D) (I+O+H2)	(処理主体の内訳)		(J) (E5+G5)					
			業者	自治体	県内	県外			再生利用量	最終処分量			(O1)	(O2)						
																(M1)	(M2)			
合計	13	0	0	0	0	0	12	11	2	4	9	7	6	1	6	1	1	7		
燃え殻																				
汚泥	3	0	0	0	0	0	2	2	0	1	2	1	1	0	1	1	0	1		
有機性汚泥	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	2	1	1	0	1	0	0	1		
無機性汚泥	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃油	7						7	7	0	0	6	4	4	4	4			4		
一般廃油	7						7	7	0	0	6	4	4	4	4			4		
廃溶剤																				
その他																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	1		
ガラス陶磁器くず	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
鋳さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
感染性廃棄物																				
混合物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

表3-7 発生量及び処理・処分量（生活関連サービス業 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己未処理量 (単位：千t/年)												
				自己中間処理量					自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量	
				(D)	(E)				(G)	(G2)					(I)	(E2+G2)
					(E1)	(E2)	(E3)	(E4)		(E5)	(G1)	(G3)	(G4)			
合計	7	7	7	5	1	1	1	1	1	0	1	0	2			
燃え殻	0	0	0	0							0		0			
汚泥	6	6	6	5	1						1		2			
有機性汚泥	1	1	1	0	0						0		0			
無機性汚泥	5	5	5	5	1						0		1			
廃油	0	0	0	0							0		0			
一般廃油	0	0	0	0							0		0			
廃溶剤																
その他																
廃酸	0	0	0	0							0		0			
廃アルカリ																
廃プラスチック類	0	0	0	0							0		0			
廃プラスチック	0	0	0	0							0		0			
廃タイヤ	0	0	0	0							0		0			
紙くず																
木くず																
繊維くず																
動植物性残さ																
動物系固形不要物																
ゴムくず																
金属くず	0	0	0	0							0		0			
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0							0		0			
鋳さい																
がれき類																
コンクリート片																
廃アスファルト																
その他																
ばいじん																
その他の産業廃棄物	0	0	0	0							0		0			
感染性廃棄物																
混合物等	0	0	0	0							0		0			

表3-7 発生量及び処理・処分量（生活関連サービス業 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	委託処理量 (その2)										委託中間処理量				委託直接最終処分量			委託中間処理後量				再生利用量		最終処分量		その他量		資源化量
	(K) (O+L)		(O)		(L)		(業者)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)		(委託処理後の処理内訳)		(R) (E1+G1+H1)		(D) (I+O+H2)		(J) (E5+G5)		(S) (B+R)					
	(K)	(O+L)	(O)	(L)	(業者)	自治体	県内	県外	(業者)	自治体	県内	県外	(M)	(委託処理後の処理内訳)	再生利用量	最終処分量	(R)	(D)	(J)	(S)								
	(0+L)	(0)	(L)	(M)	(L)	自治体	県内	県外	(L)	自治体	県内	県外	(M)	(M1)	(M2)	(E1+G1+H1)	(I+O+H2)	(E5+G5)	(B+R)									
合計	2	0	0	0	2	0	1	1	2	0	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
燃え殻	0				0				0					0			0									0		
汚泥	2				2		1	1	2		1	1	1	1			1									1		
有機性汚泥	0				0		0	0	0		0	0	0	0			0									0		
無機性汚泥	1				1		0	1	1		0	1	1	1			1									1		
廃油	0				0		0	0	0		0	0	0	0			0									0		
一般廃油	0				0		0	0	0		0	0	0	0			0									0		
廃溶剤																												
その他																												
廃酸	0				0				0			0																
廃アルカリ																												
廃プラスチック類	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0									0		
廃プラスチック	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0									0		
廃タイヤ	0				0		0	0	0		0	0	0	0			0									0		
紙くず																												
木くず																												
繊維くず																												
動植物性残さ																												
動物系固形不要物																												
ゴムくず																												
金属くず	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0									0		
ガラス陶磁器くず	0				0		0	0	0		0	0	0															
鋳さい																												
がれき類																												
コンクリート片																												
廃アスファルト																												
その他																												
ばいじん																												
その他の産業廃棄物	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0				0									0		
感染性廃棄物																												
混合物等	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0				0									0		

表3-8 発生量及び処理・処分量（医療・福祉 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量						搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				自己中間処理後量			自己未処理後量			(G)	(G1)	(G2)	(自己未処理の処理内訳)				(I)	(E2+G2)		
				(E)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)				(自己中間処理後の処理内訳)		(G3)				(G4)	(G5)
													再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)						
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)			
合計	20	0	20	0	0	0	0	0	0	19	19	0	19	0	0	19	19			
燃え殻																				
汚泥	0		0							0				0						
有機性汚泥	0		0							0				0						
無機性汚泥																				
廃油	0	0	0							0				0						
一般廃油	0	0	0							0				0						
廃溶剤	0		0							0				0						
その他	0		0							0				0						
廃酸	0		0							0				0						
廃アルカリ	0		0							0				0						
廃プラスチック類	1	0	1							1				1	0					
廃プラスチック	1	0	1							1				1	0					
廃タイヤ																				
紙くず																				
木くず	0		0							0				0						
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0		0							0				0						
金属くず	0		0							0				0						
ガラス陶磁器くず	0		0							0				0						
鋳さい																				
がれき類																				
コンクリート片																				
廃アスファルト																				
その他																				
ばいじん																				
その他の産業廃棄物	17		17	0						17				17	0		17			
感染性廃棄物	10		10	0						10				10			10			
混合物等	7		7	0						7				7	0		7			

(単位：千t/年)

表3-8 発生量及び処理・処分量（医療・福祉 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	委託処理量 (単位：千t/年)																	
	(K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量						再生利用量 (E1+G1+H1) (R)	最終処分量 (I+O+M2) (D)	その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)	
		(処理主体の内訳)			(処理先地域の内訳)			(L)	(M)	委託中間処理後量			(O1) (02)					
		業者 自治体	県内 県外	自治体	県内 県外	再生利用量 (M1)	委託処理後の処理内訳 最終処分量 (M2)			(O2) (01)								
合計	19	0	0	0	0	0	19	16	3	11	8	3	1	2	2	1		
燃え殻	0						0	0	0	0	0	2	0	2	2			
汚泥	0	0			0		0	0				0	0	0	0			
有機性汚泥	0	0			0		0	0				0	0	0	0			
無機性汚泥												0	0	0	0			
廃油	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般廃油	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃溶剤	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃酸	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃アルカリ	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0			
廃プラスチック類	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
廃タイヤ																		
紙くず																		
木くず	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0			
繊維くず																		
動植物性残さ																		
動物系固形不要物																		
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
金属くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
鉱さい																		
がれき類																		
コンクリート片																		
廃アスファルト																		
その他																		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	17	0	0	0	0	0	17	14	3	10	7	0	0	0	0	0	0	0
感染性廃棄物	10						10	10		4	6							
混合物等	7	0	0	0	0	0	7	4	3	6	1	0	0	0	0	0	0	0

表3-9 発生量及び処理・処分量（サービス業 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+E)	自己中間処理後量				自己未処理量				自己最終処分量						
				自己中間処理量 (D)	自己中間処理後の処理内訳			自己最終 処分量 (E2)	自己最終 処分量 (E3)	委託中間 処理量 (E4)	その他 (E5)	(G)	自己未処理の処理内訳			(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)						委託直接 最終処分量 (E4)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)			その他 (G5)
合計	27	1	26	15	2	0	0	2	0	11	0	11	0	13	0	0		
燃え殻	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
汚泥	16		16	15	2	0	0	2	0	1	0	0	0	2	0	0		
有機性汚泥	15		15	15	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0		
無機性汚泥	1		1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0		
廃油	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0		
一般廃油	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0		
廃溶剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃プラスチック類	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0		
廃プラスチック	1		1	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0		
廃タイヤ	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0		
紙くず																		
木くず	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繊維くず																		
動物性残さ																		
動物系固形不要物	4	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0		
ゴムくず	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
金属くず	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0		
ガラス陶磁器くず	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鋳さい																		
がれき類	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
コンクリート片																		
廃アスファルト	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他																		
ばいじん																		
その他の産業廃棄物	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0		
感染性廃棄物																		
混合物等	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0		

(単位：千 t /年)

表3-9 発生量及び処理・処分量（サービス業 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量						再生利用量			最終処分量		資源化量 (S) (B+R)
		(処理主体の内訳)			(処理先地域の内訳)			(L)	(M)	(委託処理後の処理内訳)			(R) (E1+G1+H1)	(O) (1+O+H2)	(処理主体の内訳)				
		業者	自治体	県外	県内	自治体	県外			再生利用量	最終処分量	委託処分			自己処分	(J) (E5+G5)			
		(O)	(O+L)	(O+L)	(O+L)	(O+L)	(O+L)	(M1)	(M2)	(O)	(O)	(O2)	(O)	(O)					
合計	13	0	0	0	0	6	7	11	10	1	10	1	10	1	0	1	0	11	
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥	2					2	0	2	2	0	2	0	2	0	0	0	0	2	
有機性汚泥	2					2	0	2	2	0	2	0	2	0	0	0	0	2	
無機性汚泥	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃油	1					1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
一般廃油	1					1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
廃溶剤	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃アルカリ	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃プラスチック類	2	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	
廃プラスチック	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
廃タイヤ	1					1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	
紙くず																			
木くず	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維くず																			
動植物性残さ																			
動物系固形不要物	4					4	0	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
ゴムくず	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属くず	1					1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	2	
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋳さい																			
がれき類	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンクリート片																			
廃アスファルト	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他																			
ばいじん																			
その他の産業廃棄物	2					2	2	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	2	
感染性廃棄物																			
混合物等	2					2	2	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	2	

(単位：千t/年)

(その2)

表3-10 発生量及び処理・処分量（その他の業種 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量								
				(D)	(E)	(自己中間処理後の処理内訳)			(E1)	(E2)	(E3)	(自己未処理の処理内訳)			(G1)		(G2)	(G3)	(G4)	(I)	(E2+G2)				
						再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)				委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)								自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)
合計	7	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	6	0	0								
燃え殻																									
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
有機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
廃油	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0								
一般廃油	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0								
廃溶剤																									
その他																									
廃酸																									
廃アルカリ	0	0	0									0	0	0	0	0	0								
廃プラスチック類	3	0	3	0								3	0	0	3	0	0								
廃プラスチック	1	0	1	0								1	0	0	1	0	0								
廃タイヤ	1	0	1									1	0	0	1	0	0								
紙くず	1	1	1									1	0	0	1	0	0								
木くず	0	0	0									0	0	0	0	0	0								
繊維くず																									
動植物性残さ																									
動物系固形不要物																									
ゴムくず																									
金属くず	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0								
ガラス陶磁器くず	0	0	0									0	0	0	0	0	0								
鋳さい																									
がれき類	0	0	0									0	0	0	0	0	0								
コンクリート片	0	0	0									0	0	0	0	0	0								
廃アスファルト																									
その他																									
ばいじん																									
その他の産業廃棄物	1	0	1									1	0	0	1	0	0								
感染性廃棄物																									
混合物等	1	0	1									1	0	0	1	0	0								

(単位：千 t /年)

表3-10 発生量及び処理・処分量（その他の業種 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	委託処理量 (その2)										委託中間処理量				委託直接最終処分量			委託中間処理後量				再生利用量 (R) (E1+G1+H1)	最終処分量 (D) (1+O+H2)	その他量		資源化量 (S) (B+R)
	(K) (O+L)		(O)		(L)		(M)		(N)		(M1)		(M2)		(0)	(1)	(2)	(J) (E5+G5)								
	(処理主体の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理主体の内訳)		(委託処理後の処理内訳)		(委託処理後の処理内訳)															
	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	再生利用量	最終処分量	自己処分 (01)	委託処分 (02)										
合計	6	0	0	0	6	0	4	2	5	4	0	0	4	0	4	0	1	0	1	0	5					
燃え殻									0	0			0	0	0	0					0					
汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
有機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
無機性汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
廃油	1				1	1	0	1	1	1			1	1	1						1					
一般廃油	1				1	1	0	1	1	1			1	1	1						1					
廃溶剤																										
その他																										
廃酸																										
廃アルカリ	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0					
廃プラスチック類	3	0	0	0	3	0	2	1	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2					
廃プラスチック	1	0	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1					
廃タイヤ	1				1	1	1	1	1	1			1	1	1						0					
紙くず	1				1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
木くず	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
繊維くず																										
動植物性残さ																										
動物系固形不要物																										
ゴムくず																										
金属くず	1				1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2					
ガラス陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
鋳さい																										
がれき類	0	0	0	0																	0					
コンクリート片	0	0	0	0																	0					
廃アスファルト																										
その他																										
ばいじん																										
その他の産業廃棄物	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
感染性廃棄物																										
混合物等	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					

表4-1 発生量及び処理・処分量（東北地域 種類別：変換）＜平成20年度＞

区 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+E)	自己中間処理量						自己未処理量						搬出量		自己最終処分量							
				(D)	(自己中間処理後の処理内訳)			(E)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(自己未処理の処理内訳)			(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	(J)				
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)									委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)				自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)
合計	2,482	144	2,337	1,279	183	63	1	106	12	0	1,059	1	25	745	287	0	1,178	27	27						
燃え殻	25		25		29	0	0	17	12		25		3	1	21		54	3	3						
汚泥	1,331	48	1,284	1,191	78	2	1	74	1	0	92	0	0	81	10	0	168	1	1						
有機性汚泥	938		938	923	34	1		33	0		14			13	1		47								
無機性汚泥	394	48	346	268	44	0	1	42	0	0	78	0	0	68	10	0	121	1	1						
廃油	27	2	25	0	0	0					25	0		24		0	24								
一般廃油	22	2	21	0	0	0					20			20		0	20								
廃溶剤	4	1	3								3	0		3			3								
その他	1		1	0							1			1			1								
廃酸	13	1	12	4							8			8		0	8								
廃アルカリ	11	0	11	3							9			9		0	9								
廃プラスチック類	41	6	35	1	1	0		1			34		0	32	3	0	35	0	0						
廃プラスチック	39	6	33	1	1	0		1			32		0	29	3	0	32	0	0						
廃タイヤ	3	0	3								3			3		0	3								
紙くず	23	10	13	3	2			2			10			10	0		11								
木くず	60	5	55	2	2	1		1	0		53	0		53	0		54								
繊維くず	0		0								0			0	0		0								
動植物性残さ	13	2	11	2	1	1		1			9		0	9	0	0	10	0	0						
動物系固形不要物	0		0								0			0			0								
ゴムくず	1	0	1								1			1	0		1	0	0						
金属くず	95	69	26	0	0	0		0			26			25	0	0	26								
ガラス陶磁器くず	50	0	50	6	6	3		3			44			42	2		47	0	0						
鉱さい	13		13								13			12	1		13								
がれき類	476	1	475	65	65	56		8			411		0	406	5	0	419	0	0						
コンクリート片	264	1	263	8	8	3		5			255		0	254	0	0	260	0	0						
廃アスファルト	194		194	57	57	53		3			137			137	0		141								
その他	19		19								19		0	14	5		19	0	0						
ばいじん	269		269								269		22	2	244		269	22	22						
その他の産業廃棄物	31	1	30	1							30			28	1		30								
感染性廃棄物	4		4	0							4			4			4								
混合物等	27	1	26	1							26			24	1		26								

(単位：千 t /年)

表4-1 発生量及び処理・処分量（県北地域 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	委託処理量 (単位：千t/年)										最終処分量			その他量		資源化量 (B+R)				
	委託直接最終処分量			委託中間処理量				再生利用量			(D) (1+O+W)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)							
	(K) (O+L)		(O)	(L)		(M)		(R) (E1+G1+M1)		(01) (02)										
	(業者)	自治体	(処理主体の内訳) 県内 県外	(業者)	自治体	(処理先地域の内訳) 県内 県外	(委託処理後の処理内訳) 再生利用量 最終処分量 (M1) (M2)	(E1+G1+M1)	(0)		(01)	(02)								
合計	1,151	300	32	267	297	3	851	847	4	668	183	738		707	30	771	357	27	330	1
燃え殻	51	33	12	21	33		18	18	0	2	16	30	27	3	27	39	3	36		27
汚泥	167	11	8	3	8	3	156	155	0	83	73	94	91	3	94	15	1	14	0	141
有機性汚泥	47	1	1	0	1	0	46	46	0	39	7	20	19	0	21	2	2	2		21
無機性汚泥	119	10	7	3	7	3	109	109		44	65	74	72	2	73	13	1	12	0	120
廃油	24						24	24	0	6	18	10	10		10					12
一般廃油	20						20	20	0	5	15	10	10		10					11
廃溶剤	3						3	3	0	1	2	0	0		0					1
その他	1						1	1	0	1	1	0	0		0					0
廃酸	8						8	8	1	6	0	0	0		0					1
廃アルカリ	9						9	9	1	8	0	0	0		0					0
廃プラスチック類	35	3	2	0	2	0	32	32	0	22	10	21	18	3	18	5	0	5	0	24
廃プラスチック	32	3	2	0	2	0	30	29	0	20	10	18	16	3	16	5	0	5	0	22
廃タイヤ	3						3	3	2	2	0	3	3	0	3	0	0	0	0	3
紙くず	11	0	0		0	0	11	11	0	8	3	11	11	0	11	0	0	0	0	21
木くず	54	0	0		0	0	54	54	0	40	13	48	48	0	49	0	0	0	0	54
繊維くず	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物性残さ	10	0	0		0	0	10	9	1	6	4	7	7	0	7	0	0	0	0	10
動物系固形不要物	0						0	0	0	0	0	0	0		0					0
ゴムくず	1	0	0		0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1
金属くず	26	0	0	0	0	0	25	25	1	23	3	25	25	1	25	1	1	1	0	94
ガラス陶磁器くず	47	2	2	0	2	0	45	45	0	40	5	45	42	3	45	5	0	5	0	45
鉱さい	13	1	1	0	1	0	12	12		9	3	12	11	2	11	3		3		11
がれき類	419	5	5	0	5	0	414	414	402	12	414	405	8	462	14	0	13	0	0	463
コンクリート片	260	0	0	0	0	0	259	259	252	7	259	258	2	261	2	0	2	0	0	262
廃アスファルト	141	0	0	0	0	0	141	141	136	4	141	141	0	194	0	0	0	0	0	194
その他	19	5	5	0	5	0	14	14	13	1	14	7	7	7	7	12	0	12		7
ばいじん	247	244	1	243	244	0	2	2	2	0	0	2	0	2	0	268	22	246		0
その他の産業廃棄物	30	1	1	0	1	0	28	27	1	21	7	16	11	5	11	6	6	6		11
感染性廃棄物	4						4	4	2	2	2									
混合物等	26	1	1	0	1	0	24	23	1	19	5	16	11	5	11	6	6	6		11

表4-2 発生量及び処理・処分量（鹿行地域 種類別：変換）＜平成20年度＞

区 分 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				(D)	(E)			(E1)	(E2)			(G1)	(G2)				(H)	(I) (E2+G2)	(J)	
					(E)	(E3)			(E4)	(E5)	(G2)		(G3)		(G4)					(G5)
						(E)	自己最終 処分量 (E2)						委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)						
合計	4,690	2,397	2,293	1,885	1,361	0	35	10	0	408	0	396	12	453	0	0				
燃え殻	3		3		1		1			3		3		4						
汚泥	581	4	577	508	45	18	17	10		69		61	7	96	0	0				
有機性汚泥	356	0	356	340	32	17	12	4		16		16	0	31						
無機性汚泥	225	4	221	168	13	1	6	6		53		46	7	65	0	0				
廃油	99	4	95	61	15	15				34		34		34						
一般廃油	57	3	53	28	15	15				26		26		26						
廃溶剤	25	1	24	18						7		7		7						
その他	17		17	16	0	0				1		1		1						
廃酸	12	0	11	9						2		2		2						
廃アルカリ	15	7	8	2						6		6		6						
廃プラスチック類	24	4	20	7	2	2	1			13		12	1	14	0	0				
廃プラスチック	23	4	19	7	2	2	1			13		12	1	13	0	0				
廃タイヤ	0	0	0							0		0		0						
紙くず	1	0	1	0	0	0	0			1		1	0	1						
木くず	18	1	17	1	1	1	0			16		16	0	16						
繊維くず	1		1	0	0	0				0		0	0	1						
動植物性残さ	14	3	11	2	1	0	1			10		9	0	10						
動物系固形不要物																				
ゴムくず	0	0	0							0		0		0						
金属くず	27	16	11	0	0	0	0			11		11	0	11						
ガラス陶磁器くず	104		104	0	0	0	0			104		104	0	104	0	0				
鋳さい	3,038	2,200	838	838	838	838				0		0	0	0						
がれき類	170	1	169	63	63	48	15			106		103	3	121	0	0				
コンクリート片	79	0	79	15	15	1	14			64		64	0	78	0	0				
廃スチール	48		48	13	13	13	1			35		35	0	36						
その他	42	1	41	35	35	35				7		4	3	7	0	0				
ばいじん	576	156	420	394	394	394				26		26	0	26	0	0				
その他の産業廃棄物	9	0	9	1						8		8	0	8						
感染性廃棄物	1		1							1		1		1						
混合物等	8	0	8	1						8		7	0	8						

(単位：千 t /年)

表4-2 発生量及び処理・処分量（鹿行地域 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	委託処理量 (その2)		委託中間処理量										再生利用量		最終処分量		その他量		資源化量 (B+R)		
	(K) (O+L)	(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(M)	委託中間処理後量		(R) (E1+G1+M1)	(D) (I+O+M2)	(処理主体の内訳)		(J) (E5+G5)						
			業者	自治体	県内	県外			(M1)	(M2)			(01)	(02)							
																業者	自治体	県内		県外	再生利用量
合計	453	22	22	0	5	17	431	430	1	335	96	381	373	8	1,689	31	0	30	0	4,086	
燃え殻	4						4	4		0	4	7	6	1	6	1		1			6
汚泥	96	17	17	0	3	15	79	78	0	43	36	60	59	1	77	18	0	18		81	
有機性汚泥	31	4	4	0	0	4	27	27	0	12	16	17	17	0	34	4	4	4		34	
無機性汚泥	65	13	13	0	2	11	51	51	0	31	20	43	42	1	43	14	0	14		47	
廃油	34						34	34		15	19	13	13		28					32	
一般廃油	26						26	26		11	15	11	11		26					30	
廃溶剤	7						7	7		3	4	1	1		1					2	
その他	1						1	1		1	0	1	1		1					1	
廃酸	2						2	2		1	2	1	1		1					1	
廃アルカリ	6						6	6		3	3	2	2		2					9	
廃プラスチック類	14	1	1	0	0	0	13	13	0	10	4	11	9	1	11	2	0	2		15	
廃プラスチック	13	1	1	0	0	0	13	13	0	9	4	10	9	1	11	2	0	2		14	
廃タイヤ	0						0	0		0	0	0	0		0					0	
紙くず	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0		1	
木くず	16	0	0	0	0	0	16	16	0	12	3	14	14	0	15	0	0	0		16	
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
動植物性残さ	10	0	0	0	0	0	10	10	0	7	2	8	8	0	9	1	1	1		11	
動物系固形不燃物																					
ゴムくず	0						0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	
金属くず	11	0	0	0	0	0	11	10	0	9	1	11	10	0	11	0	0	0		26	
ガラス陶磁器くず	104	0	0	0	0	0	104	104	0	93	11	104	103	1	103	1	0	1		103	
鉱さい	0	0	0	0	0	0									888	0	0	0		3,038	
がれき類	121	3	3	1	2	118	118	118		115	3	118	115	2	163	5	0	5		165	
コンクリート片	78	0	0	0	0	0	78	78		76	2	78	78	0	78	1	0	1		79	
廃アスファルト	36	0	0	0	0	0	36	36		35	1	36	36	0	48	0	0	0		48	
その他	7	3	3	1	2	4	4	4		3	1	4	2	2	37	5	0	5		38	
ばいじん	26						26	26		20	6	26	26		420	0	0			576	
その他の産業廃棄物	8	0	0	0	0	0	8	8	0	6	2	6	5	2	5	2	2			5	
感染性廃棄物	1						1	1		0	1										
混合物等	8	0	0	0	0	0	7	7	0	6	1	6	5	2	5	2	2			5	

表4-3 発生量及び処理・処分量（県南地域 種類別：変換）＜平成20年度＞

区 分 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				搬出量		自己最終処分量					
				(D)	(E)	(自己中間処理後の処理内訳)		(E1)	(E2)	(E3)	(自己未処理の処理内訳)		(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	(J)				
						自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)				委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)								自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)
合計	1,745	109	1,636	915	119	75	0	43	1	0	721	0	704	17	0	765	1	1					
燃え殻	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3							
汚泥	869	0	869	815	31	3	0	28	1	0	54	0	48	5	0	82	0	0					
有機性汚泥	784		784	774	25	2		22	0		9		9	0		32							
無機性汚泥	85	0	85	41	7	0	0	6	0	0	44	0	39	5	0	50	0	0					
廃油	32	1	32	11	2			2			20		20			22							
一般廃油	28	1	28	11	2			2			16		16			18							
廃溶剤	3	0	3								3		3			3							
その他	1	1	1	0	0			0			1		1			1							
廃酸	9	0	9								9		9			9							
廃アルカリ	8	0	8	0							8		8			8							
廃プラスチック類	45	6	39	4	2	0	0	2	0	0	36	0	34	2	0	38	0	0					
廃プラスチック	43	6	37	4	2	0	0	2	0	0	33	0	32	2	0	36	0	0					
廃タイヤ	2	0	2								2		2			2							
紙くず	24	12	13	0	0			0			12		12	0		12							
木くず	46	0	46	1	0	0	0	0			45		45	0		45							
繊維くず	0		0	0							0		0	0		0							
動植物性残さ	34	10	24	4	1	0	0	0			20		20			20							
動物系固形不要物	0	0																					
ゴムくず	0		0	0							0		0	0		0							
金属くず	112	76	36	0	0	0	0	0			36		36	0		36							
ガラス陶磁器くず	46	3	43	1	1	0	0	0			42		39	3		42							
鋳さい	68	0	68	25	25	25					43		42	1		43							
がれき類	411	1	410	54	54	47	7	7			356	0	351	4	0	363	0	0					
コンクリート片	230	1	229	7	7	3	5	5			222	0	221	0	0	226	0	0					
廃アスファルト	165		165	47	47	45	3	3			118		118	0		121							
その他	16		16								16		16	4		16							
ばいじん	11	0	11								11		11			11							
その他の産業廃棄物	29	0	28	0	0		0	0			28		27	1		28							
感染性廃棄物	3		3								3		3			3							
混合物等	25	0	25	0	0		0	0			25		23	1		25							

(単位：千 t /年)

表4-3 発生量及び処理・処分量（県南地域 種類別：変換）＜平成20年度＞

区分 種類	委託処理量 (その2)										委託中間処理量				委託先地域の内訳				委託中間処理後量			最終処分量		再生利用量		その他量		資源化量 (B+R)
	委託直接最終処分量				(処理主体の内訳)			(処理先地域の内訳)			(処理主体の内訳)		(委託処理後の処理内訳)		(M)	(M1)	(M2)	(R)	(O)	(処理主体の内訳)		(J)						
	(K)	(O+L)	(0)	(L)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	自己処分	委託処分						(E1+G+H1)	(I+O+H2)		(01)	(02)	(E5+G5)			
	(0+L)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
合計	764	17	17	0	14	3	747	743	4	571	176	678	655	24	730	42	1	41	0	839								
燃え殻	3	0	0	0	0	0	3	3	0	1	2	8	6	2	6	2	0	2	0	6								
汚泥	81	6	6	0	4	2	75	75	1	37	38	59	57	2	60	8	0	8	0	60								
有機性汚泥	32	0	0	0	0	0	31	30	1	18	13	24	24	0	26	0	0	0	0	26								
無機性汚泥	50	6	6	0	4	2	44	44	0	19	26	35	34	2	34	8	0	7	0	34								
廃油	22						22	22		5	18	10	10		10					11								
一般廃油	18						18	18		4	15	7	7		7					8								
廃溶剤	3						3	3		1	2	2	2		2					2								
その他	1						1	1		0	1	0	0		0					0								
廃酸	9						9	9		0	9	3	3		3					3								
廃アルカリ	8						8	8		1	7	0	0		0					0								
廃プラスチック類	38	2	1	0	1	0	36	36	0	20	17	27	24	4	24	5	0	5	0	30								
廃プラスチック	36	2	1	0	1	0	34	34	0	18	16	25	22	3	22	5	0	5	0	28								
廃タイヤ	2						2	2		1	1	2	2	0	2	0	0	0	0	2								
紙くず	12	0	0	0	0	0	12	12	0	4	8	12	12	0	12	0	0	0	0	24								
木くず	45	0	0	0	0	0	45	45	0	34	11	41	41	0	41	0	0	0	0	41								
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
動植物性残さ	20						20	20	0	9	11	15	15	0	15	0	0	0	0	25								
動物系固形不要物																				0								
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
金属くず	36	0	0	0	0	0	36	35	0	28	7	35	35	0	35	1	1	1	1	111								
ガラス陶磁器くず	42	3	3	0	2	1	40	39	0	33	7	39	36	4	36	7	0	7	0	39								
鉱さい	43	1	1	1	1	1	42	42	0	28	14	42	42	0	67	1	1	1	1	67								
がれき類	363	4	4	0	4	0	359	359	0	349	9	359	351	7	398	12	0	11	0	399								
コンクリート片	226	0	0	0	0	0	226	226	0	220	6	226	225	1	227	2	0	2	0	228								
廃アスファルト	121	0	0	0	0	0	121	121	0	118	2	121	121	0	165	0	0	0	0	165								
その他	16	4	4	4	4	0	12	12	0	11	1	12	6	6	6	10	0	10	0	6								
ばいじん	11						11	11		2	10	11	11	0	11	0	0	0	0	11								
その他の産業廃棄物	28	1	1	0	1	0	27	25	2	20	7	15	11	4	11	5	5	5	5	11								
感染性廃棄物	3						3	3		1	2																	
混合物等	25	1	1	0	1	0	24	22	2	19	5	15	11	4	11	5	5	5	5	11								

表4-4 発生量及び処理・処分量（県西地域 種類別：変換）＜平成20年度＞

区 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+E)	自己中間処理量				自己中間処理後量				自己未処理量				搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量							
				(D)	(E)	(自己中間処理後の処理内訳)			(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(自己未処理の処理内訳)			(I)	(E2+G2)					
						再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)							委託直接 最終処分量 (E4)		その他量 (E5)			再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)
合計	1,680	110	1,570	836	120	64	0	54	2	0	734	0	713	20	0	790	0	0						
燃え殻	4	0	4	4	4	4	0	0	0	0	4	0	4	0	0	4								
汚泥	900	2	898	735	50	4	0	44	1	0	164	0	158	6	0	210	0	0						
有機性汚泥	662	0	662	649	42	3	0	39	0	0	14	0	14	0	0	53								
無機性汚泥	237	2	236	86	9	2	0	5	1	0	150	0	144	6	0	157	0	0						
廃油	22	1	21	1	0	0	0	0	0	0	20	0	20	0	0	21								
一般廃油	15	1	14	0	0	0	0	0	0	0	14	0	14	0	0	14								
廃溶剤	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3								
その他	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	4								
廃酸	12	3	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	9	0	0	9								
廃アルカリ	12	0	12	1	0	0	0	0	0	0	10	0	10	0	0	10								
廃プラスチック類	57	11	46	4	1	0	0	1	0	0	41	0	39	3	0	43	0	0						
廃プラスチック	55	11	44	4	1	0	0	1	0	0	40	0	38	3	0	41	0	0						
廃タイヤ	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1								
紙くず	85	40	45	33	3	1	0	3	0	0	12	0	12	0	0	14								
木くず	33	0	33	0	0	0	0	0	0	0	33	0	33	0	0	33	0	0						
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
動植物性残さ	56	8	48	2	1	0	0	1	0	0	46	0	46	0	0	47								
動物系固形不要物	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0	8	0	0	8								
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
金属くず	85	34	51	0	0	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	50								
ガラス陶磁器くず	130	10	120	27	27	27	0	0	0	0	93	0	90	3	0	93	0	0						
鉱さい	7	1	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	4	2	0	6	0	0						
がれき類	246	1	246	32	32	28	0	4	0	0	213	0	210	3	0	218	0	0						
コンクリート片	138	1	137	4	4	1	0	3	0	0	133	0	133	0	0	136	0	0						
廃スチール	98	0	98	28	28	26	0	2	0	0	70	0	70	0	0	72								
その他	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	10	0	7	3	0	10	0	0						
ばいじん	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	4								
その他の産業廃棄物	21	0	20	0	0	0	0	0	0	0	20	0	17	3	0	20								
感染性廃棄物	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2								
混合物等	18	0	18	0	0	0	0	0	0	0	18	0	15	3	0	18								

(単位：千 t /年)

表4-4 発生量及び処理・処分量（県西地域 種類別：変換）＜平成20年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量										委託中間処理量				委託先地域の内訳				委託中間処理後量			再生利用量		最終処分量		その他量		資源化量 (B+R)	
	(K) (O+L)		(O)		(L)		(M)		(N)		(P)		(Q)		(R)		(S)		(T)		(U)		(V)		(W)				
	委託直接最終処分量		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(委託処理後の処理内訳)		(委託処理後の処理内訳)		(委託処理後の処理内訳)		(委託処理後の処理内訳)		(委託処理後の処理内訳)		(委託処理後の処理内訳)		(委託処理後の処理内訳)		(委託処理後の処理内訳)		(委託処理後の処理内訳)		
	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	再生利用量	最終処分量	再生利用量	最終処分量	再生利用量	最終処分量	再生利用量	最終処分量	再生利用量	最終処分量	再生利用量	最終処分量	再生利用量	最終処分量	再生利用量		最終処分量
合計	789	22	22	0	16	6	767	766	1	534	233	697	674	24	738	46	46	0	46	0	46	0	46	0	46	0	46	0	848
燃え殻	4	0	0	0	0	0	4	4	0	1	3	7	3	4	7	4	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0	7
汚泥	209	7	7	0	5	3	202	202	0	137	65	180	179	2	183	9	9	0	9	0	9	0	9	0	9	0	9	0	185
有機性汚泥	53	0	0	0	0	0	53	52	0	9	44	35	35	0	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37
無機性汚泥	156	7	7	0	5	3	149	149	0	128	21	145	144	1	146	9	9	0	9	0	9	0	9	0	9	0	9	0	147
廃油	21						21	21		4	17	6	6		6														7
一般廃油	14						14	14		2	12	4	4		4														5
廃溶剤	3						3	3		0	3	0	0		0														0
その他	4						4	4		1	2	1	1		1														1
廃酸	9						9	9		1	9	1	1		1														4
廃アルカリ	10						10	10		0	10	2	2		2														2
廃プラスチック類	43	3	3	1	2	40	40	40	0	19	21	34	31	3	31	6	6	0	6	0	6	0	6	0	6	0	6	0	42
廃プラスチック	41	3	3	1	2	39	39	39	0	18	20	33	30	3	30	6	6	0	6	0	6	0	6	0	6	0	6	0	41
廃タイヤ	1						1	1		1	0	1	1		1														1
紙くず	14	0	0	0	0	14	14	14	0	11	3	14	14	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55
木くず	33	0	0	0	0	33	33	33	0	23	10	29	29	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	47	0	0	0	0	47	47	47	0	5	42	43	42	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50
動物系固形不要物	8						8	8		0	8	8	8		8														8
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	50	0	0	0	0	50	50	50	0	34	16	50	50	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85
ガラス陶磁器くず	93	3	3	0	3	90	90	90	0	77	13	90	87	3	114	6	6	0	6	0	6	0	6	0	6	0	6	0	124
鉱さい	6	2	2	0	2	4	4	4	0	1	2	4	3	0	3	3	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0	4
がれき類	217	3	3	2	2	215	215	215	0	208	7	215	210	5	238	7	7	0	7	0	7	0	7	0	7	0	7	0	239
コンクリート片	136	0	0	0	0	136	136	136	0	131	5	136	135	1	136	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	137
廃アスファルト	72	0	0	0	0	72	72	72	0	71	1	72	72	0	98	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98
その他	10	3	3	2	2	7	7	7	0	7	0	7	4	4	4	4	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0	4
ばいじん	4	0	0	0	0	4	4	4	0	1	3	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0
その他の産業廃棄物	20	3	3	0	3	17	16	16	1	12	5	10	7	3	7	6	6	0	6	0	6	0	6	0	6	0	6	0	7
感染性廃棄物	2						2	2		1	2																		
混合物等	18	3	3	0	3	15	14	14	1	12	3	10	7	3	7	6	6	0	6	0	6	0	6	0	6	0	6	0	7

表5-1 発生量及び処理・処分量（県北地域 業種別）＜平成20年度＞
（その1）

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量				自己未処理量				自己未処理の処理内訳				搬出量		自己最終処分量			
				自己中間処理後量		自己未処理の処理内訳		自己未処理の処理内訳		自己未処理の処理内訳		自己未処理の処理内訳		再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	県内 県外
				(E)	(D)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)								
				(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(D)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)
建設業	2,482	144	2,337	1,279	183	63	1	106	12	0	1,059	1	25	745	287	0	1,178	27	27		
製造業	618	3	615	70	65	54	0	10	0	0	545	0	0	532	13	0	555	1	1		
食品	888	92	796	608	53	9	0	32	12	0	188	0	0	179	9	0	232	0	0		
飲料・飼料	71	3	68	49	8	2	0	5	0	0	19	0	0	18	1	0	24	0	0		
繊維	6	1	5	2	1	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	4	0	0		
木材	6	1	6	6	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		
家具	8	5	4	1	1	1	0	1	0	0	2	0	0	2	0	0	3	0	0		
印刷	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0		
パルプ・紙	510	10	500	490	30	18	12	18	12	0	9	1	9	9	1	0	39	0	0		
化学	9	1	8	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7	0	0	8	0	0		
石油・石炭	14	1	13	5	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7	0	0	7	0	0		
プラスチック	3	0	3	2	2	2	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0		
ゴム	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2	0	0	3	0	0		
皮革	8	0	8	1	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7	0	0	8	0	0		
窯業・土石	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉄鋼	32	1	31	7	6	3	3	3	0	0	24	0	0	24	0	0	27	0	0		
非鉄金属	15	8	7	1	0	0	0	0	0	0	7	0	0	6	1	0	7	0	0		
金属	28	6	22	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	21	0	0	22	0	0		
はん用機器	15	7	8	1	0	0	0	0	0	0	7	0	0	4	3	0	7	0	0		
生産用機器	27	17	10	1	1	1	1	1	0	0	9	1	9	9	1	0	9	0	0		
業務用機器	19	8	11	0	0	0	0	0	0	0	11	0	11	11	0	0	11	0	0		
電子部品	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	10	10	0	0	10	0	0		
電気機器	48	1	47	39	3	3	0	3	0	0	7	0	7	7	0	0	11	0	0		
情報通信機器	38	16	23	1	0	0	0	0	0	0	22	0	21	0	0	0	22	0	0		
輸送機器	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0		
その他	7	3	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	4	0	0	4	0	0		
電気・水道業	936	48	888	595	65	0	1	63	0	0	293	0	25	3	265	358	26	26	26		
電気業	344	48	296	5	1	0	0	0	0	0	291	0	25	1	264	292	26	26	26		
ガス業	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0		
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
上下水道業	206	0	206	205	36	0	0	36	0	0	1	0	0	0	0	0	37	0	0		
下水道業	385	1	385	385	28	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	28	0	0		
卸・小売業	13	1	12	0	0	0	0	0	0	0	12	0	12	1	0	12	0	0	0		
学術研究・専門サービス業	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	1	0	3	0	0	0		
宿泊業・飲食業	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6		
生活関連サービス業	5	5	5	5	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0		
医療・福祉	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7	7	0	7	0	0	0		
サービス業	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	3	0	3	0	0	0		
その他の業種※	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2	0	2	0	0	0		

注）※欄の「その他の業種」は、「情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品買置業の合計値である。

表5-1 発生量及び処理・処分量（県北地域 業種別）＜平成20年度＞

(その2)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量						再生利用量				最終処分量			その他量		資源化量 (S) (B+R)
		(O)		(L)		(M)		(N)		(O)		(P)		(Q)		(R)		(S)		(T)	(U)		
		(O+L)		(L)		(M)		(N)		(O)		(P)		(Q)		(R)		(S)					
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(E1+G1+H1)	
合計	1,151	300	32	267	297	3	851	847	4	668	183	738	707	30	357	27	330	1	916				
建設業	554	13	13	0	11	2	542	542	0	496	46	515	497	18	551	1	31	0	554				
製造業	231	21	18	3	20	1	211	209	2	109	102	156	148	9	156	0	29	0	248				
食品	24	1	1	0	1	19	23	22	1	15	8	19	18	1	21	0	2	0	24				
飲料・飼料	4	0	0	0	0	4	4	4	0	2	1	3	3	0	3	0	0	0	3				
繊維	1	1	1	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
木材	3	0	0	0	0	3	3	3	0	2	1	2	2	0	3	0	0	0	0				
家具	4	0	0	0	0	4	4	4	0	3	1	3	3	0	3	0	0	0	0				
パルプ・紙	39	13	13	0	13	0	26	26	0	6	21	24	23	0	23	13	13	0	34				
印刷	8	0	0	0	0	8	8	8	0	5	2	7	7	0	7	0	0	0	8				
化学	7	0	0	0	0	7	7	7	0	2	5	2	1	0	2	1	1	0	3				
石油・石炭	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2				
プラスチック	3	0	0	0	0	3	3	3	0	2	0	2	2	0	2	1	1	1	3				
ゴム	8	0	0	0	0	8	7	7	0	3	5	4	3	0	3	1	1	1	3				
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
窯業・土石	27	0	0	0	0	27	27	27	0	21	6	26	25	0	28	0	0	0	29				
鉄鋼	7	1	1	0	1	0	6	6	0	4	2	5	5	0	5	1	1	0	13				
非鉄金属	22	0	0	0	0	22	21	21	0	16	6	14	10	4	10	4	4	0	16				
金属	7	3	0	2	3	5	5	5	0	2	2	2	2	0	2	2	3	0	9				
はん用機器	9	1	1	0	1	9	9	9	0	6	3	7	7	0	7	1	1	1	24				
生産用機器	11	1	0	0	1	11	11	11	0	7	4	8	7	0	7	1	1	1	15				
業務用機器	10	0	0	0	0	10	10	10	0	3	7	8	8	0	8	0	0	0	9				
電子部品	11	0	0	0	0	11	10	10	0	1	9	7	7	0	7	1	1	1	8				
電気機器	22	0	0	0	0	22	21	21	0	5	16	9	9	0	9	0	0	0	25				
情報通信機器	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	2				
輸送機器	4	0	0	0	0	4	4	4	0	2	2	2	2	0	2	0	0	0	5				
その他	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1				
電気・水道業	331	265	1	264	265	67	66	66	0	45	21	49	49	0	50	291	26	265	0	98			
電気業	266	264	0	264	264	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1	290	26	264	0	49			
ガス業	1	1	1	0	1	1	1	1	0	0	1	1	1	0	1	1	1	1	1				
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
上下水道業	36	0	0	0	0	36	36	36	0	17	19	36	36	0	36	0	0	0	36				
下水道業	28	0	0	0	0	28	28	28	0	27	1	11	11	0	11	0	0	0	11				
卸・小売業	12	1	1	0	1	0	12	11	0	7	5	7	6	1	6	2	0	1	0	8			
学術研究・専門サービス業	3	1	1	0	1	0	2	2	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1				
宿泊業・飲食業	6	0	0	0	0	6	5	5	1	2	4	3	3	1	3	1	1	1	3				
生活関連サービス業	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1				
医療・福祉	7	0	0	0	0	7	7	7	1	4	3	1	1	0	1	0	1	1	0				
サービス業	3	0	0	0	0	3	3	3	0	2	1	2	2	0	2	0	0	0	2				
その他の業種※	2	0	0	0	0	2	2	2	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0				

注 ※欄の「その他の業種」は、「情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品買取業の合計値である。

表5-2 発生量及び処理・処分量（鹿行地域 業種別）＜平成20年度＞
（その1）

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己未処理量				搬出量				自己最終処分量		
				自己中間処理後量				自己未処理後量				自己未処理の内訳				自己最終処分量の内訳		
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	(G)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	県内	県外
建設業	4,690	2,397	2,293	1,885	1,361	1,316	0	35	10	0	408	0	396	12	453	0	0	
製造業	152	1	151	17	16	13	0	2	0	0	134	0	131	3	137	0	0	
食品	4,253	2,385	1,867	1,634	1,303	1,303	0	27	10	0	234	0	230	4	271	0	0	
飲料・飼料	43	1	42	17	2	1	0	2	0	0	25	0	25	0	26	0	0	
繊維	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	3	1	4	0	0	
木材	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
家具	5	1	3	1	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	3	0	0	
家電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
パルプ・紙	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	
印刷	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
化学	173	13	160	99	6	2	0	5	0	0	61	0	60	1	66	0	0	
石油・石炭	16	8	8	5	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	3	0	0	
プラスチック	4	1	3	2	2	2	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	
ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
窯業・土石	161	0	161	57	9	0	0	5	4	0	104	0	104	0	112	0	0	
鉄鋼	3,836	2,357	1,479	1,451	1,317	1,297	0	14	6	0	28	0	25	3	48	0	0	
非鉄金属	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	
金属	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	
はん用機器	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生産用機器	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電子部品	5	1	4	2	1	1	0	1	0	0	2	0	2	0	3	0	0	
電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信機器	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
輸送機器	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気・水道業	280	11	269	234	6	0	0	6	0	0	36	0	31	5	41	0	0	
電気業	54	11	43	8	1	0	0	1	0	0	35	0	31	5	36	0	0	
ガス業	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熱供給業	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上下水道業	223	0	223	223	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	
卸・小売業	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2	0	0	
学術研究・専門サービス業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宿泊業・飲食業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	
生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療・福祉	1	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	
サービス業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の業種※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注）※欄の「その他の業種」は、「情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品賃貸業の合計値である。

表5-2 発生量及び処理・処分量（鹿行地域 業種別）＜平成20年度＞
 (その2)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託中間処理量										再生利用量			最終処分量		その他量		資源化量 (S) (B+R)	
		委託直接最終処分量					委託中間処理量					(R) (E1+G1+H1)	(O) (I+O+H2)	(処理主体の内訳)		(J) (E5+G5)				
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M) 再生利用量	(M2) 最終処分量			(O1)	(O2)					
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外											
(O)	(L)	(O+L)	(O+L)	(O+L)	(O)	(L)	(O+L)	(O+L)	(M)	(M1)	(M2)	(R)	(O)	(O1)	(O2)	(J)				
合計	453	22	22	0	5	17	431	430	1	335	96	381	373	4	1,689	31	0	30	0	4,086
建設業	137	3	3	0	3	0	133	133	0	122	11	127	122	4	136	8	0	8	0	136
製造業	270	14	14	2	12	256	256	0	182	74	217	214	3	1,517	17	0	17	0	0	3,902
食料品	26	0	0	0	0	26	26	0	11	16	16	15	0	0	16	0	0	0	0	17
飲料・飼料	4	1	1	1	1	3	3	0	2	2	2	2	0	0	2	1	0	1	0	2
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材	3	0	0	0	0	3	3	0	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0	4
家具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1
印刷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学	66	1	1	0	1	65	65	0	32	33	44	42	1	44	2	2	0	2	0	57
石油・石炭	3	3	3	3	3	3	3	0	1	2	3	3	0	0	3	0	0	0	0	11
プラスチック	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	4
ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石	112	4	4	0	4	109	109	0	91	18	106	105	1	105	4	4	0	4	0	106
鉄鋼	48	9	9	2	7	39	39	0	37	2	38	38	0	1,336	9	0	9	0	0	3,693
非鉄金属	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
はん用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生産用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務用機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子部品	3	3	3	3	3	3	3	0	1	2	2	2	0	3	0	0	0	0	0	4
電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・水道業	41	5	5	0	5	36	36	0	29	8	35	34	0	34	5	5	0	5	0	45
電気業	36	5	5	0	5	32	32	0	25	6	30	30	0	30	5	5	0	5	0	40
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上下水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道業	4	0	0	0	0	4	4	0	3	1	4	4	0	4	0	0	0	0	0	4
卸・小売業	2	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業・飲食業	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業種※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注) ※欄の「その他の業種」は、情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品買受業の合計値である。

表5-3 発生量及び処理・処分量（県南地域 業種別）＜平成20年度＞
（その1）

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量						自己未処理量						自己最終処分量			
				自己中間処理後量			自己未処理量			自己最終処分量			自己最終処分量			搬出量 (H) (I+K+J)	(処理先地域の内訳)		
				(自己中間処理後の処理内訳)			(自己未処理の処理内訳)			(自己最終処分量)			(自己最終処分量)						
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	再生利用量 (G)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	再生利用量 (H)	自己最終 処分量 (H2+G2)	県内	県外		
合計	1,745	109	1,636	915	119	75	0	43	1	0	0	721	0	704	17	0	765	1	1
建設業	536	3	533	60	56	47	0	9	0	0	473	0	461	11	0	482	1	1	
製造業	507	105	402	183	42	28	13	4	0	0	219	0	214	5	0	233	0	0	
食料品	93	3	89	77	6	1	4	1	0	0	12	0	12	0	0	16	0	0	
飲料・飼料	36	10	26	17	2	2	1	0	0	0	9	0	9	0	0	10	0	0	
繊維	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	
木材	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0	
家具	5	2	3	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	
パルプ・紙	25	11	15	2	0	0	0	0	0	0	12	0	12	0	0	12	0	0	
印刷	5	1	4	1	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	4	0	0	
化学	24	1	23	3	1	0	1	0	0	0	20	0	20	0	0	21	0	0	
石油・石炭																			
プラスチック	16	3	12	3	2	0	1	0	0	0	9	0	9	0	0	11	0	0	
ゴム	5	0	5	1	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	4	0	0	
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
窯業・土石	23	1	23	2	1	1	0	0	0	0	21	0	20	1	0	21	0	0	
鉄鋼	116	30	86	25	25	25	0	0	0	0	61	0	60	1	0	61	0	0	
非鉄金属	17	3	14	7	1	1	1	0	0	0	8	0	8	0	0	9	0	0	
金属	37	16	21	10	1	1	1	0	0	0	11	0	11	0	0	12	0	0	
はん用機器	7	1	5	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3	0	0	
生産用機器	45	14	31	14	1	1	1	0	0	0	17	0	17	0	0	18	0	0	
業務用機器	6	2	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	4	0	0	
電子部品	30	1	29	14	2	0	2	0	0	0	16	0	16	0	0	18	0	0	
電気機器	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
輸送機器	5	1	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3	0	0	
その他	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0	
電気・水道業	668	0	668	667	19	0	19	0	0	0	1	0	1	0	0	20	0	0	
電気業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上下水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
下水道業	667	0	667	667	19	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	
卸・小売業	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0	8	0	0	8	0	0	
学術研究・専門サービス業	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	5	0	0	
宿泊業・飲食業	5	0	5	1	1	1	1	0	0	0	3	0	3	0	0	5	0	0	
生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療・福祉	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7	0	0	7	0	0	
サービス業	5	0	5	3	1	0	1	0	0	0	2	0	2	0	0	3	0	0	
その他の業種※	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3	0	0	

注）※欄の「その他の業種」は、「情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品賃貸業の合計値である。」

表5-3 発生量及び処理・処分量（県南地域 業種別）＜平成20年度＞
 (その2)

区分	委託処理量										再生利用量										その他量		資源化量 (S) (B+R)					
	委託直接最終処分量					委託中間処分量					委託先地域の内部					委託先地域の外部					最終処分量							
	(K) (O+L)		(O)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内部)		(処理先地域の外部)		業者		自治体		県内		県外		委託中間処分量		(M)		(委託処理後の処理内訳)		(R) (E1+G1+H1)	(O) (I+O+H2)	(J) (E5+G5)
	(O+L)	(O)	業者	自治体		県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(M1)	(M2)	(O1)	(O2)													
種別	764	17	17	0	14	3	747	743	4	571	176	678	655	24	41	730	42	1	41	0	839							
建設業	481	11	11	0	9	2	470	470	0	430	40	447	431	16	27	478	27	1	27	0	481							
製造業	233	6	6	0	4	1	227	226	1	114	113	196	191	5	11	219	11	11	11	0	324							
食料品	16	0	0	0	0	0	16	15	1	10	6	13	13	0	1	14	1	1	1	0	17							
飲料・飼料	10	0	0	0	0	0	10	10	0	7	3	7	7	0	0	9	0	0	0	0	19							
繊維	1	1	1	0	0	1	1	1	0	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1							
木材	2	1	1	0	0	1	1	1	0	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1							
家具	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3							
パルプ・紙	12	0	0	0	0	0	12	12	0	2	10	12	11	0	11	0	0	0	0	0	22							
印刷	4	0	0	0	0	0	4	4	0	2	2	3	3	0	3	0	0	0	0	0	4							
化学	21	0	0	0	0	0	21	21	0	8	13	14	14	0	14	1	1	1	1	0	15							
石油・石炭	11	0	0	0	0	0	10	10	0	2	8	8	7	1	7	1	1	1	1	0	10							
プラスチック	4	0	0	0	0	0	4	4	0	1	3	3	3	0	3	0	0	0	0	0	3							
ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
皮革	21	1	1	0	1	0	20	20	1	13	6	18	18	0	1	18	0	1	1	0	19							
窯業・土石	61	1	1	0	1	0	60	60	0	32	28	59	58	1	83	2	2	2	2	0	113							
鉄鋼	9	0	0	0	0	0	9	9	0	5	4	6	6	0	6	0	0	0	0	0	9							
非鉄金属	12	0	0	0	0	0	12	12	0	6	5	10	9	1	9	1	1	1	1	0	25							
金属	3	0	0	0	0	0	3	3	0	2	1	3	3	0	3	0	0	0	0	0	4							
はん用機器	18	0	0	0	0	0	17	17	0	12	5	14	14	0	14	0	0	0	0	0	28							
生産用機器	4	0	0	0	0	0	4	4	0	1	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	4							
業務用機器	18	0	0	0	0	0	17	17	0	3	14	16	16	0	16	0	0	0	0	0	16							
電子部品	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	4							
電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
情報通信機器	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	1	3	3	0	3	0	0	0	0	0	4							
輸送機器	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2							
その他	20	0	0	0	0	0	20	20	0	11	9	18	18	0	18	0	0	0	0	0	18							
電気・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
電気業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
上下水道業	19	0	0	0	0	0	19	19	0	11	9	18	18	0	18	0	0	0	0	0	18							
卸・小売業	8	0	0	0	0	0	8	8	0	4	4	6	5	1	5	1	1	1	1	0	5							
学術研究・専門サービス業	5	0	0	0	0	0	5	5	0	3	2	3	3	0	3	1	1	1	1	0	3							
宿泊業・飲食業	5	0	0	0	0	0	5	4	0	1	4	3	3	0	3	0	0	0	0	0	3							
生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
医療・福祉	7	0	0	0	0	0	7	5	2	4	2	1	1	0	1	0	1	1	1	0	0							
サービス業	3	0	0	0	0	0	3	3	0	2	1	3	2	0	2	0	0	0	0	0	3							
その他の業種※	3	0	0	0	0	0	3	3	0	2	1	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2							

注) ※欄の「その他の業種」は、情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品買置業の合計値である。

表5-4 発生量及び処理・処分量（県西地域 業種別）＜平成20年度＞
(その1)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己未処理量				自己最終処分量				搬出量				
				自己中間処理後量				再生利用量 (E1)	(自己中間処理後の処理内訳)			再生利用量 (G1)	(自己未処理の処理内訳)			委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内 (H) (I+K+J)	県外 (I) (E2+G2)
				排出量 (D)	(自己中間処理後の処理内訳)		委託中間 処理量 (E3)		自己最終 処分量 (E2)	再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (G2)		委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)					
					自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)														
合計	1,680	110	1,570	836	120	64	0	54	2	0	734	0	713	20	0	790	0	0		
建設業	318	2	316	36	33	28	0	5	0	0	281	0	274	7	0	286	0	0		
製造業	1,026	107	919	485	57	35	0	20	2	0	434	0	421	14	0	456	0	0		
食料品	182	8	174	110	7	0	0	7	0	0	64	0	64	0	0	71	0	0		
飲料・飼料	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	5	0	0		
繊維	8	0	8	4	0	0	0	0	0	0	4	0	2	2	0	5	0	0		
木材	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6	0	0	6	0	0		
家具	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0		
パルプ・紙	316	32	284	265	14	6	0	7	0	0	20	0	19	1	0	27	0	0		
印刷	13	9	4	4	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	4	0	0		
化学	8	1	7	3	2	0	0	1	0	0	5	0	4	0	0	6	0	0		
石油・石炭	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	4	0	0		
プラスチック	43	10	33	11	1	0	0	0	1	0	22	0	21	1	0	24	0	0		
ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
窯業・土石	242	9	233	31	29	27	0	2	0	0	202	0	198	4	0	204	0	0		
鉄鋼	15	1	14	14	0	0	0	0	0	0	14	0	14	0	0	14	0	0		
非鉄金属	8	1	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	4	3	0	7	0	0		
金属	106	19	87	58	3	2	0	2	0	0	29	0	28	0	0	31	0	0		
はん用機器	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	6	0	0	7	0	0		
生産用機器	24	6	19	6	0	0	0	0	0	0	19	0	18	0	0	19	0	0		
業務用機器	6	2	4	4	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	4	0	0		
電子部品	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3	0	0		
電気機器	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0		
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
輸送機器	21	7	14	2	0	0	0	0	0	0	12	0	11	1	0	12	0	0		
その他	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	2	0	0		
電気・水道業	306	0	306	303	29	1	0	28	0	0	2	0	2	0	0	30	0	0		
電気業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
上下水道業	8	0	8	6	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	3	0	0		
下水道業	297	0	297	297	28	1	0	28	0	0	4	0	4	0	0	28	0	0		
卸・小売業	5	1	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	4	0	0		
学術研究・専門サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
宿泊業・飲食業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0		
生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
医療・福祉	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	4	0	0		
サービス業	18	0	17	12	1	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	7	0	0		
その他の業種※	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0		

注) ※欄の「その他の業種」は、「情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品賃貸業の合計値である。

表5-4 発生量及び処理・処分量（県西地域 業種別）＜平成20年度＞
 (その2)

区分	委託処理量														再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量 (S) (B+R)
	委託直接最終処分量		委託中間処理量				委託先地域の内訳				委託中間処理後量				(R) (E1+G1+H1)	(O) (I+O+H2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)					
	(K) (O+L)	(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳)										
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		再生利用量	最終処分量	(M1)	(M2)							
種別	(K) (O+L)	(O)	業者	自治体	県内	県外	(L)	業者	自治体	県内	県外	(M)	(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+H1)	(O) (I+O+H2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)					
合計	789	22	22	0	16	6	767	766	1	534	233	697	674	24	738	46	0	46	848				
建設業	285	7	6	0	6	1	279	279	0	255	24	265	256	9	284	16	0	16	285				
製造業	456	15	15	10	5	441	440	440	1	269	171	402	389	13	424	28	0	28	531				
食料品	71	0	0	0	0	70	70	70	0	14	57	61	59	2	59	2	0	2	67				
飲料・飼料	5	0	0	0	0	5	5	5	0	2	3	5	5	0	5	0	0	0	5				
繊維	5	2	2	2	1	2	2	2	0	1	1	2	2	0	2	2	0	0	2				
木材	6	0	0	0	0	6	6	6	0	4	3	6	6	0	6	0	0	0	6				
家具	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	2				
パルプ・紙	27	1	1	0	1	27	27	27	0	10	16	23	18	5	25	6	0	6	56				
印刷	4	0	0	0	0	4	4	4	0	2	2	4	4	0	4	0	0	0	13				
化学	6	0	0	0	0	6	6	6	0	1	5	4	3	0	4	1	0	1	4				
石油・石炭	4	0	0	0	0	4	4	4	0	1	3	1	1	0	1	0	0	0	1				
プラスチック	24	2	2	0	2	22	22	22	0	5	17	18	16	1	17	3	3	3	27				
ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
窯業・土石	204	4	4	3	1	200	200	200	0	183	16	196	194	2	221	6	0	6	230				
鉄鋼	14	1	1	1	1	14	14	14	0	3	11	13	13	0	13	1	1	1	14				
非鉄金属	7	3	3	0	4	4	4	4	0	2	2	4	3	1	3	4	0	4	4				
金属	31	0	0	0	0	30	30	30	0	12	19	25	25	0	26	1	0	1	46				
はん用機器	7	0	0	0	0	6	6	6	0	4	3	5	5	0	5	0	0	0	5				
生産用機器	19	0	0	0	0	18	18	18	0	12	6	17	17	1	17	1	0	1	22				
業務用機器	4	0	0	0	0	4	4	4	0	3	1	4	3	0	3	0	0	0	5				
電子部品	3	0	0	0	0	3	3	3	0	1	2	2	2	0	2	0	0	0	3				
電気機器	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	2				
情報通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
輸送機器	12	1	1	0	0	11	11	11	0	8	3	10	10	0	10	1	0	1	16				
その他	2	0	0	0	0	2	2	2	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1				
電気・水道業	30	0	0	0	0	30	30	30	0	3	27	20	19	0	20	0	0	0	20				
電気業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
上下水道業	2	0	0	0	0	2	2	2	0	0	2	2	2	0	2	0	0	0	2				
下水道業	28	0	0	0	0	28	28	28	0	2	25	17	17	0	18	0	0	0	18				
卸・小売業	4	0	0	0	0	4	4	4	0	1	3	3	2	0	2	0	0	0	3				
学術研究・専門サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
宿泊業・飲食業	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0				
生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
医療・福祉	4	0	0	0	0	4	4	4	1	2	2	1	0	1	0	1	0	1	0				
サービス業	6	0	0	0	0	6	6	6	0	2	5	6	6	0	6	0	0	0	6				
その他の業種※	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	2				

注) ※欄の「その他の業種」は、情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品買受業の合計値である。

表6-1 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成22年度＞

区 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+E)	自己中間処理量						自己未処理量						搬出量		自己最終処分量				
				(D)	(E)		(E2)		(E3)		(E4)	(E5)	(G)	(G2)		(G3)	(G4)	(G5)	(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	県内	県外
					(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G1)				(G2)								
															再生利用量							
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	県内	県外			
合計	10,746	2,805	7,941	5,033	1,806	1,535	2	242	25	1	2,908	1	26	2,545	335	0	3,177	28	28	28		
燃え殻	32	0	32	0	39	4	0	22	12	0	32	0	3	8	21	0	67	3	3	3		
汚泥	3,791	54	3,737	3,350	210	27	2	168	13	1	388	1	0	358	28	0	570	2	2	2		
有機性汚泥	2,835	0	2,834	2,781	138	24		109	5		54			53	1		168					
無機性汚泥	957	54	903	569	72	3	2	59	8	1	334	1	0	306	27	0	402	2	2	2		
廃油	182	8	175	75	18	16		2			100	0		100			102					
一般廃油	124	6	117	40	17	15		2			77			77			79					
廃溶剤	35	1	34	18							16	0		16			16					
その他	23	0	23	16	0	0	0	0			7			7			7					
廃酸	46	4	42	13							29			29			29					
廃アルカリ	47	7	40	6	0						34			34			34					
廃プラスチック類	168	27	141	16	7	2		5	0		125		0	118	7	0	130	0	0	0		
廃プラスチック	162	27	135	16	7	2		5	0		119		0	112	7	0	124	0	0	0		
廃タイヤ	7	0	7								7			7			7					
紙くず	136	64	72	37	5	1		4			35			35	0		39					
木くず	155	7	148	4	3	2		1	0	0	144	0	0	143	0		145	0	0	0		
繊維くず	2	0	2	0	0						1			1	0		2					
動植物性残さ	118	23	96	9	3	2		2			86		0	85	1		88	0	0	0		
動物系固形不燃物	8	0	8								8			8			8					
ゴムくず	2	0	2	0	0						2			2	0		2					
金属くず	322	198	124	1	1	0		0	0		124			123	1	0	124					
ガラス陶磁器くず	331	13	318	34	34	30		3	0		284		0	277	8		288	0	0	0		
鋳さい	3,173	2,235	938	875	875	875					63		0	59	4		63	0	0	0		
がれき類	1,270	4	1,266	210	210	176		34		0	1,056		1	1,042	14	0	1,091	1	1	1		
コンクリート片	692	3	689	33	33	7		26			656		1	655	1	0	682	1	1	1		
廃アスファルト	492		492	141	141	133		8			351			351	0		359					
その他	86	1	85	35	35	35				0	50		0	36	14		50	0	0	0		
ばいじん	873	163	711	400	400	400					310		22	44	244		310	22	22	22		
その他の産業廃棄物	88	1	87	2	0			0			85			79	6		86					
感染性廃棄物	11		11	0							11			11			11					
混合物等	78	1	77	2	0			0			75			69	6		75					

(単位：千 t /年)

表6-1 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成22年度＞

(単位：千t/年)

区分 種類	委託処理量										委託中間処理量				委託先地域の内訳				委託中間処理後量				再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量
	委託直接最終処分量		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)		(M)		(委託処理後の処理内訳)		(M)		(R)		(O)		(E1+G+M1)		(O)		(J)		(S)						
	(K) (O+L)	(O)	業者		自治体		県内		県外		再生利用量		最終処分量		(R)		(O)		(E1+G+M1)		(O)		(J)		(S)						
			361	268	332	29	2,787	2,778	10	2,092	695	2,483	2,398	85	3,935	474	28	446	1	6,740											
(0+L)	(0)	業者	自治体	県内	県外	(L)	業者	自治体	県内	県外	(M)	再生利用量	最終処分量	(R)	(O)	(E1+G+M1)	(O)	(E5+G5)	(S)	(B+R)											
合計	3,148	93	268	332	29	2,787	2,778	10	2,092	695	2,483	2,398	85	3,935	474	28	446	1	6,740												
燃え殻	64	12	21	33	0	30	30	0	5	25	54	43	11	47	3	44	0	47													
汚泥	567	41	38	20	21	526	525	1	311	216	406	400	6	428	49	2	47	1	482												
有機性汚泥	168	6	5	0	2	162	161	1	80	82	98	97	1	121	6	6	6	121													
無機性汚泥	400	35	33	18	18	364	364	0	230	134	308	303	5	307	43	2	41	1	360												
廃油	102					102	102	0	30	72	39	39	55					0	63												
一般廃油	79					79	79	0	22	57	33	33	48					0	55												
廃溶剤	16					16	16	0	5	11	4	4	4					0	6												
その他	7					7	7	0	3	4	2	2	3					0	3												
廃酸	29					29	29		3	26	5	5	5					0	9												
廃アルカリ	34					34	34		5	29	5	5	5					0	12												
廃プラスチック類	130	7	7	0	4	123	122	1	71	52	94	83	10	86	18	0	18	0	113												
廃プラスチック	124	7	7	0	4	117	116	1	66	51	87	77	10	79	18	0	18	0	106												
廃タイヤ	7					7	7		5	1	6	6	0	6	0	0	0	0	7												
紙くず	39	0	0	0	0	39	39	0	24	15	38	38	0	38	0	0	0	0	102												
木くず	145	0	0	0	0	144	144	0	108	37	130	130	1	132	1	0	1	0	138												
繊維くず	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0												
動植物性残さ	88	1	1	1	0	87	86	1	27	60	74	73	0	75	1	0	1	0	98												
動物系固形不要物	8					8	8		0	8	8	8	8					0	8												
ゴムくず	2	0	0	0	0	2	2	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2												
金属くず	124	1	1	0	1	123	122	1	95	28	123	121	1	122	2	2	2	0	320												
ガラス陶磁器くず	288	8	8	0	7	280	279	0	244	36	280	269	11	300	18	0	18	0	312												
鉱さい	63	4	4	4	0	59	59		39	20	59	57	2	932	7	0	7	0	3,167												
がれき類	1,090	14	14	12	2	1,076	1,076		1,044	31	1,076	1,053	22	1,229	37	1	36	0	1,233												
コンクリート片	681	1	1	0	0	681	681		661	20	681	676	4	684	5	1	5	0	686												
廃アスファルト	359	0	0	0	0	359	359		351	8	359	359	0	492	0	0	0	0	492												
その他	49	14	14	11	2	36	36		33	3	36	18	18	53	31	0	31	0	54												
ばいじん	288	244	1	243	244	0	44	44	25	19	44	38	6	438	272	22	250	0	601												
その他の産業廃棄物	86	6	6	0	6	80	76	4	59	21	47	33	14	33	20	20	20	0	34												
感染性廃棄物	11					11	11		4	7																					
混合物等	75	6	6	0	6	69	65	4	55	14	47	33	14	33	20	20	20	0	34												

表6-2 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成27年度＞

区 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量										自己未処理量					搬出量		自己最終処分量						
				(D)	(E)			(E1)			(E2)			(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(自己未処理の処理内訳)		(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	県内	県外			
					(E)	(E1)	(E2)	(自己中間処理後の処理内訳)		(E3)	(E4)	(E5)	(G)						(G1)	(G2)					(G3)	(G4)	(G5)
								再生利用量	自己最終 処分量																		
合計	11,025	2,870	8,155	5,291	1,845	2	254	26	1	2,865	1	26	2,505	333	0	3,146	28	28	28	28							
燃え殻	32	0	32	0	40	0	23	12	0	32	0	3	8	21	0	68	3	3	3	3							
汚泥	4,019	54	3,965	3,579	222	2	179	13	1	386	1	0	359	26	0	580	2	2	2								
有機性汚泥	3,057	0	3,057	3,002	148	24	119	5		55			54	1		179											
無機性汚泥	962	54	908	576	73	3	59	8	1	332	1	0	306	25	0	401	2	2	2								
廃油	186	8	178	76	18	16	2			102	0		102		0	104											
一般廃油	126	6	120	41	18	16	2			79			79		0	81											
廃溶剤	36	1	35	19						16	0		16			16											
その他	24	0	24	17	0	0	0			7			7		0	7											
廃酸	47	4	43	14						30			30		0	30											
廃アルカリ	48	7	41	6						35			35		0	35											
廃プラスチック類	171	28	143	16	7	2	5	0		127		0	120	7	0	132	0	0	0	0							
廃プラスチック	164	28	137	16	7	2	5	0		121		0	113	7	0	126	0	0	0	0							
廃タイヤ	7	0	7							7			7		0	7											
紙くず	138	65	73	38	5	1	5			35			35	0		40											
木くず	151	7	144	4	3	2	1	0		139	0	0	139	0		140	0	0	0	0							
繊維くず	2	0	2	0	0	0				1			1	0		2											
動植物性残さ	121	23	98	10	4	2	2			88			87	1		90	0	0	0	0							
動物系固形不要物	9	0	9							9			9			9											
ゴムくず	2	0	2	0	0	0				2			2	0		2											
金属くず	329	202	127	1	1	0	0	0		126			125	1	0	126											
ガラス陶磁器くず	334	13	321	35	35	31	3	0		287			279	8		290	0	0	0	0							
鋳さい	3,248	2,288	961	896	896	896				65			60	4		65	0	0	0	0							
がれき類	1,214	3	1,210	204	204	170	33			1,007	0	1	992	14	0	1,040	1	1	1	1							
コンクリート片	660	3	657	33	33	7	26			625	1	1	624	1	0	650	1	1	1	1							
廃アスファルト	469		469	135	135	127	8			335			334	0		342											
その他	85	1	84	36	36	36				47	0	0	34	13		47	0	0	0	0							
ばいじん	886	166	720	410	410	410				310		22	44	244		310	22	22	22	22							
その他の産業廃棄物	87	1	86	2	0		0			84			78	6		85											
感染性廃棄物	11		11	0						11			11			11											
混合物等	76	1	75	2	0		0			73			67	6		74											

(その1)

(単位：千 t /年)

表6-2 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成27年度＞

区分 種類	委託処理量 (単位：千t/年)													最終処分量			その他量		資源化量 (B+R)
	委託直接最終処分量				委託中間処理量				委託中間処理後量					(R) (E1+G1+M1)	(D) (1+O+M2)	(J) (E5+G5)			
	(K) (O+L)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(委託処理後の処理内訳)		(M)	(M1)	(M2)						
	(O)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	自己処分 (O1)				委託処分 (O2)					
合計	3,117	91	268	332	27	2,758	2,748	10	2,052	706	2,450	2,366	84	3,929	470	28	442	1	6,799
燃え殻	65	34	13	21	34	0	32	31	5	26	56	45	11	49	48	3	45	0	49
汚泥	577	39	36	3	20	538	537	1	317	221	415	409	6	438	47	2	45	1	491
有機性汚泥	179	6	6	0	2	173	172	1	86	87	104	103	1	128	7		7		128
無機性汚泥	398	33	30	3	18	365	365	0	231	134	311	306	5	310	41	2	39	1	363
廃油	104					104	104	0	30	74	40	40		56				0	64
一般廃油	81					81	80	0	22	58	33	33		49				0	55
廃溶剤	16					16	16	0	5	11	4	4		4					6
その他	7					7	7	0	3	4	2	2		3				0	3
廃酸	30					30	30		3	27	5	5		5					9
廃アルカリ	35					35	35		5	30	6	6		6					12
廃プラスチック類	132	7	7	0	4	125	124	1	72	53	95	85	10	87	18	0	18	0	115
廃プラスチック	126	7	7	0	4	118	117	1	67	52	89	78	10	81	18	0	18	0	108
廃タイヤ	7					7	7		5	1	6	6		6				0	7
紙くず	40	0	0	0	0	40	40	0	24	15	38	38		39					104
木くず	140	0	0	0	0	140	139	0	104	35	126	126		127					134
繊維くず	1	0	0	0	0	1	1		1	0	1	0		0					0
動植物性残さ	90	1	1	1	0	89	88	1	28	61	76	75	0	77	1	0	1		100
動物系固形不要物	9					9	9		0	9	9	9		9					9
ゴムくず	2	0	0	0	0	2	2		1	0	2	1		1					2
金属くず	126	1	1	0	1	125	124	1	97	29	125	124	1	124	2	2	2	0	326
ガラス陶磁器くず	290	8	8	0	7	282	282	0	246	36	282	272	10	303	18	0	18	0	316
鉱さい	65	4	4	4	0	60	60		40	20	60	58	2	954	7	0	7		3,242
がれき類	1,039	14	14	12	2	1,026	1,026		996	30	1,026	1,004	21	1,175	35	1	35	0	1,178
コンクリート片	650	1	1	0	0	649	649		630	19	649	645	4	652	5	1	5	0	655
廃アスファルト	342	0	0	0	0	342	342		334	8	342	342	0	469	0			0	469
その他	47	13	13	11	2	34	34		32	3	34	17	17	53	30	0	30	0	54
ばいじん	288	244	1	243	244	0	44	44	24	19	44	38	6	448	272	22	250		614
その他の産業廃棄物	85	6	6	0	5	79	74	4	58	21	46	32	13	32	19	19			33
感染性廃棄物	11					11	11		4	7									
混合物等	74	6	6	0	5	68	63	4	54	14	46	32	13	32	19		19		33

表6-3 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成32年度＞

区 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+E)	自己中間処理量						自己未処理量						搬出量		自己最終処分量				
				(D)	(E)		(E1)		(E2)		(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(自己未処理の処理内訳)		(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	(J)		
					(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)						(G2)	(G3)				(G4)	(G5)
合計	11,334	2,911	8,423	5,586	1,876	1,579	2	267	26	1	2,837	1	26	2,477	332	0	3,132	28	28			
燃え殻	33	0	33	0	41	4	0	24	13	0	32	0	3	8	21	0	69	3	3			
汚泥	4,297	54	4,243	3,856	235	28	2	191	13	1	387	1	0	360	26	0	593	2	2			
有機性汚泥	3,331	0	3,331	3,275	161	25		132	5		56			54	1		192					
無機性汚泥	966	54	912	581	74	3	2	60	9	1	331	1	0	306	24	0	401	2	2			
廃油	189	8	181	77	18	16		2			103	0		103			105					
一般廃油	128	7	121	42	18	16		2			79			79			81					
廃溶剤	37	2	35	19							16	0		16			16					
その他	24	0	24	17	0	0		0			7			7			7					
廃酸	48	4	44	14							30			30			30					
廃アルカリ	49	7	42	7	0						35			35			35					
廃プラスチック類	173	28	145	17	7	2		5	0		128		0	121	7	0	133	0	0			
廃プラスチック	166	28	138	17	7	2		5	0		122		0	114	7	0	127	0	0			
廃タイヤ	7	0	7								7			7			7					
紙くず	140	66	74	38	5	1		5			36			36	0		40					
木くず	147	7	140	5	3	2		1	0		136	0	0	135	0		137	0	0			
繊維くず	2	0	2	1	0						1			1	0		2					
動植物性残さ	123	24	99	10	4	2		2			89		0	89	1		91	0	0			
動物系固形不要物	9	0	9								9			9			9					
ゴムくず	2	0	2	0							2		0	2	0		2	0	0			
金属くず	333	205	128	1	1	0		0	0		127		0	126	1	0	128					
ガラス陶磁器くず	337	13	323	35	35	32		3	0		288		0	280	8		292	0	0			
鋳さい	3,297	2,322	975	909	909	909					66		0	61	5		66	0	0			
がれき類	1,176	3	1,172	199	199	166		33			973		1	959	13	0	1,006	1	1			
コンクリート片	639	2	636	32	32	7		26			604		1	603	1	0	629	1	1			
廃アスファルト	454		454	130	130	123		7			323		0	323	0		331					
その他	84	1	83	37	37	37					46		0	33	13		46	0	0			
ばいじん	895	168	727	416	416	416					311		22	44	244		311	22	22			
その他の産業廃棄物	86	1	85	2	0			0			83			77	6		84					
感染性廃棄物	11		11	0							11			11			11					
混合物等	75	1	74	2	0			0			72			66	6		72					

(その1)

(単位：千 t /年)

表6-3 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成32年度＞

区分 種類	委託処理量 (単位：千t/年)											再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量 (B+R)
	委託直接最終処分量				委託中間処理量				委託中間処理後量			(R) (E1+G1+M1)	(D) (1+O+M2)	(J) (E5+G5)	(S)					
	(K) (O+L)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(M)	(委託処理後の処理内訳)											
	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体			県内	県外	再生利用量	最終処分量								
合計	3,103	91	268	331	27	2,745	2,735	10	2,029	715	2,430	2,348	83	3,928	469	28	441	1	6,839	
燃え殻	66	34	13	21	34	0	33	0	6	27	58	47	11	51	48	3	45	0	51	
汚泥	591	39	36	3	19	20	552	1	325	226	424	418	6	447	47	2	45	1	501	
有機性汚泥	192	6	6	0	2	4	186	1	93	93	112	111	1	136	7		7		136	
無機性汚泥	398	33	30	3	17	16	365	0	232	133	312	307	5	311	40	2	38	1	365	
廃油	105						105	0	30	74	40	40		56					65	
一般廃油	81						81	0	23	59	34	34		50					56	
廃溶剤	16						16	0	5	11	4	4		4					6	
その他	7						7	0	3	4	3	3		3					3	
廃酸	30						30		3	27	5	5		5					9	
廃アルカリ	35						35		5	30	6	6		6					13	
廃プラスチック類	133	7	7	0	4	3	126	125	72	54	96	85	10	88	18	0	18	0	116	
廃プラスチック	127	7	7	0	4	3	119	118	67	52	89	79	10	81	18	0	18	0	109	
廃タイヤ	7						7	7	5	1	6	6	0	6	0	0	0	0	6	
紙くず	40	0	0	0	0	0	40	40	25	16	39	38	0	39	0				105	
木くず	137	0	0	0	0	0	136	136	102	34	123	123	1	125	1	0	1	0	132	
繊維くず	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
動植物性残さ	91	1	1	1	0	0	90	89	28	62	77	76	0	78	1	0	1	0	101	
動物系固形不要物	9						9	9	0	9	9	9		9					9	
ゴムくず	2	0	0	0	0	0	2	2	1	0	2	1	0	1	0	0	0	0	2	
金属くず	127	1	1	0	1	0	127	126	98	29	126	125	1	125	2	2	2	0	330	
ガラス陶磁器くず	291	8	8	0	7	1	284	283	247	36	283	273	10	305	18	0	18	0	318	
鉱さい	66	5	5	4	0	0	61	61	41	20	61	59	2	968	7	0	7	0	3,290	
がれき類	1,005	13	13	11	2	992	992	992	963	29	992	972	20	1,138	34	1	34	0	1,141	
コンクリート片	629	1	1	0	0	0	628	628	610	18	628	624	4	631	5	1	4	0	634	
廃アスファルト	331	0	0	0	0	0	331	331	323	8	331	330	0	453	0	0	0	0	453	
その他	46	13	13	11	2	33	33	33	31	3	33	17	16	53	29	0	29	0	54	
ばいじん	289	244	1	243	244	0	44	44	25	20	44	38	6	454	273	22	250		623	
その他の産業廃棄物	84	6	6	0	5	1	78	74	57	21	45	32	13	32	19	19	19		33	
感染性廃棄物	11						11	11	4	7										
混合物等	72	6	6	0	5	1	67	62	53	14	45	32	13	32	19	19	19		33	

表6-4 発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成22年度＞
（その1）

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量						自己未処理量						搬出量			自己最終処分量			
				自己中間処理後量			自己未処理量			自己未処理の処理内訳			自己未処理の処理内訳			再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	県内 (I)	県外 (E2+G2)
				(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)							
				(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H) (I+K+J)	(I)	(E2+G2)			
合計	10,746	2,805	7,941	5,033	1,806	1,535	2	242	25	0	1	2,908	1	26	2,545	335	0	3,177	28	28		
建設業	1,579	7	1,572	178	165	139	1	25	0	0	1	1,393	1	1	1,359	32	0	1,419	2	2		
製造業	6,773	2,729	4,044	2,953	1,514	1,395	0	93	24	0	1	1,091	0	0	1,058	32	0	1,209	0	0		
食品	395	16	379	257	23	4	0	18	0	0	0	122	0	0	120	2	0	140	0	0		
飲料・飼料	52	11	41	20	3	2	0	1	0	0	0	21	0	0	21	1	0	22	0	0		
繊維	17	0	17	12	2	1	0	1	0	0	0	5	0	0	3	2	0	7	0	0		
木材	22	6	15	2	1	1	0	1	0	0	0	13	0	0	12	1	0	14	0	0		
家具	12	4	9	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	5	0	0	6	0	0		
パルプ・紙	866	54	812	769	44	6	0	26	12	0	0	43	0	0	42	2	0	81	0	0		
印刷	28	12	16	1	1	1	0	1	0	0	0	15	0	0	15	0	0	16	0	0		
化学	222	16	206	112	9	2	0	7	0	0	0	95	0	0	93	2	0	102	0	0		
石油・石炭	23	8	14	7	3	2	0	0	0	0	0	7	0	0	7	0	0	8	0	0		
プラスチック	68	16	52	16	5	2	0	2	1	0	0	36	0	0	34	1	0	39	0	0		
ゴム	14	0	14	2	1	1	0	1	0	0	0	11	0	0	11	0	0	12	0	0		
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
窯業・土石	465	11	454	98	45	31	0	10	4	0	0	356	0	0	351	5	0	370	0	0		
鉄鋼	4,043	2,432	1,610	1,498	1,362	1,342	0	14	6	0	0	112	0	0	106	6	0	132	0	0		
非鉄金属	54	10	44	7	1	0	0	1	0	0	0	37	0	0	33	4	0	38	0	0		
金属	161	43	118	70	4	2	0	3	0	0	0	48	0	0	45	3	0	51	0	0		
はん用機器	41	18	22	3	1	1	0	0	0	0	0	19	0	0	18	1	0	19	0	0		
生産用機器	91	29	62	14	1	0	0	1	0	0	0	48	0	0	46	1	0	48	0	0		
業務用機器	24	5	19	1	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0	18	0	0	18	0	0		
電子部品	88	3	84	56	6	1	0	5	0	0	0	29	0	0	28	0	0	34	0	0		
電気機器	45	19	26	2	1	0	0	0	0	0	0	24	0	0	24	0	0	24	0	0		
情報通信機器	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0		
輸送機器	34	12	22	3	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	19	1	0	20	0	0		
その他	6	1	5	1	1	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	5	0	0		
電気・水道業	2,283	63	2,220	1,879	123	1	1	120	1	0	1	340	0	25	46	269	0	462	26	26		
電気業	411	63	348	13	2	1	1	1	0	0	0	335	0	25	41	269	0	337	26	26		
ガス業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	2	0	0		
熱供給業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
上下水道業	218	0	218	214	37	0	0	36	0	0	0	3	0	0	3	0	0	40	0	0		
下水道業	1,650	0	1,650	84	1	0	0	82	1	0	0	0	0	0	0	0	0	83	0	0		
卸・小売業	28	2	26	0	0	0	0	0	0	0	0	26	0	25	1	0	0	26	0	0		
学術研究・専門サービス業	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	8	1	0	0	8	0	0		
宿泊業・飲食業	13	0	13	1	1	1	0	1	0	0	0	11	0	11	0	0	0	13	0	0		
生活関連サービス業	7	0	7	5	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0		
医療・福祉	20	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20	0	0	0	20	0	0		
サービス業	27	1	26	15	2	0	0	2	0	0	0	11	0	11	0	0	0	13	0	0		
その他の業種※	7	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6	0	0	0	6	0	0		

注 ※欄の「その他の業種」は、「情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品賃貸業の合計値である。

表6-4 発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成22年度＞

(その2)

区分	委託処理量										委託中間処理量				委託先地域の内訳				再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量
	(K) (O+L)	委託直接最終処分量			委託中間処理量			(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		委託先地域の内訳		委託中間処理後量		(R) (E1+G1+H1)	(O) (I+O+H2)	(処理主体の内訳)		(S) (B+R)							
		(O)	(処理主体の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳)		(M1)	(M2)	(O1)	(O2)	(J) (E5+G5)												
			業者	自治体		県内	県外		業者	自治体								県内	県外		再生利用量	最終処分量	自己処分	委託処分			
種別	(K) (O+L)	(O)	業者	自治体	県内	県外	(L)	業者	自治体	県内	県外	(M)	(M1)	(M2)	(R) (E1+G1+H1)	(O) (I+O+H2)	(O1)	(O2)	(J) (E5+G5)	(S) (B+R)							
合計	3,148	361	93	268	332	29	2,787	2,778	10	2,092	695	2,483	2,398	85	3,935	474	28	446	1	6,740							
建設業	1,417	32	32	0	28	5	1,385	1,384	0	1,268	117	1,316	1,269	46	1,409	81	2	79	0	1,416							
製造業	1,208	56	53	3	37	19	1,151	1,148	4	684	468	986	955	31	2,351	87	0	87	1	5,080							
食料品	140	2	2	0	2	0	138	136	2	50	88	110	107	3	111	5	0	5	0	127							
飲料・飼料	22	1	1	0	1	0	22	22	0	14	8	18	17	0	19	1	0	1	0	31							
繊維	7	2	2	0	2	0	4	4	0	3	2	3	3	0	3	2	0	2	0	3							
木材	14	1	1	0	1	0	13	13	0	9	4	12	12	0	13	1	0	1	0	19							
家具	6	0	0	0	0	0	6	6	0	4	2	5	5	0	5	0	0	0	0	8							
パルプ・紙	81	14	14	13	13	1	67	67	0	19	49	61	55	6	62	19	19	0	0	115							
印刷	16	0	0	0	0	0	16	16	0	9	7	14	14	0	14	0	0	0	0	25							
化学	102	2	2	1	1	1	100	100	0	44	56	65	62	2	64	4	4	0	0	80							
石油・石炭	8	0	0	0	0	0	8	8	0	3	5	4	4	0	6	0	0	0	0	15							
プラスチック	39	3	3	1	2	36	36	36	0	10	26	29	26	3	28	5	5	0	0	44							
ゴム	12	0	0	0	0	0	12	12	0	4	8	7	6	1	6	1	1	0	0	6							
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
窯業・土石	370	9	9	5	5	5	360	360	0	314	46	350	347	3	378	13	0	13	0	389							
鉄鋼	132	12	12	0	5	7	120	120	0	78	43	118	116	2	1,458	14	0	14	0	3,890							
非鉄金属	38	4	4	3	3	1	35	35	0	23	11	24	19	5	19	9	9	0	0	29							
金属	51	3	3	3	3	0	48	48	0	21	27	38	37	1	39	5	5	0	0	82							
はん用機器	19	1	1	1	1	1	18	18	0	12	6	15	15	0	16	1	1	1	1	34							
生産用機器	48	1	1	0	1	0	47	47	0	32	15	40	39	1	39	2	2	0	0	67							
業務用機器	18	0	0	0	0	0	18	17	0	7	11	14	14	0	14	0	0	0	0	19							
電子部品	34	0	0	0	0	0	34	34	0	6	28	28	27	1	28	1	1	1	1	31							
電気機器	24	0	0	0	0	0	24	24	0	7	18	11	11	0	11	0	0	0	0	30							
情報通信機器	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	3							
輸送機器	20	1	1	0	1	0	19	19	0	13	6	15	14	1	14	2	2	0	0	27							
その他	5	0	0	0	0	0	5	5	0	2	3	3	3	0	3	1	1	0	0	4							
電気・水道業	436	270	5	264	265	4	166	166	0	97	69	134	133	0	134	296	26	270	1	198							
電気業	311	269	4	264	264	4	42	42	0	34	9	40	40	0	40	295	26	269	0	103							
ガス業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2							
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
上下水道業	40	0	0	0	0	0	39	39	0	18	21	39	39	0	39	0	0	0	1	39							
下水道業	83	1	1	1	1	1	82	82	0	45	37	53	53	1	53	1	1	1	1	53							
卸・小売業	26	1	1	0	1	0	25	25	0	13	12	17	14	2	14	3	0	3	0	17							
学術研究・専門サービス業	8	1	1	1	1	0	8	8	0	4	4	5	4	1	4	1	1	1	1	5							
宿泊業・飲食業	13	0	0	0	0	0	12	11	2	4	9	7	6	1	6	1	1	1	1	7							
生活関連サービス業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1							
医療・福祉	20	0	0	0	0	0	20	16	3	11	8	3	1	2	1	2	2	2	0	1							
サービス業	13	0	0	0	0	0	13	13	0	6	7	11	10	1	10	1	0	1	0	11							
その他の業種※	6	0	0	0	0	0	6	6	0	4	2	5	4	0	4	1	0	1	0	5							

注) ※欄の「その他の業種」は、情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品賃貸業の合計値である。

表6-5 発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成27年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量				自己未処理量				自己最終処分量							
				自己中間処理後量				自己未処理量				自己最終処分量							
				(自己中間処理後の処理内訳)				(自己未処理の処理内訳)				(自己最終処分の処理内訳)							
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	(G)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	県内	県外	
建設業	11,025	2,870	8,155	5,291	1,845	1,562	2	254	26	2	2,885	1	26	2,505	333	0	3,146	28	28
製造業	1,503	7	1,496	170	157	132	1	24	0	0	1,327	1	1	1,294	31	0	1,351	2	2
食品	6,934	2,794	4,140	3,023	1,549	1,429	0	95	25	1	1,117	0	0	1,084	33	0	1,238	0	0
飲料・飼料	404	16	388	264	23	4	0	19	0	0	125	0	0	123	2	0	143	0	0
繊維	53	12	42	20	3	2	0	1	0	0	22	1	0	21	1	0	23	0	0
木材	18	0	18	12	2	1	0	1	0	0	5	2	0	3	2	0	7	0	0
家具	22	7	16	2	1	1	0	1	0	0	14	1	0	13	1	0	14	0	0
印刷	13	4	9	3	0	0	0	0	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0	0
化学	886	55	831	787	45	7	26	44	12	43	44	2	43	2	83	0	83	0	0
石油・石炭	28	12	16	1	1	1	1	16	0	16	16	0	0	16	0	0	16	0	0
プラスチック	228	17	211	114	9	2	7	0	0	97	0	0	95	2	0	104	0	0	
ゴム	23	9	15	7	3	2	0	8	0	8	0	0	8	0	8	0	8	0	0
皮革	70	16	53	17	5	2	2	1	1	37	1	0	35	1	40	0	40	0	0
窯業・土石	14	0	14	2	1	1	1	12	0	11	12	0	0	0	12	0	12	0	0
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	476	11	465	101	46	32	0	10	4	0	364	0	0	359	5	0	379	0	0
金属	4,139	2,490	1,649	1,534	1,395	1,374	14	6	6	115	115	0	109	6	136	0	136	0	0
はん用機器	56	10	46	8	1	0	0	1	0	38	0	0	34	4	39	0	39	0	0
生産用機器	165	44	121	71	4	2	2	3	0	49	49	0	46	3	92	0	92	0	0
業務用機器	42	19	23	3	1	1	0	0	0	19	19	0	19	1	20	0	20	0	0
電子部品	93	29	63	15	1	0	0	1	0	49	49	0	48	1	50	0	50	0	0
電気機器	24	5	19	0	0	0	0	0	0	18	18	0	18	0	18	0	18	0	0
情報通信機器	90	3	86	57	7	1	6	0	0	29	29	0	29	0	35	0	35	0	0
輸送機器	46	20	27	2	1	0	0	0	0	25	25	0	25	0	25	0	25	0	0
その他	3	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0
電気・水道業	35	13	23	3	0	0	0	0	0	19	19	0	19	1	20	0	20	0	0
卸・小売業	6	1	5	1	1	0	0	0	0	20	20	0	19	1	20	0	20	0	0
学術研究・専門サービス業	28	2	26	0	0	0	0	0	0	5	5	0	4	0	5	0	5	0	0
宿泊業・飲食業	9	0	9	0	0	0	0	0	0	8	8	0	8	1	9	0	9	0	0
生活関連サービス業	13	0	12	1	1	1	1	11	0	11	11	0	11	0	12	0	12	0	0
医療・福祉	7	0	7	5	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	2	0	2	0	0
サービス業	21	0	21	0	0	0	0	0	0	21	21	0	20	0	21	0	21	0	0
その他の業種※	27	1	26	15	2	0	2	0	0	11	11	0	11	0	13	0	13	0	0
合計	7	1	6	0	0	0	0	6	0	6	6	0	6	0	6	0	6	0	0

注) ※欄の「その他の業種」は、「情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品買置業の合計値である。

表6-5 発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成27年度＞

(その2)

区分 種類	委託処理量											再生利用量			最終処分量		その他量		資源化量 (S) (B+R)	
	委託直接最終処分量			委託中間処理量			委託先地域の内部			委託先地域の外部			(R) (E1+G1+H1)	(O) (I+O+H2)	(O1) (01)	(O2) (02)	(J) (E5+6S)			
	(K) (O+L)			(L)			(処理主体の内訳)			(処理先地域の内訳)								(委託処理後の処理内訳)		
	(O)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外	(M)	(M1)	(M2)	(N)	(R)	(O)	(O1)	(O2)	(J)		
合計	3,117	359	91	268	332	27	2,758	2,748	10	2,052	706	2,450	2,366	84	3,929	28	442	1	6,799	
建設業	1,349	31	31	0	26	5	1,318	1,318	0	1,207	111	1,253	1,208	44	1,341	2	75	1	1,348	
製造業	1,237	58	55	3	38	19	1,179	1,175	4	700	479	1,009	978	31	2,407	0	89	1	5,201	
食料品	143	2	2	0	2	0	141	139	2	52	90	113	110	3	114	0	5	0	130	
飲料・飼料	23	1	1	0	1	0	22	22	0	14	8	18	18	0	20	0	1	0	31	
繊維	7	2	2	0	2	0	4	4	0	3	2	3	3	0	3	2	0	0	3	
木材	14	1	1	0	1	1	13	13	0	9	4	12	12	0	13	1	0	1	19	
家具	6	0	0	0	0	0	6	6	0	4	2	5	5	0	5	0	0	0	8	
パルプ・紙	83	14	14	0	13	1	69	69	0	19	50	62	56	6	63	20	0	0	118	
印刷	16	0	0	0	0	0	16	16	0	9	7	15	14	0	14	0	0	0	26	
化学	104	2	2	0	1	1	102	102	0	45	58	66	64	2	65	4	0	0	82	
石油・石炭	8	0	0	0	0	0	8	8	0	3	5	5	5	0	7	0	0	0	15	
プラスチック	40	3	3	1	1	2	37	37	0	11	26	30	27	3	29	5	0	0	45	
ゴム	12	0	0	0	0	0	12	12	0	4	8	7	7	1	7	1	0	0	7	
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
窯業・土石	378	10	10	0	5	5	369	369	0	321	47	359	355	3	387	13	0	0	398	
鉄鋼	135	12	12	0	5	8	123	123	0	79	44	121	119	2	1,493	14	0	0	3,983	
非鉄金属	39	4	4	0	3	1	36	36	0	24	12	25	20	5	20	9	0	0	30	
金属	52	3	3	0	3	0	49	49	0	22	27	39	38	1	39	5	0	0	84	
はん用機器	20	1	1	0	1	1	19	19	0	12	6	16	15	0	16	1	0	0	35	
生産用機器	50	1	1	0	1	0	48	48	0	33	16	41	40	1	40	2	0	0	69	
業務用機器	18	0	0	0	0	0	18	18	0	7	11	14	14	0	14	0	0	0	19	
電子部品	35	0	0	0	0	0	35	35	0	6	28	28	28	1	29	1	0	0	32	
電気機器	25	0	0	0	0	0	25	25	0	7	18	11	11	0	11	0	0	0	31	
情報通信機器	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	3	
輸送機器	20	1	1	0	1	1	19	19	0	13	6	15	15	1	15	2	0	0	27	
その他	5	0	0	0	0	0	5	5	0	2	3	3	3	0	3	1	0	0	4	
電気・水道業	443	268	3	264	266	2	175	175	0	102	73	139	139	0	140	294	26	268	1	204
電気業	308	267	2	264	264	2	41	41	0	33	8	39	39	0	39	293	26	267	102	
ガス業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	1	2	2	0	2	0	0	0	2	
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上下水道業	40	0	0	0	0	0	40	40	0	18	22	40	40	0	40	0	0	0	40	
下水道業	93	1	1	1	1	1	92	92	0	50	42	59	59	0	60	1	1	1	60	
卸・小売業	26	1	1	0	1	0	25	25	0	13	12	16	14	2	14	3	0	0	17	
学術研究・専門サービス業	9	1	1	0	0	1	8	8	0	4	4	5	4	1	4	1	1	1	5	
宿泊業・飲食業	12	0	0	0	0	0	12	11	2	4	8	7	6	1	6	1	1	1	6	
生活関連サービス業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	
医療・福祉	21	0	0	0	0	0	20	17	3	12	9	3	1	2	1	2	2	2	1	
サービス業	13	0	0	0	0	0	13	13	0	6	7	11	10	1	10	1	0	0	11	
その他の業種※	6	0	0	0	0	0	6	6	0	4	2	5	4	0	4	1	0	0	5	

注 ※欄の「その他の業種」は、情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品賃貸業の合計値である。

表6-6 発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成32年度＞
（その1）

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理後量				自己未処理量				自己最終処分量							
				自己中間処理後量				自己未処理量				自己最終処分量							
				自己中間処理後の処理内訳				自己未処理の処理内訳				自己最終処分の処理内訳							
				再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)	(G)	再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他量 (G5)	搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)	県内	県外	
建設業	11,334	2,911	8,423	5,586	1,816	1,579	2	267	26	1	2,837	1	26	2,477	332	0	3,132	28	28
製造業	1,452	7	1,445	164	152	128	1	23	0	1	1,282	1	1	1,250	30	0	1,305	2	2
食品	7,038	2,836	4,202	3,069	1,573	1,450	0	97	25	1	1,134	0	0	1,100	33	0	1,256	0	0
飲料・飼料	410	16	394	267	23	4	0	19	0	0	126	0	0	125	2	0	145	0	0
繊維	54	12	42	20	3	2	0	1	0	0	22	0	0	21	1	0	23	0	0
木材	18	0	18	13	2	1	0	1	0	0	6	0	0	3	2	0	7	0	0
家具	23	7	16	2	1	1	0	1	0	0	14	0	0	13	1	0	15	0	0
印刷	13	4	9	4	0	0	0	0	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0	0
化学	900	56	844	799	46	7	13	27	13	45	43	2	43	2	84	0	84	0	0
石油・石炭	29	12	17	1	1	1	1	1	1	16	0	0	16	0	16	0	16	0	0
プラスチック	231	17	214	116	9	2	8	0	0	98	0	0	96	2	106	0	106	0	0
ゴム	24	9	15	7	3	2	1	1	0	8	0	0	8	0	8	0	8	0	0
皮革	71	17	54	17	5	2	2	1	1	37	1	0	36	1	40	0	40	0	0
窯業・土石	14	0	14	2	1	1	1	1	1	12	0	0	12	0	13	0	13	0	0
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	483	11	472	102	47	32	0	10	4	0	370	0	0	364	5	0	384	0	0
金属	4,201	2,527	1,673	1,557	1,415	1,394	14	7	7	117	0	0	110	6	138	0	138	0	0
はん用機器	57	10	46	8	1	0	0	1	0	39	0	0	35	4	40	0	40	0	0
生産用機器	167	45	123	72	5	2	2	3	0	50	0	0	47	3	53	0	53	0	0
業務用機器	42	19	23	4	1	1	0	0	0	20	0	0	19	1	20	0	20	0	0
電子部品	94	30	64	15	1	0	0	1	0	49	0	0	48	1	50	0	50	0	0
電気機器	91	4	88	58	7	1	6	0	0	18	0	0	18	0	18	0	18	0	0
情報通信機器	47	20	27	2	1	0	0	0	0	30	0	0	30	0	36	0	36	0	0
輸送機器	3	2	2	0	0	0	0	0	0	25	0	0	25	0	25	0	25	0	0
その他	36	13	23	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	2	0	2	0	0
電気・水道業	2,731	63	2,668	2,330	146	1	1	143	1	338	0	0	25	45	267	483	26	26	26
電気業	408	63	345	13	2	1	1	1	1	332	40	267	40	267	2	2	334	26	26
ガス業	2	2	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	2	0	2	0	0
熱供給業	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上下水道業	218	0	218	215	38	0	0	37	0	3	0	0	3	0	41	0	41	0	0
下水道業	2,101	2,101	107	1	105	1	0	0	0	25	1	0	25	1	106	0	106	0	0
卸・小売業	28	2	25	0	0	0	0	0	0	9	0	0	8	1	9	0	9	0	0
学術研究・専門サービス業	9	0	9	0	0	0	0	0	0	11	0	0	11	0	12	0	12	0	0
宿泊業・飲食業	12	0	12	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0	2	0	2	0	0
生活関連サービス業	7	0	7	5	1	0	0	0	0	21	0	0	21	0	21	0	21	0	0
医療・福祉	22	0	22	0	0	0	0	0	0	11	0	0	11	0	13	0	13	0	0
サービス業	27	1	27	16	2	0	0	2	0	6	0	0	6	0	6	0	6	0	0
その他の業種※	7	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注）※欄の「その他の業種」は、「情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品賃貸業の合計値である。

表6-6 発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成32年度＞

(その2)

区分 種別	委託処理量										委託中間処理量										委託先地域の内訳				再生利用量				最終処分量				その他量		資源化量 (S) (B+R)
	委託直接最終処分量					委託中間処理量					業者		自治体		県内		県外		委託先地域の内訳		委託中間処理後量		再生利用量		最終処分量		自己処分		委託処分						
	(K) (O+L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	再生利用量		最終処分量		(R) (E1+G1+H1)	(I+O+H2)		(O1)	(O2)	(J) (E5+G5)														
		業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外		(M1)	(M2)																						
合計	3,103	358	91	268	331	27	2,745	2,735	10	2,029	715	2,430	2,348	83	3,928	469	28	441	1	6,339															
建設業	1,303	30	30	0	25	4	1,274	1,273	0	1,166	108	1,210	1,167	43	1,296	74	2	73	1	1,303															
製造業	1,255	59	55	3	39	20	1,196	1,193	4	711	486	1,024	992	32	2,443	91	0	90	1	5,279															
食品	145	2	2	0	2	0	144	141	3	52	91	115	111	3	116	5	0	5	0	132															
飲料・飼料	23	1	1	0	1	0	23	23	0	15	8	18	18	0	20	1	0	1	0	32															
繊維	7	2	2	0	2	0	5	5	0	3	2	3	3	0	3	2	0	2	0	3															
木材	15	1	1	0	1	1	14	14	0	9	5	12	12	0	13	1	0	1	0	20															
家具	6	0	0	0	0	0	6	6	0	4	2	5	5	0	5	0	0	0	0	8															
パルプ・紙	84	14	14	0	13	1	70	70	0	19	51	63	57	6	64	20	0	20	0	120															
印刷	16	0	0	0	0	0	16	16	0	9	8	15	14	0	14	0	0	0	0	26															
化学	106	2	2	0	1	1	104	104	0	45	59	67	65	3	66	4	0	4	0	83															
石油・石炭	8	0	0	0	0	0	8	8	0	3	5	5	5	0	7	0	0	0	0	15															
プラスチック	40	3	3	1	2	38	38	38	0	11	27	30	27	3	29	5	5	5	0	46															
ゴム	13	0	0	0	0	0	12	12	0	4	8	8	7	1	7	1	1	1	0	7															
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
窯業・土石	384	10	10	0	5	5	374	374	0	326	48	364	361	3	393	13	0	13	0	404															
鉄鋼	137	13	13	0	5	8	125	125	0	81	44	122	121	2	1,515	15	0	14	0	4,042															
非鉄金属	40	4	4	0	3	1	36	36	0	24	12	25	20	5	20	9	9	9	0	30															
金属	59	3	3	0	3	0	50	50	0	22	28	40	38	1	40	5	5	5	0	85															
はん用機器	20	1	1	0	1	1	19	19	0	13	6	16	16	0	16	1	1	1	0	35															
生産用機器	50	1	1	0	1	0	49	49	0	33	16	41	40	1	40	2	2	2	0	70															
業務用機器	18	0	0	0	0	0	18	18	0	7	11	14	14	0	14	0	0	0	0	20															
電子部品	36	0	0	0	0	0	35	35	0	6	29	29	28	1	29	1	1	1	0	32															
電気機器	25	0	0	0	0	0	25	25	0	7	18	11	11	0	12	0	0	0	0	31															
情報通信機器	2	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	3															
輸送機器	21	1	1	0	1	1	20	19	0	14	6	15	15	1	15	2	2	2	0	28															
その他	5	0	0	0	0	0	5	5	0	2	3	3	3	0	3	1	1	1	0	4															
電気・水道業	456	268	4	264	266	2	188	188	0	109	79	148	147	0	149	294	26	268	1	212															
電気業	308	267	2	264	264	2	41	41	0	33	8	39	39	0	39	293	26	267	0	102															
ガス業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	1	2	2	0	2	0	0	0	0	2															
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
上下水道業	40	0	0	0	0	0	40	40	0	18	22	40	40	0	40	0	0	0	0	40															
下水道業	106	1	1	1	1	1	105	105	0	57	48	67	67	0	68	1	1	1	0	68															
卸・小売業	25	1	1	0	1	0	25	24	0	13	12	16	14	2	14	3	0	3	0	16															
学術研究・専門サービス業	9	1	1	0	0	1	8	8	0	4	4	5	4	1	4	1	1	1	0	5															
宿泊業・飲食業	12	0	0	0	0	0	12	10	2	4	8	7	6	1	6	1	1	1	0	6															
生活関連サービス業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1															
医療・福祉	21	0	0	0	0	0	21	18	4	12	9	3	3	2	1	3	3	3	0	1															
サービス業	13	0	0	0	0	0	13	13	0	6	7	11	10	1	11	1	1	1	0	11															
その他の業種※	6	0	0	0	0	0	6	6	0	4	2	5	4	0	4	1	0	0	0	5															

注) ※欄の「その他の業種」は、情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品買入れの合計である。

表7-1 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成20年度＞（脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合）

区 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量										自己未処理量					搬出量		自己最終処分量					
				(D)	自己中間処理後量			自己中間処理後の処理内訳			(E)	(E1)	(E2)	(E3)	委託中間 処理量		(E4)	(E5)	(G)	(自己未処理の処理内訳)			(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	県内	県外
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)					自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)				委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)					
																						(E)				
合計	7,689	2,760	4,928	2,006	1,784	1,519	2	238	25	1	2,922	1	26	2,558	336	0	3,187	28	28	28						
燃え殻	32	0	32	0	38	4	0	22	12	0	32	0	3	8	21	0	66	3	3	3						
汚泥	772	54	719	340	205	26	2	163	13	1	378	1	0	348	29	0	556	2	2	2						
有機性汚泥	322	0	322	269	133	23		105	4		53			52	1		163									
無機性汚泥	451	53	397	72	72	3	2	58	8	1	325	1	0	296	28	0	393	2	2	2						
廃油	180	8	173	73	17	15		2			99	0		99			101									
一般廃油	122	6	116	40	17	15		2			76			76			78									
廃溶剤	35	1	33	18							16	0		15			15									
その他	23	0	23	16	0	0		0			7			7			7									
廃酸	46	4	42	13							29			29			29									
廃アルカリ	46	7	40	6	0						33			33			33									
廃プラスチック類	167	27	140	16	7	2		5	0		124		0	117	7	0	129	0	0	0						
廃プラスチック	160	27	134	16	7	2		5	0		118		0	111	7	0	123	0	0	0						
廃タイヤ	7	0	7								7			7			7									
紙くず	134	63	71	36	5	1		4			35			35	0		39									
木くず	158	7	151	4	3	2		1	0	0	147	0	0	146	0		148	0	0	0						
繊維くず	2	0	2	0	0	0					1			1	0		2									
動植物性残さ	116	22	94	9	3	2		2			85		0	84	1		87	0	0	0						
動物系固形不要物	8	0	8								8			8			8									
ゴムくず	2	0	2	0	0	0					2			2	0		2									
金属くず	318	195	123	1	1	0		0	0		122			122	1		123									
ガラス陶磁器くず	329	13	316	33	33	30		3	0		263			275	8		286	0	0	0						
鋳さい	3,126	2,201	925	862	862	862		862			62			58	4		62	0	0	0						
がれき類	1,303	4	1,300	214	214	179		34		0	1,086		1	1,071	14	0	1,120	1	1	1						
コンクリート片	711	3	708	34	34	8		26			674		1	673	1	0	700	1	1	1						
廃アスファルト	506		506	145	145	137		8			361			361	0		369									
その他	86	1	85	35	35	35				0	51			37	14		51	0	0	0						
ばいじん	860	156	704	394	394	394					310		22	43	244		310	22	22	22						
その他の産業廃棄物	89	1	88	2	0			0			86			80	6		87									
感染性廃棄物	10		10	0							10			10			10									
混合物等	78	1	78	2	0			0			76			70	6		76									

(単位：千 t /年)

表7-1 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成20年度＞（脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合）

区分 種類	委託処理量 (単位：千t/年)											再生利用量			最終処分量		その他量		資源化量 (B+R)
	委託直接最終処分量				委託中間処理量				委託中間処理後量			(R) (E1+G1+M1)	(D) (1+O+W2)	(J) (E5+G5)	(S)				
	(K) (O+L)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(委託主体の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳)									
	(O)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内		県外	再生利用量	最終処分量	(M1)	(M2)	(01)	(02)			
合計	3,157	93	268	332	29	2,796	2,786	10	2,108	688	2,494	2,408	86	3,928	475	28	447	1	6,689
燃え殻	63	12	21	33	0	30	30	0	5	25	53	42	11	46	47	3	44	0	46
汚泥	553	42	39	20	22	512	510	1	300	212	393	386	6	414	50	2	48	1	467
有機性汚泥	163	6	5	2	4	157	156	1	78	80	95	94	1	118	6		6		118
無機性汚泥	390	36	33	18	18	354	354	0	222	132	297	292	6	296	44	2	42	1	349
廃油	101					101	101	0	29	72	39	39		54					62
一般廃油	78					78	78	0	22	57	32	32		48					54
廃溶剤	15					15	15	0	5	11	4	4		4					5
その他	7					7	7	0	3	4	2	2		3					3
廃酸	29					29	29		3	26	5	5		5					9
廃アルカリ	33					33	33		5	29	5	5		5					12
廃プラスチック類	129	7	7	4	3	122	121	1	71	51	93	83	10	85	18	0	18	0	112
廃プラスチック	123	7	7	4	3	116	115	1	66	50	87	76	10	79	18	0	18	0	105
廃タイヤ	7					7	7		5	1	6	6		6					7
紙くず	39	0	0	0	0	39	39	0	24	15	37	37		38					100
木くず	148	0	0	0	0	147	147	0	110	37	133	132	1	134	1	0	1	0	141
繊維くず	1	0	0	0	0	1	1		1	0	1	0		0					0
動植物性残さ	87	1	1	1	0	86	85	1	27	59	73	72	0	74	1	0	1	0	96
動物系固形不要物	8					8	8		0	8	8	8		8					8
ゴムくず	2	0	0	0	0	2	2		1	0	1	1		1					2
金属くず	123	1	1	1	0	122	121	1	94	28	121	120	1	120	2	2	2	0	316
ガラス陶磁器くず	286	8	8	7	1	278	278	0	243	35	278	267	11	297	19	0	19	0	310
鉱さい	62	4	4	4	0	58	58		39	19	58	56	2	918	6	0	6	0	3,120
がれき類	1,119	14	14	12	2	1,105	1,105		1,073	32	1,105	1,082	23	1,262	38	1	37	0	1,265
コンクリート片	700	1	1	0	0	699	699		679	20	699	695	4	702	6	1	5	0	705
廃アスファルト	369	0	0	0	0	369	369		360	9	369	369	0	506	0		0	0	506
その他	51	14	14	12	2	37	37		34	3	37	19	18	53	32	0	32	0	54
ばいじん	287	244	1	243	244	0	43	43	24	19	43	38	6	432	272	22	250		588
その他の産業廃棄物	87	6	6	6	1	80	77	4	59	21	48	34	14	34	20	20	20		35
感染性廃棄物	10					10	10		4	7									
混合物等	76	6	6	6	1	70	66	4	56	14	48	34	14	34	20		20		35

表7-2 発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成20年度＞（脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合）
（その1）

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己未処理量				自己最終処分量							
				自己中間処理後量		自己中間処理後の処理内訳		再生利用量		自己最終処分量		自己未処理の処理内訳		再生利用量		自己最終処分量			
				(E)	(D)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	
				(E)	(D)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	
建設業	7,689	2,760	4,928	2,006	1,784	1,519	2	238	25	1	2,922	1	26	2,558	336	0	3,187	28	28
製造業	1,610	8	1,603	170	143	143	1	26	0	1	1,433	1	1,398	33	1,459	2	2	2	2
食品	5,409	2,689	2,720	1,645	1,491	1,375	0	92	24	1	1,075	0	1,043	31	1,191	0	1,191	0	0
飲料・飼料	164	16	148	28	22	4	0	18	0	0	120	0	118	2	138	0	138	0	0
繊維	36	11	25	4	3	2	0	1	0	0	21	0	20	1	22	0	22	0	0
木材	7	0	7	2	2	0	0	1	0	0	5	0	3	2	7	0	7	0	0
家具	22	6	15	2	1	1	0	1	0	0	13	0	12	1	14	0	14	0	0
印刷	10	3	6	1	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	6	0	6	0	0
化学	203	53	150	107	43	6	25	12	43	41	80	2	41	2	80	0	80	0	0
石油・石炭	27	11	16	1	1	1	1	1	15	15	16	0	15	0	16	0	16	0	0
プラスチック	156	16	140	47	9	2	7	0	93	91	2	0	91	2	100	0	100	0	0
ゴム	18	8	10	3	3	2	0	0	7	7	8	0	7	0	8	0	8	0	0
皮革	58	16	42	7	5	2	2	1	35	34	1	0	34	1	38	0	38	0	0
窯業・土石	13	0	13	2	1	1	1	1	11	11	12	0	11	0	12	0	12	0	0
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	417	11	407	56	44	31	0	9	4	0	351	0	346	5	364	0	364	0	0
金属	3,865	2,396	1,468	1,358	1,322	1,322	14	6	110	105	6	0	105	6	130	0	130	0	0
はん用機器	50	10	41	4	1	0	1	0	37	33	4	0	33	4	38	0	38	0	0
生産用機器	95	42	52	5	4	2	2	3	48	44	3	0	44	3	50	0	50	0	0
業務用機器	38	18	20	1	1	1	0	0	19	18	1	0	18	1	19	0	19	0	0
電子部品	83	28	55	8	1	0	0	0	47	46	1	0	46	1	48	0	48	0	0
電気機器	23	5	18	0	0	0	0	0	17	17	0	0	17	0	18	0	18	0	0
情報通信機器	41	3	37	9	6	1	5	0	28	28	0	0	28	0	34	0	34	0	0
輸送機器	43	19	25	1	1	0	0	0	24	24	0	0	24	0	24	0	24	0	0
その他	3	2	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0
電気・水道業	577	59	518	187	119	1	116	1	331	25	37	269	25	37	449	26	26	26	26
ガス業	387	59	328	2	2	1	1	1	326	32	269	2	32	269	2	2	2	2	2
熱供給業	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上下水道業	40	0	40	37	37	0	0	36	0	1	3	0	0	0	40	0	40	0	0
卸・小売業	148	148	148	80	1	1	79	1	0	0	0	0	0	0	79	0	79	0	0
宿泊業・飲食業	28	2	26	0	0	0	0	0	26	25	1	0	25	1	26	0	26	0	0
生活関連サービス業	9	0	8	0	0	0	0	0	8	8	1	0	8	1	8	0	8	0	0
医療・福祉	13	0	13	1	1	1	1	1	11	11	0	0	11	0	13	0	13	0	0
サービス業	2	0	2	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0	2	0	2	0	0
その他の業種※	20	0	20	0	0	0	0	0	19	19	0	0	19	0	19	0	19	0	0
	13	1	13	2	2	0	2	2	11	11	0	0	11	0	13	0	13	0	0
	7	1	6	0	0	0	0	0	6	6	0	0	6	0	6	0	6	0	0

注）※欄の「その他の業種」は、「情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品賃貸業の合計値である。

表7-2 発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成20年度＞（脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合）
 (その2)

区分	委託処理量 (K) (O+L)	委託中間処理量										再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量 (S) (B+R)
		委託直接最終処分量					委託中間処理量					再生利用量			最終処分量			その他量		
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		委託中間処理後量			(R) (E1+G1+H1)	(O) (I+O+H2)	(処理主体の内訳)		(J) (E5+G5)	(S) (B+R)	
		業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外	(M1) 再生利用量	(M2) 最終処分量	(O1)			(O2)				
(O)	(O+L)	268	332	29	2,796	2,786	10	2,108	688	2,494	2,408	86	3,928	475	28	447	1	6,989		
建設業	3,157	361	93	268	332	29	2,796	2,786	10	2,108	688	2,494	2,408	86	3,928	475	28	447	1	6,989
製造業	1,457	33	33	0	28	5	1,424	1,424	0	1,304	120	1,353	1,305	48	1,449	83	2	81	0	1,457
食品	1,190	56	53	3	37	19	1,135	1,131	4	674	461	971	941	30	2,316	86	0	86	1	5,005
飲料・飼料	138	2	2	0	2	0	136	134	2	50	86	109	106	3	110	5	0	5	0	125
繊維	22	1	1	0	1	0	22	22	0	14	8	17	17	0	19	1	0	1	0	30
木材	7	2	2	0	2	0	4	4	0	3	2	3	3	0	3	2	0	2	0	3
家具	14	1	1	0	1	0	13	13	0	9	4	12	12	0	12	1	0	1	0	19
印刷	6	0	0	0	0	0	6	6	0	4	2	5	4	0	4	0	0	0	0	8
パルプ・紙	80	14	14	13	1	66	66	66	0	18	48	60	54	5	61	19	0	19	0	114
化学	16	0	0	0	0	16	16	16	0	8	7	14	14	0	14	0	0	0	0	25
石油・石炭	100	2	2	1	1	98	98	98	0	43	56	64	61	2	63	4	0	4	0	79
プラスチック	8	0	0	0	0	8	8	8	0	3	5	4	4	0	6	0	0	0	0	15
ゴム	38	3	3	1	2	36	36	36	0	10	25	28	26	3	28	5	5	5	0	44
皮革	12	0	0	0	0	12	12	12	0	4	8	7	6	1	6	1	1	1	0	6
窯業・土石	364	9	9	5	5	355	355	355	0	309	46	345	342	3	373	12	0	12	0	383
鉄鋼	130	12	12	0	5	7	118	118	0	76	42	116	114	2	1,436	14	0	14	0	3,833
非鉄金属	38	4	4	3	1	34	34	34	0	23	11	24	19	5	19	9	0	9	0	29
金属	50	3	3	2	3	47	47	47	0	21	26	38	36	1	38	5	0	5	0	80
はん用機器	19	1	1	1	1	18	18	18	0	12	6	15	15	0	15	1	1	1	0	34
生産用機器	48	1	1	0	1	47	47	47	0	31	15	39	38	1	38	2	0	2	0	67
業務用機器	18	0	0	0	0	17	17	17	0	7	10	14	14	0	14	0	0	0	0	19
電子部品	34	0	0	0	0	33	33	33	0	6	27	27	27	1	27	1	1	1	0	31
電気機器	24	0	0	0	0	24	24	24	0	7	17	11	11	0	11	0	0	0	0	30
情報通信機器	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	3
輸送機器	20	1	1	0	1	19	19	19	0	13	6	15	14	1	14	2	2	2	0	26
その他	5	0	0	0	0	5	5	5	0	2	3	3	3	0	3	1	1	1	0	4
電気・水道業	423	270	6	264	265	5	153	153	0	88	65	122	121	0	122	296	26	270	1	181
電気業	302	269	5	264	264	5	33	33	0	26	7	31	31	0	31	295	26	269	0	89
ガス業	2	0	0	0	0	2	2	2	0	0	1	2	2	0	2	0	0	0	0	2
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上下水道業	39	0	0	0	0	39	39	39	0	18	21	39	39	0	39	0	0	0	1	39
下水道業	79	1	1	1	1	79	79	79	0	43	36	50	50	0	51	1	1	1	0	51
卸・小売業	26	1	1	0	1	25	25	25	0	13	12	17	14	2	14	3	0	3	0	17
学術研究・専門サービス業	8	1	1	0	1	8	8	8	0	4	4	5	4	1	4	1	1	1	0	5
宿泊業・飲食業	13	0	0	0	0	12	11	11	2	4	9	7	6	1	6	1	1	1	0	7
生活関連サービス業	2	0	0	0	0	2	2	2	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1
医療・福祉	19	0	0	0	0	19	16	16	3	11	8	3	1	2	1	2	1	2	0	1
サービス業	13	0	0	0	0	12	12	12	0	6	7	11	10	1	10	1	0	1	0	11
その他の業種※	6	0	0	0	0	6	6	6	0	4	2	5	4	0	4	1	0	1	0	5

注 ※欄の「その他の業種」は、情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品賃貸業の合計値である。

表7-3 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成22年度＞（脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合）

区 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+E)	自己中間処理量										自己未処理量					搬出量		自己最終処分量				
				(D)	(自己中間処理後の処理内訳)			(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(自己未処理の処理内訳)			(H)	(I)	(J)	(K)				
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)								委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)					自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)
(D+G)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)								
合計	7,747	2,805	4,942	2,034	1,806	1,535	2	242	25	1	2,908	1	26	2,545	335	0	3,177	28	28						
燃え殻	32	0	32	0	39	4	0	22	12	0	32	0	3	8	21	0	67	3	3						
汚泥	791	54	738	350	210	27	2	168	13	1	388	1	0	358	28	0	570	2	2						
有機性汚泥	332	0	331	278	138	24		109	5		54			53	1		168								
無機性汚泥	460	54	406	72	72	3	2	59	8	1	334	1	0	306	27	0	402	2	2						
廃油	182	8	175	75	18	16		2			100	0		100			102								
一般廃油	124	6	117	40	17	15		2			77			77			79								
廃溶剤	35	1	34	18							16	0		16			16								
その他	23	0	23	16	0	0		0			7			7			7								
廃酸	46	4	42	13							29			29			29								
廃アルカリ	47	7	40	6	0						34			34			34								
廃プラスチック類	168	27	141	16	7	2		5	0		125		0	118	7	0	130	0	0						
廃プラスチック	162	27	135	16	7	2		5	0		119		0	112	7	0	124	0	0						
廃タイヤ	7	0	7								7			7			7								
紙くず	136	64	72	37	5	1		4			35			35			39								
木くず	155	7	148	4	3	2		1	0	0	144	0	0	143	0	0	145	0	0						
繊維くず	2	0	2	0	0	0					1			1			2								
動植物性残さ	118	23	96	9	3	2		2			86		0	85	1		88	0	0						
動物系固形不要物	8	0	8								8			8			8								
ゴムくず	2	0	2	0	0	0					2			2			2		0						
金属くず	322	198	124	1	1	0		0	0		124			123	1	0	124								
ガラス陶磁器くず	331	13	318	34	34	30		3	0		284			277	8		288	0	0						
鉱さい	3,173	2,235	938	875	875	875					63			59	4		63	0	0						
がれき類	1,270	4	1,266	210	210	176		34		0	1,036		1	1,042	14	0	1,091	1	1						
コンクリート片	692	3	689	33	33	7		26			656		1	655	1	0	682	1	1						
廃アスファルト	492		492	141	141	133		8			351			351	0		359								
その他	86	1	85	35	35	35				0	50			36	14		50	0	0						
ばいじん	873	163	711	400	400	400					310		22	44	244		310	22	22						
その他の産業廃棄物	88	1	87	2	0			0			85			79	6		86								
感染性廃棄物	11		11	0							11			11			11								
混合物等	78	1	77	2	0			0			75			69	6		75								

(単位：千 t /年)

表7-3 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成22年度＞（脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合）

区分 種類	委託処理量 (単位：千t/年)											再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量 (B+R)
	委託直接最終処分量				委託中間処理量				委託中間処理後量			(R) (E1+G1+M1)	(D) (1+O+M2)	(J) (E5+G5)	(S)					
	(K) (O+L)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳)										
	(O)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内		県外	再生利用量	最終処分量	(01) 自己処分	(02) 委託処分						
合計	3,148	93	268	332	29	2,787	2,778	10	2,092	695	2,483	2,398	85	3,935	474	28	446	1	6,740	
燃え殻	64	12	21	33	0	30	30	0	5	25	54	43	11	47	47	3	44	0	47	
汚泥	567	41	38	20	21	526	525	1	311	216	406	400	6	428	49	2	47	1	482	
有機性汚泥	168	6	5	0	2	162	161	1	80	82	98	97	1	121	6		6		121	
無機性汚泥	400	35	33	18	18	364	364	0	230	134	308	303	5	307	43	2	41	1	360	
廃油	102					102	102	0	30	72	39	39		55				0	63	
一般廃油	79					79	79	0	22	57	33	33		48				0	55	
廃溶剤	16					16	16	0	5	11	4	4		4					6	
その他	7					7	7	0	3	4	2	2		3				0	3	
廃酸	29					29	29		3	26	5	5		5					9	
廃アルカリ	34					34	34		5	29	5	5		5					12	
廃プラスチック類	130	7	7	0	4	123	122	1	71	52	94	83	10	86	18	0	18	0	113	
廃プラスチック	124	7	7	0	4	117	116	1	66	51	87	77	10	79	18	0	18	0	106	
廃タイヤ	7					7	7		5	1	6	6		6				0	7	
紙くず	39	0	0	0	0	39	39	0	24	15	38	38		38					102	
木くず	145	0	0	0	0	144	144	0	108	37	130	130		132		1	1	0	138	
繊維くず	1	0	0	0	0	1	1		1	0	1	0		0				0	0	
動物性残さ	88	1	1	1	0	87	86	1	27	60	74	73	0	75	1	0	1		98	
動物系固形不要物	8					8	8		0	8	8	8		8					8	
ゴムくず	2	0	0	0	0	2	2		1	0	1	1		1				0	2	
金属くず	124	1	1	0	1	123	122	1	95	28	123	121	1	122	2	2	2	0	320	
ガラス陶磁器くず	288	8	8	0	7	280	279	0	244	36	280	269	11	300	18	0	18	0	312	
鉱さい	63	4	4	4	0	59	59		39	20	59	57	2	932	7	0	7		3,167	
がれき類	1,090	14	14	12	2	1,076	1,076		1,044	31	1,076	1,053	22	1,229	37	1	36	0	1,233	
コンクリート片	681	1	1	0	0	681	681		661	20	681	676	4	684	5	1	5	0	686	
廃アスファルト	359	0	0	0	0	359	359		351	8	359	359	0	492	0		0	0	492	
その他	49	14	14	11	2	36	36		33	3	36	18	18	53	31	0	31	0	54	
ばいじん	288	244	1	243	244	0	44	44	25	19	44	38	6	438	272	22	250		601	
その他の産業廃棄物	86	6	6	0	6	80	76	4	59	21	47	33	14	33	20	20	20		34	
感染性廃棄物	11					11	11		4	7										
混合物等	75	6	6	0	6	69	65	4	55	14	47	33	14	33	20		20		34	

表7-4 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成27年度＞（脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合）

区 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+E)	自己中間処理量										自己未処理量					搬出量		自己最終処分量							
				(D)	(E)			(E1)			(E2)			(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)			(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	県内	県外
					(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G1)	(G2)	(G3)					(G4)	(G5)									
																				再生利用量								
合計	7,819	2,870	4,949	2,084	1,845	1,562	2	254	26	1	2,865	1	26	2,505	333	0	3,146	28	28	28	28							
燃え殻	32	0	32	0	40	4	0	23	12	0	32	0	3	8	21	0	68	3	3	3	3							
汚泥	813	54	759	372	222	27	2	179	13	1	386	1	0	359	26	0	580	2	2	2								
有機性汚泥	354	0	354	299	148	24		119	5		55			54	1		179											
無機性汚泥	459	54	405	73	73	3	2	59	8	1	332	1	0	306	25	0	401	2	2	2								
廃油	186	8	178	76	18	16		2			102			102			104											
一般廃油	126	6	120	41	18	16		2			79			79			81											
廃溶剤	36	1	35	19							16			16			16											
その他	24	0	24	17	0	0		0			7			7			7											
廃酸	47	4	43	14							30			30			30											
廃アルカリ	48	7	41	6	0						35			35			35											
廃プラスチック類	171	28	143	16	7	2		5	0		127		0	120	7	0	132	0	0	0								
廃プラスチック	164	28	137	16	7	2		5	0		121		0	113	7	0	126	0	0	0								
廃タイヤ	7	0	7								7			7			7											
紙くず	138	65	73	38	5	1		5			35			35			40											
木くず	151	7	144	4	3	2		1	0		139		0	139			140			0								
繊維くず	2	0	2	0	0						1			1			2											
動植物性残さ	121	23	98	10	4	2		2			88			87	1		90			0								
動物系固形不要物	9	0	9								9			9			9											
ゴムくず	2	0	2	0	0						2			2			2											
金属くず	329	202	127	1	1	0		0	0		126			125	1		126											
ガラス陶磁器くず	334	13	321	35	35	31		3	0		287			279	8		290			0								
鋳さい	3,248	2,288	961	896	896	896					65			60	4		65			0								
がれき類	1,214	3	1,210	204	204	170		33			1,007		1	992	14	0	1,040			1								
コンクリート片	660	3	657	33	33	7		26			625		1	624	1	0	650			1								
廃アスファルト	469		469	135	135	127		8			335			334	0		342											
その他	85	1	84	36	36	36					47		0	34	13		47			0								
ばいじん	886	166	720	410	410	410					310		22	44	244		310			22								
その他の産業廃棄物	87	1	86	2	0			0			84			78	6		85											
感染性廃棄物	11		11	0							11			11			11											
混合物等	76	1	75	2	0			0			73			67	6		74											

(その1)

(単位：千 t /年)

表7-4 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成27年度＞（脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合）

区分 種類	委託処理量 (単位：千t/年)																			
	委託直接最終処分量				委託中間処理量				委託中間処理後量				最終処分量		資源化量 (B+R)					
	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(委託処理後の処理内訳)		(R) (E1+G1+M1)	(D) (1+O+M2)	(処理主体の内訳)							
	(K) (O+L)	(O)	業者 自治体	県内 県外	(L)	業者 自治体	県内 県外	(M)	再生利用量 最終処分量 (M1) (M2)	(01) (02)			(J) (E5+G5)							
合計	3,117	359	91	268	332	27	2,758	2,748	10	2,052	706	2,450	2,366	84	3,929	470	28	442	1	6,799
燃え殻	65	34	13	21	34	0	32	31	0	5	26	56	45	11	49	48	3	45	0	49
汚泥	577	39	36	3	20	20	538	537	1	317	221	415	409	6	438	47	2	45	1	491
有機性汚泥	179	6	6	0	2	4	173	172	1	86	87	104	103	1	128	7		7		128
無機性汚泥	398	33	30	3	18	16	365	365	0	231	134	311	306	5	310	41	2	39	1	363
廃油	104						104	104	0	30	74	40	40		56					64
一般廃油	81						81	80	0	22	58	33	33		49					55
廃溶剤	16						16	16	0	5	11	4	4		4					6
その他	7						7	7	0	3	4	2	2		3					3
廃酸	30						30	30		3	27	5	5		5					9
廃アルカリ	35						35	35		5	30	6	6		6					12
廃プラスチック類	132	7	7	0	4	3	125	124	1	72	53	95	85	10	87	18	0	18	0	115
廃プラスチック	126	7	7	0	4	3	118	117	1	67	52	89	78	10	81	18	0	18	0	108
廃タイヤ	7						7	7		5	1	6	6		6	0	0	0	0	7
紙くず	40	0	0	0	0	0	40	40	0	24	15	38	38		39	0				104
木くず	140	0	0	0	0	0	140	139	0	104	35	126	126		127	1	0	1	0	134
繊維くず	1	0	0	0	0	0	1	1		1	0	1	0		0	0	0	0	0	0
動物性残さ	90	1	1		1	0	89	88	1	28	61	76	75	0	77	1	0	1		100
動物系固形不要物	9						9	9		0	9	9	9		9					9
ゴムくず	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	0	2	1		1	0	0	0	0	2
金属くず	126	1	1	0	1	0	125	124	1	97	29	125	124	1	124	2	2	2	0	326
ガラス陶磁器くず	290	8	8	0	7	1	282	282	0	246	36	282	272	10	303	18	0	18	0	316
鉱さい	65	4	4		4	0	60	60		40	20	60	58	2	954	7	0	7		3,242
がれき類	1,039	14	14		12	2	1,026	1,026		996	30	1,026	1,004	21	1,175	35	1	35	0	1,178
コンクリート片	650	1	1		0	0	649	649		630	19	649	645	4	652	5	1	5	0	655
廃アスファルト	342	0	0		0	0	342	342		334	8	342	342	0	469	0		0		469
その他	47	13	13		11	2	34	34		32	3	34	17	17	53	30	0	30	0	54
ばいじん	288	244	1	243	244	0	44	44		24	19	44	38	6	448	272	22	250		614
その他の産業廃棄物	85	6	6	0	5	1	79	74	4	58	21	46	32	13	32	19	19	19		33
感染性廃棄物	11						11	11		4	7									
混合物等	74	6	6	0	5	1	68	63	4	54	14	46	32	13	32	19		19		33

表7-5 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成32年度＞（脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合）

区 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量										自己未処理量					搬出量		自己最終処分量					
				(D)	(自己中間処理後の処理内訳)			(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(自己未処理の処理内訳)			(H)	(I) (E2+G2)	(J) (I+K+J)	(K)	(L) (E2+G2)				
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)								委託直接 最終処分量 (E4)	その他 (E5)	再生利用量 (G1)						自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)	その他 (G5)
合計	7,877	2,911	4,966	2,129	1,876	1,579	2	267	26	1	2,837	1	26	2,477	332	0	3,132	28	28							
燃え殻	33	0	33	0	41	4	0	24	13	0	32	0	3	8	21	0	69	3	3							
汚泥	839	54	785	399	235	28	2	191	13	1	387	1	0	360	26	0	593	2	2							
有機性汚泥	381	0	380	325	161	25		132	5		56			54	1		192									
無機性汚泥	459	54	405	74	74	3	2	60	9	1	331	1	0	306	24	0	401	2	2							
廃油	189	8	181	77	18	16		2			103	0		103			105									
一般廃油	128	7	121	42	18	16		2			79			79			81									
廃溶剤	37	2	35	19							16	0		16			16									
その他	24	0	24	17	0	0		0			7			7			7									
廃酸	48	4	44	14							30			30			30									
廃アルカリ	49	7	42	7	0						35			35			35									
廃プラスチック類	173	28	145	17	7	2		5	0		128		0	121	7	0	133	0	0							
廃プラスチック	166	28	138	17	7	2		5	0		122		0	114	7	0	127	0	0							
廃タイヤ	7	0	7								7			7			7									
紙くず	140	66	74	38	5	1		5			36			36	0		40									
木くず	147	7	140	5	3	2		1	0		136	0	0	135	0		137	0	0							
繊維くず	2	0	2	1	0						1			1	0		2									
動植物性残さ	123	24	99	10	4	2		2			89		0	89	1		91	0	0							
動物系固形不要物	9	0	9								9			9			9									
ゴムくず	2	0	2	0							2		0	2	0		2	0	0							
金属くず	333	205	128	1	1	0		0	0		127		0	126	1	0	128									
ガラス陶磁器くず	337	13	323	35	35	32		3	0		288		0	280	8		292	0	0							
鋳さい	3,297	2,322	975	909	909	909					66		0	61	5		66	0	0							
がれき類	1,176	3	1,172	199	199	166		33		0	973		1	959	13	0	1,006	1	1							
コンクリート片	639	2	636	32	32	7		26			604		1	603	1	0	629	1	1							
廃アスファルト	454		454	130	130	123		7			323		0	323	0		331									
その他	84	1	83	37	37	37				0	46		0	33	13		46	0	0							
ばいじん	895	168	727	416	416	416					311		22	44	244		311	22	22							
その他の産業廃棄物	86	1	85	2	0			0			83			77	6		84									
感染性廃棄物	11		11	0							11			11			11									
混合物等	75	1	74	2	0			0			72			66	6		72									

(単位：千 t /年)

表7-5 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成32年度＞（脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合）

区分 種類	委託処理量 (単位：千t/年)											再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量 (B+R)
	委託直接最終処分量				委託中間処理量				委託中間処理後量			(R) (E1+G+H1)	(D) (1+O+M2)	(J) (E5+G5)	(S)					
	(K) (O+L)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳) 再生利用量 最終処分量 (M1) (M2)										
	(O)	業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内			県外	(O1) 自己処分	(O2) 委託処分							
合計	3,103	91	268	331	27	2,745	2,735	10	2,029	715	2,430	2,348	83	3,928	469	28	441	1	6,839	
燃え殻	66	34	13	21	34	0	33	0	6	27	58	47	11	51	48	3	45	0	51	
汚泥	591	39	36	19	20	552	550	1	325	226	424	418	6	447	47	2	45	1	501	
有機性汚泥	192	6	6	0	2	186	185	1	93	93	112	111	1	136	7		7		136	
無機性汚泥	398	33	30	17	16	365	365	0	232	133	312	307	5	311	40	2	38	1	365	
廃油	105					105	105	0	30	74	40	40		56				0	65	
一般廃油	81					81	81	0	23	59	34	34		50				0	56	
廃溶剤	16					16	16	0	5	11	4	4		4					6	
その他	7					7	7	0	3	4	3	3		3				0	3	
廃酸	30					30	30		3	27	5	5		5					9	
廃アルカリ	35					35	35		5	30	6	6		6					13	
廃プラスチック類	133	7	7	0	4	126	125	1	72	54	96	85	10	88	18	0	18	0	116	
廃プラスチック	127	7	7	0	4	119	118	1	67	52	89	79	10	81	18	0	18	0	109	
廃タイヤ	7					7	7		5	1	6	6		6	0	0	0	0	6	
紙くず	40	0	0	0	0	40	40	0	25	16	39	38		39	0			0	105	
木くず	137	0	0	0	0	136	136	0	102	34	123	123	1	125	1	0	1	0	132	
繊維くず	1	0	0	0	0	1	1		1	0	1	0		0	0	0	0	0	0	
動植物性残さ	91	1	1	1	0	90	89	1	28	62	77	76	0	78	1	0	1	0	101	
動物系固形不要物	9					9	9		0	9	9	9		9					9	
ゴムくず	2	0	0	0	0	2	2		1	0	2	1		1	0	0	0	0	2	
金属くず	127	1	1	0	1	127	126	1	98	29	126	125	1	125	2	2	2	0	330	
ガラス陶磁器くず	291	8	8	0	7	284	283	0	247	36	283	273	10	305	18	0	18	0	318	
鉱さい	66	5	5	4	0	61	61		41	20	61	59	2	968	7	0	7		3,290	
がれき類	1,005	13	13	11	2	992	992		963	29	992	972	20	1,138	34	1	34	0	1,141	
コンクリート片	629	1	1	0	0	628	628		610	18	628	624	4	631	5	1	4	0	634	
廃アスファルト	331	0	0	0	0	331	331		323	8	331	330	0	453	0	0	0	0	453	
その他	46	13	13	11	2	33	33		31	3	33	17	16	53	29	0	29	0	54	
ばいじん	289	244	1	243	244	0	44	44	25	20	44	38	6	454	273	22	250		623	
その他の産業廃棄物	84	6	6	0	5	78	74	4	57	21	45	32	13	32	19	19			33	
感染性廃棄物	11					11	11		4	7										
混合物等	72	6	6	0	5	67	62	4	53	14	45	32	13	32	19		19		33	

表7-6 発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成22年度＞（脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合）

（その1）

（単位：千t/年）

区分 種類	発生量			自己中間処理量			自己中間処理後量			自己未処理量			搬出量			自己最終処分量						
	(A) (B+C)	(B)	(C) (D+G)	(D)	(自己中間処理後の処理内訳)			(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(自己未処理の処理内訳)			(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)						
					再生利用量	自己最終 処分量	委託中間 処理量					委託直接 最終処分量	その他量	(G)				(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)
建設業	7,747	2,805	4,942	2,034	1,806	1,535	2	242	25	1	2,908	1	26	2,545	335	0	3,177	28	28			
製造業	1,566	7	1,559	165	165	139	1	25	0	1	1,393	1	1	1,359	32	0	1,419	2	2			
食品	5,490	2,729	2,761	1,670	1,514	1,395	0	93	24	1	1,091	0	0	1,058	32	0	1,209	0	0			
飲料・飼料	166	16	151	29	23	4	0	18	0	0	122	0	0	120	2	0	140	0	0			
繊維	37	11	25	4	3	2	0	1	0	0	21	0	0	21	1	0	22	0	0			
木材	7	0	7	2	2	2	0	1	0	0	5	0	0	3	2	0	7	0	0			
家具	22	6	15	2	1	1	0	1	0	0	13	0	0	12	1	0	14	0	0			
印刷	10	4	7	1	0	0	0	0	0	0	5	0	0	5	0	0	6	0	0			
パルプ・紙	206	54	152	109	44	6	6	26	12	43	43	2	42	2	0	0	81	0	0			
化学	28	12	16	1	1	1	0	1	0	15	0	0	15	0	0	0	16	0	0			
石油・石炭	158	16	142	47	9	2	2	7	0	95	0	0	93	2	0	0	102	0	0			
プラスチック	18	8	10	3	3	2	0	0	0	7	0	0	7	0	0	0	8	0	0			
ゴム	59	16	43	7	5	2	2	2	1	36	0	0	34	1	0	0	39	0	0			
皮革	13	0	13	2	1	1	0	1	0	11	0	0	11	0	0	0	12	0	0			
窯業・土石	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
鉄鋼	424	11	413	57	45	31	0	10	4	356	0	0	351	5	0	370	0	0	0			
非鉄金属	3,923	2,432	1,490	1,378	1,362	1,342	14	6	6	112	0	0	106	6	0	132	0	0	0			
金属	51	10	41	4	1	0	0	1	0	37	0	0	33	4	0	38	0	0	0			
はん用機器	96	43	53	5	4	2	0	3	0	48	0	0	45	3	0	51	0	0	0			
生産用機器	38	18	20	1	1	1	0	0	0	19	0	0	18	1	0	19	0	0	0			
業務用機器	84	29	55	8	1	0	0	1	0	48	0	0	46	1	0	48	0	0	0			
電子部品	23	5	18	0	0	0	0	0	0	18	0	0	18	0	0	18	0	0	0			
電気機器	41	3	38	9	6	1	5	5	0	29	0	0	28	0	0	34	0	0	0			
情報通信機器	44	19	25	1	1	0	0	0	0	24	0	0	24	0	0	24	0	0	0			
輸送機器	3	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0			
その他	32	12	20	0	0	0	0	0	0	20	0	0	19	1	0	20	0	0	0			
電気・水道業	598	63	534	194	123	1	1	120	1	340	0	0	25	46	269	462	26	26	26			
ガス業	400	63	337	2	2	1	1	1	1	335	0	0	25	41	269	337	26	26	26			
熱供給業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0			
上下水道業	41	0	41	37	37	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0	40	0	0			
卸・小売業	155	155	84	1	82	1	0	82	1	0	0	0	0	0	0	0	83	0	0			
宿泊業・飲食業	28	2	26	0	0	0	0	0	0	26	0	0	25	1	0	26	0	0	0			
生活関連サービス業	9	0	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	8	1	0	8	0	0	0			
医療・福祉	13	0	13	1	1	1	1	1	1	11	0	0	11	0	0	13	0	0	0			
サービス業	2	0	2	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0			
その他の業種※	20	0	20	0	0	0	0	0	0	20	0	0	20	0	0	20	0	0	0			
	14	1	13	2	2	0	0	2	0	11	0	0	11	0	0	13	0	0	0			
	7	1	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0	0	0			

注）※欄の「その他の業種」は、「情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品買置き業の合計値である。

表7-6 発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成22年度＞（脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合）
 (その2)

区分	委託処理量	委託中間処理量													再生利用量	最終処分量		その他量		資源化量
		委託直接最終処分量			(処理主体の内訳)			(処理先地域の内訳)			委託中間処理後量			(R) (E1+G1+H1)		(O) (I+O+H2)	(Q1) (Q2)	(J) (E5+65)	(S) (B+R)	
		(K) (O+L)	業者	自治体	県内	県外	(L)	業者	自治体	県内	県外	(M)	(委託処理後の処理内訳) 再生利用量							
種別	3,148	361	93	268	332	29	2,787	2,778	10	2,092	695	2,483	2,398	85	3,935	474	28	446	1	6,740
建設業	1,417	32	32	0	28	5	1,385	1,384	0	1,268	117	1,316	1,269	46	1,409	81	2	79	1	1,416
製造業	1,208	56	53	3	37	19	1,151	1,148	4	684	468	986	955	31	2,351	87	0	87	1	5,080
食料品	140	2	2	0	2	0	138	136	2	50	88	110	107	3	111	5	0	5	0	127
飲料・飼料	22	1	1	0	1	0	22	22	0	14	8	18	17	0	19	1	0	1	0	31
繊維	7	2	2	0	2	0	4	4	0	3	2	3	3	0	3	2	0	2	0	3
木材	14	1	1	0	1	1	13	13	0	9	4	12	12	0	13	1	0	1	0	19
家具	6	0	0	0	0	0	6	6	0	4	2	5	5	0	5	0	0	0	0	8
パルプ・紙	81	14	14	13	13	1	67	67	0	19	49	61	55	6	62	19	19	19	0	115
印刷	16	0	0	0	0	0	16	16	0	9	7	14	14	0	14	0	0	0	0	25
化学	102	2	2	1	1	1	100	100	0	44	56	65	62	2	64	4	4	4	0	80
石油・石炭	8	0	0	0	0	0	8	8	0	3	5	4	4	0	6	0	0	0	0	15
プラスチック	39	3	3	1	1	2	36	36	0	10	26	29	26	3	28	5	5	5	0	44
ゴム	12	0	0	0	0	0	12	12	0	4	8	7	6	1	6	1	1	1	0	6
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石	370	9	9	5	5	5	360	360	0	314	46	350	347	3	378	13	0	13	0	389
鉄鋼	132	12	12	0	5	7	120	120	0	78	43	118	116	2	1,458	14	0	14	0	3,890
非鉄金属	38	4	4	3	3	1	35	35	0	23	11	24	19	5	19	9	9	9	0	29
金属	51	3	3	3	3	0	48	48	0	21	27	38	37	1	39	5	5	5	0	82
はん用機器	19	1	1	1	1	1	18	18	0	12	6	15	15	0	16	1	1	1	0	34
生産用機器	48	1	1	0	1	0	47	47	0	32	15	40	39	1	39	2	2	2	0	67
業務用機器	18	0	0	0	0	0	18	17	0	7	11	14	14	0	14	0	0	0	0	19
電子部品	34	0	0	0	0	0	34	34	0	6	28	28	27	1	28	1	1	1	0	31
電気機器	24	0	0	0	0	0	24	24	0	7	18	11	11	0	11	0	0	0	0	30
情報通信機器	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	3
輸送機器	20	1	1	0	1	0	19	19	0	13	6	15	14	1	14	2	2	2	0	27
その他	5	0	0	0	0	0	5	5	0	2	3	3	3	0	3	1	1	1	0	4
電気・水道業	436	270	5	264	265	4	166	166	0	97	69	134	133	0	134	296	26	270	1	198
電気業	311	269	4	264	264	4	42	42	0	34	9	40	40	0	40	295	26	269	0	103
ガス業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上下水道業	40	0	0	0	0	0	39	39	0	18	21	39	39	0	39	0	0	0	1	39
下水道業	83	1	1	1	1	1	82	82	0	45	37	53	53	0	53	1	1	1	0	53
卸・小売業	26	1	1	0	1	0	25	25	0	13	12	17	14	2	14	3	0	3	0	17
学術研究・専門サービス業	8	1	1	0	1	0	8	8	0	4	4	5	4	1	4	1	1	1	0	5
宿泊業・飲食業	13	0	0	0	0	0	12	11	2	4	9	7	6	1	6	1	1	1	0	7
生活関連サービス業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1
医療・福祉	20	0	0	0	0	0	20	16	3	11	8	3	3	1	2	2	2	2	0	1
サービス業	13	0	0	0	0	0	13	13	0	6	7	11	10	1	10	1	0	1	0	11
その他の業種※	6	0	0	0	0	0	6	6	0	4	2	5	4	0	4	1	0	1	0	5

注) ※欄の「その他の業種」は、情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品賃貸業の合計値である。

表7-7 発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成27年度＞（脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合）

（その1）

（単位：千t/年）

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己未処理量				自己最終処分量							
				自己中間処理後量		（自己中間処理後の処理内訳）		再生利用量		（自己未処理の処理内訳）		再生利用量		（自己最終処分の処理内訳）		再生利用量			
				(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	
				(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)	
建設業	7,819	2,870	4,949	2,084	1,845	1,562	2	254	26	1	2,865	1	26	2,505	333	0	3,146	28	28
製造業	1,491	7	1,484	157	157	132	1	24	0	1	1,327	1	1	1,294	31	0	1,351	2	2
食品	5,620	2,794	2,826	1,709	1,549	1,429	0	95	25	1	1,117	0	0	1,084	33	0	1,238	0	0
飲料・飼料	170	16	154	30	23	4	0	19	0	0	125	0	0	123	2	0	143	0	0
繊維	38	12	26	4	3	2	0	1	0	0	22	1	0	21	1	0	23	0	0
木材	7	0	7	2	2	2	0	1	0	0	5	2	0	3	2	0	7	0	0
家具	22	7	16	2	1	1	0	1	0	0	14	1	0	13	1	0	14	0	0
印刷	10	4	7	1	0	0	0	0	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0	0
化学	211	55	156	111	45	7	26	12	44	44	44	2	43	2	83	0	83	0	0
石油・石炭	28	12	16	1	1	1	1	1	16	16	16	0	16	0	16	0	16	0	0
プラスチック	162	17	145	48	9	2	7	0	97	97	0	2	95	2	104	0	104	0	0
ゴム	19	9	10	3	3	2	0	0	8	8	0	0	8	0	8	0	8	0	0
皮革	60	16	44	7	5	2	2	1	37	37	1	35	1	40	0	40	0	0	0
窯業・土石	14	0	13	2	1	1	1	1	12	12	0	0	11	0	12	0	12	0	0
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	434	11	422	58	46	32	0	10	4	0	364	0	0	359	5	0	379	0	0
金属	4,016	2,490	1,411	1,395	1,374	1,374	14	6	6	115	115	6	109	6	136	0	136	0	0
はん用機器	52	10	42	4	1	0	1	0	38	38	4	0	34	4	39	0	39	0	0
生産用機器	98	44	54	5	4	2	2	3	49	49	3	0	46	3	92	0	92	0	0
業務用機器	39	19	20	1	1	1	0	0	19	19	1	1	19	1	20	0	20	0	0
電子部品	86	29	57	8	1	0	0	0	49	49	1	48	1	50	0	50	0	0	0
電気機器	24	5	18	0	0	0	0	0	18	18	0	0	18	0	18	0	18	0	0
情報通信機器	42	3	39	10	7	1	6	0	29	29	0	29	0	35	0	35	0	0	0
輸送機器	45	20	25	1	1	0	0	0	25	25	0	25	0	25	0	25	0	0	0
その他	3	2	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0
電気・水道業	33	13	20	0	0	0	0	0	19	19	0	19	0	20	1	20	0	0	0
卸・小売業	6	1	5	1	1	0	0	0	5	5	0	4	0	5	0	5	0	0	0
学術研究・専門サービス業	614	63	550	213	133	1	1	130	1	337	1	25	45	267	470	26	26	26	26
宿泊業・飲食業	397	63	334	2	2	1	1	1	332	332	40	267	40	267	334	26	26	26	26
生活関連サービス業	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0	2	0	2	0	2	0	0
医療・福祉	41	0	41	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	173	173	173	94	94	1	1	92	1	0	0	0	0	0	93	0	93	0	0
その他の業種※	28	2	26	0	0	0	0	0	0	26	1	25	1	26	0	26	0	0	0
	9	0	9	0	0	0	0	0	8	8	1	8	1	9	0	9	0	0	0
	13	0	12	1	1	1	1	1	11	11	0	11	0	12	0	12	0	0	0
	2	0	2	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0
	21	0	21	0	0	0	0	0	21	21	0	20	0	21	0	21	0	0	0
	14	1	13	2	2	0	0	2	11	11	0	11	0	13	0	13	0	0	0
	7	1	6	0	0	0	0	0	6	6	0	6	0	6	0	6	0	0	0

注）※欄の「その他の業種」は、「情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品賃貸業の合計値である。」

表7-7 発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成27年度＞（脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合）

（その2）

区分	委託処理量											再生利用量				最終処分量		その他量		資源化量 (S) (B+R)
	委託直接最終処分量			委託中間処理量				委託先地域の内部				(R) (E1+G1+H1)	(O) (I+O+H2)	(処理主体の内訳)		(J) (E5+6S)				
	(K) (O+L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内部)		(処理主体の内訳)		委託中間処理後量		(M1) 再生利用量	(M2) 最終処分量			(O1)	(O2)					
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外			(M)								
種別	(K)	(O)	(L)	(M)	(N1)	(N2)	(R)	(O)	(O1)	(O2)	(J)	(S)	(B+R)							
合計	3,117	359	268	332	27	2,758	2,748	10	2,052	706	2,450	2,366	84	3,929	28	442	1	6,799		
建設業	1,349	31	0	26	5	1,318	1,318	0	1,207	111	1,253	1,208	44	1,341	2	75	0	1,348		
製造業	1,237	58	3	38	19	1,179	1,175	4	700	479	1,009	978	31	2,407	0	89	1	5,201		
食料品	143	2	0	2	0	141	139	2	52	90	113	110	3	114	0	5	0	130		
飲料・飼料	23	1	0	1	0	22	22	0	14	8	18	18	0	20	0	1	0	31		
繊維	7	2	0	2	0	4	4	0	3	2	3	3	0	3	2	0	0	3		
木材	14	1	0	0	1	13	13	0	9	4	12	12	0	13	1	0	1	19		
家具	6	0	0	0	0	6	6	0	4	2	5	5	0	5	0	0	0	8		
パルプ・紙	83	14	0	13	1	69	69	0	19	50	62	56	6	63	20	0	0	118		
印刷	16	0	0	0	0	16	16	0	9	7	15	14	0	14	0	0	0	26		
化学	104	2	0	1	1	102	102	0	45	58	66	64	2	65	4	0	0	82		
石油・石炭	8	0	0	0	0	8	8	0	3	5	5	5	0	7	0	0	0	15		
プラスチック	40	3	1	1	2	37	37	0	11	26	30	27	3	29	5	0	0	45		
ゴム	12	0	0	0	0	12	12	0	4	8	7	7	0	7	1	0	0	17		
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
窯業・土石	378	10	0	5	5	369	369	0	321	47	359	355	3	387	13	0	0	398		
鉄鋼	135	12	0	5	8	123	123	0	79	44	121	119	2	1,493	14	0	0	3,983		
非鉄金属	39	4	0	3	1	36	36	0	24	12	25	20	5	20	9	0	0	30		
金属	52	3	0	3	0	49	49	0	22	27	39	38	1	39	5	0	0	84		
はん用機器	20	1	0	1	1	19	19	0	12	6	16	15	0	16	1	0	0	35		
生産用機器	50	1	0	1	0	48	48	0	33	16	41	40	1	40	2	0	0	69		
業務用機器	18	0	0	0	0	18	18	0	7	11	14	14	0	14	0	0	0	19		
電子部品	35	0	0	0	0	35	35	0	6	28	28	28	1	29	1	0	0	32		
電気機器	25	0	0	0	0	25	25	0	7	18	11	11	0	11	0	0	0	31		
情報通信機器	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	3		
輸送機器	20	1	0	1	1	19	19	0	13	6	15	15	1	15	2	0	0	27		
その他	5	0	0	0	0	5	5	0	2	3	3	3	0	3	1	0	0	4		
電気・水道業	443	268	3	264	2	175	175	0	102	73	139	139	0	140	294	26	268	1	204	
電気業	308	267	2	264	2	41	41	0	33	8	39	39	0	39	293	26	267	102		
ガス業	2	0	0	0	0	2	2	0	0	1	2	2	0	2	0	0	0	2		
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
上下水道業	40	0	0	0	0	40	40	0	18	22	40	40	0	40	0	0	0	40		
下水道業	93	1	1	1	1	92	92	0	50	42	59	59	0	60	1	1	1	60		
卸・小売業	26	1	0	1	0	25	25	0	13	12	16	14	2	14	3	0	0	17		
学術研究・専門サービス業	9	1	1	0	1	8	8	0	4	4	5	4	1	4	1	1	1	5		
宿泊業・飲食業	12	0	0	0	0	12	11	2	4	8	7	6	1	6	1	1	1	6		
生活関連サービス業	2	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1		
医療・福祉	21	0	0	0	0	20	17	3	12	9	3	1	2	1	2	2	2	1		
サービス業	13	0	0	0	0	13	13	0	6	7	11	10	1	10	1	0	0	11		
その他の業種※	6	0	0	0	0	6	6	0	4	2	5	4	0	4	1	0	0	5		

注）※欄の「その他の業種」は、情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品賃貸業の合計値である。

表7-8 発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成32年度＞（脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合）

（その1）

（単位：千t/年）

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量				自己未処理量				自己最終処分量						
				自己中間処理後量		（自己中間処理後の処理内訳）		再生利用量		（自己未処理の処理内訳）		再生利用量		（自己最終処分の処理内訳）		（処理先地域の内訳）		
				(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)
				(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)	(G)	(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)	(H)	(I)
建設業	7,877	2,911	4,966	2,129	1,876	1,579	2	267	26	2,837	1	26	2,477	332	0	3,132	28	28
製造業	1,440	7	1,433	152	128	1	23	0	1,282	1	1,250	30	1,305	2	2	1,305	2	2
食品	5,704	2,836	2,869	1,735	1,573	1,450	0	97	25	1,134	0	0	1,100	33	0	1,256	0	0
飲料・飼料	173	16	156	30	23	4	19	0	126	0	125	2	145	0	0	145	0	0
繊維	38	12	26	4	3	2	0	1	0	22	1	21	1	23	0	23	0	0
木材	7	0	7	2	2	2	1	1	0	6	3	2	7	0	0	7	0	0
家具	23	7	16	2	1	1	0	1	13	1	13	1	15	0	0	15	0	0
印刷	10	4	7	1	0	0	0	0	6	0	6	0	6	0	0	6	0	0
パルプ・紙	214	56	158	113	46	7	27	13	45	43	2	84	43	2	84	43	2	84
化学	29	12	17	1	1	1	1	1	16	16	0	16	0	0	16	0	16	0
石油・石炭	164	17	147	49	2	2	8	0	98	0	96	2	106	0	0	106	0	0
プラスチック	19	9	10	3	3	2	1	1	8	8	0	8	0	0	8	0	8	0
ゴム	61	17	44	7	5	2	2	1	37	36	1	40	36	1	40	36	1	40
皮革	14	0	14	2	1	1	1	1	12	12	0	13	12	0	13	12	0	13
窯業・土石	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼	440	11	429	59	47	32	0	10	4	370	0	364	5	0	384	0	0	0
非鉄金属	4,076	2,527	1,432	1,415	1,394	14	7	14	117	0	110	6	138	0	0	138	0	0
金属	53	10	43	4	1	0	1	0	39	39	4	40	35	4	40	35	4	40
はん用機器	100	45	55	5	5	2	2	3	50	47	3	53	47	3	50	47	3	53
生産用機器	40	19	21	1	1	1	0	0	20	19	1	20	19	1	20	19	1	20
業務用機器	87	30	58	8	1	0	1	1	49	48	1	50	48	1	50	48	1	50
電子部品	24	5	19	0	0	0	0	0	18	18	0	18	18	0	18	18	0	18
電気機器	43	4	39	10	7	1	6	0	30	30	0	36	30	0	36	30	0	36
情報通信機器	46	20	26	1	1	0	0	0	25	25	0	25	25	0	25	25	0	25
輸送機器	3	2	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2
その他	34	13	21	0	0	0	0	0	20	19	1	21	19	1	20	19	1	21
電気・水道業	638	63	574	237	146	1	1	143	1	338	1	25	45	267	483	26	26	26
電気業	397	63	334	2	2	1	1	1	332	40	267	2	334	26	26	26	26	26
ガス業	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上下水道業	41	0	41	38	38	0	0	37	0	3	0	0	3	0	41	0	0	0
下水道業	197	197	107	107	107	1	1	105	1	0	0	0	106	0	0	106	0	0
卸・小売業	28	2	25	0	0	0	0	0	25	25	1	0	25	1	0	25	0	0
学術研究・専門サービス業	9	0	9	0	0	0	0	0	9	8	1	0	9	1	0	9	0	0
宿泊業・飲食業	12	0	12	1	1	1	1	1	11	11	0	0	12	0	0	12	0	0
生活関連サービス業	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	0	0	2	0	0	2	0	0
医療・福祉	22	0	22	0	0	0	0	0	21	21	0	0	21	0	0	21	0	0
サービス業	14	1	13	2	2	0	2	2	11	11	0	0	13	0	0	13	0	0
その他の業種※	7	1	6	0	0	0	0	0	6	6	0	0	6	0	0	6	0	0

注）※欄の「その他の業種」は、「情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品賃貸業の合計値である。」

表7-8 発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成32年度＞（脱水後の汚泥を発生量と捉えた場合）

（その2）

区分	委託処理量										委託中間処理量				委託先地域の内訳				再生利用量			最終処分量			その他量		資源化量
	委託直接最終処分量					委託先地域の内訳					委託先地域の内訳				委託中間処理後量				(R) (E1+G1+H1)	(O) (I+O+H2)	(処理主体の内訳)		(S) (B+R)				
	(K) (O+L)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	業者		自治体		県内		県外		(M)	再生利用量		(M2) 最終処分量			(O1)	(O2)					
		(O)	(K)	自治体	県内		県外	業者	自治体	県内	県外	(M1)	(M2)														
種別	3,103	358	91	268	331	27	2,745	2,735	10	2,029	715	2,430	2,348	83	3,928	469	28	441	1	6,339							
建設業	1,303	30	30	0	25	4	1,274	1,273	0	1,166	108	1,210	1,167	43	1,296	74	2	73	1	1,303							
製造業	1,255	59	55	3	39	20	1,196	1,193	4	711	486	1,024	992	32	2,443	91	0	90	1	5,279							
食料品	145	2	2	0	2	0	144	141	3	52	91	115	111	3	116	5	0	5	0	132							
飲料・飼料	23	1	1	0	1	0	23	23	0	15	8	18	18	0	20	1	0	1	0	32							
繊維	7	2	2	0	2	0	5	5	0	3	2	3	3	0	3	2	0	2	0	3							
木材	15	1	1	0	1	1	14	14	0	9	5	12	12	0	13	1	0	1	0	20							
家具	6	0	0	0	0	0	6	6	0	4	2	5	5	0	5	0	0	0	0	8							
パルプ・紙	84	14	14	0	13	1	70	70	0	19	51	63	57	6	64	20	0	20	0	120							
印刷	16	0	0	0	0	0	16	16	0	9	8	15	14	0	14	0	0	0	0	26							
化学	106	2	2	0	1	1	104	104	0	45	59	67	65	3	66	4	0	4	0	83							
石油・石炭	8	0	0	0	0	0	8	8	0	3	5	5	5	0	7	0	0	0	0	15							
プラスチック	40	3	3	1	1	2	38	38	0	11	27	30	27	3	29	5	5	5	0	46							
ゴム	13	0	0	0	0	0	12	12	0	4	8	8	7	1	7	1	1	1	0	17							
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
窯業・土石	384	10	10	0	5	5	374	374	0	326	48	364	361	3	393	13	0	13	0	404							
鉄鋼	137	13	13	0	5	8	125	125	0	81	44	122	121	2	1,515	15	0	14	0	4,042							
非鉄金属	40	4	4	0	3	1	36	36	0	24	12	25	20	5	20	9	9	9	0	30							
金属	53	3	3	0	3	0	50	50	0	22	28	40	38	1	40	5	5	5	0	85							
はん用機器	20	1	1	0	1	1	19	19	0	13	6	16	16	0	16	1	1	1	0	35							
生産用機器	50	1	1	0	1	0	49	49	0	33	16	41	40	1	40	2	2	2	0	70							
業務用機器	18	0	0	0	0	0	18	18	0	7	11	14	14	0	14	0	0	0	0	20							
電子部品	36	0	0	0	0	0	35	35	0	6	29	29	28	1	29	1	1	1	0	32							
電気機器	25	0	0	0	0	0	25	25	0	7	18	11	11	0	12	0	0	0	0	31							
情報通信機器	2	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	3							
輸送機器	21	1	1	0	1	1	20	19	0	14	6	15	15	1	15	2	2	2	0	28							
その他	5	0	0	0	0	0	5	5	0	2	3	3	3	0	3	1	1	1	0	4							
電気・水道業	456	268	4	264	266	2	188	188	0	109	79	148	147	0	149	294	26	268	1	212							
電気業	308	267	2	264	264	2	41	41	0	33	8	39	39	0	39	293	26	267	0	102							
ガス業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	1	2	2	0	2	0	0	0	0	2							
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
上下水道業	40	0	0	0	0	0	40	40	0	18	22	40	40	0	40	0	0	0	0	40							
下水道業	106	1	1	1	1	1	105	105	0	57	48	67	67	0	68	1	1	1	0	68							
卸・小売業	25	1	1	0	1	0	25	24	0	13	12	16	14	2	14	3	0	3	0	16							
学術研究・専門サービス業	9	1	1	0	0	1	8	8	0	4	4	5	4	1	4	1	1	1	0	5							
宿泊業・飲食業	12	0	0	0	0	0	12	10	2	4	8	7	6	1	6	1	1	1	0	6							
生活関連サービス業	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1							
医療・福祉	21	0	0	0	0	0	21	18	4	12	9	3	3	2	1	3	3	3	0	1							
サービス業	13	0	0	0	0	0	13	13	0	6	7	11	10	1	11	1	1	1	0	11							
その他の業種※	6	0	0	0	0	0	6	6	0	4	2	5	4	0	4	1	0	0	0	5							

注）※欄の「その他の業種」は、「情報通信業、運輸業、金融・保険業、物品買受業の合計値である。

調查票一式

事業者各位

茨城県知事 橋 本 昌

茨城県廃棄物等実態調査について(お願い)

時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。また、日頃、廃棄物の適正処理にご尽力いただき感謝申し上げます。

さて、本県におきましては、平成16年に事業者各位のご協力をいただき産業廃棄物等の実態を調査し、第2次茨城県廃棄物処理計画を策定し、各種施策を推進してきたところですが、来年度に当該計画の計画期間が満了いたします。

この廃棄物処理計画は、本県が抱える廃棄物の諸問題に適切に対処するとともに、循環型社会の形成を図るため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき策定するもので、本県廃棄物行政の指針となるものです。

この度、平成23年度を初年度とする第3次茨城県廃棄物処理計画を策定するにあたり、標記廃棄物等実態調査は必要不可欠の調査となります。

つきましては、当該計画の基礎資料を得るため、財団法人日本環境衛生センターに調査業務を委託し、平成20年度における産業廃棄物等の実態調査を実施することにしましたので、ご多忙中誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、記入要領に基づいて調査票にご記入のうえ、同封の返信用封筒にて、**平成21年9月14日(月)**までにお送りくださいますようお願いいたします。

なお、記入方法等について疑問がありましたら、下記の調査機関又は調査主体にお問い合わせください。

記

1 調査機関（調査票の記入方法について）

財団法人 日本環境衛生センター
〒210-0828 神奈川県川崎市川崎区四谷上町 11-15
電話 044-287-3280

2 調査主体（実態調査の目的、趣旨について）

茨城県生活環境部廃棄物対策課
〒310-8555 茨城県水戸市笠原町 978-6
電話 029-301-3020

廃棄物等実態調査票(平成20年度実績)【その1】

※この欄は記入しないで下さい。

調査票番号			
区分	地域	業種	階層
C	1		
			備考

自動車関連業種

1. 本調査の対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、事業系一般廃棄物並びに有償あるいは無償にて引渡している物の全てが対象となります。以降、廃棄物等と略します。

2. 本調査の対象期間は平成20年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の1年間です。

3. 本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答え下さい。そのため、貴事業所以外に貴社の本社(店)、支社(店)、工場等があってもそれは調査の対象となりません。

4. 廃棄物等が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、本調査票(その1)の「事業所の概要」、「事業内容」、「事業の概要」欄と別紙「廃棄物等に係る意識等について」をご回答の上、ご返送下さい。

事業所の概要				事業内容	
事業所名	(具体的に)				
所在地					
代表者氏名	記入者				
	(部課、氏名)				
記入年月日	平成	年	月	日	電話番号
		-	-	-	
事業の概要		車の整備等			
従業員数	貴事業所内で車の整備等を行っていますか。該当する番号に○をつけて下さい。				
貴事業所の現在の従業員数(パート等の臨時職員及び役員等を含む)を記入して下さい。	<p>1. 車の整備(タイヤ、オイル交換等を含む)を事業所内で行っている。</p> <p>2. 行っていない。</p>				
人					

平成20年度の1年間に廃棄物等は発生しましたか。該当する番号に○をつけて下さい。

1. 発生した。 →

2. 発生しなかった。 →

上記の事業所の概要・事業の概要に記入の後、別紙「廃棄物等に係る意識等について」をご回答の上、本票と併せてご返送下さい。

貴事業所から発生した廃棄物等を事業所内で焼却していますか。該当する番号に○をつけて下さい。

1. 焼却している(熱利用していない)

2. 焼却している(熱利用(蒸気の冷暖房利用や発電等)している)

0. 焼却していない

貴事業所から発生した廃棄物等を事業所内で脱水していますか。該当する番号に○をつけて下さい。

1. 脱水している 0. 脱水していない

調査票(その2)に貴事業所から発生する廃棄物等の状況について、記入して下さい。併せて別紙「廃棄物等に係る意識について」をご回答下さい。

廃棄物等実態調査票 (平成20年度実績) 【その2】

別紙、「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物分類表」を参考に記入して下さい。 再生利用、売却をしている場合も記入して下さい。

①～③事業所で発生した廃棄物等
 記入欄に発生すると思われる代表的な10種類の廃棄物を例示してあります。
 該当する廃棄物等について、③年間発生量を記入して下さい。
 なお、発生量の単位は種類ごとに表示された単位でご回答お願いいたします。
 例示した廃棄物以外のものが発生する場合は、別紙の「廃棄物分類表」を参照の上、記入欄11行目を以降に記入して下さい。

④自社での中間処理方法
 自社で中間処理された場合は、該当する処理方法を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。
⑤中間処理後の量
 中間処理後の残量を記入して下さい。
 なお、単位はkgでご回答をお願いします。

⑥処理・処分方法
 発生（自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物等）した廃棄物等の処理・処分方法を下欄の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。
⑦処理・処分先又は再生利用先の名称等
 処理・処分（⑥に該当する）等を行った先の名称を記入して下さい。
⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地
 処理・処分（⑦に該当する）等を行った処理・処分施設の

⑨委託中間処理の方法
 ⑥の「処理・処分方法」で「U1」、「U2」と回答された場合（中間処理を委託）は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。
⑩委託中間処理後の再生利用・処分の方法
 委託先で中間処理された後の廃棄物等の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。
 1. 再生利用・リサイクルしている。
 2. 埋立処分している。
 3. 海洋投入している。

⑪資源化の用途
 ⑥の「処理・処分方法」で「V1, V2, W1, X1, R6」又は前問⑩で「1」と回答された場合、下欄の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分 C2	行番	自社で発生した廃棄物の発生量			自社での中間処理			自社処分・自社再利用、委託処理			委託中間処理			自社・委託での資源化		
		①廃棄物等の名称	②分類番号	③年間発生量 百 十 千 万 十 一 単 位	④方法番号 1次 2次 3次 処理 処理 処理 単 位	⑤中間処理後量 百 十 千 万 十 一 単 位	⑥処理・処分方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	※この欄は記入しないで下さい	⑨方法番号 1次 2次 3次 処理 処理 処理	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途			
記 入 欄	1	洗濯汚泥	0 2 2 1	kg				都道府県 市町村			1・2・3					
	2	廃油（エンジンオイル）	0 3 1 1	kg			都道府県 市町村				1・2・3					
	3	廃タイヤ（大型車）	0 6 2 5	本数			都道府県 市町村				1・2・3					
	4	廃タイヤ（普通・小型車）	0 6 2 6	本数			都道府県 市町村				1・2・3					
	5	鉄くず（部品くず）	1 2 1 0	kg			都道府県 市町村				1・2・3					
	6	廃プラスチック	0 6 1 0	kg			都道府県 市町村				1・2・3					
	7	ガラスくず	1 3 1 0	kg			都道府県 市町村				1・2・3					
	8	揮発油	0 3 1 8	kg			都道府県 市町村				1・2・3					
	9	廃バッテリー	4 0 2 0	個			都道府県 市町村				1・2・3					
	10	クーラント液（LLC）	0 5 0 1	kg			都道府県 市町村				1・2・3					
	11				kg			都道府県 市町村				1・2・3				
	12				kg			都道府県 市町村				1・2・3				
	13				kg			都道府県 市町村				1・2・3				
	14				kg			都道府県 市町村				1・2・3				
	15				kg			都道府県 市町村				1・2・3				

④中間処理方法コード表

A: 焼却	H: 分級	O: コカイト
B: 防水	I: 圧縮	固型化
C: 天日乾燥	J: 溶解	固型化
D: 機械乾燥	K: 切断	V: 濃縮
E: 油水分離	L: 焼成	W: 油化
F: 中和	M: 堆肥化	
G: 破碎	N: 銀回収	Z: その他

↓

具体的に

⑥処理・処分方法コード表

<自己処理>
 Q1: 自社の処分場で埋立処分した。
 V1: 自社で再利用した。
 V2: 売却できないものを自社で再利用した。
 W1: 売却（利益があった）した。
 Z1: 自社で保管している。

<産業廃棄物処理業者等へ委託処理>
 S1: 処理業者の処分場で直接埋立処分した。
 S2: エコフロンティアかさまの処分場で直接埋立処分した。
 T1: 処理業者で直接海洋投入した。
 U1: 処理業者で中間処理（資源化）を委託した。
 U2: エコフロンティアかさまの中間処理施設（破碎・焼却）で処理をした。
 X1: 廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。

⑨委託中間処理方法コード表

A: 焼却	H: 分級
B: 防水	I: 圧縮
C: 天日乾燥	J: 溶解
D: 機械乾燥	K: 切断
E: 油水分離	L: 焼成
F: 中和	M: 堆肥化(汚物)
G: 破碎	N: 銀回収
	Z: その他

↓

具体的に

⑩資源化用途コード表

10: 鉄鋼原料	70: ガラス原料
20: 非鉄金属等原料	80: プラスチック原料
30: 燃料	81: 再生タイヤ
41: 飼料	90: セメント原料
42: 肥料	91: 再生油・再生溶剤
43: 土壌改良材	92: 中和剤
50: 土木・建設資材	93: 高炉還元
51: 再生木材・合板	98: その他
60: ハルブ・紙原料	

↓

具体的に

注) 15行以上の記入欄が必要な場合は、あらかじめ用紙をコピーするか、(財)日本環境衛生センターまで追加用紙をご請求下さい。http://www.jesc.or.jp/info/hik/yousiki.html からダウンロードもできます。

廃棄物等実態調査票(平成20年度実績)【その1】

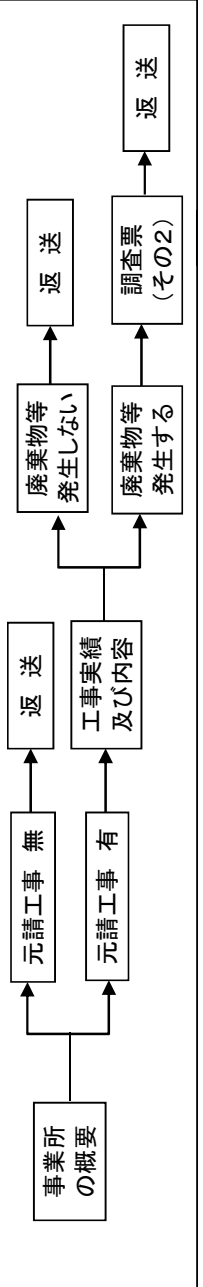
茨城県

※この欄は記入しないで下さい。

調査票番号	区分	地域	業種	階層	備考
	E1				

建設業

1. 本調査の対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、事業系一般廃棄物並びに有償あるいは無償にて引渡している物の全てが対象となります。以降、廃棄物等と略します。
2. 本調査の対象工事は、平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の1年間に茨城県で施工した全ての元請工事（出来高工事含む）を対象とします。
3. 共同企業体（J.V）による工事については、分担施工方式では各社持ち分の元請工事高と発生廃棄物等を記入し、共同施工方式では貴社が代表会社の場合のみ、元請完成工事高と発生廃棄物等を一括記入して下さい。
4. 下記の提出フローに従い記入し、別紙「廃棄物等に係る意識等について」と併せてご返送下さい。



事業所の概要		元請工事の有無	
事業所名		該当する番号に○を付けて下さい。	
所在地		1. 県内元請工事	有
代表者氏名	記入者 (部課、氏名)	2. 県内元請工事	無
記入年月日	平成 年 月 日	電話番号	— —

工事実績及び内容	元請完成工事高 (平成20年度)
茨城県内工事の年間元請工事事件数 (出来高工事含む) を記入して下さい。	茨城県内工事の年間の元請完成工事高 (出来高工事含む) を記入して下さい (消費税を含む)。
千 百 十 千 百 十 十 億 億 億 億 億 億 億 件	万円/年

平成20年度の1年間に廃棄物等は発生しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 発生した。 →

2. 発生しなかった。 →

1. 焼却している(熱利用していない)
2. 焼却している(熱利用している)
0. 焼却していない

1. 脱水している 0. 脱水していない

1. 発生した
2. 発生しなかった

上記の「事業所の概要」、「工事実績及び内容」に記入の後、別紙「廃棄物等に係る意識等について」をご回答の上、本票と併せてご返送下さい。

※平成20年度の元請工事から廃棄物等が発生した場合、調査票(その2)に各現場から発生した廃棄物等の状況について、別紙の「調査票の記入要項・記入例」を参考に記入して下さい。併せて別紙「廃棄物等に係る意識等について」をご回答下さい。

廃棄物等実態調査票（平成20年度実績）【その2】

別紙、「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物分類表」を参考に記入して下さい。
 ●別紙、「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物分類表」を参考に記入して下さい。
 ●自社で発生した副産物（産業・事業系一般廃棄物、有償・無償引渡物）全てが対象となります。再生利用、売却をしている場合も記入して下さい。

①事業所で発生した廃棄物等の名称
 貴事業所で日常使用している名称を記入して下さい。（別紙、「廃棄物分類表」に示した具体例を参照）

②廃棄物等の分類番号
 別紙、「廃棄物分類表」をみて該当する4ケタの番号を記入して下さい。

③年間の発生量（中間処理する前の量）
 各行ごとに1年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位はt（トン）、又はm³の

④自社での中間処理方法
 自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下記の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑤中間処理後の量
 中間処理後の残量を記入して下さい。なお、単位はt（トン）、又はm³のどちらかを選び、○で囲んで下さい。

⑥処理・処分方法
 発生（自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物等）した廃棄物等の処理・処分方法を下記の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

⑦処理・処分先又は再生利用先の名称等
 処理・処分（⑥に該当する）等を行った先の名称を記入して下さい。

⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地
 処理・処分（⑦に該当する）等を行った処理・処分施設

⑨委託中間処理の方法
 ⑥の「処理・処分方法」で「U1」、「U2」と回答された場合（中間処理を委託）は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑩委託中間処理後の再生利用・処分方法
 委託先で中間処理された後の廃棄物等の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。
 1. 再生利用・リサイクルしている。
 2. 埋立処分している。
 3. 海洋投入している。

⑪資源化の用途
 ⑥の「処理・処分方法」で「V1、V2、W1、X1、R6」又は前問⑩で「1」と回答された場合、下欄の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分 E2	工事現場で発生した廃棄物等の発生量			工事現場又は自社での中間処理			自社処分・自社再利用、委託処理			委託中間処理			自社・委託での資源化							
	①廃棄物等の名称	②分類番号	③年間発生量 百 十 万 千 百 十 一 万 万 万 万 万 万 万 単 位	④方法番号 1次 2次 3次 処理 処理 処理 単 位	⑤中間処理後量 単 位	⑥処理・処分方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	※この欄は 記入しない で下さい	⑨方法番号 1次 2次 3次 処理 処理 処理 単 位	⑩処理後の 処分 方法	⑪資源化用途	⑥処理・処分方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号 1次 2次 3次 処理 処理 処理 単 位	⑩処理後の 処分 方法	⑪資源化用途		
記																				
入																				
欄																				

④中間処理方法コード表

A: 焼却	H: 分級	O: コロリト
B: 脱水	I: 圧縮	固化
C: 天日乾燥	J: 溶融	V: 濃縮
D: 機械乾燥	K: 切断	W: 油化
E: 油水分離	L: 焼成	M: 堆肥化
F: 中和	M: 堆肥化	N: 銀回収
G: 破砕	N: 銀回収	Z: その他

具体的に

⑥処理・処分方法コード表

<自己処理>
 Q1: 自社の処分場で埋立処分した。
 V1: 自社で再利用した。
 V2: 売却できないものを自社で再利用した。
 W1: 売却（利益があった）した。
 Z1: 自社で保管している。

<産業廃棄物処理業者等へ委託処理>
 S1: 処理業者の処分場で直接埋立処分した。
 S2: エコフロンティアかさまの処分場で直接埋立処分した。
 T1: 処理業者で直接海洋投入した。
 U1: 処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
 U2: エコフロンティアかさまの中間処理施設（破砕・焼却）で処理をした。
 X1: 廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。

<市町村へ委託処理>
 R1: 市町村等が設置する一般廃棄物処分場で埋立した。
 R5: 市町村の清掃工場で処理した。
 R6: 市町村の清掃工場でリサイクルした。

<その他>
 Z9: その他
 具体的に

⑨委託中間処理方法コード表

O: コロリト	H: 分級
T: 金属(鉄)回収	I: 圧縮
U: 非鉄金属回収	J: 溶融
V: 濃縮	K: 切断
W: 油化	L: 焼成
(他) 原料(材料)	M: 堆肥化(発酵)
Z: その他	N: 銀回収

具体的に

⑪資源化用途コード表

10: 鉄鋼原料	70: ガラス原料
20: 非鉄金属等原料	80: プラスチック原料
30: 燃料	81: 再生タイヤ
31: 木炭	90: セメント原料
41: 飼料	91: 再生油・再生溶剤
42: 肥料	92: 中和剤
43: 土壌改良材	93: 高炉還元
50: 土木・建設資材	98: その他
51: 再生木材・合板	
60: ハルブ・紙原料	

10~93に該当するものがない場合、⑪の枠中に具体的な用途を直接記入して下さい。

注) 15行以上の記入欄が必要な場合は、あらかじめ用紙をコピーするか、(財) 日本環境衛生センターまで追加用紙をご請求下さい。http://www.jesc.or.jp/info/hik/yous/iki.html からダウンロードもできます。

茨城県

廃棄物等実態調査票(平成20年度実績)【その1】

※この欄は記入しないで下さい。

調査票番号			
区分	地域	業種	階層
F1			

1. 本調査の対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、事業系一般廃棄物並びに有償あるいは無償にて引渡している物の全てが対象となります。以降、廃棄物等と略します。
2. 本調査の対象期間は平成20年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の1年間です。なお、質問によって別の期間を指定する場合があります。
3. 本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答え下さい。そのため、貴事業所以外に貴社の本社、工場等があってもそれは調査の対象となりません。
4. 廃棄物等が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、本調査票(その1)の「事業所の概要」欄と別紙「廃棄物等に係る意識等について」をご回答の上、ご返送下さい。

事業所名		(具体的に)	
所在地		事業内容 (主要製品又は商品)	
代表者氏名	記入者 (部課、氏名)		
記入年月日 平成 年 月 日	電話番号	-	
従業員数		製造品出荷額(製造業のみ記入)	
貴事業所の現在の従業員数(パート等の臨時職員及び役員等を含む)を記入して下さい。		貴事業所の形態に対する番号に○を付けて下さい。	
千 人	百 人	千 円	百 円
十 円	十 円	十 円	十 円
円	円	円	円
人		万円/年	

平成20年度の1年間に廃棄物等は発生しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 発生した。 _____

2. 発生しなかった。 _____

平成20年度に貴事業所から発生した廃棄物等(有償で取引されている副産物も含める)は平成15年度と比較して、どの様に変化しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 大きく増加した。 2. やや増加した。

3. 変化していない。 4. やや減少した。

5. 大きく減少した。 6. その他・不明。

上記で1又は5と回答された方は、その理由をご記入下さい

貴事業所から発生した廃棄物等を事業所内で焼却していますか。該当する番号に○をつけて下さい。

1. 焼却している(熱利用していない)

2. 焼却している(熱利用(蒸気の冷暖房や発電等)している)

0. 焼却していない

貴事業所から発生した廃棄物等を事業所内で脱水していますか。該当する番号に○をつけて下さい。

1. 脱水している 0. 脱水していない

調査票(その2)に貴事業所から発生する廃棄物等の状況について、記入して下さい。併せて別紙「廃棄物等に係る意識等について」をご回答下さい。

調査票の電子ファイルは、<http://www.jesc.or.jp/info/hik/yousiki.html> からダウンロードできます。

廃棄物等実態調査票（平成20年度実績）【その2】 ●別紙、「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物分類表」を参考に記入して下さい。 ●自社で発生した副産物（産業・事業系一般廃棄物、有償・無償引渡物）全てが対象となります。再生利用、売却をしている場合も記入して下さい。

①事業所で発生した廃棄物等の名称
貴事業所で日常使用している名称で記入して下さい。（別紙、「廃棄物分類表」に示した具体例を参照）

②廃棄物等の分類番号
別紙、「廃棄物分類表」をみて該当する4ケタの番号を記入して下さい。

③年間の発生量（中間処理する前の量）
各行ごとに1年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位はkg、又はt（トン）のどちらかを選び、○で囲んで下さい。

④自社での中間処理方法
自社で中間処理された場合は、該当する処理方法の記号を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑤中間処理後の量
中間処理後の残量を記入して下さい。なお、単位はkg、又はt（トン）のどちらかを選び、その番号を○で囲んで下さい。

⑥処理・処分又は再生利用先の所在地
処理・処分（⑦に該当する）等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

⑦処理・処分の方法
発生（自社で中間処理した場合、中間処理後の廃棄物等）した廃棄物等の処理・処分方法を下欄の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

⑧処理・処分又は再生利用先の名称等
処理・処分（⑦に該当する）等を行った先の名称を記入して下さい。

⑨処理・処分又は再生利用先の所在地
処理・処分（⑦に該当する）等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

⑩委託中間処理の方法
⑥の「処理・処分の方法」で「U1」、「U2」と回答された場合（中間処理を委託）は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑪委託中間処理後の再生利用・処分の方法
委託先で中間処理された後の廃棄物等の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。
1. 再生利用・リサイクルしている。
2. 埋立処分している。
3. 海洋投入している。

⑫資源化の用途
⑥の「処理・処分の方法」で「V1」、「V2」、「W1」、「X1」、「R6」又は前問⑩で「1」と回答された場合、下欄の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分 F2	自社で発生した廃棄物等の発生量			自社での中間処理			自社処分・自社再利用、委託処理			委託中間処理			自社・委託での資源化					
	①廃棄物等の名称	②分類番号	③年間発生量 百 十 万 千 百 十 一 単 位 kg t	④方法番号 1次 2次 3次 処理 処理 処理 単 位 kg t	⑤中間処理後量 百 十 万 千 百 十 一 単 位 kg t	⑥処理・処分又は再生利用先の名称	⑦処理・処分又は再生利用先の所在地	※この欄は記入しない ⑧方法番号 1次 2次 3次 処理 処理 処理 単 位 kg t	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途	①2次処理	②3次処理	③資源化用途	④1次処理	⑤2次処理	⑥3次処理	⑦資源化用途	
記																		
入																		
欄																		

④中間処理方法コード表

A: 焼却 H: 分級 O: コークリート
B: 脱水 I: 圧縮 V: 濃縮
C: 天日乾燥 J: 溶融 W: 油化
D: 機械乾燥 K: 切断
E: 油水分離 L: 焼成 M: 堆肥化
F: 中和 N: 銀回収 Z: その他
G: 破砕

具体的に

⑥処理・処分方法コード表

<自己処理>
Q1: 自社の処分場で埋立処分した。
V1: 自社で再利用した。
V2: 売却できないものを自社で再利用した。
W1: 売却（利益があった）した。
Z1: 自社で保管している。
<産業廃棄物処理業者等へ委託処理>
S1: 処理業者の処分場で直接埋立処分した。
S2: エコフロンティアかさまの処分場で直接埋立処分した。
T1: 処理業者で直接海洋投入した。
U1: 処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
U2: エコフロンティアかさまの中間処理施設（破砕・焼却）で処理をした。
X1: 廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。

<市町村へ委託処理>
R1: 市町村等が設置する一般廃棄物処分場で埋立した。
R5: 市町村の清掃工場で処理した。
R6: 市町村の清掃工場でリサイクルした。
<その他>
Z9: その他
具体的に

⑨委託中間処理方法コード表

A: 焼却 H: 分級 O: コークリート
B: 脱水 I: 圧縮 T: 金属(鉄)回収
C: 天日乾燥 J: 溶融 U: 非鉄金属回収
D: 機械乾燥 K: 切断 V: 濃縮
E: 油水分離 L: 焼成 M: 堆肥化(発酵)
F: 中和 N: 銀回収 Z: その他
G: 破砕 W: 油化
具体的に

⑪資源化用途コード表

10: 鉄鋼原料
20: 非鉄金属等原料
30: 燃料
80: プラスチック原料
81: 再生タイヤ
90: セメント原料
91: 再生油・再生溶剤
92: 中和剤
93: 高炉還元
98: その他
70: ガラス原料
80: プラスチック原料
81: 再生タイヤ
90: セメント原料
91: 再生油・再生溶剤
92: 中和剤
93: 高炉還元
98: その他

10~93に該当するものがない場合、
⑩の枠中に具体的な用途を直接記入して下さい。

注) 15行以上の記入欄が必要な場合は、あらかじめ用紙をご請求下さい。http://www.jesc.or.jp/info/hik/yousiki.html からダウンロードもできます。

廃棄物等実態調査票(平成20年度実績)【その1】

医療機関等

※この欄は記入しないで下さい。

調査票番号			
区分	地域	業種	階
H1			
			備考

1. 本調査の対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、事業系一般廃棄物並びに有償あるいは無償にて引渡している物の全てが対象となります。以降、廃棄物等と略します。
2. 本調査の対象期間は平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の1年間です。なお、質問によって別の期間を指定する場合があります。
3. 本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答え下さい。そのため、貴事業所以外に関連施設等であっても、それは調査の対象となりません。
4. 廃棄物等が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、下記の「事業所の概要」欄と別紙「廃棄物等に係る意識等について」をご回答の上、ご返送下さい。

事業所名		主な診療科目	
所在地			
代表者氏名	記入者 (部課、氏名)		
記入年月日 平成 年 月 日	電話番号 - - -		
従業員数		病床数	
貴事業所の従業員数（パート等の臨時職員及び役員等を含む）を記入して下さい。		貴事業所の病床数を記入して下さい。	
人		床	

平成20年度の1年間に廃棄物等は発生しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 発生した。
2. 発生しなかった。

貴事業所から発生した廃棄物等を事業所内で焼却していますか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 焼却している(熱利用していない)
2. 焼却している(熱利用している)
0. 焼却していない

上記の事業所の概要に記入の後、別紙「廃棄物等に係る意識等について」をご回答の上、本票と併せてご返送下さい。

調査票(その2)に貴施設から発生した廃棄物等の状況について、記入して下さい。併せて別紙「廃棄物等に係る意識等について」をご回答下さい。

廃棄物等実態調査票（平成20年度実績）【その2】

別紙、「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物分類表」を参考に記入して下さい。
 ● 別紙、「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物分類表」を参考に記入して下さい。
 ● 自社で発生した副産物（産業・事業系一般廃棄物、有償・無償引渡物）全てが対象となります。再生利用、売却をしている場合も記入して下さい。

- ① 事業所で発生した廃棄物の名称
貴事業所で日常使用している名称で記入して下さい。（別紙、「廃棄物分類表」に示した具体例を参照）
- ② 廃棄物等の分類番号
別紙、「廃棄物分類表」をみて該当する4ケタの番号を記入して下さい。
- ③ 年間の発生量（中間処理する前の量）
各行ごとに1年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位はkg、又はリットルのどちらかを選び、○で囲んで下さい。

- ④ 自社での中間処理方法
自社で中間処理された場合は、該当する処理方法を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程に記入して下さい。
- ⑤ 中間処理後の量
中間処理後の残量を記入して下さい。なお、単位はkg、又はリットルのどちらかを選び、その番号を○で囲んで下さい。

- ⑥ 処理・処分の方法
発生（自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物等）した廃棄物等の処理・処分方法を下欄の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。
- ⑦ 処理・処分又は再生利用先の名称等
処理・処分（⑥に該当する）等を行った先の名称を記入して下さい。
- ⑧ 処理・処分又は再生利用先の所在地
処理・処分（⑦に該当する）等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

- ⑨ 委託中間処理の方法
⑥の「処理・処分の方法」で「U1」、「U2」と回答された場合（中間処理を委託）は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程に記入して下さい。
- ⑩ 委託中間処理後の再生利用・処分の方法
委託先で中間処理された後の廃棄物等の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。
 1. 再生利用・リサイクルしている。
 2. 埋立処分している。
 3. 海洋投入している。

- ⑪ 資源化の用途
⑥の「処理・処分の方法」で「V1、V2、W1、X1、R6」又は前問⑩で「1」と回答された場合、下欄の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分 H2	自社で発生した廃棄物等の発生量			自社での中間処理			自社処分・自社再利用、委託処理			委託中間処理			自社・委託での資源化		
	① 廃棄物等の名称	② 分類番号	③ 年間の発生量 百 十 万 千 百 十 一 万 千 百 十 一 kg / リットル	④ 方法番号 1次 2次 3次 処理 処理 処理	⑤ 中間処理後量 単 位 kg / リットル	⑥ 処理・処分又は再生利用先の名称	⑦ 処理・処分又は再生利用先の所在地	⑧ 処理・処分又は再生利用先の所在地	⑨ 方法番号 1次 2次 3次 処理 処理 処理	⑩ 処理後の処分方法	⑪ 資源化用途	⑫ 処理・処分又は再生利用先の名称	⑬ 処理・処分又は再生利用先の所在地	⑭ 処理・処分又は再生利用先の所在地	⑮ 処理・処分又は再生利用先の所在地
記															
入															
欄															

- ④ 中間処理方法コード表
- A: 焼却
 - B: 脱水
 - C: 天日乾燥
 - D: 機械乾燥
 - E: 油水分離
 - F: 中和
 - G: 破碎
 - H: 分級
 - I: 圧縮
 - J: 溶融
 - K: 切断
 - L: 焼成
 - M: 堆肥化
 - N: 銀回収
 - O: コカライト固型化
 - P: 乾熱滅菌
 - Q: 煮沸
 - R: オートクレーブ
 - S: 薬物消毒
 - V: 濃縮
 - W: 油化
 - Z: その他
- ↓
- 具体的に

- ⑥ 処理・処分方法コード表
- Q1: 自社の処分場で埋立処分した。
 - V1: 自社で再利用した。
 - V2: 売却できないものを自社で再利用した。
 - W1: 売却（利益があった）した。
 - Z1: 自社で保管している。
- <自己処理>
- S1: 処理業者の処分場で直接埋立処分した。
 - S2: エコフロンティアかさまの処分場で直接埋立処分した。
 - T1: 処理業者で直接海洋投入した。
 - U1: 処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
 - U2: エコフロンティアかさまの中間処理施設（破碎・焼却）で処理をした。
 - X1: 廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
- <産業廃棄物処理業者等へ委託処理>

- R1: 市町村等が設置する一般廃棄物処分場で埋立した。
 - R5: 市町村の清掃工場処理した。
 - R6: 市町村の清掃工場でリサイクルした。
- <市町村へ委託処理>
- Z9: その他
- ↓
- 具体的に

- ⑨ 委託中間処理方法コード表
- A: 焼却
 - B: 脱水
 - C: 天日乾燥
 - D: 機械乾燥
 - E: 油水分離
 - F: 中和
 - G: 破碎
 - H: 分級
 - J: 溶融
 - K: 切断
 - L: 焼成
 - M: 堆肥化(発酵)
 - N: 銀回収
 - O: コカライト固型化
 - P: 乾熱滅菌
 - R: オートクレーブ
 - S: 薬物消毒
 - T: 金属(鉄)回収
 - U: 非鉄金属回収
 - V: 濃縮
 - W: 油化
 - Z: その他
- ↓
- 具体的に

- ⑪ 資源化用途コード表
- 10: 鉄鋼原料
 - 20: 非鉄金属等原料
 - 30: 燃料
 - 31: 木炭
 - 41: 飼料
 - 42: 肥料
 - 43: 土壌改良材
 - 50: 土木・建設資材
 - 51: 再生木材・合板
 - 60: ハルブ・紙原料
 - 70: ガラス原料
 - 80: プラスチック原料
 - 81: 再生タイヤ
 - 90: セメント原料
 - 91: 再生油・再生溶剤
 - 92: 中和剤
 - 93: 高炉還元
 - 98: その他
- ↓
- 10~93に該当するものがない場合、⑪の枠中に具体的な用途を直接記入して下さい。

注) 15行以上の記入欄が必要な場合は、あらかじめ用紙をご請求下さい。http://www.jesc.or.jp/info/hik/yousiki.html からダウンロードもできます。

廃棄物等実態調査票(平成20年度実績)【その1】

※この欄は記入しないで下さい。

調査票番号			
区分	地域	業種	階
L1			
			備考

1. 本調査の対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、事業系一般廃棄物等並びに有償あるいは無償にて引渡している物の全てが対象となります。以降、廃棄物等と略します。
2. 本調査の対象期間は平成20年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の1年間です。なお、質問によって別の期間を指定する場合があります。
3. 本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下
の質問にお答え下さい。そのため、貴事業所以外に貴社の本社、工場等があつてもそれは調査の対象となりません。
4. 廃棄物等が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、本調査票(その

事業所の概要			
事業所名	事業内容		
所在地	記入者 (部課、氏名)	記入年月日	平成 年 月 日
代表者氏名	電話番号		-- --
従業員数			
貴事業所の現在の従業員数(パート等の臨時職員及び役員等を含む)を記入して下さい。			
			人

平成20年度の1年間に廃棄物等は発生しましたか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 発生した。
2. 発生しなかった。

上記の事業所の概要に記入の後、別紙「廃棄物等に係る意識等について」をご回答の上、本票と併せてご返送下さい。

貴事業所から発生した廃棄物等を事業所内で焼却していますか。該当する番号に○を付けて下さい。

1. 焼却している(熱利用していない)
2. 焼却している(熱利用している)

調査票(その2)に貴施設から発生した廃棄物等の状況について、記入して下さい。併せて別紙「廃棄物等に係る意識等について」をご回答下さい。

廃棄物等実態調査票（平成20年度実績）【その2】

別紙、「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物分類表」を参考に記入して下さい。 再生利用、売却をしている場合も記入して下さい。

①事業所で発生した廃棄物の名称
貴事業所で日常使用している名称で記入して下さい。（別紙、「廃棄物分類表」に示した具体例を参照）

②廃棄物等の分類番号
別紙、「廃棄物分類表」をみて該当する4ケタの番号を記入して下さい。

③年間の発生量（中間処理する前の量）
各行ごとに1年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入して下さい。なお、単位はkg、又はt（トン）のどちらかを選び、○で囲んで下さい。

④自社での中間処理方法
自社で中間処理された場合は、該当する処理方法を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑤中間処理後の量
中間処理後の残量を記入して下さい。なお、単位はkg、又はt（トン）のどちらかを選び、○で囲んで下さい。

⑥処理・処分方法
発生（自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物等）した廃棄物等の処理・処分方法を下欄の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入して下さい。

⑦処理・処分先又は再生利用先の名称等
処理・処分（⑥に該当する）等を行った先の名称を記入して下さい。

⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地
処理・処分（⑦に該当する）等を行った処理・処分施設のある所在地を記入して下さい。

⑨委託中間処理の方法
⑥の「処理・処分方法」で「U1」、「U2」と回答された場合（中間処理を委託）は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入して下さい。

⑩委託中間処理後の再生利用・処分方法
委託先で中間処理された後の廃棄物等の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その記号を○で囲んで下さい。
1. 再生利用・リサイクルしている。
2. 埋立処分している。
3. 海洋投入している。

⑪資源化の用途
⑥の「処理・処分方法」で「V1、V2、W1、X1、R6」又は前問⑩で「1」と回答された場合、下欄の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入して下さい。

区分 L2	自社で発生した廃棄物等の発生量				自社での中間処理				自社処分・自社再利用、委託処理			委託中間処理			自社・委託での資源化		
	①廃棄物等の名称	②分類番号	③年間発生量 百 十 万 千 百 十 一 万 万 万 万 万 万 万 kg t	④方法番号 1次 2次 3次 処理 処理 処理 kg t	⑤中間処理後量 kg t	⑥処理・処分方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	※この欄は 記入しない で下さい	⑨方法番号 1次 2次 3次 処理 処理 処理	⑩処理後の 処分 方法	⑪資源化用途					
記																	
入																	
欄																	

④中間処理方法コード表

A: 焼却	H: 分級	O: コロリト
B: 脱水	I: 圧縮	固定化
C: 天日乾燥	J: 溶融	V: 濃縮
D: 機械乾燥	K: 切断	W: 油化
E: 油水分離	L: 焼成	M: 堆肥化
F: 中和	M: 堆肥化	N: 銀回収
G: 破砕	N: 銀回収	Z: その他

↓

具体的に

⑥処理・処分方法コード表

<自己処理>
Q1: 自社の処分場で埋立処分した。
V1: 自社で再利用した。
V2: 売却できないものを自社で再利用した。
W1: 売却（利益があった）した。
Z1: 自社で保管している。

<産業廃棄物処理業者等へ委託処理>
S1: 処理業者の処分場で直接埋立処分した。
S2: エコフロンティアかさまの処分場で直接埋立処分した。
T1: 処理業者で直接海洋投入した。
U1: 処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
U2: エコフロンティアかさまの中間処理施設（破砕・焼却）で処理をした。
X1: 廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。

⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地

<市町村へ委託処理>
R1: 市町村等が設置する一般廃棄物処分場で埋立した。
R5: 市町村の清掃工場で処理した。
R6: 市町村の清掃工場でリサイクルした。

<その他>
Z9: その他

↓

具体的に

⑨委託中間処理方法コード表

A: 焼却	H: 分級	O: コロリト固定化
B: 脱水	I: 圧縮	T: 金属(鉄)回収
C: 天日乾燥	J: 溶融	U: 非鉄金属回収
D: 機械乾燥	K: 切断	V: 濃縮
E: 油水分離	L: 焼成	W: 油化
F: 中和	M: 堆肥化(発酵)	Z: その他
G: 破砕	N: 銀回収	

↓

具体的に

⑪資源化用途コード表

10: 鉄鋼原料	70: ガラス原料
20: 非鉄金属等原料	80: プラスチック原料
30: 燃料	81: 再生タイヤ
31: 木炭	90: セメント原料
41: 飼料	91: 再生油・再生溶剤
42: 肥料	92: 中和剤
43: 土壌改良材	93: 高炉還元
50: 土木・建設資材	98: その他
51: 再生木材・合板	
60: ハルブ・紙原料	

↓

10~93に該当するものがない場合、
⑪の枠中に具体的な用途を直接記入して下さい。

注) 15行以上の記入欄が必要な場合は、あらかじめ用紙をご請求下さい。 <http://www.jesc.or.jp/info/hik/yousiki.html> からダウンロードもできます。

産業廃棄物処理実績調査票（その1）

形式-S : 28

調査票番号

事業所の概		事業の内	
事業所名	茨城県から許可を受けている事業内容に○を付けてください。		
所在地	1. 中間処理 2. 最終処分		
施設所在地	平成20年度の処理実績について○を付けてください。		
代表者氏名	記入者 (部課、氏名)	1. 実績あり 2. 実績なし	
記入年月日	平成 年 月 日	電話番号	- -

1. 本調査の対象期間は平成20年度（平成20年4月1日～平成20年3月31日）の1年間です。
2. 貴事業所が茨城県内に保有する施設で中間処理、最終処分した産業廃棄物・特別管理産業廃棄物についてご記入ください。
3. 処分を自社で行わず他の業者に再委託したものは、集計から除いてください。
4. 調査の対象期間中に産業廃棄物を何も受託しなかった場合は、上記の「事業所の概要」「事業の内容」を記入して返送して下さい。
5. 調査票の電子ファイルは、<http://www.jesc.or.jp/info/hik/yousiki.html> からダウンロードでき

○廃棄物の量は、トンで記入してください。容量（m³やリットル）で把握しているときは、下記の参考表又は実測値等によりトンに換算してください。

廃棄物の種類	換算比重 (t/m ³)	廃棄物の種類	換算比重 (t/m ³)
燃え殻	1.14	汚泥	1.10
廃油	0.90	廃酸	1.25
廃アルカリ	1.13	廃プラスチック類	0.35
紙くず	0.30	木くず	0.55
繊維くず	0.12	動植物性残渣	1.00
動物系固形不要物	1.00	ゴムくず	0.52
金属くず	1.13	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1.00
鋳さい	1.93		
動物のふん尿	1.00	がれき類	1.48
ばいじん	1.26	動物の死体	1.00
混合廃棄物	0.26	13号廃棄物	1.00

感染性廃棄物の専用容器1リットル当たり 0.0003t

茨城県一産業廃棄物処分量

産業廃棄物処理実績調査票（その2）

形式-S : 28

○下記記入例を参考に、平成20年度に貴処理施設で受託処理した産業廃棄物・特別管理産業廃棄物について、都道府県ごと・廃棄物の種類ごとの処分状況を記入してください。

【記入例】

排出地域 (都道府県)	廃棄物・特別管理産業廃棄物の種類	処分方法	処理量 (トン換算)			
			1	9	4	
埼玉県	汚泥	脱水			1	
茨城県	がれき類	破碎			1	0
群馬県	引火性廃油(特管)	焼却				5

※排出地域は、排出事業者の本社・事務所の所在地ではなく、廃棄物が実際に排出された所在地の都道府県を記入してください。

【記入欄】

排出地域 (都道府県)	廃棄物・特別管理産業廃棄物の種類	処分方法	処理量 (トン換算)			
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						

※排出地域は、排出事業者の本社・事務所の所在地ではなく、廃棄物が実際に排出された所在地の都道府県を記入してください。

【記入欄】 記入欄が足りない場合は、コピーして使用してください。

排出地域 (都道府県)	廃棄物・特別管理産業廃棄物の種類	処分方法	処理量 (トン換算)			
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						

※排出地域は、排出事業者の本社・事務所の所在地ではなく、廃棄物が実際に排出された所在地の都道府県を記入してください。

産業廃棄物処理実績調査票（その3）

形式-S : 28

○下記記入例を参考に、貴処理施設で受託処理した産業廃棄物・特別管理産業廃棄物について、処理施設の種類ごとの処分状況を記入してください。

【記入例】

処理施設の種類	廃棄物の種類	年間処理量 (トン換算)	処理後の産業廃棄物・特別管理産業廃棄物					
			種類	排出量 (トン換算)	委託先地域 (都道府県)	処理方法	委託量 (トン換算)	
1 破砕施設	アスファルト塊	5 2 6	再生素材として商品化(自社)					
	コンクリート塊	4 8 5						
2 焼却施設	廃プラスチック	2 2 3	燃え殻	3 5	茨城県	埋立		2 0
	木くず	1 3 0						
3 埋立処分場	がれき類	8 2	埋立処分(自社)					
	廃プラスチック	6 1						

※委託先地域は、委託処理業者の本社・事務所の所在地ではなく、廃棄物が実際に処理された所在地の都道府県を記入してください。

【記入欄】

処理施設の種類	廃棄物の種類	年間処理量 (トン換算)	処理後の産業廃棄物・特別管理産業廃棄物					
			種類	排出量 (トン換算)	委託先地域 (都道府県)	処理方法	委託量 (トン換算)	
1								
2								
3								
4								
5								
6								

※委託先地域は、委託処理業者の本社・事務所の所在地ではなく、廃棄物が実際に処理された所在地の都道府県を記入してください。

廃棄物等に係る意識等について

本調査票も廃棄物実態調査票と併せてご回答下さい。

調査票番号	事業所名
-------	------

1. 廃棄物の処理・減量化・資源化について

①発生抑制、リサイクルに対する取り組みについて

廃棄物の発生抑制、リサイクル等に対して、貴事業所ではどのような取り組みを行っていますか。Iの中から該当する欄に○を付けてください（貴事業所の事業活動に当てはまらない取り組みについては空欄にしてください）。

取り組み	I			II 効果
	実施している	予定している	検討している	
1. 規格材の使用など廃材発生の少ない資材の採用				
2. ユニット工法など廃材発生の少ない工法の採用				
3. 廃棄物等の低減のための製造工程の改善				
4. 環境負荷の少ない原材料の使用による廃棄物の発生抑制				
5. リサイクルの容易化、処理の容易化、製品の長寿命化等を考慮した環境調和型製品の開発				
6. 再生資源の工事利用の促進				
7. 再生品、再生資源（原料）の利用の促進				
8. 産業廃棄物排出削減のための工程内発生廃棄物の有効利用の推進				
9. 発生廃棄物の分別・選別の徹底によるリサイクル等の推進				
10. 他産業又はグループ企業との再生資源の受入・供給によるリサイクルの推進				
11. 建設残土等の工事間利用				
12. 包装材料・梱包材の使用量の削減				
13. その他（具体的に）				

②取り組みの効果について

①で「実施している」と回答された方にお伺いします。実施した結果、どのような効果がありましたか。効果があった項目の「II効果」欄に、下記より記号を選び記入してください。あまり効果がなかった項目は未記入で構いません（複数回答可）

- A. 自社での廃棄物の発生量が低減した。
- B. 自社で発生する廃棄物の再利用・再生利用が進んだ。
- C. 自社で発生する廃棄物の最終処分量が低減した（中間処理による減量化が進んだ）。
- D. 納入先において自社製品の廃棄物化回避が進んだ。
- E. 納入先からの使用済み品や包装材料等の回収レートが確立できた。
- F. 廃棄物の処理費用を削減できた。
- G. 自社の環境問題への取り組みを社会に示すことができ、これが有利に作用した（環境に配慮した製品の開発によるPR効果や売上の向上など）。
- H. 従業員等の法令知識の取得や意識の向上に効果があった。

調査票の電子ファイルは、<http://www.jesc.or.jp/info/hik/yousiki.html> からダウンロードできます。

2. 環境報告書について

環境報告書とは、企業などの事業者が、経営責任者の発言、環境保全に関する方針・目標・計画、環境マネジメントに関する状況、環境負荷の低減に向けた取組の状況等について取りまとめ、定期的に公表するものです。

環境報告書を作成・公表することは、環境への取組に対する社会的説明責任の遂行や環境コミュニケーションの促進、環境保全に向けた取組の自主的改善とともに、社会からの信頼を得ることに對して大いに役立つと考えられています。

①環境報告書について、該当する記号に○を付けてください。

- () 1. 内容を知っている。
- () 2. 聞いたことがあるが内容は知らない。
- () 3. 知らない。

②環境報告書の作成状況について、該当する記号に○を付けてください。

- () 1. 作成している。
- () 2. 作成していない。(過去において作成していたが、現在、作成していない(作成予定がない)場合はこちら)

③②で1と回答された方にお伺いします。環境報告書の公表方法をお聞かせください。(複数回答可)

- () 1. 自社ホームページへの掲載。
- () 2. 冊子による配布。
- () 3. その他 ()

④②で2と回答された方にお伺いします。環境報告書を作成していない理由をお聞かせください。(複数回答可)

- () 1. 多額の費用を要するため。
- () 2. 取り組む人的余裕が無いため。
- () 3. ISO14001などの運用で十分と考えているため。
- () 4. 特に必要ないため。
- () 5. その他 ()

3. エコアクション2.1について

エコアクション2.1 認証・登録制度は、広範な中小企業、学校、公共機関などが「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、公表する」方法として、環境省が策定したエコアクション2.1 ガイドラインに基づく認証・登録制度です。

①エコアクション2.1について、該当する記号に○を付けてください。

- () 1. 内容を知っている。
- () 2. 聞いたことがあるが内容は知らない。
- () 3. 知らない。

②エコアクション2.1の認証について、該当する記号に○を付けてください。

- () 1. 認証を既に受けている。
- () 2. 認証取得予定である(現在申請中又は今後1年以内の取得をめざして準備中等である場合)。
- () 3. 認証取得予定はない(今後1年以内に、取得予定がない場合)。

③②で3と回答された方にお伺いします。今後1年以内の取得の予定が無い理由をお聞かせください。(複数回答可)

- () 1. 取得に多額の費用を要するため。
- () 2. 取り組む人的余裕が無いため。
- () 3. エコアクション2.1の内容を知らないため。
- () 4. 特に必要ないため。
- () 5. その他 ()

4. ISO14000 シリーズ (環境マネジメント規格) について

近年の環境問題の深刻化に伴い、これまでの大量生産、大量消費という環境に負担の大きい社会構造を改める必要がでてきました。「ISO14000 シリーズ」とは、国際標準化機構 (ISO) が定めた「環境管理」「環境監査」等を含めた環境マネジメント規格と呼ばれるもので、企業や団体が活動を行う際に、環境に対する負荷を軽減する活動を継続して実施するための仕組みを規定した国際規格です。

①ISO14000 シリーズについて、該当する記号に○を付けてください。

- () 1. 内容を知っている。
- () 2. 聞いたことがあるが内容は知らない。
- () 3. 知らない。

②ISO14001 の認証について、該当する記号に○を付けてください。

- () 1. 認証を既に受けている。
- () 2. 認証取得予定である (現在申請中又は今後 1 年以内の取得をめざして準備中等である場合)。
- () 3. 認証取得予定はない (今後 1 年以内に、取得予定がない場合)。

③②で3と回答された方にお伺いします。今後 1 年以内の取得の予定が無い理由をお聞かせください。(複数回答可)

- () 1. 取得に多額の費用を要するため。
- () 2. 取組む人的余裕が無いため。
- () 3. 取引先等から要請がないため。
- () 4. ISO14001 の内容を知らないため。
- () 5. 独自のシステムで環境マネジメントを行っているため。
- () 6. 特に必要ないため。
- () 7. その他 ()

5. グリーン購入について

国では、製品やサービスを購入する際に、環境や必要性を考慮して環境への負荷ができるだけ少ないものを選んだり、企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことを目的としてグリーン購入法 (国等による環境物品等の調達に関する法律) を平成 13 年 4 月に施行しました。

①グリーン購入法について、該当する記号に○を付けてください。

- () 1. 内容を知っている。
- () 2. 聞いたことがあるが、内容についてはわからない。
- () 3. 知らない。

②①で「1. 内容を知っている」と回答された方にお伺いします。貴事業所における環境負荷の少ない製品 (環境ラベル等の特定調達品) の利用・製造状況について以下の項目の該当する記号に○を付けてください。

<利用 (購入) に関して>

- () 1. 事業所全体でグリーン購入を推進している。
- () 2. 事業所内の一部 (事務所等) でグリーン購入を推進している。
- () 3. 特にグリーン購入は推進していない。

<製品に関して> (本設問は、製造業の方のみご回答ください)

- () 1. 環境ラベル等の特定調達品を製造している。
- () 2. 環境ラベル等の特定調達品ではないが環境負荷の低減を考慮した製品を設計・製造している。
- () 3. 特に意識していない。

6. 環境会計について

環境会計とは、環境活動に対してどれだけの費用・資源を投入し、それによってどれだけの効果を生んだかを測るための手法であり、環境会計で集計されたデータは、経営管理に利用されるだけでなく、企業の信頼性を高める目的で外部に公表するものです。環境会計を知っていますか。また、貴事業所では環境会計を作成していますか。知っている場合は 1~3 から該当する項目に○を付けてください。知らなかった場合は「4」に○を付けてください。

- () 1. 事業所で作成している。
- () 2. 事業所では作成していないが、本社 (本店) 等で作成している。
- () 3. 知っているが、作成はしていない。
- () 4. 知らない。

7. 再生資源、副産物の利用について

①貴事業所では、事業活動に再生資源、副産物を利用していますか。該当する項目に○を付けてください。

- () 1. 利用している。
- () 2. 利用していないが、利用について検討したことがある。
- () 3. 利用していない。また、利用について検討したこともない。

※ここでの再生資源、副産物とは、自社または他社の製品製造に伴い発生するもの (製品ロスや廃棄物に相当するもの) で、原料料として使用、購入しているものとします。

②①で「1. 利用している」を選択された方にお聞きます。貴事業所で利用している再生資源、副産物の種類と平成 20 年度の使用量及び再生資源・副産物の利用による天然資源の削減量、再生資源・副産物の利用用途、再生資源・副産物を利用し製造される製品種類、受け入れ可能な再生資源・副産物の最大値について、下記表にご記入ください。また、①で「2. 利用していないが、利用について検討したことがある」を選択された方は、検討したケースについてご記入ください。

	再生資源・副産物名	再生資源・副産物利用量 (単位もご記入ください)	再生資源・副産物利用による天然資源使用削減量	再生資源・副産物の利用用途 (該当する番号に○をつけてください)	再生資源・副産物を利用した製品種類名	貴事業所で受け入れ可能な再生資源・副産物量 (最大)
例 1	野菜くず	10 トン	5 トン	1. 燃料として ②. 原料として	肥料	25 トン
例 2	木くず	20 トン	18 トン	①. 燃料として 2. 原料として	燃料	70 トン
1				1. 燃料として 2. 原料として		
2				1. 燃料として 2. 原料として		
3				1. 燃料として 2. 原料として		
4				1. 燃料として 2. 原料として		
5				1. 燃料として 2. 原料として		
6				1. 燃料として 2. 原料として		
7				1. 燃料として 2. 原料として		
8				1. 燃料として 2. 原料として		

③再生品又は副産物を使用しない理由として、該当する項目全ての番号に○を付けてください。(複数選択可)

- () 1. 再生品・副産物の品質の問題。
- () 2. 再生品・副産物の価格の問題。
- () 3. 再生品・副産物の市場の問題 (再生品市場がない、安定供給の見込みがないなど)。
- () 4. その他 ()

<調査票の記入要領・記入例>

形式-C: 28

調査対象期間

- この調査の対象期間は、平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の1年間です。この期間中の廃棄物等の発生と処理・処分の状況を質問①～④までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物等

- この調査では、調査票が交付された事業所内で発生した廃棄物等だけが記入の対象となります。
- 廃棄物等がどのようなように分類されているかを示すために、裏面に「廃棄物分類表」を掲げてありますので参考にしてください。

発生量について

- 発生した廃棄物等の「名称」と「数量」と「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」をお答え下さい。
 - 自社で焼却している場合、発生した廃棄物等とは焼却前のものです。（記入例Eを参考にしてください）
 - 木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合は「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物等の名称」、「②分類番号」は、焼却前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。
 - 自社で脱水している場合は発生した廃棄物等とは脱水前のものです。
 - 汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の汚泥の発生量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。

$$\text{発生量} = (\text{脱水前の汚泥発生量}) \times (100\% - \text{脱水後の含水率}) \div (100\% - \text{脱水前の含水率})$$
- ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。
 - 麻酔、廃アルカリを公共水域（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合。→ 中和処理後の「汚泥」を発生量とします。
 - 含油廃水を油水分離した場合は、油水分離後の「麻油」と「油でい」等を個別に（それぞれ1行ずつを）発生量とします。

調査票（その2）の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考に調査票（その2）を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物分類表」を参照して下さい。

区分 F 2	①廃棄物等の名称	②分類番号	③年間発生量			④方法番号			⑤中間処理後量			⑥処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑦処理・処分先又は再生利用先 の名称等	⑧処理・処分先又は再生利用先 の所在地	⑨方法番号 1次処理 2次処理 3次処理	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途	
			百万	千	百	十	単	1次	2次	3次	1							2
記入例:A	1 洗濯汚泥	0 2 2 1			3	0	0	0	→									
記入例:B	2 廃油（エンジンオイル）	0 3 1 1			2	4	0	0	→									
記入例:C	3 廃タイヤ（大型車）	0 6 2 5					5	0	→									
記入例:D	4 廃タイヤ（普通・小型車）	0 6 2 6					1	0	→									
記入例:E	5 鉄くず（部品くず）	1 2 1 0			3	0	0	0	→									
記入例:F	6 廃プラスチック	0 6 1 0					5	0	0	→								
記入例:F	7 紙くず	0 7 0 1					6	0	0	→								
記入例:G	8 廃自動車	3 0 0 0					5	0	0	0	→							

- 記入例:A
- ・分離槽の清掃を㈱Vに委託している。
 - ・業者に問い合わせたところ、汚泥分としては年間3tくらゐであり、鹿嶋市にある△△㈱の脱水施設で中間処理されているとのことである。
 - ・中間処理後は埋立処分しているとのことである。

- 記入例:B
- ・月にドラム缶1本ぐらゐの廃油が発生した。
 - ・年間の発生量を計算すると2,400ℓである。（200ℓ×1本×12ヶ月）
 - ・水戸市の□□㈱に処理を委託した。
 - ・□□㈱では油水分離後燃料として再生利用している。

- 記入例:C
- ・年間に廃タイヤが150本発生した。
 - ・このうち大型タイヤの50本は日立市にある㈱××に売却した
 - ・普通車用タイヤ100本は那珂町にある〇〇タイヤ販売店が取り出した。
 - ・㈱××では再生タイヤに利用している。

- 記入例:D
- ・自動車の修理の際には鉄くずが年間3t発生した。
 - ・千葉県成田市にある□□商店に売却した。
 - ・相手先では、鉄鋼材として再生利用している。

- 記入例:E
- ・廃プラスチックが年間で500kg発生した。
 - ・その都度、自社の焼却炉で焼却した。
 - ・その灰の量は、およそ50kgで自社の処分場（牛久市）で埋立処分した。

- 記入例:F
- ・使用済みの〇A用紙である紙くずが年間に600kg程度発生した。
 - ・これは茨城町にある資源業者の〇×商店に無償で渡している

- 記入例:G
- ・廃自動車が年間5台発生した。
 - ・1台あたり平均1トンなので、重量で5トン（5,000kg）である。
 - ・これは埼玉県さいたま市の破砕業者に処理を委託した。
 - ・相手先では、破砕後に金属を回収している。

記入について

- 記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、事業系一般廃棄物並びに有償あるいは無償にて引渡している物の全てとなります。以、産廃物等とします。
- 同じ種類の廃棄物等でも中間処理方法や処分方法は、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。
- 調査票に記載された単位以外で把握している場合は、できる限り記載された単位に廃棄物量を換算して記入して下さい。
- 処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考に記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表

- A: 焼却
B: 脱水
C: 天日乾燥
D: 機械乾燥
E: 油水分離
F: 中和
G: 破砕
H: 圧縮
I: 圧縮
J: 溶解
K: 切断
L: 焼成
M: 堆肥化
N: 焼回収
O: 圧縮
P: 圧縮
Q: 圧縮
R: 圧縮
S: 圧縮
T: 圧縮
U: 圧縮
V: 圧縮
W: 圧縮
Z: その他

⑥処理・処分方法コード表

- <自己処理>
G1: 自社の処分場で埋立処分した。
V1: 自社で再処理した。
V2: 自社埋場で利用した。
W1: 売却（利益があつた）した。
Z1: 自社で保管している。
<産業廃棄物処理業者等へ委託処理>
S1: 処理業者の処分場で埋立処分した。
S2: エコフロンティアから委託の処分場で埋立処分した。
T1: 処理業者で直接埋立処分した。
U1: 処理業者で中間処理（資源化、リサイクルを含む）を委託した。
U2: エコフロンティアから委託の中間処理施設（破砕・焼却）で処理をした。
X1: 廃品回収（資源）業者、あるいは輸入業者、関連企業等で再生処理をした。
<市町村へ委託処理>
R1: 市町村等が設置する一般廃棄物処分場で埋立した。
R5: 市町村の清掃工場で処理した。（ごみ収集を含む）
R6: 市町村の清掃工場でリサイクルした。
<その他>
Z9: その他

⑨委託中間処理方法コード表

- A: 焼却
B: 脱水
C: 天日乾燥
D: 機械乾燥
E: 油水分離
F: 中和
G: 破砕
H: 圧縮
I: 圧縮
J: 溶解
K: 切断
L: 焼成
M: 堆肥化
N: 焼回収
O: 圧縮
P: 圧縮
Q: 圧縮
R: 圧縮
S: 圧縮
T: 圧縮
U: 圧縮
V: 圧縮
W: 圧縮
Z: その他

⑪資源化用途コード表

- 10: 鉄鋼原料
20: 非鉄金属等原料
30: 燃料
41: 木炭
42: 肥料
43: 工業原料
50: 土木・建設資材
51: 再生木材・合板
60: ハルプ・紙原料
70: ガラス原料
80: プラスチック原料
81: 再生タイヤ
90: セメント原料
91: 再生油・再生溶剤
92: 中級炭
93: 高炉還元
98: その他

廃棄物等を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑩処理後の処分方法

- 1 再利用・再生利用している
2 埋立処分している

廃棄物分類表(その1)

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は、本用紙右下の特別管理産業廃棄物物の分類表をご参照ください。

1. 産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)

種類	分類番号	具 体 例
汚泥(泥状のもの)	0211	製紙汚泥、活性汚泥(余剰汚泥)、ピルピット汚泥(し尿を含むものは除く)、染色廃水処理汚泥、クリーニング廃水処理汚泥(水洗を主とする場合)、イースト菌培養残渣、その他泥状を呈する有機性廃棄物
	0212	下水汚泥
有機性汚泥	0221	めっき汚泥、金属表面処理汚泥、研磨汚泥、砂利洗浄汚泥、セメント工場廃水処理汚泥、有機性汚泥、水酸化アルミ汚泥、イオン交換樹脂再生廃液処理汚泥、金属さび粉体、廃シヨットプロセス(さび落としのものに限る)、廃サントフラスト(塗料かすを含むものに限る)、脱硫酸ころ、赤泥、ガラス研磨汚泥、金属研磨汚泥、道路側溝汚泥、道路側溝汚泥、洗車汚泥、廃白土、油水分離後の汚泥、廃顔料、その他泥状を呈する無機性廃棄物
	0222	建設高含水率汚泥、ベントナイト汚泥
無機性汚泥	0223	上水汚泥
	0311	エンジンオイル、機械油、グリソ、切削油、絶縁油、圧延油、作動油、重油、原油、潤滑油、燃料
一般廃油	0312	魚油、鱈油、ハット、ラード、天ぷら油、サラダ油、アマニ油、桐油、ゴマ油、なたね油、やし油、大豆油、とうもろこし油
	0320	アルコール類、ケトン、洗浄油
廃固形物	0330	アスファルト、タールピッチ類、パラフィンろう、固形石けん、固形脂肪酸、クレヨン、パステル
	0340	タンクストラッジ、オイルストラッジ、オイルトラップ汚泥、油性スカム
油	0350	油のしみたウエス、油紙かす、廃吸油材、廃シール材、クレオソール廃油、アンダーコートかす、廃塗料(液状)、インクかす、廃コーニス
	0401	塩酸、硫酸、フッ酸、クロム酸、リン酸、フッ化水素酸、過塩素酸、スルホアミン酸、ケイフッ酸、酸性洗浄液、エッチング廃液、染色酸性廃液(漂白浸せき工程、染色工程)、クロメート廃液、硫酸ピッチ
無機性の酸性廃液	0402	写真定着廃液
	0403	干酸、酢酸、シュウ酸、酒石酸、クエン酸、アルコール発酵廃液、アミノ酸発酵廃液
アルカリ性廃液	0501	アルカリ性洗浄液、液洗びん用廃アルカリ、石灰廃液、廃灰汁、アルカリ性メッキ廃液、ドロマイト廃液、染色排水(精練工程、シルケット加工)、黒液(チップ蒸餾廃液)、脱脂廃液(金属表面処理)、硫化ソーダ廃液、廃クランタ液(LLC)
	0502	写真現像廃液
プラスチック類	0610	【熱可塑性】ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂 【熱硬化性】フェノール樹脂(ヘクライト)、ウリア樹脂、エポキシ樹脂、メラミン樹脂、ウレタン樹脂 【合成繊維】ナイロン繊維、ポリエステル繊維、アクリル繊維、混紡繊維、化繊ロープ、化学繊維 【その他】プラスチック製品かす、プラスチック容器、発泡スチロール、ビニールシート、フィルム、プラスチックフィルム、セルロイド、繊維強化プラスチック(FRP)、塗料かす(固形)、塗料かす(筒状)、接着剤かす、合成ゴムかす、塩ビ管
	0625	大型車用廃タイヤ
紙	0626	普通車・軽自動車用廃タイヤ
	0701	印刷用紙、裁断紙かす、段ボール、コピー用紙
木	0801	木くず、おがくず、かんなくず、パーク類、竹、ベニヤ、ベニヤボード類
	0802	ハレット、パレットへの貴物の積付けのために使用したこん包用の木材
繊維	0900	羊毛、綿、絹、麻等の天然繊維、レーヨン、アセテート混紡繊維(天然繊維が主体のもの) 【(注)】合成繊維は「廃プラスチック類」に分類されます。
	1001	魚・獣の骨、魚・獣の皮・肉臓などあら、皮革くず、ポイルかす、缶詰め、瓶詰め不良品、乳製品精製残渣、卵から、貝殻、羽毛
動物性残渣	1002	ソーサカす、醤油かす、こうじかす、酒かす、ビールかす等の発酵・醸造かす、あめかす、糊かす、でんぷんかす、豆腐かす、あんかす、茶かす、米、麦粉、大豆かす、不良豆、果物の皮、種子、野菜くず、粟草かす、油かす、パンくず、原料くず
	4000	と畜場から生ずる獣畜に係る固形状の不棄物、食鳥処理場から生ずる食鳥に係る固形状の不棄物
ゴム	1100	ゴムくず、エポナイトくず、ゴム手袋、ゴムチューブ、ゴム板くず

廃棄物分類表(その2)

種類	分類番号	具 体 例
金属くず	1210	鉄くず、スクラップ(主体が鉄製の場合)、ブリキくず、トタンくず、空き缶(鉄製のもの)
	1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
非金属くず	1230	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの
	1310	白熱電球、窓ガラス、びん類、グラスウール、ガラス食器、光学レンズ、クリスタルガラス、理化学用ガラス器具、薬品ビン
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1320	セラミックくず、レンガ、かわら、陶器
	1330	石膏ボードくず
磁器くず	1340	コンクリート製品くず
	1401	珪物砂、サンドプラスチック
鉢	1402	高炉水さい、高炉の残渣、平炉の残渣、転炉の残渣、電気炉の残渣、キューボラのノロ、ドロ、カラミ
	1403	不良鉱石、ボタ、粉炭かす、鉱じん、破石くず
がれき類	1510	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
	1520	アスファルトコンクリートの破片
【工作物の新築、改築又は除去に伴うもの】	1530	鉄道用線路の砂利、骨材、石材、レンガ、スレート、タイル、断熱材
	1600	家畜のふん尿、牛のふん尿、豚のふん尿、にわとりのふん尿、馬のふん尿
動物の死体	1700	家畜の死体、牛の死体、豚の死体、にわとりの死体、馬の死体
	1800	電気集じん器捕集ダスト、集じん器捕集ダスト、煙道・煙突に付着堆積したす
燃え殻	0101	燃料などの焼却灰(石炭灰、コークス灰、重油灰、木灰、炉掃出物、クリンカなど) 【(注)】可燃ごみなどを自己で焼却処理した場合、「燃え殻」ではなく、焼却する前の「紙くず」、「木くず」等が発生時の種類として記入してください。
	0102	廃活性炭・廃カーボン
混合物	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類のみを含む混合物で分別ができない廃棄物
	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず・ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を含む混合物で分別ができない廃棄物
廃製成品、廃材料	3000	廃自動車、廃二輪車
	3100	プリント配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機、蛍光灯など
廃電池類	3500	鉛蓄電池(バッテリー)、乾電池
	3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わさっている製品の廃棄物
シュレッターダスト	2300	廃自動車破砕物、廃電気機械器具破砕物
	2400	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石膏をその重量の0.1%を超えて含有するもの。ビニール板(廃プラスチック類)、スレート板、サイディング、コンクリート板(がれき類)など

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

2. 特別管理産業廃棄物

特別管理産業廃棄物	分類番号	具 体 例
引火性廃油	0318	揮発油類(燃えやすい廃油、ガソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーテルなど)
	0408	水系イオン濃度指数(pH) 2.0以下の廃液
腐食性廃酸	0508	水系イオン濃度指数(pH) 12.5以上の廃アルカリ
	2018	血液、血清、血漿、体液(精液を含む)、血液製剤、血液等が付着した鋭利なものの(注射針、メス、試験管、シャーシ、ガラスくず等)、血液等が付着した実験・手術用手袋等、病原微生物に関連した試験・検査等に用いられたもの(試験管、シャーシ等)、汚染物が付着した廃プラスチック類等
特定有害燃え殻	0109	特定有害物質を含む焼却灰
	0219	特定有害有機性汚泥
特定有害無機性汚泥	0229	特定有害物質を含む汚泥
	0319	特定有害物質を含む汚泥
特定有害廃油	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
特定有害廃アルカリ	1308	吹き付け石綿(アスベスト)、石綿含有保温材、大気汚染防止法の特定粉じん発生施設を有する事業場の集じん装置で集められた飛散性の石綿など
	1409	特定有害物質を含む鉱さい
特定有害ばいじん	1609	特定有害物質を含むばいじん

<調査票の記入要領・記入例>

形式-E: 2.8

調査対象期間

- この調査の対象期間は、平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の1年間です。この期間中の廃棄物の発生と処理・処分の状況を質問①～④までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物等

- この調査では、県内で施工した工事から発生した廃棄物等だけか記入の対象となります。
- 廃棄物等がどのような流れに従って記入して下さい。

発生量について

- 発生した廃棄物等の「名称」と「数量」と「焼却」の回答欄には、「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」をお答え下さい。
 - 自社で焼却している場合、発生した廃棄物等とは「焼却前のもの」です。（記入例Cを参考にしてください）
 - 木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合は「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「④廃棄物等の名称」、「②分類番号」は、焼却前の量となります。
 - 燃やす前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。
 - 自社で脱水している場合は発生した廃棄物等とは「脱水前のもの」です。（記入例Eを参考にしてください）
 - 汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の汚泥の発生量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。

$$\text{発生量} = (\text{脱水前の汚泥発生量}) \times (100\% - \text{脱水後の含水率}) \div (100\% - \text{脱水前の含水率})$$
- ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。
 - 糞尿、廃アルカリを公共水域（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合。→ 中和処理後の「汚泥」を発生量とします。
 - 含油廃水を油水分離した場合は、油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に（それぞれ1行ずつを）発生量とします。

調査票（その2）の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考に調査票（その2）を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物等分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

区分 F 2	①廃棄物等の名称		②分類番号	③発生量				④方法番号	⑤中間処理後量				
	百	千		十	万	千	百		十	万	千	百	十
記入例:A	1	鉄筋くず	1210	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0
記入例:B	2	木くず	0001	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0
記入例:C	3	廃プラスチック	0610	1	0	0	0	A					
記入例:D	4	廃プラスチック	0610	5	0	0	0	B					
記入例:E	5	ペントナイト汚泥	0222	6	0	0	0		1	0	0	0	0
記入例:F	6	コンクリートのがれき	1510	1	0	0	0		1	0	0	0	0
欄	8												

⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑧方法番号	⑨処理後の処分の方法	⑩資源化用途
W1 1 焼Δ産業	茨城 町	1	1・2・3	10
U1 00 商店	水戸 市	G	1・2・3	30
G1 1 自社	境 町		1・2・3	
U2 10 7かさま	笠間 市	G A	1・2・3	50
S1 00 焼	福島県 いわき 市		1・2・3	
S2 10 7かさま	笠間 市	G	1・2・3	
U1 ΔΔ 焼	石岡 市	G	1・2・3	50

記入例:A

- 工事現場から鉄筋くずが年間20t発生したが、すべて発生場所と同じ茨城町の焼ΔΔ産業に売却した。相手先では、鉄鋼材料として再生利用していた。

記入例:B

- 工事現場から建設木くずが年間に2t車から30台分（すべて満杯）発生した。1台当たりの重量が1t程度であるため、重量に換算すると、30tである。これは、水戸市にある〇〇商店に料金を払って処理を委託した。相手先では、破碎チップ化し、燃料として再生利用している。

記入例:C

- 工事現場から廃プラスチックが年間10t発生した。すべて自社の焼却炉で焼却した。その灰の量は年間1t程度であり、境町にある自社処分場で埋立処分した。

記入例:D

- 工事現場からプラスチックくずが、5t発生した。これは、エコフロンテアかさまに委託した。委託先では破碎・焼却処理し溶融スラグを土木資材として再生利用している。

記入例:E

- 工事現場からペントナイト汚泥が発生したが、すべて工事現場内で脱水した。脱水後の汚泥量は、100t（含水率70%）であった。脱水前の量は、計算していないので正確でないが、脱水前の含水率が95%であるため計算すると600tとなる。処理後の汚泥は、焼ΔΔに運搬を委託し、福島県いわき市内に管理型処分地を保有する〇〇焼で埋立処分した。計算式 100t × (100-70) ÷ (100-95) = 600t

記入例:F

- 工事現場からコンクリートのがれき等が10tダンブで12台発生した。重量に換算すると120t程度である。このうち、10tは、焼ΔΔに収集・運搬を委託し、エコフロンテアかさまで埋立処分した。残りの10tは、石岡市に破碎プラントを保有するΔΔ焼に中間処理を委託した。ΔΔ焼では破碎後、骨材として再生利用している。

記入について

- 記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、事業系一般廃棄物並びに有償あるいは無償にて引渡している物の全てとなります。以、産業廃棄物と略します。
- 同じ種類の廃棄物等でも中間処理方法や処分方法は、委託処理先等が異なる場合は、質問⑩の欄から行を分けて記入して下さい。
- 廃棄物量（トン）又は、m³以外の単位で把握している場合は、できる限り換算して記入して下さい。また、個数等で把握している場合も1個当たりの重量等より換算して下さい。
- 処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考に記入して下さい。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表

- A: 焼却
- B: 脱水
- C: 天日乾燥
- D: 機械乾燥
- E: 油水分離
- F: 中和
- G: 破碎
- H: 分離
- I: 圧縮
- J: 溶解
- K: 切断
- L: 焼成
- M: 堆肥化
- N: 飼回収
- O: アカハ処理化
- V: 濃縮
- W: 油化
- Z: その他

⑥処理・処分方法コード表

- <自己処理>
 - G1: 自社の処分場で埋立処分した。
 - V1: 自社で埋立処分した。
 - V2: 自社埋立場内で利用した。
 - W1: 売却（利益があつた）した。
 - Z1: 自社で保管している。
- <産業廃棄物処理業者等へ委託処理>
 - S1: 処理業者の処分場で埋立処分した。
 - S2: エコフロンテアかさまの処分場で埋立処分した。
 - T1: 処理業者で直接埋立処分した。
 - U1: 処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
 - U2: エコフロンテアかさまの中間処理施設（破碎・溶解）で処理をした。
 - X1: 廃品回収（資源）業者、あるいは輸入業者、脱埋企業等で再生処理をした。
- <市町村へ委託処理>
 - R1: 市町村等が設置する一般廃棄物処分場で埋立した。
 - R5: 市町村の清掃工場で処理した。（ごみ収集を含む）
 - R6: 市町村の清掃工場でリサイクルした。
- <その他>
 - Z9: その他

⑨委託中間処理方法コード表

- A: 焼却
- B: 脱水
- C: 天日乾燥
- D: 機械乾燥
- E: 油水分離
- F: 中和
- G: 破碎
- H: 分離
- I: 圧縮
- J: 溶解
- K: 切断
- L: 焼成
- M: 堆肥化
- N: 飼回収
- O: アカハ処理化
- T: 金属的回収
- U: 非鉄金属回収
- V: 濃縮
- W: 油化
- Z: その他

⑩資源化用途コード表

- 10: 鉄鋼原料
- 20: 非鉄金属等原料
- 30: 燃料
- 31: 木炭
- 41: 肥料
- 42: 肥料
- 43: 工機改良材
- 50: 土木・建設資材
- 51: 再生木材・合板
- 60: ハルパ・紙原料
- 70: ガラス原料
- 80: プラスチック原料
- 81: 再生タイヤ
- 90: セメント原料
- 91: 再生油・再生溶剤
- 92: 中和剤
- 93: 高炉還元
- 98: その他

⑩処理後の処分方法

- 1 再利用・再生利用している
- 2 埋立処分している

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

廃棄物分類表

産業廃棄物

種 類	分 類 番 号	具 体 例	
汚泥 (泥状のもの)	0211	排水処理汚泥、ビルビット汚泥 (し尿を含むものは除く)	
	0222	建設高含水率汚泥、ベントナイト汚泥、道路側溝汚泥<建設残土は除く>	
廃油	0311	重機等の潤滑油、エンジンオイル、機軸油、グリス、切削油、絶縁油	
	0320	アルコール類、ケトン、洗浄油	
	0330	アスファルト、タールピッチ類	
	0340	タンクスラッジ、オイルスラッジ、オイルラップ汚泥、油性スカム	
	0350	油の滲みたウエス、油紙くず、廃吸油材、廃シール材、クレオソート廃油、アンダーコートかす、廃塗料 (液状)、インクかす、廃ワニス	
廃酸	0401	廃液で酸性を呈するもの	
廃アルカリ	0501	廃液でアルカリ性を呈するもの	
廃プラスチック類		【熱可塑性】 ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂 【熱硬化性】 フェノール樹脂 (バークライト)、ユリア樹脂、エポキシ樹脂、メラミン樹脂、ウレタン樹脂 【合成繊維】 ナイロン繊維、ポリエステル繊維、アクリル繊維、混紡繊維、化繊ロープ、化学繊維 【その他】 プラスチック製品くず、プラスチック容器、発泡スチロール、ビニールシート、フィルム、プラスチックタイヤ、セルロイド、繊維強化プラスチック (FRP)、塗料かす (固形)、接着剤かす、合成ゴムくず、塩ビ管	
	廃タイヤ	0620	廃タイヤ
	石綿含有産業廃棄物 (非飛散性)	0630	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。
	紙	0701	印刷用紙、裁断紙くず、段ボール、新聞紙
木	0801	木くず、おがくず、かんなくず、パーク類、竹、ヘニヤ、ヘニヤボード類、伐採木、伐採材、伐根材	
	0802	パレット、パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包用の木材	
繊維	0900	羊毛、綿、絹、麻等の天然繊維、レーヨン、アセテート混紡繊維 (天然繊維が主体のもの)	
	1100	天然ゴムくず	
金属くず	1210	鉄くず、スクラップ (主体が鉄製の場合)、プリキくず、トタンくず、空き缶 (鉄製のもの)	
	1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶	
	1230	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの	
	1310	白熱電球、窓ガラス、びん類、グラスウール	
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1320	かわら、土管、陶管、タイル	
	1330	石膏ボードくず	
	1350	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。	
がれき類 (工作物の新築、改築又は除去に伴うもの)	1510	コンクリート破片、コンクリートブロック破片	
	1520	アスファルトコンクリートの破片	
	1530	鉄道用線路の砂利、骨材、石材、れんが、スレート、タイル、断熱材	
混合物	1540	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。	
	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類のみを含む混合物で分別ができない廃棄物	
混合廃棄物	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を含む混合物で分別ができない廃棄物	
	3000	廃自動車、廃二輪車	
	3100	プリント配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機、蛍光灯など	
	3500	鉛蓄電池 (バッテリー)、乾電池	
3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わさっている製品の廃棄物		

廃棄物分類表

特別管理産業廃棄物

種 類	分 類 番 号	具 体 例
引火性廃油	0318	揮発油類 (燃えやすい廃油、ガソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーテルなど)
腐食性廃酸	0408	水素イオン濃度指数 (pH) が2.0以下の廃液
腐食性廃アルカリ	0508	水素イオン濃度指数 (pH) が12.5以上の廃液
特定有害廃棄物	0229	特定有害物質を含む汚泥
	0319	特定有害物質を含む廃油
	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
	1538	吹き付け石棉 (アスベスト)、石棉含有保温材

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

<調査票の記入要領・記入例>

形式-F-28

調査対象期間

- この調査の対象期間は、平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の1年間です。この期間中の廃棄物等の発生と処理・処分の状況を質問①～④までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物等

- この調査では、調査票が交付された事業所内で発生した廃棄物等だけが記入の対象となります。
- 廃棄物等がどのような流れに流れているかを示すために、裏面に「廃棄物分類表」を掲げてありますので参考にしてください。

発生量について

- 発生した廃棄物等の「名称」と「数量」と「数量」の回答欄には、「焼却」、「脱水」、「焼却」、「脱水」をお答え下さい。
- 自社で焼却している場合**、発生した廃棄物等とは**焼却前のもの**です。（記入例Eを参考にしてください）
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合は「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物等の名称」、「②分類番号」は、焼却前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。
- 自社で脱水している場合**の発生した廃棄物等とは**脱水前のもの**です。（記入例F・Gを参考にしてください）
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。

$$\text{発生量} = (\text{脱水前の汚泥発生量}) \times (100\% - \text{脱水後の含水率}\%) \div (100\% - \text{脱水前の含水率}\%)$$
- ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。
 ○**酸液、廃アルカリを公共水域（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合**。→ 中和処理後の「汚泥」を発生量とします。
 ○**含油廃水を油水分離した場合**。→ 油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に（それぞれ1行ずつを）発生量とします。

調査票（その2）の記入例

本字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考に調査票（その2）を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず〇をつけて下さい。

微量又は液状廃棄物等を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、10(ゼロ)を記入し、単位はkgに〇を付けて下さい。

区分	①廃棄物の名称		②分類番号		③年間発生量		④方法番号		⑤中間処理後量	
	行番	F	1	2	10	100	1000	10000	100000	1000000
記入例:A	1	紙くず	0	1	0	1	6	0	0	0
記入例:B	2	鉄板くず	1	2	1	0	1	5	0	0
記入例:C	3	機械油	0	3	1	1	1	0	8	0
記入例:D	4	プラスチック製品くず	0	1	0	1	7	5	0	0
記入例:E	5	木くず	0	8	0	1	1	0	0	0
記入例:F	6	排水処理汚泥	0	2	1	1	5	0	0	0
記入例:G	7	ガラス研磨汚泥	0	2	2	9	1	0	0	0
欄	8	排水処理汚泥	0	2	1	1	1	0	0	0

記入例:A
 ・使用済みの〇A用紙である紙くずが年間に600kg程度発生する。
 ・これは水戸市にある資源業者の〇x商店に無償で渡している

記入例:B
 ・鉄板の加工の際に鉄板くずが年間に150t発生した。
 ・これは、牛久市にある〇〇〇〇に売却した
 ・相手先では鉄鋼材料として利用している

記入例:C
 ・月平均で一斗5本ぐらゐの機械油が発生した。
 ・重量換算すると年間に1,080kgである。
 ・これは、栃木県宇都宮市の再生業者x x商店に処理を有料で依頼した。
 ・相手先では、油水分離後、燃料として再利用している。
 (18kg x 5本 x 12ヶ月)

記入例:D
 ・プラスチック製品くずが年間750kg発生した。
 ・これはエコフロンティアかさまに処理を委託した。
 ・委託先では、破砕・焼却処理し、溶融スラグを土木資材として再利用している。

記入例:E
 ・木くずが年間10t発生した。
 ・自社の焼却炉で全て焼却した。
 ・焼却灰は、500kg程度で自社の処分場(北茨城市)で埋立処分した。

記入例:F
 ・排水処理汚泥が発生した。
 ・自社の施設で脱水→乾燥を行い、脱水後の残さが10t(含水率85%)であった。
 ・脱水前の量は、計算していないので正確ではないが、脱水前の含水率が97%であるため計算すると、50t程度となる。
 ・処理後の汚泥は、△△㈱に運搬を委託し、いわき市に処分場を保有する〇〇㈱で直接埋立処分した。
 ・計算式

$$10t \times (100 - 85) \div (100 - 97) = 50t$$

記入例:G
 ・特定有害汚泥と排水処理汚泥が110t発生した。
 ・特定有害汚泥は年間10t発生し、自社での中間処理は行わず、那珂市に処理施設を保有する△△産業に収集・運搬及び中間処理を委託した。
 ・業者では、中和及び無害化処理した後、埋め立て処分している。
 ・また、排水処理汚泥は、濃縮後の100tを自社の施設で脱水し、処理後の残さ25tは、エコフロンティアかさまで埋立処分した。

記入について

- 記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、事業系一般廃棄物並びに有償あるいは無償にて引渡している物の全てとなります。以降、廃棄物等と略します。
- 同じ種類の廃棄物等でも中間処理方法や処分方法は、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。
- 廃棄物量をkg(キログラム)又は、t(トン)以外の単位で把握している場合は、できる限り換算して記入して下さい。また、個数等で把握している場合も1個当たりの重量等より換算して下さい。
- 処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考に記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表 A: 焼却 B: 脱水 C: 天日乾燥 D: 機械乾燥 E: 油水分離 F: 中和 G: 破砕 H: 分級 I: 圧縮 J: 溶解 K: 切断 L: 焼成 M: 堆肥化 N: 炭回収 O: コカーン型処理 V: 濃縮 W: 油化 Z: その他	⑥処理・処分方法コード表 自己処理 G1: 自社の処分場で埋立処分した。 V1: 自社で再利用した。 V2: 自社埋立場内で利用した。 W1: 売却(利益があった)した。 Z1: 自社で保管している。 産業廃棄物処理業者等へ委託処理 S1: 処理業者の処分場で直接埋立処分した。 S2: エコフロンティアかさまの処分場で直接埋立処分した。 T1: 処理業者で直接埋立処分した。 T2: エコフロンティアかさまの中間処理施設(無害化・リサイクルを含む)を委託した。 U2: エコフロンティアかさまの中間処理施設(破砕・焼却)で処理した。 X1: 廃油回収(資源)業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。 市町村へ委託処理 R1: 市町村等に設置する一般廃棄物処分場で埋立した。 R5: 市町村の清掃工場で処理した。(ごみ収集を含む) R6: 市町村の清掃工場でリサイクルした。 その他 Z9: その他	⑨委託中間処理方法コード表 A: 焼却 B: 脱水 C: 天日乾燥 D: 機械乾燥 E: 油水分離 F: 中和 G: 破砕 H: 分級 I: 圧縮 J: 溶解 K: 切断 L: 焼成 M: 堆肥化(汚泥) N: 炭回収 O: コカーン型処理 T: 金属回収 U: 非金属資源回収 V: 濃縮 W: 油化 Z: その他	⑩資源化用途コード表 10: 鉄鋼原料 20: 非鉄金属等原料 30: 燃料 31: 木炭 41: 肥料 42: 肥料 43: 工機原料 50: 土木・建設資材 51: 再生木材・合板 60: ハルブ・紙原料 70: ガラス原料 80: プラスチック原料 81: 再生タイヤ 90: セメント原料 91: 再生油・再生溶剤 92: 中和剤 93: 高炉還元 98: その他
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

廃棄物等を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑩処理後の処分方法
1: 再利用・再生利用している
2: 埋立処分している

④方法番号	⑤中間処理後量	⑥処理・処分方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑧方法番号	⑨処理後の処分方法	⑩資源化用途
X1	10 x 商店	水戸市	水戸市	1・2・3	60	
W1	〇〇〇	牛久市	牛久市	1・2・3	10	
U1	x x 商店	栃木県宇都宮市	栃木県宇都宮市	1・2・3	30	
U2	エコフロンティアかさま	笠間市	笠間市	1・2・3	50	
Q1	自社	北茨城市	北茨城市	1・2・3		
S1	〇〇〇	福島県いわき市	福島県いわき市	1・2・3		
U1	△△産業	那珂市	那珂市	1・2・3		
S2	エコフロンティアかさま	笠間市	笠間市	1・2・3		

この欄は記入しない

この欄は記入しない

この欄は記入しない

廃棄物分類表(その1)

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は、本用紙右下の特別管理産業廃棄物物の分類表をご参照ください。

1. 産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)

種類	分類番号	具 体 例
汚泥(泥状のもの)	0211	製紙汚泥、活性汚泥(余剰汚泥)、ピルピット汚泥(し尿を含むものは除く)、染色廃水処理汚泥、クリーニング廃水処理汚泥(水洗を主とする場合)、イースト菌培養残渣、その他泥状を呈する有機性廃棄物
	0212	下水汚泥
有機性汚泥	0221	めっき汚泥、金属表面処理汚泥、研磨汚泥、砂利洗浄汚泥、セメント工場廃水処理汚泥、有機性汚泥、水酸化アルミ汚泥、イオン交換樹脂再生廃液処理汚泥、金属さび粉体、廃シヨットプロセス(さび落としのものに限る)、廃サントフラスト(塗料かすを含むものに限る)、脱硫酸こう、赤泥、ガラス研磨汚泥、金属研磨汚泥、道路側溝汚泥、道路側溝汚泥、洗車汚泥、廃白土、油水分離後の汚泥、廃顔料、その他泥状を呈する無機性廃棄物
	0222	建設高含水率汚泥、ベントナイト汚泥
無機性汚泥	0223	上水汚泥
	0311	エンジンオイル、機械油、グリリス、切削油、絶縁油、圧延油、作動油、重油、原油、潤滑油、燃料
一般廃油	0312	魚油、鱈油、ハット、ラード、天ぷら油、サラダ油、アマニ油、桐油、ゴマ油、なたね油、やし油、大豆油、とうもろこし油
	0320	アルコール類、ケトン、洗浄油
廃固形物	0330	アスファルト、ターレピッチ類、パラフィンろう、固形石けん、固形脂肪酸、クレヨン、パステル
	0340	タンクスラッジ、オイルスラッジ、オイルトラップ汚泥、油性スカム
油	0350	油のしみたウエス、油紙かす、廃吸油材、廃シール材、クレオソール廃油、アンダーコートかす、廃塗料(液状)、インクかす、廃コーキス
	0401	塩酸、硫酸、フッ酸、クロム酸、リン酸、フッ化水素酸、過塩素酸、スルホアミン酸、ケイフッ酸、酸性洗浄液、エッチング廃液、染色酸性廃液(漂白浸せき工程、染色工程)、クロメート廃液、硫酸ピッチ
無機性の酸性廃液	0402	写真定着廃液
	0403	干酸、酢酸、シュウ酸、酒石酸、クエン酸、アルコール発酵廃液、アミノ酸発酵廃液
アルカリ性廃液	0501	アルカリ性洗浄液、液洗びん用廃アルカリ、石灰廃液、廃灰汁、アルカリ性メッキ廃液、ドロマイト廃液、染色排水(精練工程、シルケット加工)、黒液(チップ蒸餾廃液)、脱脂廃液(金属表面処理)、硫化ソーダ廃液、廃クワラント液(LLC)
	0502	写真現像廃液
プラスチック類	0610	【熱可塑性】ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂 【熱硬化性】フェノール樹脂(ヘークライト)、ウリア樹脂、エポキシ樹脂、メラミン樹脂、ウレタン樹脂 【合成繊維】ナイロン繊維、ポリエステル繊維、アクリル繊維、混紡繊維、化繊ロ－プ、化学繊維 【その他】プラスチック製品かす、プラスチック容器、発泡スチロール、ビニールシート、フィルム、プラスチックフィルム、セルロイド、繊維強化プラスチック(FRP)、塗料かす(固形)、接着剤かす、合成ゴムかす、塩ビ管
	0625	大型車用廃タイヤ
紙	0626	普通車・軽自動車用廃タイヤ
	0701	印刷用紙、裁断紙かす、段ボール、コピー用紙
木	0801	木くず、おがくず、かんなくず、パーク類、竹、ベニヤ、ベニヤボード類
	0802	パレット、パレットへの貴物の積付けのために使用したこん包用の木材
繊維	0900	羊毛、綿、絹、麻等の天然繊維、レーヨン、アセテート混紡繊維(天然繊維が主体のもの) 【(注)】合成繊維は「廃プラスチック類」に分類されます。
	1001	魚・獣の骨、魚・獣の皮・肉臓などあら、皮革くず、ポイルかす、缶詰め不良品、乳製品精製残渣、卵から、貝殻、羽毛
動物性残渣	1002	ソーサカす、醤油かす、こうじかす、酒かす、ビールかす等の発酵・醸造かす、あめかす、糊かす、でんぷんかす、豆腐かす、あんかす、茶かす、米、麦粉、大豆かす、不良豆、果物の皮、種子、野菜くず、粟草かす、油かす、パンくず、原料くず
	4000	と畜場から生ずる獣畜に係る固形状の不薬物、食鳥処理場から生ずる食鳥に係る固形状の不薬物
ゴム	1100	ゴムくず、エポナイトくず、ゴム手袋、ゴムチューブ、ゴム板くず

廃棄物分類表(その2)

種類	分類番号	具 体 例
金属くず	1210	鉄くず、スクラップ(主体が鉄製の場合)、ブリキくず、トタンくず、空き缶(鉄製のもの)
	1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
非金属くず	1230	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの
	1310	白熱電球、窓ガラス、びん類、グラスウール、ガラス食器、光学レンズ、クリスタルガラス、理化学用ガラス器具、薬品ビン
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1320	セラミックくず、レンガ、かわら、陶器
	1330	石膏ボードくず
磁器くず	1340	コンクリート製品くず
	1401	珪物砂、サンドプラスチック
い	1402	高炉水さい、高炉の残渣、平炉の残渣、転炉の残渣、電気炉の残渣、キューボラのノロ、ドロ、カラミ
	1403	不良鉱石、ボタ、粉炭かす、鉱じん、破石くず
がれき類	1510	コンクリート破片、コンクリートブロック破片
	1520	アスファルトコンクリートの破片
【工作物の新築、改築又は除去に伴うもの】	1530	鉄道用線路の砂利、骨材、石材、レンガ、スレート、タイル、断熱材
	1600	家畜のふん尿、牛のふん尿、豚のふん尿、にわとりのふん尿、馬のふん尿
動物の死体	1700	家畜の死体、牛の死体、豚の死体、にわとりの死体、馬の死体
	1800	電気集じん器捕集ダスト、集じん器捕集ダスト、煙道・煙突に付着堆積したす
燃え殻	0101	燃料などの焼却灰(石炭灰、コークス灰、重油灰、木灰、炉掃出物、クリンカなど) 【注意!】可燃ごみなどを自己で焼却処理した場合、「燃え殻」ではなく、焼却する前の「紙くず」、「木くず」等が発生時の種類として記入してください。
	0102	廃活性炭・廃カーボン
混合物	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類の含有混合物で分別ができない廃棄物
	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず・ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類以外の廃棄物を含有混合物で分別ができない廃棄物
廃製成品、廃材料	3000	廃自動車、廃二輪車
	3100	プリント配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機、蛍光灯など
廃電池類	3500	鉛蓄電池(バッテリー)、乾電池
	3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わさっている製品の廃棄物
シュレッターダスト	2300	廃自動車破砕物、廃電気機械器具破砕物
	2400	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿その重量の0.1%を超えて含有するもの。ビニール板(廃プラスチック類)、スレート板、サイディング、樹脂セメント板(がれき類)など

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

2. 特別管理産業廃棄物

特別管理産業廃棄物	引火性廃油	0318	揮発油類(燃えやすい廃油、ガソリン、灯油、軽油、シンナー、トルエン、キシレン、エーテルなど)
	腐食性廃酸	0408	水系イオン濃度指数(pH) 2.0以下の廃液
	腐食性廃アルカリ	0508	水系イオン濃度指数(pH) 12.5以上の廃アルカリ
特別管理産業廃棄物	感染性廃棄物	2018	血液、血清、血漿、体液(精液を含む)、血液製剤、血液等が付着した鋭利なものの(注射針、メス、試験管、シャーシ、ガラスくず等)、血液等が付着した実験・手術用手袋等、病原微生物に関連した試験・検査等に用いられたもの(試験管、シャーシ等)、汚染物が付着した廃プラスチック類等
	特定有害燃え殻	0109	特定有害物質を含む焼却灰
	特定有害有機性汚泥	0219	特定有害物質を含む汚泥
	特定有害無機性汚泥	0229	特定有害物質を含む汚泥
	特定有害廃油	0319	特定有害物質を含む廃油、トリクロロエチレン・テトラクロロエチレンを含む廃油等
	特定有害廃酸	0409	特定有害物質を含む酸性廃液
	特定有害廃アルカリ	0509	特定有害物質を含むアルカリ性廃液
	特定有害廃石綿等	1308	吹き付け石綿(アスベスト)、石綿含有保温材、大気汚染防止法の特定粉じん発生施設を有する事業場の集じん装置で集められた飛散性の石綿など
	特定有害鉱さい	1409	特定有害物質を含む鉱さい
	特定有害ばいじん	1609	特定有害物質を含むばいじん

<調査票の記入要領・記入例>

形式-H: 2-8

調査対象期間

- この調査の対象期間は、平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の1年間です。この期間中の廃棄物等の発生と処理・処分の状況を質問①～④までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物等

- この調査では、調査票が交付された事業所内で発生した廃棄物等だけが記入の対象となります。
- 廃棄物等がどのようなように分類されているかを示すために、裏面に「廃棄物分類表」を掲げてありますので参考にしてください。

発生量について

- 発生した廃棄物等の「名称」と「数量」と「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」と「数量」をお答え下さい。
- 自社で焼却している場合、発生した廃棄物等とは焼却前のものです。（記入例Bを参考にしてください）
木くず、紙くず、プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「④廃棄物等の名称」、「②分類番号」は、焼却前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。
- 自社で汚泥を脱水している場合の発生した廃棄物等とは脱水前のものです。
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の汚泥の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。

$$\text{<式>} : (\text{脱水前の汚泥発生量}) \times (100\% - \text{脱水後の汚泥量}) \div (100\% - \text{脱水後の含水率}\%)$$

調査票(その2)の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考に調査票(その2)を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけして下さい。

微量又は液状廃棄物等を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、「0(ゼロ)」を記入し、単位はkgに○を付けて下さい。

区分 F 2	①廃棄物等の名称	②年間発生量		③年間発生量	④方法番号	⑤中間処理後量		⑥処理・処分方法	
		百 万	千			百	十		千
記入例:A	1- 感染性産業廃棄物	2	0	1	8	2	0	0	kg
記入例:B	2- 感染性産業廃棄物	2	0	1	8	3	7	0	kg
記入例:C	3- レントゲン定着廃液	0	4	0	2	4	0	0	kg
記入例:D	4- レントゲン現像廃液	0	5	0	2	3	0	0	kg
記入例:E	6- 廃プラスチック	0	6	1	0	8	0	0	kg
記入例:F	7- 紙くず	1	0	0	3	3	0	0	kg
	8	0	7	0	1	6	0	0	kg

④方法番号	⑤中間処理後量	⑥処理・処分方法
1次処理		U1
2次処理	A	S1
3次処理		U1
		U1
		U1
		U1
		X1

⑦処理・処分方法	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号	⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途
U1	鹿嶋市	A	1-2-3	
S1	千葉県 千葉市	N	1-2-3	20
U1	千葉県 千葉市	F	1-2-3	
U1	茨城県 茨城町	A	1-2-3	
U1	つくば市	M	1-2-3	42
X1	水戸市			60

記入例:A

- 当病院では、感染性産業廃棄物が年間1200リットル発生した。
- 院内では処理せず鹿嶋市に処理施設を保有する〇〇産業に委託し、焼却処理してもらった。
- 焼却後の燃え殻は埋立処分していることである。

記入例:B

- 当病院では、感染性産業廃棄物が年間3700kg発生した。
- 院内の焼却炉で焼却し、その灰は250kgであった。
- 灰は、北茨城市に管理型の処分場を保有する△△工業(株)に委託し、埋立処分してもらった。

記入例:C

- レントゲン定着廃液が年間400kg発生し、定期的に取りに来る(株)〇×(千葉県千葉市)に処理を委託している。
- (株)〇×では、廃液から銀を回収しているようである。
- レントゲン現像廃液も年間300kg発生し同業者に処理を委託している。
- 業者で中和処理後、脱水をして埋立処分している。

記入例:D

- 当病院では、廃プラスチックが年間で80kg発生した。
- 院内では処理せず茨城町に処理施設を保有する□▲商店に委託し、焼却処理してもらった。
- 焼却後の燃え殻は埋立処分していることである。

記入例:E

- 調理場から生ごみが年間3トン発生した。
- 院内では処理せずつくば市に処理施設を保有する〇△(株)に委託した。
- 委託先では堆肥化処理をして肥料に再生利用している。

記入例:F

- 使用済みの〇A用紙である紙くずが年間600kg程度発生した。
- 院内では処理せず水戸市にある資源業者の〇××に無償で渡している。

記入について

- 記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、事業系一般廃棄物並びに有価あるいは無償にて引渡している物の全てとなります。以降、廃棄物等と略します。
- 同じ種類の廃棄物等でも中間処理方法や処分方法は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。
- 廃棄物量をkg(キログラム)又は、リットル以外の単位で把握している場合は、できる限り換算して記入して下さい。また、個数等で把握している場合も1個当たりの重量等より換算して下さい。
- 処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考に記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表

- V: 濃縮
- W: 油化
- Z: その他
- A: 焼却
- B: 脱水
- C: 五日乾燥
- D: 機械乾燥
- E: 油水分離
- F: 中和
- G: 磁砕
- H: 分級
- I: 圧縮
- J: 溶解
- K: 切断
- L: 焼成
- M: 堆肥化
- N: 炭回収
- O: コカーン型処理
- P: 乾熱滅菌
- Q: 煮沸
- R: オートクレーブ
- S: 薬物清毒

⑥処理・処分方法コード表

- <自己処理>
- Q1: 自社の処分場で埋立処分した。
- V1: 自社で再利用した。
- V2: 自社現場内で利用した。
- W1: 委託(利益があった)した。
- Z1: 自社で保管している。
- <産業廃棄物処理業者等へ委託処理>
- S1: 処理業者の処分場で直接埋立処分した。
- S2: エコフロンチン・アカさまの処分場で直接埋立処分した。
- T1: 処理業者で直接埋立処分した。
- U1: 処理業者による中間処理(資源化・リサイクルを含む)を委託した。
- U2: エコフロンチン・アカさまの中間処理施設(磁砕・焼却)を委託して処理をした。
- X1: 廃品回収(資源)業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
- <中町村へ委託処理>
- R1: 中町村等が設置する一般廃棄物処分場で埋立した。
- R5: 中町村の清掃工場で処理した。(ごみ収集を含む)
- R6: 中町村の清掃工場でリサイクルした。
- <その他>
- Z9: その他

⑨委託中間処理方法コード表

- A: 焼却
- B: 脱水
- C: 五日乾燥
- D: 機械乾燥
- E: 油水分離
- F: 中和
- G: 磁砕
- H: 分級
- I: 圧縮
- J: 溶解
- K: 切断
- L: 焼成
- M: 堆肥化(発酵)
- N: 炭回収
- O: コカーン型処理
- P: 乾熱滅菌
- Q: 煮沸
- R: オートクレーブ
- S: 薬物清毒
- T: 金属(鉄)回収
- U: 非鉄金属回収
- V: 濃縮
- W: 油化
- Z: その他

⑪資源化用途コード表

- 10: 鉄鋼原料
- 20: 非鉄金属等原料
- 30: 燃料
- 31: 木炭
- 41: 肥料
- 42: 肥料
- 43: 工機改良材
- 50: 土木・建設資材
- 51: 再生木材・合板
- 60: ハルパ・紙原料
- 70: ガラス原料
- 80: プラスチック原料
- 81: 再生タイヤ
- 90: セメント原料
- 91: 再生油・再生溶剤
- 92: 中和剤
- 93: 高炉還元
- 98: その他

⑩処理後の処分方法

- 1: 再利用・再生利用している
- 2: 埋立処分している

廃棄物分類表（その1）

※爆発性、毒性、感染性、腐食性などの有害な性状を有している産業廃棄物は特別管理産業廃棄物として分類されます。

表1：感染性廃棄物の分類表

種類	分類番号	具 体 例
感染性産業廃棄物	2018	血液、血清、血漿、体液（精液を含む）、血液等が付着した鋭利なもの（注射針、メス、試験管、シャーレ、ガラスくず等）、血液等が付着した実験・手術用手袋等、病原微生物に関連した試験・検査等に用いられたもの（試験管、シャーレ等）、汚染物が付着した廃プラスチック類等

表2：非感染性廃棄物分類表（産業廃棄物）

種類	分類番号	具 体 例
有機性汚泥	0211	検査室や実験室などの排水処理施設から発生する汚泥（し尿を含む浄化槽汚泥は除く）
廃油	0311	冷凍機やポンプなどの潤滑油
	0312	入院患者の給食に使った食用油（天ぷら油等）
	0320	アルコール類、ケトン、洗浄油
	0340	タンクスラッジ、オイルスラッジ、オイルトラップ汚泥、油性スカム
油付着物等	0350	油の滲みたウエス、油紙くず、廃吸油材
無機性の酸性廃液	0401	ホルマリン、その他の酸性の廃液
	0402	レントゲン写真定着廃液
アルカリ性廃液	0501	検査廃液、その他のアルカリ性の廃液
レントゲン写真現像液	0502	レントゲン写真現像液
廃プラスチック類	0610	合成樹脂製の器具、レントゲンフィルム、ビニールチューブ、その他の合成樹脂製のもの
紙くず	0701	印刷用紙、段ボール、コピー用紙、雑誌、新聞紙
木くず	0802	パレット、パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包用の木材
生ごみ（厨芥類）	1003	調理くず、食堂の残飯、弁当の残飯、茶殻など
	1100	天然ゴムの器具類、ティスポーザルの手袋など
金属くず	1210	鉄くず、スクラップ（主体が鉄製の場合）、プリキくず、トタンくず、空き缶（鉄製のもの）
	1220	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶
	1230	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1310	白熱電球、窓ガラス、びん類、ガラスウール、ガラス食器、光学レンズ、理化学用ガラス器具、薬品ビン
	1320	ギブス用石膏、陶磁器の器具、その他の陶磁器製のもの
ばいじん	1601	電気集じん器捕集ダスト、集じん器捕集ダスト
紙おむつ	9080	紙おむつ（感染性でない）と判断したもの）
混合物	2100	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、かれき類のみを含む混合物で分別ができない廃棄物
	2200	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、かれき類以外の廃棄物を含む混合物で分別ができない廃棄物
廃製材	3000	廃自動車、廃二輪車
	3100	プリント配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、自動販売機、蛍光灯など
	3500	鉛蓄電池（バッテリー）、乾電池
複合材	3600	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わさっている製品の廃棄物
石綿含有産業廃棄物（非飛散性）	2400	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。ビニール板タイル（廃プラスチック類）、スレート板、サイディング、石綿セメント板（かれき類）など

<調査票の記入要領・記入例>

形式-L : 28

調査対象期間

- この調査の対象期間は、平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の1年間です。この期間中の廃棄物の発生と処理・処分の状況を質問①～⑩までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物等

- この調査では、調査票が交付された事業所内で発生した廃棄物等だけが記入の対象となります。
- 廃棄物等がどのように分類されているかを示すために、裏面に「廃棄物分類表」を掲げてありますので参考にしてください。

発生量について

- 発生した廃棄物等の「名称」と「数量」と「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「数量」をお答え下さい。
 - 自社で焼却している場合**、発生した廃棄物等とは**焼却前のもの**です。（記入例Dを参考にしてください）
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「④廃棄物等の名称」、「②分類番号」は、焼却前の名称となります。
 - 自社で脱水している場合**、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の汚泥の発生量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。

$$\text{発生量} = (\text{脱水前の汚泥発生量}) \times (100\% - \text{脱水後の含水率}) \div (100\% - \text{脱水前の含水率})$$
- ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。
 - 殺菌、廃アルカリを公共水域（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合**。→ 中和処理後の「汚泥」を発生量とします。
 - 含油廃水を油水分離した場合**。→ 油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に（それぞれ1行ずつを）発生量とします。

調査票（その2）の記入例

本字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考に調査票（その2）を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず〇をつけて下さい。

微量又は液状廃棄物等を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、10（ゼロ）を記入し、単位はkgに〇を付けて下さい。

区分 F 2	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量		④方法番号 1次処理 2次処理 3次処理	⑤中間処理後量	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先再生利用先 の名称等	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	※この欄は記入しない	⑨方法番号 1次処理 2次処理 3次処理	⑩処理後の処分の方法	⑪資源化用途	
			百	千										十
記入例：A	1 空カン	1210	1	0	0	0	0	0	水戸市		1	2	3	10
記入例：B	2 空カン	1210	1	0	0	0	0	0	水戸市		1	2	3	10
記入例：C	3 天ぷら油	0312	1	0	8	0	0	0	土浦市		1	2	3	30
記入例：D	4 プラスチックくず	0610	5	0	0	0	0	0	笠間市		1	2	3	50
記入例：E	5 ビニールくず	0610	1	0	0	0	0	0	北茨城市		1	2	3	50
記入例：F	6 排水処理汚泥	0221	5	0	0	0	0	0	笠間市		1	2	3	60
記入例：F	7 コピー用紙	0701	1	2	0	0	0	0	福島県 いわき市		1	2	3	60
欄	8 生ごみ	1003	4	8	0	0	0	0	つくば市		1	2	3	42

記入例：A

- ・空カンが年間1, 500kg発生した。
- ・このうち、1, 000kgを水戸市にある株式会社へ売却した。
- ・残りの500kgは、市の可燃ごみの日に出している。

記入例：B

- ・月平均一斗缶5本ぐらいの天ぷら油が発生した。
- ・重量換算すると年間に1, 080kgである。
- ・これは、土浦市の再生業者×××商店に処理を有料で依頼した。
- ・相手先では、油水分離後、燃料として再利用している。（18kg×5本×12ヶ月）

記入例：C

- ・プラスチックくずが500kgが発生した。
- ・これはエコフロンティアかさまに委託した。
- ・委託先では、破砕・焼却処理し溶融スラグを土木資材として再生利用している。

記入例：D

- ・ビニールくずが年間10t発生した。
- ・自社の焼却炉で全て焼却した。
- ・焼却灰は、500kg程度で自社の処分場（北茨城市）に埋めている。

記入例：E

- ・排出処理汚泥が発生した。
- ・自社の施設で脱水→乾燥を行い、脱水後の残さが10t（含水率85%）であった。
- ・脱水前の量は、計算していないので正確ではないが、脱水前の含水率が97%であるため計算すると、50t程度となる。
- ・処理後の汚泥は△△株式に運搬を委託し、エコフロンティアかさまで直接埋立処分した。

$$10 \times (100 - 85) \div (100 - 97) = 50 \text{ t}$$

記入例：F

- ・事務所から使用済みのコピー用紙が年間1, 200kg発生した
- ・これは福島県いわき市の再生業者××産業に無料で渡している。
- ・相手先では紙原材料として再利用している。

記入例：E

- ・生ごみが年間4, 800kg発生した。
- ・つくば市に処理施設を保有する△△株式に委託した。
- ・委託先では堆肥化処理をして肥料に再生利用している。

記入について

- 記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、事業系一般廃棄物並びに有価あるいは無償にて引渡している物の全てとなります。以降、廃棄物等と略します。
- 同じ種類の廃棄物等でも中間処理方法や処分方法は、質問⑩の欄から行を分けて記入して下さい。
- 廃棄物量をkg(キログラム)又は、t(トン)以外の単位で把握している場合は、できる限り換算して記入して下さい。また、個数等で把握している場合も1個当たりの重量等より換算して下さい。
- 処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考に記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。

④中間処理方法コード表

- A: 焼却
B: 脱水
C: 天日乾燥
D: 機械乾燥
E: 油水分離
F: 中和
G: 破砕
H: 分級
I: 圧縮
J: 溶解
K: 切断
L: 焼成
M: 堆肥化
N: 炭回収
O: コカーン型処理
P: 濃縮
Q: 油化
Z: その他

⑥処理・処分方法コード表

- <自己処理>
Q1: 自社の処分場で埋立処分した。
V1: 自社で再生利用した。
V2: 自社施設内で利用した。
W1: 売却（利益があった）した。
Z1: 自社で保管している。
<産業廃棄物処理業者等へ委託処理>
S1: 処理業者の処分場で直接埋立処分した。
S2: エコフロンティアかさまの処分場で直接埋立処分した。
T1: 処理業者で直接海洋投入した。
U1: 処理業者で中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
U2: エコフロンティアかさまの中間処理施設（破砕・焼却）で処理をした。
X1: 廃回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
<市町村へ委託処理>
R1: 市町村等が設置する一般廃棄物処分場で埋立した。（ごみ収集を含む）
R5: 市町村の清掃工場で処理した。（ごみ収集を含む）
R6: 市町村の清掃工場でリサイクルした。
<その他>
Z9: その他

⑨委託中間処理方法コード表

- A: 焼却
B: 脱水
C: 天日乾燥
D: 機械乾燥
E: 油水分離
F: 中和
G: 破砕
H: 分級
I: 圧縮
J: 溶解
K: 切断
L: 焼成
M: 堆肥化(糞尿)
N: 炭回収
O: コカーン型処理
P: 濃縮
Q: 油化
Z: その他

⑪資源化用途コード表

- 10: 鉄鋼原料
20: 非鉄金属等原料
30: 燃料
31: 木炭
41: 肥料
42: 肥料
43: 工業原料
50: 土木・建設資材
51: 再生木材・合板
60: ハルブ・紙原料
70: ガラス原料
80: プラスチック原料
81: 再生タイヤ
90: セメント原料
91: 再生油・再生溶剤
92: 中和剤
93: 高炉還元
98: その他

⑩処理後の処分方法

- 1 再利用・再生利用している
2 埋立処分している

廃棄物等を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

廃棄物分類表

種 類	分 類 番 号	具 体 例
汚泥 (泥状のもの)	0 2 1 1	活性汚泥(余剰汚泥)、ビルビット汚泥(し尿を含むものは除く)、 その他泥状を呈する有機性廃棄物 など
	0 2 2 1	研磨汚泥、廃顔料、その他泥状を呈する無機性廃棄物、砂利洗浄汚泥 など
廃油	0 3 1 1	エンジンオイル、機械油、グリス、切削油、絶縁油、圧延油、作動油、重油、原油、潤滑 油、燃料 など
	0 3 1 2	食堂や飲食店等の調理に使用した天ぷら油、サラダ油、ごま油 など
廃酸	0 4 0 1	廃液で酸性を呈するもの
廃アルカリ	0 5 0 1	廃液でアルカリ性を呈するもの
廃プラスチック類	0 6 1 0	プラスチック製品くず、発泡スチロール、発泡スチロール等の充填剤包装用プラスチック ハルト、トレー類、ラップ類、ビニール類、ナイロン、フィルムなど
廃タイヤ	0 6 2 0	自動車用廃タイヤ
紙くず	0 7 0 1	印刷用紙、段ボール、コピー用紙、雑誌、新聞紙 など
木くず	0 8 0 1	ベニヤ、おがくず、かんなくず、大型の家具、建具 など
	0 8 0 2	パレット、パレットへの貨物の積付けのために使用したこん包用の木材
繊維くず	0 9 0 0	布類、裁断くず、クロス、カーペット、綿くず、糸くず など
生ごみ(厨芥類)	1 0 0 3	調理くず、食堂の残飯、弁当の残飯、茶殻など
金属くず	1 2 1 0	鉄くず、スクラップ(主体が鉄製の場合)、ブリキくず、トタンくず、空き缶(鉄製のも の) など
	1 2 2 0	銅線、銅くず、アルミくず、アルミ缶 など
	1 2 3 0	自社にて分別を行わなかったものや分別不可能なもの
ガラスくず、コ ンクリートくず 及び陶磁器くず	1 3 1 0	空き瓶、窓ガラス、その他のガラス類 など
	1 3 2 0	陶器類、煉瓦、瓦、土管 など
混 合 廃 棄 物	2 1 0 0	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器く ず、がれき類のみを含む混合物で分別ができない廃棄物
	2 2 0 0	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器く ず、がれき類以外の廃棄物を含む混合物で分別ができない廃棄物
混 合 廃 棄 物	3 0 0 0	廃自動車、廃二輪車
	3 1 0 0	プリント配線板、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、パソコン、電話機、 自動販売機、蛍光灯など
	3 5 0 0	鉛蓄電池(バッテリー)、乾電池
	3 6 0 0	2つ以上の異なる素材が一体的に組み合わされている製品の廃棄物
石綿含有産業廃棄物(非飛散性)	2 4 0 0	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿その重量の 0.1%を超えて含有するもの。ビニール板タイル(廃プラスチック類)、スレート板、サ イディング、石綿セメント板(がれき類) など